

# 第 18 回 京都から発信する政策研究交流大会

## 発表論文集

主催:公益財団法人 大学コンソーシアム京都

後援 京都府・京都市・日本公共政策学会・京都大学・京都教育大学・京都工芸繊維大学・  
京都市立芸術大学・京都府立大学・福知山公立大学・大谷大学・京都外国語大学・京都華頂大学・  
京都経済短期大学・京都芸術大学・京都光華女子大学・京都産業大学・京都女子大学・  
京都精華大学・京都先端科学大学・京都橘大学・京都ノートルダム女子大学・京都文教大学・  
京都薬科大学・嵯峨美術大学・同志社大学・同志社女子大学・花園大学・佛教大学・  
平安女学院大学・立命館大学・龍谷大学・一般社団法人京都経済同友会・京都商工会議所・  
京都新聞・朝日新聞京都総局・毎日新聞京都支局・読売新聞京都総局・産経新聞社京都総局・  
日本経済新聞社京都支社・NHK 京都放送局・KBS 京都

# 開催概要

「京都から発信する政策研究交流大会」は、都市が抱える問題・課題を見つけ、それを解決するための研究を行う学生が日頃の研究成果を発表し、大学やゼミの枠を越えた交流を深めるとともに、地域社会に対する政策提案・情報発信の場となることを目的として、2005年度から開催し、今回で18回目を迎えます。

都市政策全般を発表テーマとし、今大会では、63組による口頭発表の他、「正解することが、目的じゃない」をテーマに学生実行委員の企画・運営による交流会を開催し、更なる研究の深化と広範な交流を図る機会とします。

## ■開催日時

2022年12月18日（日）10:00 から 17:00 まで

## ■スケジュール（口頭発表 63 組）

時 間	内 容
10:00 } 14:15	口頭発表 ( 9 分科会・7 発表 )
14:40 } 16:10	学生企画
16:30 } 17:00	表彰式

## ■学生企画

### 【テーマ】

正解することが、目的じゃない

### 【企画趣旨・内容】

本大会は、所属大学が異なる様々な学生が集まる貴重な機会となっています。こうした機会を活かして、学生同士の交流と意見交換を促し、これからの大学生活や将来に関するヒントを得られる内容にしたいと考え、学生企画ではクイズイベントを実施します。

クイズの内容は本大会の趣旨、発表内容に沿ったもので、今後の研究に活かすことができる内容となっています。気軽に参加しながら、頭も使いつつ、大学の枠を超えた学生同士の交流を楽しみましょう！

## ■表彰

全発表の中から優秀な発表者に対し、以下の研究奨励賞が授与されます。

### （研究奨励賞）

- ・大学コンソーシアム京都理事長賞      1 件（論文と口頭発表を総合した上位 1 件）
- ・日本公共政策学会賞      1 件（論文重視型の上位 1 件）
- ・優秀賞      最大 9 件（原則各分科会の 1 位※）

※上位賞が選出された分科会については、優秀な次点者がある場合に限り、次点者を選出し、繰り上げ優秀賞とする。

### （ベスト質問賞）

- ・分科会毎に審査委員が指定質問者（同じ分科会内の別の発表者）の質問の中からベスト質問を 1 件選出します。

目	次
---	---

### 【発表概要】

口頭発表 .....	10
応募論文（掲載のみ） .....	37

### 【口頭発表】

#### ◆分科会 1

1 耕作放棄地解消に寄与した付加価値の創出 - 政所地区の地場産業での実証的検討を踏まえて - 龍谷大学 東近江プロジェクト .....	40
2 夜久野町におけるミツマタでの地域活性化の可能性 福知山公立大学 井上ゼミ .....	42
3 大学再エネ化プロジェクト - 太陽光発電導入量算定とコスト回収に関する検討 - 京都女子大学 「諏訪ゼミ・再エネチーム」 .....	44
4 「香り」を活かしたまちづくり 佛教大学 社会学部大谷ゼミ薫香班 .....	46
5 お祭りを後世に残していくために 龍谷大学 石原ゼミナール お祭り推進委員会 .....	48
6 京都から広める日傘レンタルサービス - 京都に調和し、暑さに対応する日傘の普及提案 - 同志社大学 経済学部奥田ゼミ .....	50
7 若い世代における日本酒の認知度向上に向けた商品開発 - 地域の酒蔵と高校・大学による産学連携プロジェクトの試み - 福知山公立大学 地域経営学部 4 回生谷口ゼミ若者の酒づくりチーム .....	52

#### ◆分科会 2

1 Z世代向けオープンファクトリーの提案 同志社大学 政策学部風間ゼミナールC班 .....	55
2 ヤングケアラー概念の認知向上のための方策 - 若年世代へのアンケート調査から - 京都産業大学 現代社会学部 藤野敦子ゼミ（Eグループ） .....	57
3 労働者にとって理想的な働き方改革 京都府立大学 河野ゼミ（Bグループ） .....	59

4	宇治茶と空き家を融合させた宇治市の魅力発信 佛教大学 社会学部大谷ゼミ宇治茶班	61
5	「食育推進」をテーマとした世代間交流の促進 - 空き町家で京のお番菜継承 - 同志社大学 政策学部武蔵ゼミ	63
6	就労継続支援B型事業所におけるディーセント・ワークの現状と課題 - 工業と福祉の融合による可能性 - 龍谷大学 深尾ゼミナール工福連携プロジェクト	65
7	サステイナブルツーリズム - アフターコロナに向けて - 京都産業大学 イケダマリアゼミ サステイナブルツーリズム	67

### ◆分科会 3

1	大学生の貧困とフードロス - 大学と小売店の連携による一挙両得の改善案 - 京都産業大学 八塩ゼミ	70
2	生ごみ分別から変える京都市の未来 - 利便性を求めた新しい生活スタイル - 龍谷大学 深尾ゼミナール 13 期生	72
3	京都市民のプライドを誘発する路上駐車対策 同志社大学 政策学部 野田ゼミ A班	74
4	滋賀県の観光資源の再発掘について - お寺のまち坂本エリアを面として捉えて - 京都橘大学 福井ゼミ 坂本エリアチーム	76
5	身体・外見等の「ブラック」校則の見直しのために - 高校教員へのインタビュー調査から - 京都産業大学 現代社会学部 藤野ゼミ B チーム	78
6	地域教育から考える持続可能な地域 - シビックプライド醸成による空洞化の解決 - 龍谷大学 政策学部今里ゼミナール 7 期生	80
7	大学生と共に子ども食堂の機能性向上へ - 子どもの夢の実現に向けて - 同志社大学 政策学部 真山ゼミ D チーム	82

### ◆分科会 4

1	地域に対する推し活を促す要因の考察 - 地域の弱みは推しなのか - 龍谷大学 政策学部政策学科中森ゼミナール 3 回生	85
2	生産緑地の今後とアグリツーリズム 京都先端科学大学 阿部ゼミ 生産緑地班	87
3	天橋立における AR を用いた観光案内 京都府立大学 公共政策学部公共政策学科 2 回生駒寄ゼミ	89
4	外国人から見た分かりやすい観光地のあり方 - 京都市と宮津市の比較調査 - 福知山公立大学 大谷ゼミ	91
5	民間事業者による公共サービスの維持方策 - 簡易委託駅を事例に - 龍谷大学 政策学部石原研究室交通プロジェクト	93
6	市バス混雑解消のための観光系統の利活用 - 観光系統のみで利用できる 1DAY 京都パスの創設 -	

佛教大学 公共政策ゼミ A	95
7 水の聖地	
京都産業大学 現代社会学部鈴木ゼミ水の聖地チーム	97

#### ◆分科会 5

1 高齢者への新たな交通手段 - 南丹市において -	
京都先端科学大学 経済経営学部 「阿部ゼミ」 チーム A	100
2 京都から考える遺失物問題	
同志社大学 倮儻不羈	102
3 滋賀県近江八幡市の観光客誘致について - とび太くんを活用したまち歩きの連鎖の可能性 -	
京都橘大学 福井ゼミとび太くんチーム	104
4 これからの図書館の普及策 - 公共図書館へのフィールドワーク等を踏まえて -	
京都産業大学 現代社会学部藤野ゼミ D チーム	106
5 京都丹後鉄道の持続可能性を高めるリーダーシップ	
- 三陸鉄道を参考とした地域と鉄道との関係性の構築 -	
福知山公立大学 2 年杉岡ゼミ	108
6 通勤・通学者向けシェアサイクルの整備 - 久御山町における新たな地域公共交通網 -	
京都文教大学 チーム くみやまにあ	110
7 公共交通機関における痴漢防止対策 - 当事者意識からみる新たな対策 -	
同志社大学 川口ゼミ C 班	112

#### ◆分科会 6

1 少人数学級の費用対効果	
龍谷大学 京都卅リベンジャーズ	115
2 空き家の活用について	
京都産業大学 松尾ゼミ	117
3 住民参加による「雨庭」普及策について - 「アメニワークプロジェクト」の導入 -	
同志社大学 風間ゼミナール 雨庭班	119
4 言語教育における全国的なオンライン教育の導入について	
- 集住地域と散在地域の格差をなくすためには -	
立命館大学 開原弓喜	121
5 防災意識の向上における共有の重要性 - 自助の高まりが共助にもたらす影響 -	
龍谷大学 石原ゼミナール 防災ガイドブック班	123
6 デジタル・アナログ融合型ゲームを中心とする主権者教育プログラムの有効性と中期的効果	
京都府立大学 公共政策学部 2 回生窪田研究室	125
7 環境現場における新たな合意形成の形を目指して - 3D 模型を用いたアプローチ -	
京都産業大学 チーム SAYAENDOU' s	127

#### ◆分科会 7

- 1 若者への結婚支援対策を問う - 大学生の恋愛・結婚観に関するアンケート調査から -  
京都産業大学 藤野ゼミ C チーム……………130
- 2 地図型 NFT マーケットプレイス「京まっふ」の提案  
- アーティストの人材育成による文化振興の促進 -  
同志社大学 風間ゼミナールチーム D ……132
- 3 笠置町における地域資源を用いた地域活性化  
龍谷大学 深尾ゼミナールしか活プロジェクト ……134
- 4 老朽化する公共施設が抱える課題と改善策 - 宮津市庁舎を事例に -  
福知山公立大学 3 回生 杉岡ゼミ……………136
- 5 京都府綾部市における空き家管理の実態とこれからについて  
京都産業大学 伊藤颯吾 ……138
- 6 世代別・世代混成会議による民意創出 - 若い世代の市民参加促進に向けて -  
同志社大学 政策学部 野田ゼミ C 班……………140
- 7 共食の場が地域住民のつながりに与える影響 - 京都市伏見区を対象としたケーススタディ -  
龍谷大学 政策学部 井上ゼミナール……………142

#### ◆分科会 8

- 1 お年寄りの I T 支援 - 自治体と大学による I T 支援お助け隊の結成 -  
京都産業大学 八塩ゼミ お年寄り I T 支援チーム……………145
- 2 避難所での高齢者支援策 - 熊本地震からの教訓 -  
同志社大学 政策学部武蔵ゼミ防災・減災チーム ……147
- 3 コロナ禍の留学生の生活課題と解決策 - 日本人学生との比較を通して -  
龍谷大学 留学生生活調査班 ……149
- 4 児童虐待防止策としてのハイリスク家庭への支援 - ステップファミリー事例に着目して -  
京都府立大学 公共政策学部 佐藤ゼミ……………151
- 5 『包括的性教育 (CSE)』の推進のために - 国会議員への自由記述アンケートを通じて -  
京都産業大学 現代社会学部藤野ゼミ A チーム
- 6 京都駅におけるソフト面からのバリアフリー ……153  
- 障がい者視点からの動画埋め込み型マップ Guide for You & I の提案 -  
同志社大学 政策学部 野田ゼミ B 班 ……155
- 7 歩行者を事故から守る  
龍谷大学 政策学部石原ゼミナール「交通事故対策班」 ……157

#### ◆分科会 9

- 1 京都府北部の医師偏在について - 中丹医療圏に適した医師の確保 -  
福知山公立大学 岡本ゼミ ……160

2	糸だけじゃない。 - 「食」から考える養蚕業 - 京都産業大学 経済学部イケダゼミ 養蚕チーム	162
3	地方銀行による DX 支援 龍谷大学 辻田ゼミ	164
4	公衆浴場で構築するソーシャルキャピタル - 「銭湯コミュニティ」の創造 - 同志社大学 風間ゼミナール	166
5	シャッター商店街における地域と学生のコミュニティ創造 - 学生運営コミュニティスペース「MUSUBIBA」の可能性 - 福知山公立大学 地域経営学部 谷口ゼミ リノメイションチーム	168
6	五平餅料理体験で図る地域活性化 - 木曽町の交流人口の拡大 - 京都産業大学 塩津ゼミ	170
7	屋台カフェで新たなコミュニティへ - 大学生が地域をつなぐ - 龍谷大学 服部ゼミナール	172

#### 【応募論文（掲載のみ）】

1	京都ソリデールの普及促進 同志社大学 畑本ゼミ 2020 年生	175
2	酒蔵ツーリズムを活用した清酒の消費拡大 - 京都市伏見区の事例 - 佛教大学 社会学部大谷ゼミ 清酒班	177
3	母親の働き方が子どもの自尊感情に与える影響 同志社大学 政策学部藤本ゼミ	179
4	京都市民への三条大橋発信活動 - 歴史的価値継承を目指して - 京都産業大学 現代社会学部鈴木ゼミ 三条大橋チーム	181

# 発表概要

# 口頭発表

## 【分科会 1】

### 1 耕作放棄地解消に寄与した付加価値の創出 - 政所地区の地場産業での実証的検討を踏まえて -

龍谷大学 東近江プロジェクト

滋賀県東近江市奥永源寺地域では、地場産業の存続と獣害による耕作放棄地が課題である。地場産業である政所茶は、600年の歴史と無農薬かつ手摘み栽培という特徴があり、希少価値の高いものである。しかし、生産者の高齢化や担い手不足、茶工場の老朽化、品質を追求するが故の生産効率の低さなどを要因として存続の危機に陥っている。さらに奥永源寺地域ではさまざまな動物が出没するため、彼らが好む作物を栽培することができず、結果、耕作放棄地として放置されている土地が存在する。

そこで、本研究では地場産業の採算性の向上と地域課題の解決を目的とし、耕作放棄地の活用と商品開発を検討する。具体的には、耕作放棄地で栽培したハーブを用いた政所茶とハーブのブレンドティー開発を目指す。まずハーブブレンド開発に至るまでの経緯について述べた後、政所地域でのハーブ栽培についてハーブの種類別栽培適正とビジネスモデル構築の観点で検討する。



### 2 夜久野町におけるミツマタでの地域活性化の可能性

福知山公立大学 井上ゼミ

ミツマタはジンチョウゲ科のミツマタ属に属する植物であり、三又に分かれた枝の先に黄色い花を咲かせることからミツマタと称されている。2006年に旧夜久野町は、福知山市と合併し、その直後から人口減少が急速に進んだ。国内のミツマタ生産量は年々低下し、和紙や紙幣の原料として使用されているミツマタのほとんどが外国産頼りになった。日本では手漉き和紙の文化的な価値が高まっており、2013年に和紙産業全体での世界遺産登録が提案され、2014年11月に「和紙（日本の手漉き和紙技術）」が正式にユネスコの無形文化遺産に登録された。すべてを商品化できるというミツマタの利点を生かし魅力を発信して地域資源の有効化を図ることを提案する。ミツマタが夜久野町で住み続けるための生活の支えとなるような経営形態を作り、SDGsの11「住み続けられるまちづくりを」を実現したいと考える。



### 3 大学再エネ化プロジェクト - 太陽光発電導入量算定とコスト回収に関する検討 -

京都女子大学 「諏訪ゼミ・再エネチーム」

地球温暖化の進行を受け、災害の多発など気候変動の影響が顕在化しており、対応が急務となっている。それに伴い、再生可能エネルギーの導入が全国的に求められ、大学においてもキャンパス再エネルギー化を進める動きがある。しかし日本の大学全体の再生可能エネルギーの導入は未だ不十分である。

大学キャンパス再エネ化を具体的にすすめるにあたっては、まず各大学の物理的ポテンシャルを特定すること、次いで経済的ハードルを乗り越えるための方策を検討することが求められる。本稿では、京都女子大学を例として、その電力需要を再エネで賄う方法について検討した。この結果、電力需要を賄うに十分な発電量を見込むことができることが明らかとなった。一方、設置費用の負担をいかに軽減するかについての検討が必要となるため、電力会社を変更する「パワーシフト」や、太陽光パネルの導入コストを抑える「PPA」や「共同購入」についても検討した。



### 4 「香り」を活かしたまちづくり

佛教大学 社会学部大谷ゼミ薫香班

「香り」を通して生活を快適にしたいというニーズの高まりから、私たちは京都の伝統産業である薫香に注目した。これを取り扱っている企業の一つが中京区にある。中京区は、高齢者が自治会・町内会活動の中心となっており、地域コミュニティの中心としてその活動を担う若者が少ないという課題がある。また、薫香は宗教離れによる需要の減少が問題となっている。このことから、私たちは中京区や薫香について調査・研究を行い、これらの問題の解決につながる政策を検討するため、京都市中京区役所地域力推進室と香老舗松栄堂、山田松香本店へのインタビュー調査を行った。本論は、薫香をまちづくりと結びつけることで、中京区と薫香業界双方の課題を解決することを目的とした政策提言を行うものである。特に、大学生や地域住民が主体となって、持続的な活動を行うことができる NPO 法人を設立し、薫香を活用したイベントやワークショップ等を行うことを提言する。



### 5 お祭りを後世に残していくために

龍谷大学 石原ゼミナール お祭り推進委員会

お祭りは日本を代表する文化の一つである。2019 年以降コロナウイルスが流行しお祭りが開催できない状況が起きている。しかし、人口減少や少子高齢化などによる担い手不足などにより、コロナウイルスの発生の有無に関わらず、お祭りが衰退していくことは明らかである。そこで、衰退傾向にあるお祭りを後世に残すべく、持続可能なお祭りの開催を提案する。

私たちの定義するお祭りとは神社で開催されており、神事・神賑行事が行われているお祭りに限定する。調査方法として、文献調査と地域の神社に取材調査を行った。その結果、持続可能なお祭りを開催するために担い手不足、地域関係の希薄化、地域住民の信仰心の低下の特に 3 つの課題を解決するべきだということがわかった。そこで私たちは子どもを巻き込み、実際にお神輿を担ぐ体験する場を提供し、それに仏教系の大学としての神社との繋がりや大学生としての力を用いた政策を提案する。



## 6 京都から広める日傘レンタルサービス - 京都に調和し、暑さに対応する日傘の普及提案 -

同志社大学 経済学部奥田ゼミ

京都が“暑い”ことは周知の事実である。暑さを解決し、過ごしやすいまちを作るためには個々人の日傘利用が有効である。日傘は日焼け対策として利用するイメージが強いが、暑さ対策としても十分な機能を備えている。論文では京和傘の老舗である(株)日吉屋の商材「ryoten」を活用し、(株)Nature Innovation Group が展開するサービス「アイカサ」のノウハウを用いた京都から広める日傘レンタルサービスを提言する。その上で、観光地京都としての強みである“京都らしさ”や“SNS 映え”に向けた施策を「ryoten」に加え、コロナ禍で影響を受けた京都の観光産業の再興と発展を図る。論文執筆にあたっては、環境省・(株)日吉屋・(株)Nature Innovation Group へのヒアリング調査、賀茂大橋での歩行者への日傘実証実験、SNS を用いたアンケート調査を実施しており、データの収集とそれに基づいた提言を行った。



## 7 若い世代における日本酒の認知度向上に向けた商品開発 - 地域の酒蔵と高校・大学による産学連携プロジェクトの試み -

福知山公立大学 地域経営学部 4 回生谷口ゼミ 若者の酒づくりチーム

近年、わが国における飲酒習慣に変化が見られる。嗜好やライフスタイルの変化、新型コロナウイルス感染拡大などの影響から、酒類全体の消費量が減少傾向にあり、特に日本酒の消費量減少は、若い世代において著しい。

これらの現状を踏まえ本プロジェクトでは、若い世代の日本酒離れを食い止めることを目的とした日本酒の商品開発を、産学連携体制（若宮酒造株式会社、京都府立綾部高等学校農業科、京都工芸繊維大学、本学）により行った。主なターゲットを若者（20 代）に設定し、学生視点で考案した新たな日本酒の販売を行っている。これらの活動を通して、若者世代における日本酒の認知度向上に貢献するか。また地産地消および地産外商を促す、地域の酒蔵を拠点とした地域活性化の可能性について、考察する。



## 【分科会2】

### 1 Z世代向けオープンファクトリーの提案

同志社大学 政策学部風間ゼミナールC班

近年、ますますキャリア教育の重要性が増している。多くの子どもたちが、将来の進路や職業選択に不安を抱いており、自らの将来像を明確に描くための進路学習の拡充が求められている。また、コロナ禍による経済打撃や、後継者不足の問題もあり、中小企業・伝統産業も存続が危ぶまれる事態となっている。

そこで私たちは、オープンファクトリーを通したキャリア教育政策を提案する。具体的には、中学生が身近な工場や職場などを訪問・取材し、将来の職業選択に役立つキャリア教育を行うことである。さらに、中学生にその訪問先で製造過程をタイムラプスで撮影してもらい、その動画を用いて意欲促進のためにもコンテストを開催する。この政策の狙いは、作成した short 動画をオープンソースとして京都市が掲示し、企業の優れた技術や魅力を外部に発信して注目を集めることや、企業同士の連携強化、ひいては、地域コミュニティの形成を図ることである。



### 2 ヤングケアラー概念の認知向上のための方策

#### - 若年代へのアンケート調査から -

京都産業大学 現代社会学部 藤野敦子ゼミ（Eグループ）

本研究は「ヤングケアラー」の概念の社会的認知向上のための方策を検討することを目的とする。このため2022年7月から約1ヶ月間若年代にWeb上で「現代の子供を取り巻く社会問題に対する意識調査」とするアンケートを実施した。そこからヤングケアラーの事例や子供の権利に記載されている子供の行動に対しヤングケアラーの認知者と非認知者がどのような考えを持っているか比較分析した。その結果、典型的なヤングケアラーの4事例の子供の行動に対しては認知者の方が反対する傾向が強く見られた。他方、ヤングケアラーの事例の子供の行動でも認知者、非認知者に関わらず賛成する傾向が見られるものも存在した。この結果から子供の権利やヤングケアラー概念の浸透が早期発見に寄与する可能性があるが、当事者の情報を詳しく伝え当事者理解を促進することを併せることが不可欠でこの2点に留意しつつ社会認知策を展開すべきことが明らかとなった。



### 3 労働者にとって理想的な働き方改革

京都府立大学 河野ゼミ (Bグループ)

長時間労働が原因の自殺・健康被害、他国と比較した日本の労働生産性の低迷を理由として、2018 年働き方改革により、長時間労働の改善や生産性の向上等に向け、労働時間の規制が改正された。現在、労働時間の短縮に成功している企業は見られるが、労働者の労働環境に対する満足度は低い。政策として、個々の労働者のワーク・ライフ・バランスをより良いものにしていく必要がある。価値観の多様化に伴い、労働者の求める職場環境も多様化している。各々の理想的な労働環境の実現のためには、法規制として一律の制度を設けるだけでは不十分だ。労働者の声を聞き、改革に反映させるため、労使間のコミュニケーションが不可欠である。そのため、労使間の対話の場、職場懇談会の実施が効果的だと考える。具体的に、懇談会実施促進に向け、企業の主体的な取組みを促すために、企業認証制度等の基準項目に、職場懇談会の開催を加えることを提案する。



### 4 宇治茶と空き家を融合させた宇治市の魅力発信

佛教大学 社会学部大谷ゼミ 宇治茶班

京都府宇治市は伝統農産物のひとつである「宇治茶」の産地である。生産、流通、販売、飲食などの面で宇治市にはお茶を活用した企業が多く存在し、宇治市は観光地としても知られている。しかし、宇治茶はその知名度に比べて、京都府での茶生産量が多くないこと、栽培面積の拡大が進んでいないこと、担い手不足などの課題がある。また、宇治茶と観光の繋がりについても、宇治茶を目的とした観光が少ないことや、宇治茶の魅力を知る体験の取り組みが少ないという課題もある。そこで私たちはこれらの課題解決のための政策を検討するため、宇治市茶生産組合と京都府茶業会議所へのインタビュー調査を行なった。

本論は宇治市で生産されている宇治茶と宇治市内の空き家、そして観光を結び合わせることで、宇治茶生産に関する課題と宇治市の観光課題の解決を目的とし、宇治茶と宇治市への関心向上につなげるための政策を提言するものである。



### 5 「食育推進」をテーマとした世代間交流の促進

#### - 空き町家で京のお番菜継承 -

同志社大学 政策学部武蔵ゼミ

現代社会では、世代を超えて地域の多種多様な主体が世代を問わず、積極的に参画し、共に社会を作っていく「地域共生社会」の存在が必要である。しかし、世代間交流の現状と課題について考察した結果、若い世代とミドル・シニア世代間に大きな壁があることが判明した。そこで、多くの大学生が料理スキルを向上させたいと思っているという、その需要を踏まえて、京都の伝統的な食べ物の中でも、無形文化遺産として登録されている「お番菜」の食育を通じた世代間交流政策、「京町家のおばんざい」を提案する。

本政策では京都市内の町屋において、ミドル・シニア世代に大学生を中心とした若い世代が調理技術を教えて貰う場を提供する。また、町家でのお食育を通じて、京の食文化の継承、ブランド京野菜の知名度向上、町屋の消滅問題解決など、世代間交流にとどまらず、京都府が抱えている問題の解決を目指す。



## 6 就労継続支援B型事業所におけるディーセント・ワークの現状と課題

### - 工業と福祉の融合による可能性 -

龍谷大学 深尾ゼミナール工福連携プロジェクト

SDGs では「包摂的かつ持続可能な経済成長及び生産的な完全雇用とディーセント・ワークをすべての人に推進する」ことを目指している。ディーセント・ワークとは、働きがいのある、人間らしい仕事という意味であり、日本においても、様々な政策を推進することで、ディーセント・ワークの実現を目指している。

しかし、一方で、現実的には、ディーセント・ワーク実現を目指した現行の政策からも取りこぼされ、満足に生活することができる賃金を貰うことすらできない人々も存在している。私たちはその一例として、就労系障害福祉サービス「就労継続支援B型」を利用し、働いている利用者に着目した。「就労継続支援B型」とは、障害者総合支援法における、就労系障害福祉サービスのひとつである。

本研究においては、「就労継続支援B型」を取り巻く福祉現場の構造に着目し、ディーセント・ワークの実現を図るための課題と方策を検討する。



## 7 サステナブルツーリズム

### - アフターコロナに向けて -

京都産業大学 イケダマリアゼミ サステナブルツーリズム

日本で最も観光が盛んな都道府県は京都である。その京都ではオーバーツーリズムが問題となっていた。コロナ禍になり観光客が減少したが、徐々に観光客数が戻りつつあるので、また同じ問題を繰り返さないようにするため私たちは政策を提案する。持続可能な観光という意味があるサステナブルツーリズムを重要視し、地域の自然環境を守りながら、観光業を発展させ、住民の暮らしを良くしていく必要がある。

そこで重要となってくるのが観光客の分散化である。主要な観光地ばかりで旅行客に楽しんでもらうのではなく、京都には主要な観光地以外にも楽しんでもらえる場所が多数あるのでそういった観光地をもっとアピールしなければならない。また、海外でも同じようにオーバーツーリズムが問題となっている都市があるのでそこで行われた政策も参考になる。これらを通して自然や住民の暮らしを守りながら観光業を発展させていかなければならない。



## 【分科会3】

### 1 大学生の貧困とフードロス

#### - 大学と小売店の連携による一挙両得の改善案 -

京都産業大学 八塩ゼミ

フードロスとは、本来食べることができるにも関わらず、捨てられてしまう食品のことだ。その一方で、コロナの影響もあり、大学生の貧困が深刻化している。これらの全く異なる 2 つの問題について、私たちは 1 つの政策によって双方の改善を図る。具体的には、本来廃棄されるはずの食品を貧困の学生に安価で提供する、という仕組みの構築である。



### 2 生ごみ分別から変える京都市の未来

#### - 利便性を求めた新しい生活スタイル -

龍谷大学 深尾ゼミナール 13 期生

私たちは京都市の生ごみに焦点を当て、京都市の生ごみの現状を調査し、政策提案を行った。現在まで京都市では、ごみの減量化に対する様々な取り組みにより成果を上げてきた。しかし、近年ごみの減量率が頭打ちになっており、このままごみの排出量が減少しなければ、最終処分地が限界を迎える点、焼却の際に二酸化炭素が排出される点、ごみ処理の際にエネルギーや費用がかかる点が懸念される。そこで、ごみの割合を大きく占めている燃やすごみに焦点を当て、生活系ごみ・事業系ごみともに、生ごみが燃やすごみの約 40%を占めていることが分かった。生ごみは主に堆肥化・飼料化・メタンガス化といった再資源化モデルがある。このようなモデルを利用することで燃やすごみの量が減少すると同時に、循環型社会の実現が可能になる。そのためには生ごみと燃やすごみの分別をする必要があり、原稿では分別を促すための都市型ごみ政策を提案する。



### 3 京都市民のプライドを誘発する路上駐車対策

同志社大学 政策学部 野田ゼミ A 班

伝統や景観を守ってきた京都にとって、路上駐車は伝統あるまちなみや美観を損ねるだけでなく、道が狭いという特性から交通事故や渋滞を引き起こすため、特に深刻な問題といえる。しかし、人口あたり駐車違反検挙件数は京都府が東京都に次いで全国ワースト 2 位である。本研究は京都市における路上駐車に関する政策の現状をふまえ、運転者への提供情報を変化させることで路上駐車対策の効果を明らかにしたものである。本研究では文献調査から得た京都市民の高いプライドを念頭にインタビュー、アンケートのほか、思考実験や実地での実証実験により、京都市民のプライドを誘発しながら路上駐車を自発的に抑制する効果を明らかにした。他にも周囲からの監視を強調するなど多様な表現が考えられるが、多くは運転手への刺激が強すぎるものである。本政策は運転者の自発的ルール順守を喚起するもので、市内各地に設置しても景観と調和しやすい効果的なものである。



#### 4 滋賀県の観光資源の再発掘について - お寺のまち坂本エリアを面として捉えて -

京都橘大学 福井ゼミ 坂本エリアチーム

世界遺産として知られる比叡山延暦寺の周辺は、豊かな自然環境や歴史的な建造物が立ち並んでいるのに反して、観光客らにはあまり認知されていない。

そこで、本稿では滋賀県の観光資源の再発掘について大津市の坂本エリアに注目し、坂本エリアを面として捉え、延暦寺を中心とした「お寺のまち」が新たな観光資源再発掘になりうるかを明らかにすることを目的とする。

そのなかで、坂本エリアにある観光振興に積極的に取り組むお寺「西教寺」に着目し、西教寺で実施したインタビュー調査を示しながら、比叡山延暦寺や西教寺を「点」としての観光資源で捉えるのではなく、「面」として坂本エリア全体を「お寺のまち」の名のもと集客を図り、地域と行政の連携したまちづくりを促進し、滋賀県の魅力を高めることを提案する。



#### 5 身体・外見等の「ブラック」校則の見直しのために - 高校教員へのインタビュー調査から -

京都産業大学 現代社会学部 藤野ゼミBチーム

近年、下着や髪型の指定など行き過ぎた校則、いわゆる「ブラック校則」がメディアで話題になっている。この様な状況から文部科学省から、全国の教育委員会に対し校則の見直しを促す通達や教員指導提要の改定案が出されている。

本研究では、行き過ぎた校則や指導の仕方は見直されようとしているのか、現場の声から状況を確認するとともに、どうすれば全国で校則の見直しが進むのか、その方策を検討する。そのため高校教員を対象にインタビュー調査を実施し、その聞き取り内容を大谷氏の SCAT 法でまとめ、分析した。

この結果から、校則の見直しに対する学校の消極的な姿勢が明らかになった。同時に教員間の人権に対する理解度の差や校則自体が教員・生徒間の関係性や生徒の学びにもたらす弊害、教員の働き方の問題が見えてきた。これらから、教員・生徒を含めた意識改革、学校の働き方改革、学校間交流による先進事例の波及などの方策を提案する。



## 6 地域教育から考える持続可能な地域 - シビックプライド醸成による空洞化の解決 -

龍谷大学 政策学部今里ゼミナール7期生

今里ゼミが活動する京丹後市宇川地区では、「人」「土地」「むら」の3つの空洞化と、その深層にある「誇り」の空洞化が広がっている。本研究では、地域教育を通してシビックプライドを醸成し、4つの空洞化を解決するための政策を提案する。

宇川地区の空洞化の現状として、人口減少、休耕田の増加、集落機能の低下、地元への諦めの気持ちの浸透が挙げられる。一方で、先進的な地域団体も存在し、「空洞化」は進んでいるものの「空洞」にはなっていない。今里ゼミでは今年度、宇川小学校の総合学習等の参与観察を行い、地域教育を通じたシビックプライドの醸成に、4つの空洞化解決の可能性を見出した。

そこで、農村RMOを活用し、大人と子どもが共に学ぶ地域教育で、地域住民のシビックプライドの醸成を目指す。その結果、地域活動への自発的な参加が促され、持続的な維持・管理活動が可能となり、宇川地区は持続可能な地域になると考える。



## 7 大学生と共に子ども食堂の機能性向上へ - 子どもの夢の実現に向けて -

同志社大学 政策学部 真山ゼミDチーム

京都府は相対的貧困に陥っている世帯で暮らしている18歳未満の子どもの貧困率は13.9%とOECD加盟国の平均を上回っている。また2022年度から京都市の補助金打ち切りを受けて子ども食堂の運営資金の確保が困難であることと、運営をサポートするボランティアが不足していることが課題として挙げられる。そこで本研究では子どもが将来の夢を実現できる社会を目指すために「大学生が貧困の子どもと主体的に関わる子ども食堂」を提案する。京都府に大学生が多いことを利用して大学生のボランティアを集め、人手不足問題を回避する。そして子どもと大学生が食事を共にするだけでなく、個別指導塾型の体制から学習支援を行い、既存の子ども食堂での活動を多様化することで質の高いサービスを提供する。また行政による安定的かつ継続的な支援を制度化することに加え、子ども食堂の運営側の自主性や主体性を発揮することで子ども食堂の機能性を高めていく。



## 【分科会 4】

### 1 地域に対する推し活を促す要因の考察

#### - 地域の弱みは推しなのか -

龍谷大学 政策学部政策学科中森ゼミナール3 回生

近年、旅行先や居住先として選んでもらおうと、自治体間の競争が激化している。一方、若者の間では「好きな人・もの」を選ぶ行為を「推し」や「推し活」という言葉で表現することが増えている。本来、推しや推し活の対象は人やモノを指すものであったが、推し活の浸透と共に、その対象は広がりつつある。本研究では、推し活の内容とそれを促す要因を定性調査とテキストマイニングを用いて明らかにし、推しの対象に地域を当てはめ、地域に対する推し活とその要因の関係性について定量的に明らかにした。分析より、地域の居場所感や期待不一致、住民の頑張り、地域への愛着を抱かせ推し活を促すだけでなく、過疎や財政難といった、地域の弱みと捉えられる要因までもが推し活を促す結果となった。これは従来の地域指標では弱みであったものが推しの対象となる可能性を示したものである。当該結果に基づき、推し活を用いた新たな地域振興策の検討に繋げる。

### 2 生産緑地の今後とアグリツーリズム

京都先端科学大学 阿部ゼミ 生産緑地班

現在、生産緑地に関する「2022 年問題」が注目されている。一定期間農業をする前提で減免措置を受けることができる土地のことを生産緑地と呼ぶが、その期間が本年度で満期となる。その後、政府より延長策が出されているものの、問題の本質的解決には至っていないのではないかと考えた。

京都市においては、生産緑地面積が全国で最も多いとされており、これらのほとんどが満期を迎えるという。しかしながら、営農している方の高齢化や、後継者の農業に対する意欲の薄れなどから、畑として存続させることが難しいのではないかと課題に直面している。

本稿では、京都市において、畑として存続させていき、数少ない自然を管理していくための方策について、事例をもとに提案する。



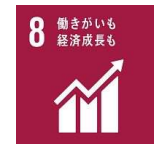
### 3 天橋立におけるARを用いた観光案内

京都府立大学 公共政策学部公共政策学科2回生駒寄ゼミ

京都府北部の宮津市を訪れる外国人観光客は増加傾向にあり、新型コロナウイルスによる規制緩和後はインバウンド需要のさらなる増加が見込まれる。しかしながら、宮津市には観光案内板の多言語表示の少なさや分かりにくさといった課題があり、外国人観光客受け入れの環境が十分に整備されているとは言えない。

そこで、本研究では、宮津市の天橋立地域を対象として観光案内板の現状を分析し、その課題を提示する。またその解決策として拡張現実感（AR）を用いた観光案内を提言する。

本研究で提言する事業の実施により、天橋立地域を訪れる外国人観光客の滞在満足度が高まることを期待する。



### 4 外国人から見た分かりやすい観光地のあり方

#### - 京都市と宮津市の比較調査 -

福知山公立大学 大谷ゼミ

私たちは、外国人観光客から見た分かりやすい観光地のあり方について考え、そこで弊学の位置する北近畿の主要な観光名所である宮津市の天橋立に着目した。同じ府内である京都市の観光名所と比較しつつ、既存の観光案内パンフレットの課題を指摘し、改善策を提案する。本研究では、京都総合観光案内所と天橋立観光協会へのヒアリング調査を実施したうえで、現地でパンフレットを収集し、比較分析を行った。調査の結果、Wi-Fiの接続に苦労している外国人観光客がいることが分かった。また、天橋立周辺にはFree Wi-Fi が使用できるスポットが存在していたが、既存のパンフレットのマップ上にはFree Wi-Fi スポットが掲載されていなかった。結果をふまえ、オリジナルのFree Wi-Fi スポットマークを作成した。そして、既存のパンフレットのマップ上に掲載し、外国人観光客から見た分かりやすい独自のパンフレットを作成した。



### 5 民間事業者による公共サービスの維持方策

#### - 簡易委託駅を事例に -

龍谷大学 政策学部石原研究室交通プロジェクト

人口減少により地方を中心として、民間事業者が運営する公共性の高いサービスの維持が困難となっている。公共性の高いサービスの一つである公共交通機関でも減便や駅の無人化が進められている。しかし、駅が無人化されている中で、鉄道事業者以外が切符販売を行う簡易委託駅がある。このように民間事業者が運営する公共性の高いサービスを第三者が運営することについて、簡易委託駅を事例として研究を行い、誰がどのようにして駅舎を管理しているのか明らかにした。その結果、簡易委託駅ではさまざまな活用主体が駅の管理を行っていることがわかった。ほとんどの簡易委託駅で、自治体は何らかの形で関与し支援を行っているということが判明した。簡易委託駅の事例から、民間事業者が運営する公共性の高いサービスを維持するために、自治体が第三者の参画できる仕組み作りや参画を促す支援を行うことを提案する。



## 6 市バス混雑解消のための観光系統の利活用 - 観光系統のみで利用できる 1DAY 京都バスの創設 -

佛教大学 公共政策ゼミ A

京都市は世界有数の観光都市であるとともに、147 万人以上の人々が生活する大都市でもある。観光と生活が共存する京都市では、オーバーツーリズムによるバス混雑などの問題が発生している。今後、新型コロナウイルス感染症の終息や、大幅な円安の進行に伴い、多くの観光客が京都を訪れ、バスに関する問題はさらに深刻化すると予想される。我々は、この問題の解決が、快適な市民生活と効率性の高い観光の両立に不可欠であると考え、これに対する具体的な解決方法を検討した。京都市におけるバスの問題の多くは、観光や生活といった目的別の活用がされていないことによって発生していると考えられる。本稿では、解決策として、市バス観光系統のみで利用できるバス一日利用券の発売による生活利用と観光利用のすみわけの円滑化を提案する。我々の検証では、この政策が実現されれば、京都が抱えるバス混雑などの問題解消に寄与することが見込まれる。



## 7 水の聖地

京都産業大学 現代社会学部鈴木ゼミ水の聖地チーム

本政策には、プロジェクトを通じてかなえたい夢がある。それは京都に、寺社・歴史などと並んで「水」と言える文化をつくることである。京都の長い歴史の中で人々の暮らしの中心に、常に水があったからである。京都には水と関連が深い場所が数多く存在している。水の神を祀る貴船神社、市民の憩いの場の鴨川デルタなど、挙げればきりが無い。私たちの活動の軸は、これらのスポットを毎年一ヶ所ずつ「水の聖地」とすることである。聖地本来の意味は、特定の宗教などにとっての本山、拠点となる、教会や寺院、神社などの場所のことである。転じて現在では、アニメ・漫画などの舞台となった場所も聖地と呼ぶ。これら二つの聖地の捉え方には、観光や憩いの場として人が想いを持って通うようになり、聖地として認知されるという共通点がある。このことを考慮したうえで我々にとっての聖地とは「世界中の水に関心がある人が、来たいと思う場所」と捉えることとした。



## 【分科会 5】

### 1 高齢者への新たな交通手段 - 南丹市において -

京都先端科学大学 経済経営学部 「阿部ゼミ」 チームA

現在、日本において少子高齢化が進む中で、高齢者の交通手段が問題となっていることについて研究しました。私たちは、その問題に着目するきっかけとなったのが、2021年3月に放送された南丹市の美山診療所が市営化するというニュースである。このニュースでは、過疎が進む美山町における医療サービスの質と経営が問題となると共に、市営化に伴い、送迎バスが廃止された。その影響で、病院に通うのが難しくなった高齢者がいるという現状が問題視されていた。この研究では、南丹市において、高齢者が通院や買い物などの日常生活のための交通手段として、自家用車以外にどのようなものがあるのかという問題意識をもとに、交通手段として、より継続的な政策案を提案する。



### 2 京都から考える遺失物問題

同志社大学 偶儼不羈

私たちは遺失物問題に着目した。京都府警によると、府内で届けられた2020年の遺失物件数は約44万件、その内、紛失者に回収された件数は約6万件である。遺失物問題は、日常的に誰もが経験する身近な問題である。遺失物の未回収率の高さはサステナブルな社会を考えるうえで、避けるべき物的資源の無駄遣いを示唆している。実際に遺失物を検索する手段として、各都道府県警が公開しているデータベースがあるが、これは都道府県別に存在し、ある都道府県で発見された遺失物を異なる都道府県警が管理している場合もある。移動の規模が拡大し、多くの人々が通勤や通学、観光で都道府県を跨ぐ移動を行っている現代において、現在のシステムは遺失物検索には適しているとは言えない。そこで、私たちは政策として社会問題である遺失物問題を警察庁管轄の遺失物情報公開システムの提案によって少しでも多く解消することを目指す。



### 3 滋賀県近江八幡市の観光客誘致について - とび太くんを活用したまち歩きの変鎖の可能性 -

京都橘大学 福井ゼミととび太くんチーム

筆者らは、近江八幡市の課題として、観光地の一部に観光客が集中しており周辺地域や歴史的観光資源の魅力が活かされていないということ挙げた。

本稿では、近江八幡市に存在する歴史的観光資源へ観光客の興味を促し、観光客の滞在時間を増やすために、滋賀県東近江市社会福祉協議会の発案である事故防止目的で設置された「飛び出し坊や（とび太くん）」を活用した、まち歩きの変鎖の可能性を検討することを目的とする。

上記で提示した課題を解決するため、まち歩きを促す観光資源の発掘と地域と連携した企画の提案を目的として、人型の看板「とび太くん」を活用した二つの企画を提案する。



### 4 これからの図書館の普及策 - 公共図書館へのフィールドワーク等を踏まえて -

京都産業大学 現代社会学部藤野ゼミ Dチーム

本論文は従来とは違う特徴を持った公共図書館でフィールドワーク等を行い、それらを通してこれからの図書館像を考察し、政策を議論したものである。まずは、3316ある公共図書館のうち特徴ある21の図書館を選択し、4象限のマトリックスにマッピングすることで4つに類型化した。その中からさらに典型的な課題解決型の「大阪府立中之島図書館」、課題解決とデジタル化を進める「鳥取県立図書館」、デジタル化を進める「京都府立図書館」の3つを選択し、中之島図書館と京都府立図書館でフィールドワークを、鳥取県立図書館でオンラインインタビューを実施した。これらの結果から、課題解決型図書館を目指すには各図書館に意識改革が不可欠なこと、人材のスキルアップ、館外との連携、利用者への広報等の取り組みをすべきことが示された。デジタル化を目指すには、役割分担を明確にし、日本全体として計画的にデジタル化を進めることが示唆される。



### 5 京都丹後鉄道の持続可能性を高めるリーダーシップ - 三陸鉄道を参考とした地域と鉄道との関係性の構築 -

福知山公立大学 2年杉岡ゼミ

本学の立地する京都府福知山市は京都丹後鉄道(以下、「丹鉄」)と密接に関係している。丹鉄はかつて「日本一の赤字鉄道」からの再建を成し遂げたが、現在は厳しい経営状況にある。一方で鉄道を存続させることはその沿線地域にとって意義深い。

本稿では、とりわけ人材という観点から丹鉄の持続可能性を高めるための政策案を提言する。その際「三陸鉄道」を先行事例として取り上げる。当鉄道沿線地域のキーパーソンである草野氏は鉄道とその沿線地域とを結ぶ役割を果たしている。丹鉄においても、そのような存在が鉄道存続へと導きうると仮説設定した。

文献調査及び草野氏への聞き取り調査からは、組織の構築過程に必要なリーダーシップと草野氏による取り組みに共通点が見出された。丹鉄においては、まずは住民の鉄道に対する心理的距離を縮める必要があると考え、鉄道職員と沿線地域との対話の場を設けるキャンペーンを提案する。



## 6 通勤・通学者向けシェアサイクルの整備 - 久御山町における新たな地域公共交通網 -

京都文教大学 チーム くみやまにあ

近年、日本国内の市町村において、急速に整備が進んでいるシェアサイクル。シェアサイクルは、人々の健康増進や、地域活性化、放置自転車の減少などにも繋がること期待できる移動手段である。

本研究対象地である久御山町は、主に通勤・通学時間帯の幹線道路における渋滞が課題となっている。また、久御山町では、鉄道を利用するために、路線バス等での町外の鉄道にアクセスする必要があり、町内のバスやタクシーの運行が不可欠であるが、それらの利用者数の減少、乗務員の不足という課題も挙げられる。

そこで、これらの課題を解決するために、シェアサイクルを導入し、新たな移動手段の確保を行いという視点から具体的な政策を提言したい。



## 7 公共交通機関における痴漢防止対策 - 当事者意識からみる新たな対策 -

同志社大学 川口ゼミC班

日々の生活で欠かせない電車、しかし日本で一番痴漢が発生しているのは、駅構内、電車の中である。また、痴漢は世界と比較しても日本は突出して多い。そんな痴漢を少しでも減少させたいと考え本研究に至った。大学生約100人の意識調査Googleフォームを使いどのような対策を痴漢抑制に効果があるのかを分析した。これらの調査、分析により痴漢の被害を近くで見たことがある人や実際に被害に遭ったことがある人、痴漢被害・加害の当事者意識がある人は何らかの対策を行っていることが分かった。また、駅構内・車両の中で掲載しているポスターを見る人と見ない人では見ない人の方が対策を行っていたため痴漢対策のポスター掲載は最善の施策ではないと判断した。これらの結果から私たちは痴漢被害抑制の施策として実際の痴漢の現場を再現した動画の放送を提案する。動画視聴により当事者意識を乗客に持たせ対策を行うよう意識づけし痴漢被害抑制を図りたい。



## 【分科会 6】

### 1 少人数学級の費用対効果

龍谷大学 京都リベンジャーズ

2020 年の予算均衡において小学校の少人数学級化が決定されたことにより、文部科学省は小学校の学校編成の標準を 40 人から 35 人に引き下げるとした。

本研究の目的は、この少人数学級化が学力に与える影響をパネルデータ分析を用いて明らかにすることである。また、少人数学級化は費用対効果が高い政策であったのかを、教員確保に伴うコストと学力向上効果を比較することで明らかにする。

分析結果からは、少人数学級化が学力の向上に確かに影響を与えていることが分かった。この結果から、もし仮に教員数を 10% 拡充することに成功した場合、全国学力調査の平均正答率を 3.64% 増加させることが可能となる。この教員確保にかかる費用は ICT 環境の整備に比べ安価な費用であるため、少人数学級化は学力の向上という観点において費用対効果が高い政策であると考えられる。



### 2 空き家の活用について

京都産業大学 松尾ゼミ

本研究は、京都市の空き家問題解決を目的として行う。日本国内における空き家問題は年々深刻化しており、京都市も同様である。空き家率と空き家関連指標についての相関分析から、空き家数と高齢化率には正の相関があり、高齢化率は空き家の増加に大きく関係していた。また、京都市の空き家数は減少しているが、高齢化率は上がり続けているので、いずれ空き家が増えていくことが予想される。空き家の対策には大きく 2 つある。空き家に対する政策及び法律を整備することと空き家を利活用することである。空き家を利活用することに着目した。空き家をコンパクトシティと組み合わせて活用するのである。コンパクトシティ化することで高齢化問題を解決し、本質的な空き家問題を解決することができると考えられる。



### 3 住民参加による「雨庭」普及策について - 「アメニワークプロジェクト」の導入 -

同志社大学 風間ゼミナール 雨庭班

近年、都市部では気候変動の影響による局地的な集中豪雨が頻繁に発生しており、「都市型浸水」が問題となっている。私たちが住む京都市においても、大雨による浸水被害発生数は年々増加傾向にあり、これに対する早急な対策が求められている。

そこで、私たちは、浸水対策としてのグリーンインフラのひとつであり、京都市において整備が進められている「雨庭」に着目した。本論は、京都市における雨庭の普及を目的とし、住民間の雨庭の認知度さらには住民参加意識の向上を目指す政策の提言を行うものである。



#### 4 言語教育における全国的なオンライン教育の導入について - 集住地域と散在地域の格差をなくすためには -

立命館大学 開原弓喜

今日、日本の全国的な外国人の子供の現状として、外国人の増加、国際結婚の増加に伴い、外国にルーツを持つ子供が増加傾向にある。そこで本論文は、小学校における日本人と外国人の児童に対する多文化共生について言語教育の観点から考察を行う。また、オンラインにおける外国にルーツを持つ生徒・教員・日本語指導教員を全国的に繋ぐ方法について検討を行うものである。

全国には、約5万人の日本語指導が必要な子供がいる。しかし、教育制度は整備されておらず、地域による差が激しい。そこで、集住地域（大阪府）と散在地域（山形県）に焦点を当て調査を行った。これらの調査から、全国的なオンライン言語教育を行うことが解決策になるのではないかとすることを本論文で明らかにする。



#### 5 防災意識の向上における共有の重要性 - 自助の高まりが共助にもたらす影響 -

龍谷大学 石原ゼミナール 防災ガイドブック班

私たちは大学生の防災意識を高めるために、自助・共助・共有を軸とした研究を行った。既存の研究データから、現在の大学生の防災意識が低いと推測し、大学生の自助を高めるための防災ガイドブックを作成した。防災ガイドブックの作成にあたり、大学生の防災への意識を把握し、必要としている防災知識を問うアンケート調査を行った。

また、過去の震災では、共助で助けられた命が多くあったことから、自助と共助を身に付けることで被害を最小にすることができるといえる。

自助が高まった人が誰かにその知識を伝え、伝えられた人の防災意識が高まることも共助であると考え、防災ガイドブックを通して高められた自助を共助に繋げるために、共有の場を設定した。

その後の防災知識の変化を調査し、その調査から共有することでより理解が高まったという結果が得られたため、私たちは防災意識の向上に有効な手段として「共有の場を作る」ということを提案する。



## 6 デジタル・アナログ融合型ゲームを中心とする主権者教育プログラムの有効性と中期的効果

京都府立大学 公共政策学部 2 回生窪田研究室

近年、選挙権を獲得する年齢の引き下げや若者の投票率の低下により、主権者教育の重要性が増す中、その実践分野における研究の必要性も高まっている。そうした気運を受け、我々の研究室では、過去にアナログゲームに加えホームページなどのデジタルコンテンツを用いた主権者教育プログラムについて先行研究を行っており、教育機会にゲームを用いることによる効果は、一定存在することが確認されている。この成果を受け、本研究では主権者教育ゲームの更なる発展を目指し、アナログゲームそのものにデジタルのゲームや動画といった要素を加えた。そして、実際にゲームを用いたプログラムを高校生に向けて行い、デジタルとアナログを融合させたゲーム体験の効果や妥当性を、アンケート調査に基づいて明らかにする。

また、過去に行った主権者教育プログラムについてもアンケートを用いた追跡調査を行い、その効果の持続性についても検証を行う。



## 7 環境現場における新たな合意形成の形を目指して

### - 3D 模型を用いたアプローチ -

京都産業大学 チーム SAYAENDOU's

近年、世界的にも災害が増加している中で、持続的かつ自然災害などにも強いインフラをつくることが求められており、このような持続的なインフラを確立させることはSDGsに定められる目標のひとつにもなっている。これに伴い、自然が持つ多様な機能を利用した持続可能なまちづくりの要素のひとつとしてグリーンインフラ(以下GI)への注目が高まっている。そこで、我々が開発に関わった3D模型をGI政策の評価方法や関係者の理解促進に用いることでGIの導入を促すことができる可能性がある。さらに、環境教育の場にも3D模型を用いることで、次世代のGIに関する理解が深まり、GIへの取り組みが持続していくことが期待される。本研究でコミュニケーションの促進、政策評価、環境教育における具体的な3D模型の運用方法を提案することで、様々なステークホルダーの理解が相乗的に持続可能なまちづくりを促進させることを期待する。



## 【分科会 7】

### 1 若者への結婚支援対策を問う

#### - 大学生の恋愛・結婚観に関するアンケート調査から -

京都産業大学 藤野ゼミ Cチーム

本研究の目的は、大学生男女を対象としたアンケートを実施し、その結果を考察することで政府の少子化対策を問い直し、政策を提案することである。本アンケートでは、恋愛のイメージや結婚意欲、政府の少子化対策に対する賛否に関する質問等の他、カップルになることの意味等を自由に記述してもらっている。このデータを用いて「男女別の結婚意欲の決定要因」「相手に求める条件の男女比較」「政策と恋愛イメージの相関」「自由記述のテキスト分析」など多面的な分析を展開した。その結果から、男女双方とも持続性や性別役割分業を前提とした近代家族のイメージを結婚に持っていること、相手に求める条件や結婚意欲を決める要因に差があること、それが結婚のしにくさに関連していることがわかった。このため経済支援と二人をつなげる支援を兼ねる「カップルへの家賃補助」や「個と個の関係性を築ける実践的な教育カリキュラム」を提案する。



### 2 地図型 NFT マーケットプレイス「京まっぷ」の提案

#### - アーティストの人材育成による文化振興の促進 -

同志社大学 風間ゼミナールチームD

京都の文化を振興するには、アーティストにとって芸術作品を気軽に発表できる場が必要である。しかし、京都府にはそのような場が十分に提供されていない。私たちはこの問題を解決するための政策として、「京まっぷ」の作成を提案する。「京まっぷ」とは、地図型デジタルアーカイブを組み込んだ NFT アートのマーケットプレイスである。近年、注目を集めている NFT の技術を活用することで、アート作品の唯一性を確保でき、複製が容易であったデジタルアートに新しい価値をもたらすことが可能となった。また、この NFT のマーケットプレイスに地図型デジタルアーカイブシステム「Re : Earth」を導入し、京都府の地図データの中に NFT アートを配置することで、各地域の作品に世界中から臨場感を持ってアクセス可能となった。この政策によって、アーティストが京都府を舞台とし、新たな京都文化を生み出すことで、文化振興へとつながるのである。



### 3 笠置町における地域資源を用いた地域活性化

龍谷大学 深尾ゼミナールしか活プロジェクト

近年、65 歳以上の高齢者が地方自治体の総人口の過半数を占める「限界自治体」が全国的に増加している。こうした自治体は、特に中山間地域や離島で目立ち、少子高齢化や雇用先がないことによる人口流出など、多くの問題を抱えている。このような地域では経済、社会の持続性が低下し、将来的に消滅する危険性すらも孕んでいる。

そこで私たちは、同様の問題を抱えている京都府相楽郡笠置町において、笠置町固有の資源である鹿の皮を有効活用し、商品開発を行っている。本研究ではそれらを活用し、笠置町の流出・転出人口を減少させた地域活性化を目指した雇用の創出を提案する。



### 4 老朽化する公共施設が抱える課題と改善策

#### - 宮津市庁舎を事例に -

福知山公立大学 3 回生 杉岡ゼミ

近年、公共施設の更新需要が一斉に高まる一方で、財政的な課題を抱える市町村が数多く存在する。これから財政負担を軽減しつつ、災害発生時など非常時でのレジリエンスを兼ねる施設の再編と配置が求められる。本論文では宮津市の財政状況を説明したうえで、同市で行われた「未来の庁舎を考える市民会議」を軸に庁舎の在り方を示す。様々な課題を抱える宮津庁舎の今後の在り方として、本館への窓口機能の集約、空きスペースを駐車場として活用するといった内容を提案する。また防災面については、本庁舎から近い位置にある避難所の中から災害の発生状況に応じて、被災リスクが最も低いと考えられる避難所を災害対策本部とすることを提案したい。その際に財政負担軽減の事例として、大阪府貝塚市の新庁舎建設における「PFI」事業を取り上げる。取り上げた宮津市の事例が、全国的に注目されている持続可能な公共施設運営の参考事例になれば幸いである。



### 5 京都府綾部市における空き家管理の実態とこれからについて

京都産業大学 伊藤颯吾

近年、空き家問題に対して関心が高まった。総務省統計局住宅土地統計調査によれば、全国に 846 万軒もの空き家が存在し、1998 年から 2018 年の 20 年間で空き家総数は約 1.5 倍となっており増加の一途をたどっている。そこで、この空き家問題に対して、管理の在り方を切り口に、中山間地域の空き家管理の実態とこれからの管理の在り方について考える。

京都府綾部市を対象地とし、空き家バンクに登録されている空き家を所有し、なおかつ住所の判明する所有者に対して質問紙調査を実施し、その結果から今後の管理の在り方やその方向性について考察する。



## 6 世代別・世代混成会議による民意創出 - 若い世代の市民参加促進に向けて -

同志社大学 政策学部 野田ゼミC班

市民の意向をふまえた政策立案には市民参加が不可欠である。とりわけ市民会議は直接市民に意見を伺うものとして重視されるが、参加者が固定されていたり若者があまり参加しないという課題がある。本研究では国政選挙の低投票率の特徴から従来の研究が見落としてきた世代間の価値観の断絶が参加の円滑化を阻害している点に着目し、参加の初期段階で市民の自発的意見を導く参加の環境づくりが必要と考えた。このため、世代別会議を最初に行うことで自発的発言機会を確保し、そのうえで各世代の代表者による世代混成会議で世代間の妥協を見出すのが望ましいと提案する。

本政策の有効性を示すため、アンケートやインタビューを通して世代間の相違を調査し、世代別と世代混成の実証会議を行うことにより世代別会議は混成会議よりも発言数が増加すること、混成会議は一方で充実感が高まる点を把握し、世代別会議の後に混成会議を行うことの妥当性を検討した。



## 7 共食の場が地域住民のつながりに与える影響 - 京都市伏見区を対象としたケーススタディ -

龍谷大学 政策学部 井上ゼミナール

現在の地域社会では、近所付き合いの程度が年々低下傾向にあり、人と人とのつながりの希薄化が問題となっている。そこで私達は、この問題を解決するための一つの手段として「共食」の機能に着目した。

既往研究では、コミュニケーションを取りながら食事をする「共食」という行為が、人と人をつなぐ役割において有効であると確認することができた。更に人と食事を行う場、即ち「共食の場」はそこに集う人たちをつなぐ場となり得ると判明した。

そこで私たちは、ゼミのフィールドである京都市伏見区向島・深草・淀地域で開催されている「共食の場」の実態を調査すると共に、共食の場に参加することは地域において人と人とのつながりにどのように作用するのかという点に着目して調査研究を行った。



## 【分科会 8】

### 1 お年寄りの IT 支援

#### - 自治体と大学による IT 支援お助け隊の結成 -

京都産業大学 八塩ゼミ お年寄り IT 支援チーム

社会全体のデジタル化が進む中、日本ではお年寄りのデジタルデバインドが問題となっている。デジタルデバインドとは、IT を使いこなせる者と使いこなせない者との間に生じる経済格差・情報格差のことであり、高齢化が進む日本のデジタル化を進める上で欠かせないものとなっている。IT は、世界中で人々の生活を豊かで便利なものにする一方で、その新たな利便性にとり取り残されるお年寄りの方々を多く生んでしまっている。そこで、お年寄りの「IT を使いこなすことは難しい」という苦手意識を取り払い、どうすれば IT 機能に興味を持ってもらえるか、また IT 機能を利用してもらうための政策案を提案する。



### 2 避難所での高齢者支援策

#### - 熊本地震からの教訓 -

同志社大学 政策学部武蔵ゼミ防災・減災チーム

本稿では、熊本地震の教訓をもとに高齢者の健康問題に焦点を当てて、避難所における高齢者支援策を明らかにしていく。熊本地震では、避難生活を指定避難所以外の車中泊で行う人がいたため、エコノミクス症候群を引き起こす人が多かった。また、熊本地震の災害関連死の内訳をみると、災害関連死 197 名のうち、70 歳以上の死亡者が 153 名となり、高齢者が 8 割以上を占めていることも研究の結果分かった。このように、避難生活では健康に問題をきたす可能性があり、特に高齢者に関しては避難生活の環境なども健康問題への要因となることがある。この問題に対して、我々は避難所での高齢者への支援の一環として、ラジオ体操などの運動を行うことで健康維持をしていくべきではないかと考えている。



### 3 コロナ禍の留学生の生活課題と解決策 - 日本人学生との比較を通して -

龍谷大学 留学生生活調査班

現在、日本では約24万2千人の留学生を受け入れている。一方で母国を離れて生活することは言語や文化、生活習慣の違いによる困難に直面しやすく、授業参加、課題、単位取得などの学業をめぐるストレスは日本人学生より大きいのではないかと指摘もある。そのような中、コロナ禍で経済・社会活動が制約されたことで、留学生の生活もさらに困難になったのではないかと考えられる。そのため、留学生の生活実態を明らかにするべくアンケートとインタビューによる調査を行った。その結果、アンケート調査では留学生は日本人学生と比べて生活満足度が低く、経済的困難を感じており、困ったときに頼れる人の数が少ない傾向があることが分かった。また、インタビュー調査では日本人学生との交流機会が少ないという声が多くあり、この結果を踏まえて留学生と日本人学生の交流機会を増やすことを提案する。



### 4 児童虐待防止策としてのハイリスク家庭への支援 - ステップファミリー事例に着目して -

京都府立大学 公共政策学部 佐藤ゼミ

近年では、共働き世帯や再婚家庭の増加など家族の形態が変化してきている。それに伴い、自治体やNPOなど社会に求められるサポートは変化してきている。そこで、私たちは虐待や虐待による死傷等を防ぐために虐待に至る危険性のある虐待ハイリスク家庭に対する支援について着目した。虐待ハイリスク家庭の中でも、ステップファミリーに対する自治体によるサポートが充実しているとはいえない。そこで、本論文では、まず調査で得た現在行われているステップファミリーに対する支援についての情報を提示する。そのうえでステップファミリーに対する支援の拡充について提言を行う。



### 5 『包括的性教育（CSE）』の推進のために - 国会議員への自由記述アンケートを通じて -

京都産業大学 現代社会学部 藤野ゼミ Aチーム

日本では1990年代盛んに行われた性教育が2000年代頃に政治介入により抑制される、いわゆるバックラッシュが起きた。性教育の副読本教材が絶版、在庫回収や都立七生養護学校（当時の名称）の性教育が都教育委員会によって批判され教職員が処分されるという出来事があった。本研究では、国連によって推進されている包括的性教育（CSE）がなぜ日本国内では推進されないのか、政治的要因があるのか、その理由を探るため実際に現・国会議員に対し、匿名を条件に自由記述方式でのアンケート調査を実施し、①日本の性教育のあり方に対する考え②日本と国際水準との乖離に対する考え③性教育に対する政治の影響についての考え等について回答してもらった。その結果から政府与党の慎重な姿勢や政治的対立構造などが考察でき、それを打開するために①学校現場でのCSEの効果の発信②CSE推進のための公共圏の創出③政治家の支援等を提案する。



## 6 京都駅におけるソフト面からのバリアフリー

### - 障がい者視点からの動画埋め込み型マップGuide for You & Iの提案 -

同志社大学 政策学部 野田ゼミB班

日本でのバリアフリー施策は、段差解消やエレベーター設置等のハード面の整備が依然として中心であり京都市も例外ではない。一般にバリアフリーという場合にはみなハードを想起するのが現状である。ところが、いくらハードが整っていてもソフトが適切に機能しなければハードの利用は円滑になされない。このような問題関心から、本研究では京都駅を対象にバリアフリーについての問題をアンケートやインタビューにより再点検しバリアを効果的に解消する方策を検討した。具体的に調査で明らかになったのは、駅利用時の行動の自由度を妨げる情報面でのバリアであった。こうした問題解消に向けて、障がい者視点からの動画埋め込み型マップGuide for You & Iを作成し、実地体験による評価でその有効性を明らかにした。本研究の政策提言は、ソフト面でのバリアフリー化を推進し、京都の公共空間を全ての人が快適に過ごせる場所にするものといえる。



## 7 歩行者を事故から守る

龍谷大学 政策学部石原ゼミナール「交通事故対策班」

私達は京都府内における交通事故数は減少しているものの死者数は減少しておらず、歩行中の事故による死者が多い現状に着目をした。歩行者を守り交通事故による被害を最小にする政策提案を行うために道路形状、気象要因、用途地域の観点から歩行中の交通事故が多く発生する状況を仮説立てた。仮説を検証するために京都市伏見区で1年間に起こった歩行者が関係する交通事故の発生場所について、ストリートビューや過去の気象データ、京都市計画情報等検索ポータルサイトの分析を行った。研究から道路形状においては交差点の手前や横断歩道がある場所での事故が多い事、気象要因としては少しでも雨が降った日の方が事故が多い事、用途地域においては住宅街において事故が発生する事が多いことが分かった。検証結果から私達は横断歩道付近での車のスピードを減少させることが有効であると考えスピードバンプ、3D横断歩道、道路鉾の設置を提案した。



## 【分科会 9】

### 1 京都府北部の医師偏在について - 中丹医療圏に適した医師の確保 -

福知山公立大学 岡本ゼミ

京都府の医師数は令和 2 年度医師・歯科医師・薬剤師統計によると全国 2 位である。しかし、京都市内に医師が集中しており、北部地域など京都市から離れている地域は医師不足が問題になっている。そこで本研究では、京都府内の医師数の現状を明らかにする。その後、医師偏在対策の取り組みの事例を調べ、京都府中丹医療圏に合った医師偏在の対策を提言する。



### 2 糸だけじゃない。 - 「食」から考える養蚕業 -

京都産業大学 経済学部イケダゼミ 養蚕チーム

養蚕業は昭和初期まで日本の根幹産業であったが、現在京都市の専業農家は0件となった。本稿では養蚕を活用する方法を学び、意識改革のための学習機会の創出を検証する。近年食品やバイオテクノロジーなどの素材として世界的に研究開発が取り組まれる昆虫食に注目し、「糸」としての養蚕業ではなく「食」の観点から新たな養蚕の活用法を考える。政策提言として京都市の小学校 154 校の家庭科の授業に体験学習活動を行い、家庭科の調理実習で「ものづくり・試食コーナー」を設けることを提言する。これは養蚕から将来の成長性を引き出し、地域活性化のインパクトにつながる活動である。また、タンパク質の供給不足問題に直面するであろう世代に蚕を使用した食品および健康品として利用する際の安全性に対する消費者の「信頼」につなげるものである。この政策は養蚕業だけでなく日本の伝統産業にも技術開発及び地域産業化への可能性を膨らませるものである。



### 3 地方銀行による DX 支援

龍谷大学 辻田ゼミ

地域経済の更なる発展には、DX による地域の中小企業の経営力向上が必須である。また顧客企業の経営改善等に向けた取り組みを最大限支援していくことが役割として求められる地域金融機関では、中小企業の DX の支援体制の構築が喫緊の課題となっている。そこで我々は、産業や農業、観光を「地域資源」と捉え、地域金融機関が連携し、地域金融機関の顧客である中小企業の DX を支援していくことをテーマとした。

その過程で、全国地方銀行協会のサイトに掲載されている、先進的な事例を行う地方銀行について、アンケートとヒアリング調査を行い、銀行目線の意見も取り入れつつ、地方銀行による新たな地域活性化を見ていく。本稿では、まずアンケートとインタビュー調査の結果から見えてきた発見事項を整理し、次に、ヒアリング先が行っていた DX 支援の事例をピックアップし、域内産業の新たな支援策を考察する。



#### 4 公衆浴場で構築するソーシャルキャピタル - 「銭湯コミュニティ」の創造 -

同志社大学 風間ゼミナール

銭湯は日本人にとってとても重要な文化の一つである。しかし、近年では一般家庭への風呂の普及によりその数を減らしている。そこで私たちは銭湯を残すために地域資源としての活用を考えた。銭湯は昔から重要なコミュニケーションの場であった。私達の行ったヒアリング、マッピングからも銭湯が地域に根付いていることがわかった。そこに着目し、銭湯をソーシャルキャピタルの構築に活かそうと考えた。ソーシャルキャピタルが構築されると、地域・経済・健康・治安に好影響をもたらす。そこで私達はコミュニティナース、まちづくりアドバイザーの導入を提案する。これらの導入により、銭湯の持つコミュニティの場としての能力が上がり、ソーシャルキャピタルの構築につながる。以上の政策により、銭湯を地域資源として最大限に活用し、同時にその減少を防ぐ。



#### 5 シャッター商店街における地域と学生のコミュニティ創造 - 学生運営コミュニティスペース「MUSUBIBA」の可能性 -

福知山公立大学 地域経営学部 谷口ゼミ リノベーションチーム

近年、社会情勢の変化や個人の価値観の多様化により、若者の地域離れ等が課題となっている。本研究対象地域である福知山駅から北側エリアは、街としての賑わいに欠け、地域コミュニティの衰退も懸念されている。本研究では、福知山市新町商店街（シャッター商店街）界限における地域と学生の日常的なコミュニティを創造することを目標としている。また、シャッター商店街内に存在する “ご近所とつながるシェアハウス「さつき荘」” を活用した “学生運営コミュニティスペース「MUSUBIBA」” の可能性について明らかにすることを目的としている。新たな取り組みである「MUSUBIBA」の実施にあたり、地域住民と大学生を対象に地域交流に関する現状調査を行い、結果を明示した。加えて、「MUSUBIBA」の可能性に関する実践研究を記載し、最後に政策提言として、「学生運営コミュニティスペース」の必要性と可能性について明らかにした。



## 6 五平餅料理体験で図る地域活性化 - 木曽町の交流人口の拡大 -

京都産業大学 塩津ゼミ

私たちは地域活性化、特に交流人口の拡大を目的として長野県木曽町の観光客減少の背景とその解決策について提言するため、調査研究を行った。現在、木曽町では観光客数の減少が深刻化している。その背景として、子どもの観光客数が少ない、住民が木曽町の観光資源を認識しきれていないという二点が挙げられる。以上の二点を解決するため、小さい子ども連れの家族を含めた交流人口の拡大を目指して郷土料理である五平餅の料理体験とSNSで写真を活用することを提案し、実地調査やアンケート調査の考察、県内の地域との比較を行った。研究では五平餅料理体験をはじめ、子どもが体験、散策、観光をしている写真を高い頻度で投稿することによって、小さい子どもが楽しめる街として認識されると同時に、五平餅などの食文化が観光資源として町民に認識されることが分かった。以上のことより、交流人口拡大の効果が期待できる。



## 7 屋台カフェで新たなコミュニティへ - 大学生が地域をつなぐ -

龍谷大学 服部ゼミナール

私たちが研究対象地区としている京都市伏見区深草西浦町は「コミュニティの希薄化」が問題視されている。その要因としては、住民の入れ替わりが激しいこと、外国人が多いこと、学区同士の繋がりが少ないことが挙げられる。私たちはこの西浦町の課題を解決するために「サードプレイス」が必要だと考えた。サードプレイスは家庭や職場でもなく、人々の第三の場である。私たちはこのサードプレイスを利用し、人々のコミュニティの創出の場にできるのではないかと考えた。そして、西浦町の課題を解決する「学生団体が運営する屋台カフェ」を提案する。学生が運営するカフェでは開催場所を変えて行うワークショップや西浦町の飲食店と協力して行うマルシェなどを開催する。これらの活動をすることにより、学生と地域住民、地域住民同士の交流を深め、新たな西浦町のコミュニティを形成させることが期待できる。



# 応募論文（掲載のみ）

## 1 京都ソリデールの普及促進

同志社大学 畑本ゼミ 2020 年生

京都ソリデール事業とは、主に一人暮らしの大学生などの若者に高齢者の自宅の一室を提供するマッチングシステムのことである。高齢者は若者の力に頼ることができ、大学生は安い家賃で住居を確保できるなど、共にメリットがある。しかし、京都府と大学生・高齢者のマッチングを行う事業者の思惑の乖離、ソリデール事業参加者数の減少という問題があることがわかった。そこで対象者をシングルマザー、児童養護施設を出てきた若者、留学生に拡大し、相互に交流しつつマッチングする場所を作ることを提案する。そこでは、食糧を提供することで経済的に困窮している人の参加を促す。また、行政、事業者、自治会、利用者代表の4主体による運営協議会を設置し、京都府と事業者のそれぞれの意見調整を行うことで、思惑の乖離を解消する。加えて、運営協議会はアフターケアも担う。以上より、問題を解決し、質の高いソリデール事業の普及促進に繋げることができる。



## 2 酒蔵ツーリズムを活用した清酒の消費拡大

### - 京都市伏見区の事例 -

佛教大学 社会学部大谷ゼミ 清酒班

京都伏見は日本三大酒処のひとつであり、良質な水脈に恵まれ、かつて「伏水」と呼ばれていた高品質の地下水が豊富な場所である。伏見の名水から作られる清酒は京都の伝統産業の一角を成している。しかし、近年、若者を中心に清酒離れが進んでいることが清酒業界で問題となっている。ワインやリキュールなど手軽に安く購入できる酒の普及により、清酒業界全体で業績が悪化している。また、伏見区は観光地として国内外から観光客が訪れるが、観光スポットが一部に集中し、面的な広がりが少ないことが課題である。そこで伏見地域の酒蔵と観光を研究、分析し、清酒の消費拡大や観光産業に役立てる提言を行うため、月桂冠株式会社と藤岡酒造株式会社にインタビュー調査を行った。調査結果を踏まえ、清酒の消費拡大を目的とした酒蔵ツーリズムと伏見の観光を組み合わせた伏見観光ツアーを提言する。



### 3 母親の働き方が子どもの自尊感情に与える影響

同志社大学 政策学部藤本ゼミ

本研究では、母親の働き方（仕事がある日の帰宅時間、就業形態）が、小・中学生の子どもの自尊感情に与える影響について分析を行った。先行研究では、母と子の関係が子どもの自尊感情に影響を与えることが示されているが、母親の働き方がどのような影響を与えるかについては十分に明らかにされていない。2018年に実施された調査の親子マッチングデータを用いて重回帰分析を行った結果、母親の帰宅時間は、子どもが親に相談する機会を抑制し、結果として子どもの自尊感情に負の影響を与えることが明らかになった。一方、母親の就業形態はどちらに対しても有意な影響を与えていなかった。本研究の分析結果から、子どもの自尊感情を高めるうえで重要な親子の信頼関係の形成が、母親の長時間労働によって阻害されている可能性が示された。働く親の長時間労働を是正するためには、労働時間を「見える化」し、時間的効率性を高めるための取り組みが必要となる。

### 4 京都市民への三条大橋発信活動

#### - 歴史的価値継承を目指して -

京都産業大学 現代社会学部鈴木ゼミ 三条大橋チーム

三条大橋は「天正十八年」の文字が刻まれた擬宝珠が使用され、東海道五十三次の西の起点になるなど歴史的価値の高い橋梁である。前回の改修工事から約50年が経ち、京都市はふるさと納税を募り、補修工事（4億円）を行っている。鈴木ゼミでは三条大橋をPRするため、補修・修景事業の寄付を呼びかけるポスター制作や、昨年はクラウドファンディングを行った。

本研究では、三条大橋・三条大橋周辺の年代調査、行動調査、アンケート調査を実施した。その結果、三条大橋の歴史的価値が京都市民に伝わっていないことがわかった。事業としての更新だけでなく、歴史的価値を未来へ継承していくことが課題である。そこで、市民への発信活動を提案する。具体的には、京都市の小学生へ「ヒノキえんぴつ」の配布、市民に向けておさんぽマップ作成を行う。市民が三条大橋の歴史的価値を認知することで、将来的には重要文化財の指定も目指していきたい。



# 口頭発表

## 【分科会 1】

# 耕作放棄地解消に寄与した付加価値の創出

- 政所地区の地場産業での実証的検討を踏まえて -

東近江プロジェクト

○神戸 晟太 (KAMBE SEITA) ・宮崎 起玖 (MIYAZAKI TATSUKU)

橋本 優花 (HASHIMOTO YUKA) ・宮下 真美 (MIYASHITA MAMI)

江口 美桜 (EGUCHI MIO)

(龍谷大学 政策学部 政策学科)

キーワード：地域内循環、地場産業、付加価値

## 1. はじめに

滋賀県東近江市奥永源寺地域では、約 600 年の歴史を持つ政所茶が生産されている。無農薬かつ手摘み栽培というこだわりは政所茶の希少価値を高めている。

しかし生産者の高齢化や担い手不足、茶工場の老朽化、品質を追求するが故の生産効率の低さなどを要因として、存続の危機に陥っている。さらに、地域は深刻な獣害問題を抱えており、田畑のほとんどが耕作放棄地となっている。そこで、本研究では地場産業の採算性の向上と地域課題の解決を目的とし、耕作放棄地の活用と商品開発による採算性を検討する。

## 2. 奥永源寺地域の現状

### (1) 政所茶の存続

政所茶の存続に関して、優先的な解決課題である老朽化した茶工場の建て替えが行われることが決定している。当初、運営元である JA は茶工場の建て替えに対して、政所茶は採算性が見込めないという理由で否定的であった。しかし、政所茶生産者の方々が 600 年続けてきた政所茶の生産を後世に残したいという思いで粘り強く交渉した結果、支援は継続されることになった。だが、建て替えにかかる費用は莫大である。また、政所茶は「1. はじめに」で述べたように、品質を追求するが故の生産効率の低さも変わらぬ課題である。

### (2) 耕作放棄地の増加

現在地域の田畑の大半が獣害により耕作放棄地となっている。ほとんどの作物は、シカ、イノシシ、サルなどによって食べられてしまうため、彼らが好む作物は育てることができない。

奥永源寺地域では既に紫草という植物を耕作放棄地にて栽培し、紫草の美容成分に着目した化粧品を東近江市協力の下販売している。このことか

ら、奥永源寺地域全体が耕作放棄地を地域の大きな課題の一つと捉えていることが分かる。

## 3. 取り組みの過程

以上 2 点の現状を踏まえ、政所茶には新たな付加価値の創出が必須であると考え、獣害被害により活用されていない耕作放棄地に着目した。そして、獣害問題に影響なく栽培できるハーブを新たな付加価値として捉え、政所茶とハーブをブレンドした「政所ブレンド茶」の開発を行うことにした。

存続の危機にある政所茶に対して、耕作放棄地で生産したものを掛け合わせることで付加価値を生み出し、地場産業の存続と地域課題の解決を両立できると考えている。

## 4. 取り組み内容

私たちは、政所茶とハーブの双方の魅力を活かした商品開発を行った。前提として、無農薬の政所茶に合わせたブレンド開発を行うため、商品開発で用いるハーブも無農薬にこだわった。さらに、獣害の影響を受けないハーブであることを考慮した上で、季節に合ったブレンド茶を開発した。

お茶とハーブをブレンドし、販売する取り組みはいくつかの先行事例がある。しかし、課題解決を目的にお茶と同じ産地で栽培するハーブを用いたブレンド茶の開発を行っている取り組みは見られなかった。このことから、奥永源寺地域での獣害被害による耕作放棄地の有効活用を目的としたハーブ栽培は、先駆的な取り組みであるといえる。

## 5. 実証的検討

### (1) ハーブ栽培における実証的検討

この取り組みの実現可能性を検討する際に重要となる点は、奥永源寺地域がハーブ栽培に適しているかである。まず、奥永源寺地域の年平均気温は 17.2 度で、8 月の真夏日で最高気温は約 30 度、

1月の真冬日で最低気温は約-2度となっている。全国と比較しても、奥永源寺地域は冷涼な気候状態にあるといえる。また、水はけの良い土質、日当たり、川から立ち上る朝霧といった自然条件がある。このような気候条件をもつ奥永源寺地域と、私たちが選定したハーブの栽培適性を表したのが下の〈表1〉である。耐暑や日照時間、土質においては問題がないが、懸念点はレモングラスとローズゼラニウムの耐寒性が弱いことである。この2つのハーブに関しては、藁で覆うなどの対策で持続的に栽培することができる。以上より、奥永源寺地域においてハーブの栽培は可能であることが分かった。

〈表1〉政所地区におけるハーブ栽培適性

	耐暑	耐寒	日照時間	土質	収穫時期
レモングラス	○	×	○	○	7月～11月
ペパーミント	○	○	○	○	年中
スベアミント	○	○	○	○	年中
ローズゼラニウム	○	×	○	○	年中
ステビア	○	○	○	○	7月～11月

## (2) ビジネスモデルの構築

この取り組みでは、奥永源寺地域でのハーブ栽培の検討に加えて、政所ブレンド茶のビジネスモデルの可能性も検討する必要がある。ビジネスモデルの可能性は以下の3点から検討する。

1点目は、ターゲット顧客である。マルシェや試飲会の際に政所ブレンド茶に関するアンケート調査を行い、集計結果を下の〈表2〉にまとめた。政所ブレンド茶に対する評価及び購買希望価格の結果から、30代以上をターゲット顧客に設定するべきだと分かった。

〈表2〉集計結果

	20代以下（度数34）	30代以上（度数30）
希望価格	115円	150円
おいしさ（5点満点）	4.3点	4.6点

また、本来ハーブティーはハーブ特有の香りが強く、万人受けする飲み物ではない。しかし、政所茶とブレンドすることでマイルドで飲みやすくなり、これまで政所茶やハーブティーに馴染みのなかった人々も顧客に取り入れることができると考える。

2点目は、オーガニック商品需要である。政所ブレンド茶は無農薬ブレンドとして販売するため、オーガニック市場への参入となる。

オーガニック加工食品市場は2015年度から2019年度までの年平均成長率が3.2%と成長を続けており、今後も拡大していくことが予測されるため、政所ブレンド茶も需要のある商品といえる。

3点目は、活動経緯の共有による付加価値の創出である。マルシェを通して、私たちが課題だと捉えている耕作放棄地や獣害問題を販売時に伝えることで、政所ブレンド茶の価値を高く評価してもらえることが分かった。また、季節に合わせた政所ブレンド茶の特徴やブレンド茶に込めた思いを伝えることも有効であることが分かった。このことから、顧客の購買意欲を高めるためには「ストーリー性」が重要な項目であることが分かった。

その他資金調達システムのあり方などからも妥当性のあるものかどうか検討する。

## 6. 今後の展望

歴史ある政所茶を存続させていくためには、採算性を向上させる仕組みが必要である。本研究では、奥永源寺地域におけるハーブ栽培の適性及び、ビジネスモデルの検討、そして、政所ブレンド茶の開発を行った。

これら一連の研究は茶工場の採算性を高めるだけでなく、長年の課題であった耕作放棄地の活用にもアプローチすることができる。

奥永源寺地域において新たな事業を展開させることで持続可能な地場産業の形成につながると考える。

### 参考文献

(1) 株式会社矢野経済研究所「オーガニック加工食品市場の調査を実施（2020年）」

[https://www.yano.co.jp/pressp-release/show/press\\_id/2630](https://www.yano.co.jp/pressp-release/show/press_id/2630)

（最終確認日 2022年10月26日）

(2) 近畿農政局「絶滅危惧の植物（（紫草）ムラサキ）を絶やさない」

<https://www.maff.go.jp/kinki/tiiki/otsu/photo/210810-a.html>（最終確認日 2022年10月26日）

(3) 佐々木(2022)：ハーブティー事典、池田書店

# 夜久野町における ミツマタでの地域活性化の可能性

福知山公立大学 井上ゼミ

○小谷川 晟 (Kotanigawa Akira)・山田 圭一郎 (Yamada Keiichiro)

(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科)

キーワード：ミツマタ、クラウドファンディング、雇用創出

## 1. はじめに

本稿では福知山市夜久野町の少子高齢化と人口減少を課題に挙げ、町内に群生するミツマタを活用して地域活性化を図る政策を提言する。

福知山市夜久野町の人口は福知山市と合併後急激に減少している。自然群生するミツマタを地域資源にし、移住者に対する魅力づくりや雇用創出が期待される。

## ・2. ミツマタの概要

ミツマタはジンチョウゲ科のミツマタ属に属する植物であり、三又に分かれた枝の先に黄色い花を咲かせることからミツマタと称されている。ミツマタの用途としては、花の部分が香料に使われ、皮は和紙や紙幣の原料として使用される。また幹は生け花や装飾、ミツマタ炭という脱臭剤として使われることが多い。ミツマタの繊維は、色が白く、なめらかで光沢があることから、紙幣用紙としての用途に向いている。

## ・3. 課題の根底

### 3-1 夜久野町の人口減少

2006 (平成 18) 年に旧夜久野町は、福知山市と合併した。合併直後から人口減少が急速に進み、合併次年度の 2007 (平成 19) 年の人口・世帯を 100%とした時、2022 (令和 4) 年の、人口は 65.7%、世帯は 85.8%まで減少している。

表1 夜久野町の人口と世帯数

	人口		世帯数	
2007年	4588	100%	1700	100%
2010年	4272	93.1%	1660	97.6%
2013年	3935	85.8%	1618	95.2%
2016年	3602	78.5%	1574	92.6%
2019年	3272	71.3%	1497	88.1%
2022年	3013	65.7%	1459	85.8%

(出典) 福知山市人口・世帯集計表

<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/22/2155.html>

人口の減少割合と世帯の減少割合を比較すると、世帯の減少は少ないことから、若者の流出が推測される。

### 3-2 国産ミツマタの枯渇とそれによる課題

国内でのミツマタの生産量は年々低下し、和紙や紙幣の原料として使用されているミツマタのほとんどが外国産に頼っているのが現状である。また、国内産ミツマタの生産量低下に伴い、1970年初頭からの価格の高騰も、和紙や紙幣の生産上のコスト面に大きな影響をもたらしている。これらの要因としては、日本での書記方法の主流が毛筆から硬筆に変化した、文化的側面が大きく関連すると思われる。

和紙の需要がなくなったことで、明治維新以降から四国・中国地方を中心に盛んにおこなわれていたミツマタ栽培から撤退する農家が相次いだと推測される。国内の生産量が減少したことから、高度経済成長後に開発輸入に力を入れ、ネパール、中国、タイなどアジア圏からの輸入を可能にした。外国産の流通によって国内産の品質の価値や希少性が上がり価格高騰に至った。現在、国内で製作されている和紙や紙幣の原料としてのミツマタの約9割が外国産である。国内産が1割の紙に対し和紙と呼べるのか疑問点がある。

上記のことを踏まえ、福知山市夜久野町のミツマタをどのように用いて地域活性化ができるのか考察する。

## ・4. 事例研究

地域活動をする岡山県真庭市壱呂地域のクラウドファンディングについて取り上げる。壱呂地域は昔からミツマタが特産品でありそのミツマタという地域資源を活用し、『すべての世代が一緒になって住み続けられる地域づくり』をコンセプトに取り組んでいる。ミツマタの収穫には3~5年程度かかり、その間の栽培管理などに充てる資金が課題であった。かつて日本一のミツマタ生産量を誇ったクラウドファンディングを使って資金面の課題を解決すると同時に、新たな可能性についても模索した。クラウドファンディングの返礼品には創作染和紙デザイナーや御前酒蔵元、版画家などに協力してもらい、2019年5月15日に募集を開始し、2019年6月18日までの期間で131人の方から113万6000円の支援が集まった。

## 5. 政策提言

ここでは福知山市夜久野町のミツマタを活用した地域活性事業を提案する。現在、日本では手漉き和紙の文化的な価値が高まっており、2013年に「和紙」として、和紙産業全体での世界遺産登録が提案され2014年11月に「和紙」が正式にユネスコの無形文化遺産に登録された。このように世界的に見ても手漉き和紙という文化は価値が高く日本の大きな文化遺産であると考えられる。手漉き和紙の原料の中でも高級な原料として扱われるのがミツマタである。世界的に有名な手漉き和紙の原料とされるのはミツマタの皮の部分だけである。様々な加工用品を使用して皮だけの状態にして出荷する。しかし皮部分だけでなく幹や枝部分も他の加工品の原料として有効である。手漉き和紙に比べ知名度は低いものの、生け花用に加工したミツマタの幹なども高値で取引されている現状がある。また、ミツマタには、においとしての特徴もある。ミツマタでできた炭は強力なにおい吸着力があるとされており、悪臭を解消、予防することができる。このことからミツマタ炭は消臭剤として販売されている。ミツマタ炭の幹部分を炭にするだけの比較的簡単な作業であることから大量生産が可能であると考えられる。また手漉き和紙以外の魅力も発信することでミツマタの知名度向上などにも大きな期待ができる。また、ミツマタ炭の市場は小規模だが成長が期待できる市場のため、今後の顧客や販路の開拓も見込めるだろう。

手漉き和紙の原料としてミツマタを加工するには法令等の関係で制限が多い。ミツマタのすべてを商品にできるという利点を生かし、手漉き和紙以外の加工製品から魅力を発信し、地域資源の有効化を図る。

福知山市夜久野町は岡山県真庭市と比較して現段階での収穫量は圧倒的に少ない。また夜久野町のミツマタの歴史が浅く、夜久野町からミツマタを連想することが難しいという課題が挙げられる。ミツマタの活用方法として規制の範囲内かつ、大きな設備と技術が伴わないミツマタ炭の製作が最も有効であると考えられる。

夜久野町におけるミツマタ栽培は以前まで福知山市からの助成金が頼りであり、それらをもとにして栽培設備や収穫等を行い、紙幣の原料としてのミツマタを県外のJAに卸していた。市の方針が変わったことにより福知山市からの助成金と協力が打ち切られたが、夜久野町に群生するミツマタと現段階で確保されている栽培設備を有効に活用することで夜久野町の地域資源にすることが可能であると考えられる。

ミツマタによる地域活性化において必要なものとして、栽培設備・加工設備・収穫販売の人件費・販売ルートの確保が挙げられる。夜久野町にはすでに大量のミツマタが群生しており新たに栽培す

るのではなく、新しい畑へ植え替える手法をとる。

人員の確保として移住者を中心として募集する。現在、福知山市の空き家への移住者が急増している。また夜久野町にも多くの空き家が存在し、福知山市が運営する空き家バンクにも多くの空き家が登録されている。夜久野町内の空き家に隣接したミツマタ畑を設置し、移住者が栽培するシステムを築く。これらにより移住者は継続的な副収入を得ることが可能になる。また一般社団法人のミツマタの収穫の補助としての役割を担うことが可能になる。これらにかかる費用を、クラウドファンディングを活用して資金調達を行う。真庭市に比べ歴史等が浅いことを踏まえ、クラウドファンディングに重要なストーリー性を1番に強調する、SDGsの11「住み続けられるまちづくり」をテーマに夜久野町のミツマタを利活用できる仕組みを作りたいと考える。

この政策によって、国産ミツマタの生産を増加させるとともに、夜久野町に雇用を創出し、人口減少の防止を図ることができると考える。

## ・6. まとめ

福知山市夜久野町には多くのミツマタが群生している。しかしながら夜久野町にはミツマタを栽培・加工できる仕組みが整っておらず、活用できていないのが現状である。

夜久野町でミツマタを栽培できる栽培施設と、加工製品を生産できる加工機器を導入し、ミツマタを有効活用し、新たなミツマタの生産地夜久野町を全国に発信する。

栽培施設、加工機器を充実させるための資金調達は岡山県真庭市の「日本一の三極の郷を再興したい！」を参考にクラウドファンディングで行う。ミツマタが夜久野町で住み続けるための生活の支えとなるような経営形態を作り、SDGsの11「住み続けられるまちづくりを」実現と国産ミツマタの増加、雇用創出による人口減少防止を図りたい。

## 参考文献

- (1) 福知山市人口・世帯集計表  
<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/22/2155.html>
- (2) 恩田英子、「三極・楮の生産・流通構造の変化」
- (3) 日本一の三極（みつまた）の郷を再興したい！  
<https://camp-fire.jp/projects/view/287501>
- (4) 福知山移住 FUKUFUKULIFE  
<https://www.welcomeiju.city.fukuchiyama.lg.jp/house/page/4/>

# 大学再エネ化プロジェクト

## - 太陽光発電導入量算定とコスト回収に関する検討 -

京都女子大学 「諏訪ゼミ・再エネチーム」

○吉岡 紗(Suzu Yoshioka)・尾上 幸(Yuki Onoue)・小河 紅梨(Akari Ogawa)・  
大津 知郁(Chika Otsu)・迎居 杏奈(Anna Mukai)・及川 水夕(Miyu Oikawa)・  
羽田 亜未(Tsugumi Hada)

(京都女子大学現代社会学部現代社会学科)

キーワード：キャンパス再エネ化、太陽光発電、パワーシフト

### 1. はじめに

地球温暖化の進行を受け、災害の多発など気候変動の影響が顕在化しており、対応が急務となっている。気候変動問題解決策として、再生可能エネルギーの導入が全国的にも求められている中、大学においてもキャンパス再エネルギー化(以下、キャンパス再エネ化)を進める動きがみられる。しかし日本の大学全体の再生可能エネルギーの導入は未だ不十分である。

大学キャンパス再エネ化を具体的にすすめるにあたっては、まず各大学の物理的ポテンシャルを特定すること、次いで経済的ハードルを乗り越えるための方策を検討することが求められる。

### 2. キャンパス再エネ化

#### 2.1 キャンパス再エネ化にむけた展開

大学におけるキャンパス再エネ化の動きは、すでにいくつかの大学でみられている。代表的な例としては、千葉商科大学が「自然エネルギー100%大学」という目標を掲げ、契約電力会社の変更による「パワーシフト」、ならびに、自主電源としての大規模太陽光発電の導入等が図られている。

しかし日本の大学全体の再生可能エネルギーの導入は未だ不十分であり、完全な再エネ化を達成した大学はほとんどない。

#### 2.2 キャンパス再エネ化に際してのハードル

キャンパス再エネ化を進める上では、まず各大学の再エネ物理的ポテンシャルを特定すること、次いで導入に関わる経済的ハードルを乗り越えるための方策の提示が求められる。

そこで本稿では、京都女子大学を例に、キャンパス再エネ化に向けて、太陽光発電を軸に電力生産を行う場合の物理的ポテンシャルの試算及び経済性についての検討を行い、その使用電力を再生可能エネルギー化するための方策を探る。

### 3. 検討方法

#### 3.1 検討の手順

本稿では、京都女子大学を例として、以下の手順に基づき、その電力需要を再エネで賄う方法に

ついて検討する。

- 1) 電力需要の特定と電力会社変更による再エネ化の可能性
- 2) 自主電源としての太陽光発電導入ポテンシャルとコストの特定
- 3) 太陽光発電導入を可能とし得る経済的スキームの検討

#### 3.2 京都女子大学における電力需要とパワーシフトの可能性

京都女子大学の電力需要は、2021 年レベルで約 476 万 kWh/年であるが、コロナの影響のなかった 2015 年から 2017 年の平均年間電力使用量は 516 万 kWh であった。

この電力需要を再エネ化で賄う上で、初期費用等がほぼ必要とされない方法が、再生可能エネルギーを供給する電力会社に切り替える、いわゆる「パワーシフト」である。パワーシフトとは、再エネ由来の電力を供給する電力会社やメニューを選択することで、二酸化炭素の排出の削減を図る行為である。パワーシフトは、再エネ投資などを伴うものではないため経済的なハードルは比較的低い。長野県立大学はパワーシフトしたことで、国公立大学初となる再エネ 100%を実現したとされる(長野県立大学 HP)。

ただし、パワーシフトは、あくまでも既存の再エネ電源の活用が前提となっており、追加的に再エネを開発するインセンティブとなりづらい。このため、本来的には、再エネ電源を追加的に開発する取り組みが大学にも求められている。

#### 3-2 自主電源としての太陽光発電導入ポテンシャルとコストの特定

追加性のある電源を開発する観点から、本稿では、京都女子大学における太陽光発電導入ポテンシャルに関する試算を行った。

これら試算に際しては、CAD を用い、京都女子大学の保有する施設で、太陽光パネルが設置されていない屋根や土地に設置できる最大限の太陽光パネル枚数と発電量を推定した。

推定の条件として、

- 1) 一般的なモジュールとして、1枚あたりの面積が2.256m×1.133m、発電容量が550W、価格1kW15万円の太陽光パネルを置くものとした。
- 2) 各施設の屋根の外側から3mの距離を確保すること、扉付近にはパネルを設置しないこととした。



図1 CADに基づく太陽光導入ポテンシャルの特定

この検討から、合計で1,363枚の太陽光パネルの設置が可能と見込まれた。ここからの年間総発電量は、概算で約75万kWh(749kW×1,000:一般的な太陽光発電発電量に関する係数)となる。なお、当該パネルをすべて設置した場合の費用は約1億1,250万円である(ただし、初期費用に関する補助金を除く)。

なお、前述の通り、京都女子大学の2015年から2017年の平均年間電力使用量は516万kWhであるため、電力需要を賄うには十分とはいえないため、他の再エネ電源へのアクセスはさらに必要である。また、太陽光施設設置費用の負担をいかに軽減するか等、補助金の利用も併せた検討も必要となる。

#### 4. 太陽光発電導入を可能とし得る経済的スキームの検討

近年、太陽光発電などの再エネ導入に関わる経済的ハードルを乗り越えるための様々なスキームが検討、実施されつつある。

##### 4.1 電力契約販売

「電力販売契約(Power Purchase Agreement, 以下PPA)」とは、需要家の所有する敷地や屋根などのスペースを特定の事業者(PPA事業者)に提供し、PPA事業者が当該スペースに無償で太陽光パネルを設置するものである。太陽光パネルで発電された電力は、需要家が消費し、使用した電力料金をPPA事業者を支払うというシステムである。PPAスキームにより、太陽光パネルの設備や

設置にかかる初期費用はPPA事業者が負担するため、需要家の経済的負担を軽減できる。また、運用や管理においてもPPA事業者が行うことが一般的である。

京都女子大学にあてはめた場合、契約期間を15年として、PPA事業者が初期投資の1億1250万円を負担、本学は電力料金を支払うため、初期費用がほぼ不要となる。

##### 4.2 太陽光発電共同購入

太陽光共同購入とは、異なる需要家が共同で太陽光設置事業者との契約を結び、交渉優位性を担保しながら太陽光発電の設置費用を削減する手段であり、すでにいくつかの自治体等で、主に個人の電力需要家を対象として運用されているスキームである。

仮に個人単位ではなく、大学間で太陽光パネルを共同で購入すれば、大学単体で太陽光パネルを購入するよりも、スケールメリットを活かした交渉が可能となるだろう。

ちなみに、一般家庭を基準としたデータでは、太陽光購入費用を約26%低く抑えることが可能となり、投資回収年月も、約14年から約10年に短縮された例がある(アイチューザー, 2022)ことから、大学間太陽光発電共同購入が可能となれば、一定の経済的メリットを見込むことができる。

#### 5. おわりに

異常気象や災害に備えるため、大学においてもエネルギーの供給源の分散化が求められており、太陽光パネルをはじめとする自主電源の導入も重要である。ただし、キャンパス再エネ化に際しては、一定の初期費用が必要となる場合も多いため、段階的な課題解決という観点から、例えばまずは「パワーシフト」を検討し、次いで自主電源の確保を各種スキームの検討とともに進めていくといった展望も現実的であろう。

全国の大学と共に脱炭素社会を実現するきっかけとなるべく、今後も他大学と連携して検討を行っていきたい。

#### 参考文献

- (1) みんな電力「パワーシフトとは」<https://power-shift.org/powershift/> (2022/10/19 最終閲覧日)。
- (2) 長野県立大学 HP「再生可能エネルギー100%大学」<https://www.u-nagano.ac.jp/about/feature/sdgs/renewable-energy/> (2022/10/19 最終閲覧日)。
- (3) アイチューザー株式会社「みんなのおうちに太陽光 | 購入費用の回収が可能!」<https://onl.bz/kdZh6V8> (2022/10/19 最終閲覧日)。

# 「香り」を活かしたまちづくり

佛教大学社会学部大谷ゼミ薫香班

○中野里美 (Nakano Satomi)・浜口正明 (Hamaguchi Masaaki)

小家石歩 (Koyaisi Ayumi)・鴫田太雅 (Tokita Taiga)・

山本瑞季 (Yamamoto Mizuki)

(佛教大学社会学部現代社会学科)

キーワード: 薫香、NPO 法人、学区

## 1. はじめに

### (1)研究目的

2020 年春からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、家で過ごす時間が増えた人が多い。そのため、家での生活をどのように快適に過ごすかに注目が集まり、「香り」を通して生活を快適にしたいというニーズも高まってきている(伊藤忠商事 2021)。このことから、私たちは京都の伝統産業である薫香に注目した。薫香を取り扱っている企業は京都の様々な地域にあるが、その一つが京都市中京区にある(詳しくは後述)。

中京区は昼間人口が夜間人口の約 1.5 倍を数え、通勤や通学以外にも観光・買物・ビジネスなどで区外からも多くの人が集まる京都の中心地である。しかし、住民の地域コミュニティ活動への参加者が減少傾向にある(中京区役所地域力推進室企画担当 2021)。このことから、薫香をコミュニティの持続に活かすことができないかと考えた。

本論では薫香業界と中京区の置かれている現状や課題を調査・研究することで、薫香の普及と共に住民の暮らしやすいまちづくりのための政策提言を行うことを目的とする。

なお、本論ではまちづくりを「相対的な住みよい地域づくりをめざし、住民が主体となって取り組む、永続的な活動」と定義する(田中 2021)。

### (2)先行研究

2014 年に中京区明倫学区と城巽学区で実施された中京区の地域コミュニティに関する住民の生活実態と意識調査(有効回答数 258 票、有効回答率 33.7%)の結果、「市民活動」への参加は年齢が高い層が参加する傾向があり、年齢が低いほど参加したことの少ない人が多くなることが明らかとなった。また、年齢が低いほど地域コミュニティへの関心は低い、全体としては地域コミュニ

ティへの関心が高く、土地のしきたりや人々との和を重んじる住民が多いことがわかった(加藤 2016)。このことから、地域活動の担い手としての若者の参加が少なくなっていることがわかる。

香りを利用したまちづくりは各地で行われている。島根県石見町では「香木の森公園」をつくり一年間町に滞在し、ハーブ作りや農作業を手伝ってくれる人を募集した。一期生で町の青年と結婚したというケースがあり、町出身の女性が U ターンするというケースも出てきた(山門 1996)。

## 2. 対象

### (1)京都市中京区について

中京区は、京都市のほぼ中央に位置している。総人口は 11 万 488 人(2020 年時点)。「自治会・町内会加入率」が 74.3%(『平成 30 年度自治会・町内会アンケート報告書』参照)と市全体の 67.7%を上回っていることから、地域コミュニティのつながりが強いまちである。しかし、若い世代の地域活動の担い手が不足していることから、活動や文化の継承が困難になってきている。

### (2)薫香について

薫香とは天然の香木や香料とされる植物等を加工し、火で焚くなどすることで「香り」を楽しむために使用されるものやお葬式等で使用される仏具のことである(香老舗松栄堂 2022)。

## 3. 調査方法

私たちは中京区にある香老舗松栄堂と薫習館(香りの情報発信拠点)、上京区の山田松香木店でのフィールドワークを行った(2022 年 6 月 16 日)。また、中京区役所(2022 年 8 月 5 日)、香老舗松栄堂(2022 年 8 月 10 日)、山田松香木店(2022 年 8 月 18 日)でインタビュー調査を行った。

#### 4. 調査結果

中京区役所地域力推進室まちづくり推進室担当の三村尚弘氏と企画担当の林幸一氏へのインタビュー調査から、以下のことがわかった。中京区では、小学校区を中心とした学区（元学区を含む）ごとに地域活動を行っている。学区の自治の精神は今も息づいており、様々な地域活動は学区を中心として行われている。中京区役所では、まちづくりに携わりたい人が集まる場であるマチビト Cafe やまちづくり活動への補助金等で、学区・住民活動の支援を行っている。また、学区行事への若者の参加者は多いものの、自治会や町内会の担い手は高齢者が多くなっている。このことから、大学生や 20 代、30 代の人を担い手に繋げることが課題となっている。

株式会社松栄堂企画事業部へのインタビュー調査からは以下のことがわかった。家庭の仏壇の減少に伴い、線香の需要も減少傾向にある。また、若者が薫香に出会う機会を増やすために、SNS を活用しており、薫習館も SNS 経由で知る人が多い。

山田松香木店執行役員の辻井清司氏へのインタビュー調査からは以下のことがわかった。現在、宗教（仏教）離れが進んでいるので、線香の利用が減少している。そのため、電子香炉の利用等の新たな使い方を考えるなどの工夫をしている。また、体験会等が企業の研修に取り入れられている。

両者へのインタビューから、宗教離れによる需要の減少が課題であることが共通認識であることがわかった。

このことから、主に若者との関わりが少ないという共通の課題があり、若者への新たなアプローチを考えていく必要がある。

#### 5. 政策提言

以上のことから、私たちは大学生や地域住民の有志を募り、NPO 法人を設立することを提案する。これは、薫香の魅力を伝え、大学生や 20 代、30 代の若者をまちづくりの担い手に繋げることを目的としている。

NPO 法人の活動内容としては 2 つを想定している。1 つ目が、観光地をテーマにイメージにあった薫香を住民が作る薫香づくり学区対抗戦である。リーダーは大学生や 20 代、30 代の人に担ってもらおう。これにより、地域の担い手の一員とし

ての自覚を持ってもらう。また、その観光地に作った薫香を展示し、観光客にどれがイメージに合っているかを決めてもらうことで、より多くの人に薫香の魅力を知ってもらう機会にもなる。

2 つ目が、コミュニティカフェを中京区で経営することである。コミュニティカフェとは、飲食スペースがあり、様々なイベント等を行ったり、地域の人々と交流することができる場所である（豊田市 2022）。ここでは、薫香のワークショップを実施する他、飲食物を提供する。これらから、NPO 法人の活動資金を得ることができ、地域のつながりを維持することにもなる。

以上の活動を行うことで、若者を含め多くの人に薫香を知ってもらうきっかけとなると同時に、地域のまちづくりの担い手や一員として、活動にも積極的に参加する若者が増えるのではないだろうか。

#### 参考文献

- 加藤泰子 2016 「都心住民の生活実態と社会意識についての一考察」『社会科学』45 巻 4 号
- 田中道雄 2021 『まちづくり大全』中央経済社
- 山門健一 1996 「香りのまちづくり構想について」『沖大経済論叢』19 巻 1 号
- 伊藤忠商事 2021 「コロナ禍で広がる「癒やし」の消費の形」『繊維月報』12 月号
- 京都市情報館 2022 「中京区制 90 周年記念事業 中京暮らしの文化・歴史絵巻」2022 年 5 月 30 日最終閲覧 ([https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book\\_cmsfiles/960/book.html](https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book_cmsfiles/960/book.html))
- 香老舗松栄堂 2022 「お香のこと」 2022 年 10 月 18 日最終閲覧 (<https://www.shoyeido.co.jp/incense/index.html>)
- 豊田市 2022 「コミュニティカフェのつくり方」2022 年 10 月 18 日最終閲覧 ([https://www.city.toyota.aichi.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/027/512/01.pdf](https://www.city.toyota.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/027/512/01.pdf))
- 内閣府 2022 「特定非営利活動（NPO 法人）制度の概要」2022 年 10 月 18 日最終閲覧 (<https://www.npo-homepage.go.jp/about/npo-kisochishiki/nposeido-gaiyou>)
- 中京区役所地域力推進企画室企画担当 2021 「第三期中京区基本計画」2022 年 10 月 12 日最終閲覧 ([https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book\\_cmsfiles/1440/book.html](https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book_cmsfiles/1440/book.html))

# お祭りを後世に残していくために

石原ゼミナール お祭り推進委員会

伊藤楓 (Ito Kaede)・寺本葉羽 (Teramoto Yo)・藤綾花 (Fuji Ayaka)

堀内皓太 (Horiuchi Koudai)・〇吉岡洸哉 (Yoshioka Koya)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：お祭り、神賑行事、神事

## 1. はじめに

### 1.1 研究の背景・目的

お祭りは日本を代表する文化の一つである。日本のお祭りとは本来、「神様に感謝する」ことであり、感謝や祈りを込めて神仏や祖先などを祀り、参拝してもらうことが目的である。お祭りは、「日常」から離れ「非日常」を体験できる場であり、住民に楽しみを与える役割を担っている。また、お祭りに参加することによって、知識や礼儀、伝統芸能などを教育する仕組みとしての役割も担っている(田中、枝廣、久保田 2019)。

2019 年以降コロナウイルスが流行しお祭りが開催できない状況が起きている。しかし、人口減少や少子高齢化などによる担い手不足などにより、コロナウイルスの発生の有無に関わらず、お祭りが衰退していくことは明らかである。そこで、衰退傾向にあるお祭りを後世に残すべく、持続可能なお祭りの開催を提案する。

### 1.2 定義

私たちがここで定義するお祭りとは神社で開催されており、神事(神を祀る儀礼・行事)・神賑行事(人が賑わって和気藹々と行事を行う)が行われているお祭りに限定する。

また、私たちが定義する神賑行事とは神輿など神様を焦点にするのではなく人同士で賑わって行う行事とする。

## 2. 研究方法

### 2.1 文献調査

お祭りが衰退している要因や実態を知るために、龍谷大学図書館の新聞データベースにある朝日新聞クロスサーチを用いて調査した。

### 2.2 取材調査

お祭りの詳しい実態を知るために、今宮神社(2022 年 10 月 12 日)、吉祥院天満宮(2022 年 10 月 20 日)、下鴨神社(2022 年 10 月 17 日)、城南宮

(2022 年 10 月 19 日)、藤森神社(2022 年 10 月 10 日)の五つの神社にお祭りが開催されているか、お祭りの衰退要因、今後のお祭りのあり方について取材を行った。

## 3. 研究結果

### 3.1 文献調査の結果

現代社会でお祭りは衰退傾向にある。朝日新聞のお祭りの衰退記事を表 1 にまとめた。

表 1 から、お祭りの担い手不足や参加者が減少していることが分かる。お祭りは担い手不足や参加者減少によって開催できなくなるため、これらの記事からお祭りが衰退傾向にあることが分かる。

表 1 新聞記事のまとめ

発行年月日	新聞名	祭り名	記事内容
2014年10月27日	朝日新聞(朝刊)	三重県 名張秋祭り	祭りの参加者団体減少傾向。
2015年10月20日	朝日新聞(朝刊)	広島県 住吉神社奉納神楽	担い手減少。
2019年9月26日	朝日新聞(朝刊)	三重県 名張秋祭り	高齢化で担い手不足が深刻。
2020年4月3日	朝日新聞(朝刊)	静岡県 浜松祭り	高齢化で担い手不足が深刻。
2022年7月26日	朝日新聞(朝刊)	福島県 相馬野馬追祭	観客数が2019年に比べて4割減少。
2022年10月14日	朝日新聞(朝刊)	青森県 ねぶた祭	入り込み客が約180万人減少。
2022年10月14日	朝日新聞(朝刊)	青森県 八戸三社大祭	入り込み客が92.6%減少。

### 3.2 取材調査の結果

神職の考えるお祭りは神事のことであり、屋台を出店する目的は人々が来て神様に参拝してもらうための手段の一つであることが分かった。ただ来てもらうだけでなく参拝してもらうことが大切である。

実際に城南宮では来場者の減少の解決策として本来であれば、平日に開催されるお祭りを、休日に開催することで少しでも多くの人がお祭りに関われるような工夫を行っている。

また、今宮神社では担い手不足から現在、学生のアルバイトなどで神輿の担ぎ手を賄っている。

藤森神社では地域の関係性が根強い代に世代に渡り、地域で知り合いの方の協力があり、担い手不足はそこまで深刻ではなかった。

他にも、表 2 から分かる通り今宮神社や下鴨神社では、若者の価値観や信仰心の低下が挙げられた。昔は神社に行き参拝し、人々が集まり神輿を

担ぐことなどが生活の中の楽しみであった。最近  
はレジャーの普及やインターネットの発展により  
神社のお祭りよりも個人の楽しみや家族を優先し  
ていることが分かった。また現代の人は神輿を持  
つときの重さによる痛みを嫌がる傾向も見られた。  
どの神社もお祭りを今後継続して開催し、伝統  
を伝えていきたい。という思いは同じであった。

表2 取材調査の調査結果

神社	質問	お祭りが開催されているか、	お祭りの減少要因	今後のお祭りのあり方。
今宮神社		開催されている。 一年目：神輿の巡行は中止 (神社での祭りごとに行っ た) 二年目：神輿を拝礼に挙げ 開催 三年目：一機だけ巡行	・信仰心の低下 ・現代的なものにすること への抵抗	伝統を伝えていきたい。
吉祥院天満宮		開催されている。 一年目：神事は開催し、一 般は無し 二年目：一年目と同様に 三年目：一般も受け入れ開 催	・信仰心の低下 ・地域間の関係の希薄化 ・資金不足	今後も現在と同様に開催し たい。
下鴨神社		開催している。 一年目：神事のみ開催 二年目：一年目と同様に 三年目：一、二年目と同様 一、二、三年目ともに一般 はなし	・信仰心の低下 ・時代の変化 ・地域格差	時代の流れに沿って開催し たい。
城南宮		開催されている。 一年目：氏子の代表と神社 のみ 二年目：一年目と同様に 三年目：お神輿に飾りを付 け、巡行はしていない	・信仰心の低下 ・参加者の減少 ・新しいものを取り入れら れていない	伝統と新しいものと融合し ていきたいが難しい。
藤森神社		開催されている。 一年目：神事のみ開催、神 輿は中止 二年目：一年目と同様に 三年目：通常通り開催	お祭りの減少が見られな かった。	今後も現在と同様に開催し たい。

### 3.3 お祭りの課題点

取材調査の結果から、お祭りの衰退要因が多く  
挙げられた。また、神事は持続的に開催するのは  
可能だったが、神賑行事は開催していくのは難し  
いことが分かった。今後、持続可能なお祭りにし  
ていくためにそれらの衰退要因の中から、まず三  
つの要因に絞って解決していく必要があると考えた。  
一つ目に神賑行事を行う上での担い手不足である。  
時代の変化や参加者減少により神輿などの担ぎ手  
が不足している事が挙げられる。二つ目は、地域  
間の関係の希薄化である。地域の町内会に所属し  
ている人の減少やスマートフォン中心の生活にな  
ったことから、地域間の関係の希薄化が深刻化し  
ている。三つ目は、地域住民の信仰心の低下であ  
る。この問題は、娯楽の普及により地域住民がお  
祭り離れしていることにある。

### 4. 考察・提案

私たちは、これらの課題を解決するために子ど  
もを巻き込んだ政策を提案する。その理由として、  
子どもは将来のお祭りを支える重要な役割を担っ  
ている。また、子どもは人と人を繋げる役割も担  
っている。それにより地域のコミュニティの構築  
にも大いに力を発揮すると考える。

私たちが提案する政策として子どもが実際に神  
輿を担ぐ体験ができる場を設けることである。実

際に地域の子どもが体験をすることにより、お祭  
りの楽しさ、神輿を担ぐことの本当の意味を伝え  
ることができる。そして、神輿などの神賑行事に  
興味を持たせることを目的としている。

このようなお祭りに触れる機会を設けることに  
より、子どもがお祭りに参加してくれるきっかけ  
になる。また、子どもがお祭りに参加することで  
親世代もお祭りに参加することが期待できること  
から、担い手不足の解決になると考えられる。さ  
らに、お祭りは参加者や、観覧者など様々な人が  
集まることから地域間の関係の希薄化の解決にも  
繋がるのではないかと考える。他にも、私たち大  
学生がゼミやボランティア活動などで子どもの活  
動に参画することにより、私たち自身の経験にも  
なり、信仰や伝統について学ぶ機会が得られる。  
このような機会を作ることにより、大学生がお祭  
りに参加し担い手の解決にもつながると考える。

若い世代の人たちが参加することでお祭り運営  
側にもメリットがあると考えます。私たちが所属す  
る龍谷大学は仏教系大学であり、他の大学よりも  
神社などとのつながりが強い。そのつながりを用  
いることによってスムーズに神社の方との連携が  
取りやすく、本来なら関われない作業まで関われ  
ることが期待できる。また授業の一環として行い  
やすく多くの学生が参加してくれることが期待で  
きる。

この政策を実践すると、担い手不足と地域間の  
関係の希薄化の課題については解決できると考え  
る。さらに、お祭りや神社について深く知っても  
らう機会を作ることができる。よって長期的に見  
ると信仰心の向上も図ることができると考える。

### 参考文献

- (1)田中治彦、枝廣淳子、久保田崇 (2019)『SDGs とまちづ  
くりー可能な地域と学びづくり』学文社。
- (2)『朝日新聞』2014 年 10 月 27 日朝刊「勇壮に秋彩る 名  
張秋祭り、神輿・だんじり…三重県」
- (3)『朝日新聞』2015 年 10 月 20 日朝刊「伝統の神楽、守り  
続ける 120 年の歴史、8 団体演じる尾道/広島県」
- (4)『朝日新聞』2019 年 9 月 26 日朝刊「求む、神輿の担ぎ  
手 高校生以上の男性対象例大祭 「名張秋祭り」/三重  
県」
- (5)『朝日新聞』2020 年 4 月 3 日朝刊「第 21 章、浜松・湖  
西の祭り：1 拡大の裏、周辺部は担い手不足/静岡県」
- (6)『朝日新聞』2020 年 7 月 26 日朝刊「本祭りの観客数、  
4 割減少 コロナ前に比べ 相馬野馬追が閉幕/福島県」
- (7)『朝日新聞』2022 年 10 月 14 日朝刊「夏祭り入り込み  
客、コロナ禍前の半分 東北 16 祭、日銀支店調査/青森県」
- (8)『朝日新聞』2022 年 6 月 4 日朝刊「(フロントランナー)  
オマツリジャパン社長・加藤優子さん お祭りにビジネス  
視点を」

# 京都から広める日傘レンタルサービス

## - 京都に調和し、暑さに対応する日傘の普及提案 -

同志社大学経済学部奥田ゼミ

○杉山 卓巳 (Takumi Sugiyama)・中島 秋野 (Akino Nakajima)・中村 果乃彩 (Kanoa Nakamura)・中塚 沙依 (Sae Nakatsuka)・樋口 翔太 (Shota Higuchi)

(同志社大学経済学部経済学科)

キーワード：日傘、レンタル、暑さ対策

### 1. はじめに

京都は盆地で、フェーン現象やヒートアイランド現象の影響により夏季は暑い地域であると認知されている。2020年8月における京都府の平均最高気温は34.5℃と全国3位の暑さを記録した。過度な暑さは人間の思考機能や運動機能のパフォーマンス低下に繋がってしまう。実際に暑い中で歩くことは熱ストレスを高める危険性があるため、嫌厭されがちだ。

この暑さ問題を解決することは、京都市が取り組む「歩くまち・京都」の推進や夏季の観光客数増加に貢献でき、京都の重要産業である観光業にも好影響が期待できる。

2018年の京都における月別の平均最高気温と観光客数の相関関係をExcelのCORREL関数で導出すると-0.41の負の相関を示した。一方、札幌は0.75の正の相関を示した。これは、気温が高くなるほど京都では観光客が減り、札幌では増加することを示している。実際、京都は夏季の観光客数が一年間で最も少ない。暑さ対策は、このような課題の解決にも繋がるのである。

ところが、京都市内での暑さを解決する取り組みは、市内の公共施設におけるミストの稼働や打ち水、グリーンカーテンなどといった時間や場所に制限のある取り組みしか確認できなかった。そこで、我々は京都市内を中心とした時間と場所に制限のない夏季の暑さ対策の取り組みとして、日傘レンタルサービスの活用を提言する。

### 2. 日傘の有効性と日傘に対する意識

#### 2.1 日除けと日傘

環境省によると、日除けによる体感温度低下効果は約6.5℃と示されている。図1から分かる通り、体感温度低下効果が最も高い対策が日除けである。日除けに向けた案として、人工的に木漏れ日を作り出し、太陽熱などの吸収を抑える「フラクタル日除け」が「第3回京都気候変動適応策の在り方研究会 議事録」内で挙げられていた。

しかし、まちの構造と景観の調和が求められる京都では、フラクタル日除けの導入は難しい。一方、個人で行う日除けとしての「日傘」は、まちの構造を変化させることなく、行政の金銭的負担

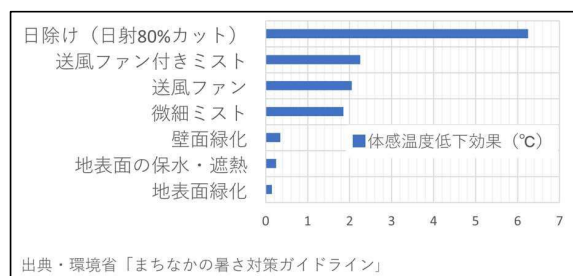


図1 体感温度低下効果（出典は図中に記載）  
も少ないため、実現可能性が高いと考える。

#### 2.2 日傘への意識調査・実証実験とその結果

人々の日傘に対する認識を調べるため、SNSを用いた意識調査と、賀茂大橋での日傘実証実験を2022年9月7日に行った。意識調査は性別ごとの日傘使用度、日傘を使用する理由、使用しない理由について質問を実施し、94件の回答を得た。

意識調査の結果、日傘の使用理由を日焼け対策と答えた女性は75.4%、男性は66.7%であった。一方、暑さ対策と答えた女性は29.8%、男性は33.3%に留まった。このことから、日傘が暑さ対策に有効であるという認識が薄いことが分かる。

実証実験では賀茂大橋を歩行する10代から60代の男女63人に日傘を貸与して使用してもらい、アンケートを実施した。その結果、暑さ対策としての日傘の効果を実感した割合は100%であった。また今後、日傘を購入したいと感じた割合は女性が84.6%で、男性は35.7%であった。実験前の日傘使用率が女性で66.7%、男性で9.1%だったことを踏まえると、遮熱効果を体感することによって意識変化が見られる。ただし、意識調査では日傘を使わない理由として「荷物になる」「面倒だ」という回答が53%あり、普及への課題となっている。

### 3. 提言

これまで述べてきた京都の暑さ対策と日傘利用の課題を解決するために、京都市民と観光客をターゲットとした日傘レンタルサービスを提言する。

#### 3.1 京都に調和する日傘レンタルサービスの概要とその効果

日傘の遮熱効果を体感し、持ち運びの不便を解消する方策として、日傘レンタルサービスは最適な解決方法であると考えます。

京都のまちに調和する日傘として、京和傘の老舗、(株)日吉屋の「晴雨兼用傘 ryoten」(以下「ryoten」とする)のレンタルサービスを提案する。

「ryoten」は、和傘の美しさと洋傘の利便性を併せ持つ傘である。(株)日吉屋へのヒアリングによれば、36本の竹骨と強度に優れた和紙調不織布を使用しているため、普段使いをした際、耐久年数が約5年であるとされる。これは、耐久年数が約3～4年の一般的な洋傘より耐久性があるといえる。また、重量は約250gと一般的なビニール傘の半分程度で、不使用時は約54cmに短縮が可能であり、コンパクトかつ利便性に優れている。

使用する和紙調不織布は特注品で、大量ロットでなければ生産ができないため、このレンタルサービスのように大量に受注することが望ましい。以上の耐久性と利便性、生産性の観点から「ryoten」がレンタルサービスに適していると考えます。

レンタルサービスを導入することで、必要時だけの携帯が可能となる。そして、多くの人が日傘を体験することで遮熱効果を認知できる。さらに、京和傘を知ってもらうきっかけになり、数百年続く伝統産業への関心を高める機会にも繋がると考える。「ryoten」と京都の景観が組み合わせることで相乗効果を生み出し、「SNS映え」効果が期待され、京和傘が観光資源として注目されると考える。

我々は「国土交通省 観光消費動向調査 2019」等のデータから、京和傘を活用した「SNS映え」によって、563億5000万円以上の京都市に対する観光経済効果が出ると算出した。これは、2019年度の京都市における観光消費額1兆2367億円の約4.5%を占める。

また、暑さ対策という観点が市民の生活利便性向上に繋がり、「歩くまち・京都」の推進とSDGsの掲げる「住み続けられるまちづくり」への達成を実現できるものと考えます。

この提言の実現にあたっては、傘のシェアリングサービス「アイカサ」を運営している、(株)Nature Innovation Groupの協賛が可能である。「アイカサ」は2020～21年度に環境省と共同で日傘無料レンタルサービスを実施している。この実績を踏まえて「ryoten」のレンタルサービス運営に適するものと考えます。「アイカサ」は東京都を中心にサービスを展開しているが、京都では未だ展開されていない。「アイカサ」へのヒアリングによれば、京都での協賛企業の発見に苦慮しているということが分かった。しかし、この課題については、京都市が協力して協賛企業を募ることで解消が見込める。

「ryoten」の和紙調不織布には、寺社仏閣や協賛企業のロゴの印刷、張り替えが可能である。これを活かして、レンタル傘を広告塔とすることで

広告収入を得ることを図る。

「ryoten」の設置スポットとしては、駅や人の集まる観光地などが挙げられる。設置費用は、広告収入によって補填できる予定である。したがって、京都市は費用をほぼ負担せずに、日傘レンタルサービスを推進することが可能である。

また、「ryoten」は晴雨兼用傘のため、日傘としての利用だけでなく雨天時にも雨傘として利用できる。そのため、夏季以外にも利用者に利便性を提供することが可能であり、年間を通した利用も期待できる。

この提言は傘のシェアリングサービスであるためビニール傘の廃棄削減にも繋がる。これによって、SDGs内で掲げられる「海の豊かさを守ろう」にあるプラスチックごみの削減にも貢献できる。さらに、「ryoten」は自然素材である竹骨と和紙を使用しているため、廃棄する際にも環境に優しい。このことから、SDGsの「つくる責任 つかう責任」に含まれる大気・水・土壌へ化学物質やごみが出されることを減らすという面にも貢献できる。このように、我々の提案するレンタル傘の利用は、人々がSDGsや環境問題について考え、取り組むきっかけになるのである。

#### 4. まとめ

本論文では、暑さ対策としての日傘に注目し、京都市での「ryoten」のレンタルサービス実施を提言した。京都市と「アイカサ」、(株)日吉屋が協力して時間と場所に制限のない日傘レンタルサービスを普及することで、京都の暑さ問題の解決に貢献できると考える。また、それとともに、「歩くまち京都」の推進、観光業や伝統産業の発展、環境への負荷の低減などが期待されるのである。

#### 参考文献

- (1) 気象庁「過去の気象データ検索」  
<https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php> (2022/9/24 最終閲覧日)
- (2) 京都市産業観光局「京都観光総合調査平成30年(2018年)1月～12月」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000254/254268/30tyosa.pdf> (2022/9/24 最終閲覧日)
- (3) 札幌市「令和元年度版札幌の観光」  
<https://www.city.sapporo.jp/keizai/kanko/statistics/documents/r1sapporonokanko.pdf> (2022/09/24 最終閲覧日)
- (4) 「第3回京都気候変動適応策の在り方研究会議事録」  
[https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000273/273378/0924\\_gijiroku.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000273/273378/0924_gijiroku.pdf) (2022/10/25 最終閲覧日)
- (5) 環境省「まちなかの暑さ対策ガイドライン」  
<https://www.env.go.jp/content/900400045.pdf> (2022/09/24 最終閲覧日) p26
- (6) 京都市情報館「観光客の動向等に係る調査」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000299871.html> (2022/10/21 最終閲覧日)

# 若い世代における

## 日本酒の認知度向上に向けた商品開発

- 地域の酒蔵と高校・大学による産学連携プロジェクトの試み -

福知山公立大学地域経営学部 4 回生谷口ゼミ若者の酒づくりチーム

○嶋野 将之 (Masayuki Shimano)・明野 由玖 (Yuku Akeno)

(福知山公立大学地域経営学部地域経営学科)

キーワード：産学連携、日本酒、地域創生

### 1. はじめに

近年、わが国の飲酒習慣に変化が見られる。厚生労働省「国民健康栄養調査」によると、1997 年から 2017 年までの 20 年間で、男性の飲酒習慣率（週 3 日以上 1 日 1 合以上飲酒するものの割合）は、すべての年代で低下している。特に 20 代男性の飲酒習慣率は、1997 年に 30.7%であったのに対し、2017 年には 16.2%と、およそ半減している。また女性の飲酒習慣率は、40 代から上の年代は増加傾向にあるものの、20 代・30 代はともに減少している。特に 20 代においては、1997 年に 9.0%であったのに対し、2017 年には 3.0%にまで減少している。

また酒類業界における国内市場は縮小傾向にあり、特に清酒の生産量・消費量は、ともに減少傾向にある。国税庁(2022)によると、酒類全体の課税移出数量(酒類製造業者の事業所から出荷された、1 年間の数量)は、1999 年をピークとし、年々減少傾向にある。また清酒においては、1973 年のピーク時(約 177 万 KL)に比べ、2020 年は 3 割以下の約 41 万 KL にまで減少している。このような国内市場の現状は、少子高齢化や人口減少による消費者の減少、ライフスタイルや嗜好の変化、直近では新型コロナウイルスの感染拡大などの要因が考えられる。

これらの現状を踏まえ私たち若者酒づくりプロジェクト（以下、本プロジェクト）では、若者の日本酒離れを食い止めることを目的とした商品開発を、産学連携体制（若宮酒造株式会社、京都府立綾部高等学校農業科、京都工芸繊維大学、本学）により行った。新商品の原材料となる酒米「五百万石」の栽培を、京都府立綾部高等学校農業科の生徒が実習の一環として行い、京都工芸繊維大学の学生がラベルデザイン、そして本学谷口ゼミ若者の酒づくりチーム（以下、本チーム）が商品企画および販売促進を行っている。

本稿では、産学連携による商品開発プロジェクトの試みが、どの程度若者の日本酒離れ阻止に貢献するか、また酒蔵を生かした地域活性化にどの程度寄与するかについて考察する。

### 2. これまでの活動

#### 2.1 商品開発

昨年 5 月より本格的に始動した本プロジェクトでは、日本酒の消費量が著しく減少している若者（特に 20 代）を主なターゲットとする日本酒の商品開発を学生視点で行った。完成した新商品「CHILL な夜に癒しを得る」は今年の 3 月より先行販売、4 月より通常販売を開始し、現在も販売を行っている。

先述の通り商品企画を担当した本チームは、昨年 6 月に酒蔵見学を行い、日本酒の試飲を行った。そこで初めて本格的に日本酒の味わいに触れた本チームは、学生目線で考える、「若い世代にとって美味しい日本酒」の味わいについて検討した。その結果、「おちょこでほのかにお酒が香り、口に入れるとしっかりと日本酒の味わいが楽しめる、後味が爽やかな日本酒」こそ、若い世代が好んで飲みたいと思えるお酒ではないかと考えた。この提案のイメージを具現化すべく、若宮酒造株式会社代表取締役兼杜氏の木内社長は、新商品を純米吟醸原酒として醸造することを決定した。

9 月には、web プロデューサーを本プロジェクトのサポーターとして迎え入れ、商品コンセプト考案を開始した。約 2 ヶ月間の考案期間を経て、「チル (CHILL)」という単語にたどり着き、商品のメインテーマとして取り入れることを決定した。チルとは「ゆっくりくつろぐ」、「ゆったりと過ごす」の意味である「chill out」をカタカナ読みした単語で、これを形容詞化した「チルい」は、「今年の新語 2021」にて大賞にノミネートされている。このような若者世代にとって馴染みのある単語を、商品コンセプトとして決定した。

11 月には日本酒の醸造を綾部高校生とともに実施し、並行して京都工芸繊維大学の学生とともにラベルデザイン考案を開始した。商品コンセプトである「CHILL」や、若い世代を主なターゲットとしていることを踏まえ、これまでの日本酒のラベルとはイメージが異なるものを作成した。図 1 は通常販売ラベル、図 2 は 3 月に実施したクラ

ウドファンディングによる先行販売限定デザインである。

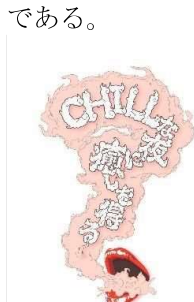
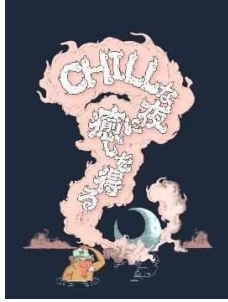


図1 通常デザイン 図2 先行販売デザイン

## 2.2 クラウドファンディングの実施

本プロジェクトでは、新商品の先行販売として、クラウドファンディングサイト「CAMPFIRE」にて先行販売を実施した。期間は今年3月1日から3月末日であり、目標金額を50万円に設定して開始した。期間中は主にSNSを活用した販売促進に取り組んだ。最終的には56万9千円の支援を頂き、クラウドファンディングを成功させた。ご支援いただいた方の中には一定数、京都府外の顧客を確認できた。このことから、日本酒を通じた福知山・綾部地域の認知度向上に貢献できたと考えている。

## 2.3 地域イベントへの出展

本チームでは主に京都府福知山市における地域イベント「福知山ワンダーマーケット」、「福知山産業フェア」への出展を行っている。クラウドファンディング期間中はオンライン上での販売促進をメインに行っていたものの、これらのようなイベントでは、対面での試飲販売や、日本酒のショット販売に取り組んだ。これらの活動を通して20代の飲用頻度を高めること、そして綾部市の地域資源ともいえる若宮酒造株式会社の認知度を高めることができた。

## 3. アンケート調査および結果

### 3.1 調査の目的と概要

本稿では、酒蔵を拠点とした地域活性化の糸口を見出すこと、そして年代別の日本酒の飲用頻度を調査することを目的として、アンケート調査を実施した。調査対象は、福知山産業フェア、福知山ワンダーマーケットに来場した20代～60代の男女25名である。

質問項目は主に3点あり、日本酒の飲用頻度、日本酒を購入する際の決め手、出身地や現在住んでいる市町村や近隣地域における、地酒や酒蔵に対する認知度である。

### 3.2 調査結果

まず日本酒の飲用頻度について、日常的に日本

酒を飲む人の割合は、25名中7名であった。また20代においては8名中1名のみという結果であった。

また日本酒を購入する際の決め手として多く挙げられた項目が味(16名)であり、地域性が7名、メーカー(酒蔵)が3名であった。

そして出身地および居住エリア近辺における地酒や、酒蔵の認知度に関する項目では、「地酒について知らない」または「地酒は知っているものの飲んだことが無い」の回答が8名のみであったものの、7名が20代であった。

## 4. 考察・結論

本調査により、全年代における日本酒の飲用頻度の低さが明らかとなり、特に20代においては、それが顕著に表れた。対してビールは25名中12名、酎ハイが9名と飲用頻度が高いことから、アルコール飲料を飲用する際、日本酒が選択肢から除外されがちであることが考えられる。アンケート調査実施中には、特に20代から「日本酒を飲んだことが無い」旨を口頭で告げられたことが複数回あったことから、まずは日本酒に触れる機会をつくることが重要であると考えた。この点、本プロジェクトが製造した日本酒は、味わいやデザインを学生が考案し、また特に20代においては馴染みのある「チル」をコンセプトとした商品である。このことから、広報の仕方によっては、20代が日本酒を手にする機会づくりができるのではないかと考えた。

また地酒や地域の酒蔵に対する認知度の低さも20代において顕著に表れた。地酒はその地域で収穫された酒米を使用し、醸造されることがほとんどであるため、地産地消および地産外消(地産外商)に有効なアイテムであるといえる。また地酒は域外の観光客の購入が見込まれる商品であり、地酒とともにその地域のPRや、認知度を向上させる可能性も秘めている。実際に先述のクラウドファンディングでは、福知山・綾部域外、また京都府外からの支援も一部あったことから、地域創生に寄与する可能性があると考えられる。

## 参考文献

- (1) 国税庁(2022), 酒レポート, 2022年3月  
URL: <https://www.nta.go.jp/taxes/sake/shiori-gaikyo/shiori/2022/pdf/001.pdf>
- (2) 厚生労働省(1997), 国民健康栄養調査, 1997年
- (3) 厚生労働省(2017), 国民健康栄養調査, 2017年

# 口頭発表

## 【分科会 2】

# Z世代向けオープンファクトリーの提案

同志社大学政策学部風間ゼミナールC班

○由佐 匠(Yusa Takumi)・入江 奏太(Irie Sota)・東 秀一郎(Higashi Shuichiro)  
・秋田 一樹(Akita Kazuki)・田中 来実(Tanaka Kurumi)・松実 唯(Matsumi Yui)  
(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：キャリア教育、地域連携、オープンファクトリー

## 1. 問題意識

1999年、中央教育審議会のもと、「学校教育と職業生活との接続不足」を改善するために「キャリア教育」が開始された。しかし、2018年に実施された「内閣府意識調査」では、日本の若者が心配していることとして、仕事(70.8%)、就職(67.7%)と回答し、約3分の2の若者がキャリアに関して不安を持っていることがわかった。つまり、20年以上たった今でも、日本の若者は将来のキャリアを明確に描けていない。また、同年の「高等学校学習指導要領」では、『働くこと』の現実や必要な資質・能力の育成につなげていく指導が軽視されていたりするのではないかと指摘され、学校におけるキャリア教育の重要性が再確認されている。

さらに、将来の就職先となる企業側も困難に見舞われている。京都には、歴史や伝統に育まれた技術を持つ伝統産業から先端産業まで裾野の広い産業が集積している。しかし、伝統産業や中小企業において、売り上げの低迷や産業の衰退、後継者不足などの問題が生じている。「京都市伝統産業出荷額等調査」によると、2017年には、伝統産業出荷額が約1,781億1210万円であるのに対し、2020年では、約1,259億1700万円と減少していることがわかった。また、「中小企業経営動向実態調査」によると、企業の直近の売上(2022年3・4・5月)が、コロナ前の2019年の同月と比較した場合、7割強の企業の売上が減少していると回答していることがわかった。そこで、私たちは、これからの社会を担うZ世代の子どもたちに「職を知り、キャリアイメージを醸成する」必要があるという問題意識のもと、京都企業とのつながり創出を図るための研究をおこなった。(Z世代とは、生まれた時からソーシャルメディアや高度なIT技術に囲まれている、1990年中頃から2010年代初頭生まれの若者を指す。)

## 2. 現状分析

実際にキャリア教育を効果的に進めていくために行われている先進事例として、厚生労働省が文部科学省、経済産業省と共催でオンライン開催した「令和3年度キャリア教育推進連携シンポジウム」が挙げられる。具体的には、「文部科学大臣表

彰」や「キャリア教育アワード」などを受賞した団体が事例発表を行う。そこでは、教育関係者と地域・社会や産業界の関係者が連携・協働し、学校から社会・職業への円滑な移行を見据えたキャリア教育の充実が図られている。このように、地域一体となったキャリア教育の推進モデルに対するニーズは高まりを見せていることがわかった。

こうした事業者と地域のつながりを創出するツールとして、工場での製造過程を一般市民に公開し、モノづくりやモノづくりのまちをアピールする取り組みである「オープンファクトリー」が挙げられる。たとえば、大田区のおおたファクトリーでは、参加したことをきっかけにものづくりに興味を持ち、大田区の企業に就職した事例も存在している。また、オープンファクトリーを運営する中で、地域住民との連携も生まれ、地域内でコミュニティ形成の機会創出につながっていることがわかった。さらに、業種や立場、年齢、地区を越えたつながりが生まれ、他の事業推進の際にも協力し合う環境が形成されている。

京都では、「DESIGN WEEK KYOTO」という対面とオンラインを用いたオープンファクトリーが開催されている。このイベントの目的は、作り手と国内外の様々な人が交流し、視野を広げることで生まれるイノベーションにより、京都を創造性溢れる街にすることである。そこで、私たちは、実際に活動に参加した「京すだれ川崎」と「将大鍛冶場」にヒアリング調査を行った。現場調査により、zoomでの作業映像の配信や伝統工芸品の特徴、歴史の解説など、事業者にとって慣れないオンラインでの情報発信は難易度が高く、現時点ではあまり効果を得られていないということがわかった。しかし、事業者間の交流や新規取引先の関係構築には、広範囲かつ多様な対象に発信することが必要不可欠であり、対面とオンラインの双方を用いた発信が重要であると考えた。

そして、キャリア教育の改革には、学校だけではなく地域・社会と関わる「社会に開かれた教育課程」を実現することが必要であること、子どもたちへリアルな学習機会を提供することが求められている。そのため、Z世代の子どもたちに「京都」を活かしたキャリア教育と地域連携を可能にするオープンファクトリーを掛け合わせることに

より、双方に相乗効果が生まれるという結論に至った。

### 3. 政策提言

以上の現状調査をふまえ、私たちは、中学生によるタイムラプスを活用したオープンファクトリー制度を提案する。その実現のための方策を以下で述べる。

#### ＜中学生向けのオープンファクトリーの実施＞

現状調査をふまえ、現在のキャリア教育に欠いている「新鮮で鮮明にその職業について知り、自身のキャリアイメージを膨らませる」という部分を、中学生向けのオープンファクトリーを実施することによって構築する。

具体的には、学生に課外学習や授業の一環として、伝統産業の工房や中小企業の工場、料理店などを訪問・取材し、多種多様な職業の人と関わることにより、見識を深めて将来の身近で具体的なキャリア選択の幅を広げることが目的とする。さらに、地元の企業と連携することにより、京都の文化や風土を再認識するきっかけとなり、地域全体のつながりを深めていく。また、企業にとっても、製品のイメージや魅力の広範囲かつ包括的な情報発信が可能になり、地域プロモーションにつながる。そのうえ、後継者不足に悩む伝統産業はもちろん、その他の中小企業にとっても将来の就職希望者の増加が期待できる。

#### ＜タイムラプス動画コンテストの開催＞

中学生向けオープンファクトリーの実施を前提として、学生には、オープンファクトリーで取材した訪問先にて製造過程をタイムラプスで撮影してもらう。そして、作成した short 動画を取材した企業に見てもらい、掲載の許可が下りれば、京都市の HP に掲載する。これにより、short 動画で取り上げられた企業の宣伝効果が期待できる。市の HP であるため、より多くの人が簡単にその事業者のことを知ることができ、消費者はもちろん、事業者間の連携においても新たな発見や結びつきが生まれ、イノベーションを生み出すきっかけとなる。

また、学生が撮影した short 動画コンテストを開催することにより、学生の意欲を高めることができる。short 動画コンテストの内容は、次のとおりである。学生は、企業を訪問・取材したうえで、製品の作られていくプロセスをタイムラプスで記録し、1～2 分の short 動画を作成する。その後、一つの会場に集まり、お互いの動画を鑑賞し合うことにより、様々な職業を知ることができる。そして、審査員が最も素晴らしい short 動画を選び、京都市から動画を作成した中学生と協力企業に対して表彰を行う。

こうして京都市の HP に蓄積された動画は、さらに広い対象でのキャリア教育に活用できる。製造過程がタイムラプスで鑑賞できることは Z 世代の子どもたちにとって身近であり、見やすいコンテンツである。そのため、学生は飽きずに短い時間でその職業を知ることができる。

なお、この政策における京都市の役割として、オープンソースの HP の開設・運営や参加する学校・協力企業の募集、コンテストの運営を期待する。もっとも、この政策にはほとんど予算がかからないため、財政状況の厳しい京都市にとっても有益な政策となると考えられる。そして、より多くの学校が参加し、規模が大きくなることにより、大きな宣伝効果とこのコンテスト自体の価値の向上が見込まれる。

4. 展望

私たちの提案する政策は、オープンファクトリーの動画が京都市の HP にオープンソースとして蓄積することにより、現場に行かなくても多種多様な職業について動画を視聴することが可能になる。そのため、キャリア教育の効率化が図れるとともに、京都企業と地域住民とのさらなるつながりの構築が期待できる。

また、ウェブ上でオープンソース化した企業活動・工場現場のタイムラプスのコンテンツが世界中に発信され、企業の魅力や技術が海外の人たちに再発見されることにより、京都企業に対する注目度が向上してグローバル化も期待できる。

参考文献

- 【URL リスト】
- 京都市産業観光局 (2022) 「第 143 回京都市中小企業経営動向実態調査の結果概要について」京都市情報館 HP ([https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000302/302556/01\\_kouhou.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000302/302556/01_kouhou.pdf))。
  - 京都市伝統産業活性化推進審議会 (2021) 「令和 3 年度第 1 回京都市伝統産業活性化推進審議会」 (<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000073/73676/02R03shiryo.pdf>)。
  - 厚生労働省 (2019) 「おおたオープンファクトリー」 ([https://waza.mhlw.go.jp/iimono/sentei/cat431/post\\_14.html](https://waza.mhlw.go.jp/iimono/sentei/cat431/post_14.html))。
  - 厚生労働省 (2021) 「『令和 3 年度キャリア教育推進連携シンポジウム』を 1 月 25 日に開催」 ([https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_22809.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22809.html))。
  - 内閣府 (2020) 「子供・若者の意識に関する調査」 (<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/r01/pdf-index.html>)。
  - 長澤元子 (2022) 「探求の授業に接続する『現代の国語』の単元構想: 進路多様校でのお仕事インタビューの授業を通して自分の未来を考えるキャリア教育をはじめの一歩について」 (<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/bitstream/123456789/12620/1/kokugotankyu-1-10.pdf>)。
  - DESIGN WEEK KYOTO (<https://designweek-kyoto.com>)。最終閲覧日: すべて 2022 年 10 月 26 日

# ヤングケアラー概念の認知向上のための方策

- 若年世代へのアンケート調査から -

- 現代社会学部 藤野敦子ゼミ (E グループ)

○谷口健斗 (Taniguchi Kento) ・ 今西里穂子 (Imanishi Rihoko) ・ 渡邊夕風 (Watanabe Yunagi) ・ 宮島明里 (Miyajima Akari) ・ 土岐祐菜 (Toki Yuna) ・ 萩永拓光 (Haginaga Takumi)

(京都産業大学現代社会学部現代社会学科)

キーワード：ヤングケアラー、社会的認知、子供の権利

## 1. 研究目的

日本ケアラー連盟によると「ヤングケアラー」は「日常的に親や祖父母、兄弟等の世話や介護、看護をしている 18 歳未満の子供のこと」と定義されている。ヤングケアラーは、1980 年代頃すでにイギリスでは知られていたが、日本では 2014 年頃、メディアで取り上げられ、認知されるようになってきたと言われている (渋谷 2017)。

とはいえ、日本総研が 2020 年に 20 - 70 代男女 2400 人に実施した一般国民調査では「言葉も内容も知っている」とする割合は 29.8%、「聞いたことがあるがよく知らない」は 22.3%、「聞いたことがない」は 48.0%であり、まだ社会的認知は低いと思われる。また Save the Children が 2021 年に教員 468 人を対象に実施したアンケートによると子供権利条約にある子供の権利に対して「よく知っている」はわずか 20%程度であった。

日本はまだ子供がどういう権利を有しているのかという共通認識が十分でないと同時に「ヤングケアラーがどういう子供達を指すのか」という概念の認知度が進んでいない状況にあると考えられる。このような状況ではヤングケアラー当事者も自ら声をあげられないし、何よりもそういった子供達の周囲にいる者が気づかないことで、適切な支援が見逃されるどころか逆に差別・偏見が生じたりする可能性も想定でき、深刻だと考えられる。

本研究では日本ケアラー連盟の挙げる具体的なヤングケアラーの事例や子供の権利がどれくらい認知されているのかを若年世代を中心としたアンケート調査によって明らかにする。特にヤングケアラーという言葉や内容を認知している人と全くしていない人の間でその認知度の比較分析をする。また、ヤングケアラーの実情に対する意見を記入してもらった自由記述欄を分析する。その結果から、ヤングケアラーの概念の普及に際し、どのような点を特に強調しなければならないのか、どのような方法が効果的なのかを政策提言する。

## 2. 研究の方法

本研究では、2022 年 7 月当初から約 1 か月期間 20 代 (学生、社会人) にターゲットを絞り SNS 上でのアンケート調査「現代の子供を取り巻く社会問題に対する意識調査」を実施した。アンケートの有効回答数は 469 件であった。本調査はネットにアクセスした人を実施するいわゆる「非確率抽出法」でありこの結果をもって直ちに一般化はできないが、量的な事例調査の 1 つの結果としてみることは可能だと考える。ターゲットを若年世代に絞っているのも多様性を極力少なくするとともに当事者 (経験者) と周囲の者の両方に重なる可能性のある世代として考えたためである。

アンケートでは、最初に日本ケアラー連盟が示すヤングケアラーの定義に当てはまる事例 (例: 親が身体に障害を抱えているため子供が家事を担う等) や子供の権利条約の中にある子供の権利 (例: 習い事や進路は子供自身が決めることができる等) を用いて、子供の行動に関する 11 の問いを作成し、その子供の行動に対し、回答者がどのような気持ちを持つか「賛成」～「反対」の 5 件法で聞き取っている。また、家族のケア等をしている日本の子供の現状に対して自由に意見を記述してもらっている。アンケートではこのような気持ちや意見等をすべて聞き取った後に、最後にヤングケアラーという言葉の認知・非認知を聞き取っており、最後までヤングケアラーの調査であるかどうかはわからない構成になっている。さらにヤングケアラーを知っていた人に対してはいつ、どこで知ったかも聞いている。それによれば約 7 割がここ 3 年以内に知り、8 割近くがメディア、講演会等のイベントで知ったと回答している。

## 3. 分析結果

3-1: 「子供の行動に対するヤングケアラーの認知者と非認知者の意識の比較」

表 1 は、カイ二乗検定の結果、認知者、非認知者の間で意識の有意差が認められるものを示し、差の程度を Cramer の V で示している。前述した 5 件法で聞き取った子供の行動に対する意識を賛成、

反対、どちらでもないの3分類にまとめ、図1に記した。アンケートの質問は「同居している家族の看護、介護は子供がする」等、具体的な文言になっているが、本図上の項目では、紙面の関係上、表現を割愛し、簡素化している。

図1、表1の結果、日本ケアラー連盟が事例として挙げている「家族の看護・介護を子供がする」や「親の代わりに子供が家事を担うこと」「子供が兄弟姉妹の面倒を見ること」「家のためアルバイトを優先する」の重要な4事例については、ヤングケアラーの認知者の方が「反対」の意識が強い。特に「兄弟姉妹の面倒」に関しての2者間の差は大きかった。また「子供が校則等を決めることができる」という子供の権利についてもヤングケアラーの認知者の方が「賛成」の意識が強い。認知、非認知に関わらず、「反対」の意識が強かったのは「アルコール等の(依存)を抱える親に対応する」であり、「賛成」の意識が強かったのは「親の通訳をする」である。どちらもヤングケアラーの事例に該当する。前者のアルコール依存の親に対応する事例はヤングケアラーを認知していなくてもわかりやすい事例ということが示されている。他方、後者の「通訳」の事例は、例えヤングケアラーを認知していても、わかりにくい事例と考えられる。

表 1: 認知・非認知で有意差があった質問

	カイ2乗	クラメル
家族の看護・介護を子供がする	14.212	***
子供が親の代わりに家事を担う	15.077	***
親の代わりに兄弟の面倒を見る	28.321	***
子供が校則等を決められる	8.385	*
家のためにアルバイトを優先する	7.292	*

注 \*\*\*: p<0.001、\*\*: p<0.01、\*: p<0.05

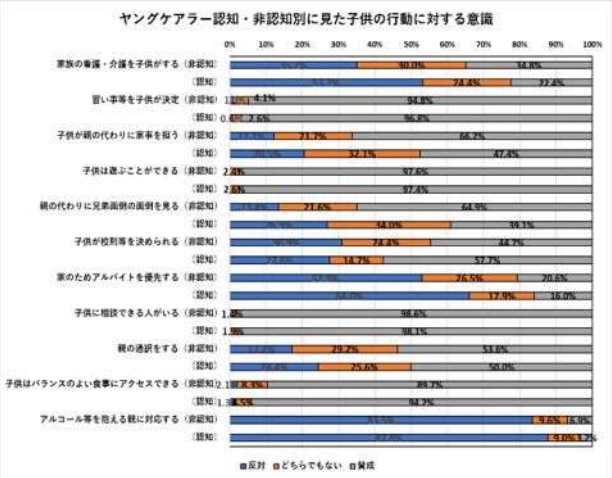


図 1: 認知・非認知別に見た子供の行動に対する意識  
3-2: 「自由記述における認知者・非認知者の違い」自由記述で回収した意見を、「認知者」と「非認知者」の2つに分け、KH Coder で頻出語や頻出語を

どのような文脈で使用されているのか、コンコーダンスを見て比較をした。

認知者と非認知者の自由記述に共通して頻出していた名詞は、「家事」、「家族」、「子供」、「世話」であった。特に、認知者、非認知者、両方が共通して用いていた「家事」という用語をそれぞれがどのような文脈で使用したのか、コンコーダンスを1つ1つ確認したところ、認知者は子供が家族のために家事をする状況に対し、否定的なコメントをする傾向があることが確認できた。他方で、非認知者は子供が家事をすることに対しお手伝いの一環など、肯定的にとらえるコメントが多く見られた。共通の用語を使用しつつも対照的な認知であることがわかった。

4. 考察と政策提言

分析結果から「認知者」の方がヤングケアラーの概念や子供の権利への理解が浸透していることが示された。ただし元来、意識が高いため、ヤングケアラーへの認知が早かった部分もあると考えられる。しかしたとえ認知者でも、ヤングケアラーの事例として理解が及んでいない項目があることも示された。当事者にしか、その苦労やつらさがわからないような事例は、なかなか社会的認知が進まないことを示している。

以上のことから、「子供の権利やヤングケアラーの概念を普及する活動」と「当事者理解を深める活動」という2つの大きな柱でより広く認知する政策を展開することが重要と考える。

いずれの活動も当事者が自分自身で認知でき、周囲も早期発見が可能となる「学校」という場で講演等を実施し、子供のみならず、保護者、教職員、スクールカウンセラー等できるだけ多くの人達が参加する形態をとるのが効果的であると考えられる。ただし子供が学校に行きにくい状況もあると考えられ、地方自治体が定期的に「子供食堂」や「地域の児童委員」など福祉、医療などに従事している地域の人達を対象とした研修を企画し実施することも重要と考えられる。

講演や研修の内容としては、専門家やヤングケアラー支援をしている NPO 法人等を講師とし一般的な概念の認知を広めることが基本となるが、それ以外にも実際に当事者の悩み、支援の必要性等、具体的な情報提供をし、当事者理解を深める内容であることも重要である。つまりヤングケアラーの相談などに従事している団体等からの情報提供等により、当事者の情報を活用した社会的認知向上を図ることが欠かせないと言えるだろう。

参考文献

澁谷智子 (2017) ヤングケアラーを支える法律-イギリスにおける展開と日本での応用可能性 成蹊大学文学部紀要 第 52 号

# 労働者にとって理想的な働き方改革

河野ゼミ (B グループ)

明平紗希(Akekira Saki)・木谷友哉(Kitani Tomoya)・佐々木雄亮(Sasaki Yusuke)

・畠中悠汰(Hatakenaka Yuta)・松浦直生(Matsuura Naoki)

・〇松本沙也(Matsumoto Saya)・和久井咲希(Wakui Saki)

(京都府立大学公共政策学部公共政策学科)

キーワード：働き方改革、労働時間、コミュニケーション

## 1. はじめに

2019年4月1日より、働き方改革関連法が順次施行され、労働環境は日々改善されている。しかし、労働者視点で見ると、働き方改革実施によって新たな問題が発生しているのではないだろうか。本稿では、働き方改革に関する実態調査をもとに、労働時間に着目し、労働者にとって理想的な労働環境を実現するために必要な政策について検討を行っていく。

## 2. 働き方改革の背景と変遷

労働時間に関わる働き方改革に関する法整備が行われた理由は2つ挙げられる。1つ目は、長時間労働が原因の過労による自殺や健康被害が顕著になり、長時間労働に対する批判が高まっていたことである。そのため、政府が働き方改革に関する政策を積極的に提言するようになった。2つ目は、国際競争が激しくなり、日本の労働生産性の低さが問題となったことである。日本生産性本部(2019)の調査によると、日本の時間当たりの労働生産性は46.8ドルとなっている。米国は74.7ドル、ドイツは72.9ドルとなっており、諸外国と比較すると日本の労働生産性は低いことが分かる。労働生産性を向上させるため、働き方改革が実施されたのである。

働き方改革関連法は、2018年に成立した。働き方改革関連法が成立する以前は、割増賃金の設定や時間外労働の上限規制に取り組まれていたが、上限規制は行政指導にとどまるものであった。しかし、働き方改革関連法が成立したことで労働基準法が改正され、時間外労働に罰則付きの上限規制が設定されることとなった。

## 3. 働き方改革後の現状

現在、働き方改革が行われ労働環境が改善されているように見える。厚生労働省の調査によると、年間総実労働時間は、2019年から2020年にかけて約48時間減少している。罰則付きの働き方改革関連法が施行された成果だ。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、仕事が減り労働時間の減少に繋がったケースも存在する。そのため、一概に働き方改革の成果とは言えない。次に、

株式会社リクルートマネジメントソリューションズが2019年に行った「『働き方改革』と組織マネジメントに関する実態調査2019」の結果を見ている。働き方改革を通しての成果を感じている企業は、2017年と比較して増加傾向にあり、中でも総労働時間・長時間労働の減少を実感した企業は62.3%に達した。しかし、従業員の満足度・働きがいの向上を実感した企業はわずか22.6%にとどまっている。

このように、労働時間の短縮に成功している企業は見られるものの、現在の労働環境に満足していない労働者が多数存在する。より多くの労働者にとって働きやすい環境を実現するためには、政府によるさらなる対応策が必要になると考える。

## 4. 労働者が求める制度

労働者の望む制度は多種多様である。東京都産業労働局の調査によると、今後導入を期待されている制度として、週休3日制、フレックスタイム制、勤務場所の変更等がある。また、継続が希望されている制度として、フレックスタイム制、オンライン会議の実施、時差出勤制度等が挙げられている。他にも、営業日・営業時間の見直し、オフィスレイアウトの変更等が望まれている。制度だけでなく、働いてより多くの賃金を得たい人、定時に帰宅して十分な休養をとりたい人、介護や育児と仕事を両立したい人等、労働者の仕事と私生活に費やす時間の理想的なバランスも異なる。

また、労働契約法3条3項において「労働契約は、労働者及び使用者が仕事と生活の調和にも配慮しつつ締結し、又は変更すべきものとする。」と定められている。これは、理念規定ではあるが、こうした考え方に依拠すれば、従来の正社員の働き方を見直すべきである。また、実際に働き方改革に対する不満の声も一定数あり、仕事と生活の調和に十分配慮されていない。仕事と生活の調和をより一層推進していく必要がある。もっとも、労働者が求める働き方は多様である。そのため、各々の理想的な働き方を実現するためには、法規制として一律の制度を設けるだけでは不十分だ。では、どのような方法を行っていくべきだろうか。

## 5. 政策提言

### (1) 職場懇談会を通じた働き方改革

価値観の多様化に伴い、労働者が求める働き方も多様化している。多様な働き方の実現は、ワーク・ライフ・バランスの観点から見ても大切だと考える。この多様な働き方を実現するためには、労働者の声を聞く必要がある。そのためには、労使間でのコミュニケーションを自発的に取ることができる機会が必要である。この機会を確保するためには、職場単位で労働者と使用者が業務運営・職場環境などについて話し合い、労使の利益調整ができる場、職場懇談会が良いと考える。職場懇談会によって成果を得た企業が多く存在するからである。

厚生労働省が2018年に行った調査によると、職場懇談会の導入率は52.7%となっている。さらに、企業規模による導入率を見ると、規模が小さくなるほど導入率が低くなっていることがわかった。実際に、職場懇談会が開催された企業の回答は、「成果があった」79.0%、「どちらともいえない」20.2%、「成果がなかった」0.6%、「不明」0.2%となっている。全ての企業が効果を実感した訳ではないが、効果を得た企業が比較的多いことが分かる。だが、現在話し合われている内容は、日常業務に関する内容や安全衛生に関することが大きな割合を占めている。賃金や労働時間等労働条件に関する事項についても話し合えるようになれば、より理想的な労働環境の実現に繋がるのではないだろうか。これらのことから、職場懇談会の実施を促すため、後述する企業認証制度に職場懇談会開催を基準として取り入れることを提案する。

### (2) 職場懇談会開催促進に向けて

企業認証制度とは、それぞれの制度で定められた基準をクリアした、特定の分野に対して優良な企業を認証するための制度である。実施する機関が複数あり、認証の対象となる分野も多様である。様々な認証制度のほかに登録制度、認定制度、表彰制度もあり、これらは企業の自主的な取り組みを促す制度となっている。

ここでは、京都府が中小企業を対象に行う「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度を取り上げる。認証されるためには、企業内でのワーク・ライフ・バランスを実現するための制度を整備し、認証基準を達成する必要がある。認証基準リストの認証基準のひとつである「健康で豊かな時間の確保や多様な働き方ができる取組」の

項目に職場懇談会の実施を加えることを提案する。認証制度の利点は、労働者が働きやすくなることだけではない。認証マークの交付、府のホームページでの認証企業としての積極的な公表によって、企業が就職者や取引先などへのアピールに活用できることである。また、ワーク・ライフ・バランスは世間的に関心が高まっており、社会的にも良い印象を与え、社会貢献にも繋がる。このように企業にもプラスの効果があることを周知すれば、企業が積極的に職場懇談会を開くようになるのではないだろうか。

## 6. まとめ

働き方改革関連法が実施により労働時間が大幅に減少し、労働時間は改善傾向にある。一方、労働時間制限に伴う残業の禁止による新たな問題が発生していることが分かった。労働者は多種多様な制度を望んでおり、一律の制度では労働者が望む働き方を実現させることは難しい。よって、一人一人が望む労働環境を実現するためには、労働者の声を聞く場、職場懇談会の実施を促す必要がある。促す方法として、既存の制度である企業認定制度を活用し、職場懇談会の導入を一つの基準として追加することを提案する。

### 参考文献

- (1) 佐藤博樹・松浦民恵・高見具広『働き方改革の基本』, 中央経済社, 2020年
- (2) 鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎『労働時間改革』, 日本評論社, 2010年
- (3) 厚生労働省, 「厚生労働省労働条件分科会第177回(2022年8月30日)資料 労働時間制度の現状等について」, 最終閲覧日 2022/9/22, <https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/000981929.pdf>
- (4) 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ, 「『働き方改革』と組織マネジメントに関する実態調査 2019」, 最終閲覧日 2022/10/19, <https://www.recruit-ms.co.jp/research/inquiry/0000000833/>
- (5) 東京都産業労働局, 「働き方改革に関する実態調査(概要版)」, 最終閲覧日 2022/9/4, [https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/docs/gaiyou\\_hatarakikataikaikaku.pdf](https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/docs/gaiyou_hatarakikataikaikaku.pdf)
- (6) 厚生労働省, 「働きやすい職場づくりのためのさまざまな認定・表彰・その他の制度」, 最終閲覧日 2022/10/22, [https://shokuba.mhlw.go.jp/published/special\\_04.htm](https://shokuba.mhlw.go.jp/published/special_04.htm)
- (7) 京都府ワーク・ライフ・バランス推進サイト, 「中小企業の取組の推進」, 最終閲覧日 2022/10/24, <https://www.pref.kyoto.jp/wlbsuisin/smb.html>
- (8) 厚生労働省, 「令和元年労使コミュニケーション調査 4 職場懇談会に関する事項」, 最終閲覧日 2022/10/24, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/18-r01gaiyou02-4.pdf>

# 宇治茶と空き家を融合させた宇治市の魅力発信

佛教大学社会学部大谷ゼミ宇治茶班

○加藤一真(Kazuma Kato)・渋谷颯(Hayate Shibutani)

臼谷匡貴(Masaki Usuya)・上山未早希(Misaki Ueyama)

四谷彩音(Ayane Yotsutani)・向川菜(Nazu Mukaigawa)

(佛教大学社会学部現代社会学科)

キーワード：宇治茶、宇治市、空き家

## 1. はじめに

### (1)研究目的

京都府宇治市は、伝統農産物のひとつである、「宇治茶」の産地である。宇治茶の起源は鎌倉時代前期まで遡り、現在では日本三大茶の一つに数えられるほどである。生産、流通、販売、飲食などの面で宇治市にはお茶を活用した企業が多く存在し、宇治市は観光地としても知られている。

少しずつ新型コロナウイルスや観光に対する規制が緩和されつつある現在、私たちは宇治茶を活用することにより、コロナ禍以前の観光客で賑わっていた宇治市を取り戻せないかと考えた。

そこで宇治茶の魅力や歴史を研究し、宇治市の観光をあらためて盛り上げるための政策を提言することが本論の目的である。

### (2)先行研究

初めに宇治茶が抱える課題について述べる。

森久美によれば、海外でも評価されるようになった宇治茶だが、知名度に比べて、京都府の茶生産量が多くないこと、栽培面積の拡大が進んでいないこと、担い手不足などの課題がある。

また、宇治茶と観光の繋がりについても、宇治茶を目的とした観光が少ないことや、宇治茶の魅力を知る体験の取り組みが少ないことが挙げられている(森2021)。

このような課題がある一方で、斎藤貴江子によるとお茶に含まれるカテキンは新たな健康維持に有効な働きや詳細な作用機序が解明されることによって、今後さらに茶の主要成分として重要な役割を担うことが期待されているという(斎藤 2018)。

## 2. 対象

### (1)地域について

宇治市は京都府南部に位置し、人口 18 万 2,814 人である(宇治市 2022a)。市内には平等院をはじめ、寺社や寺院などの歴史的建造物が多くある。

### (2)宇治市の観光に対する取り組みについて

観光が平等院に集中してしまうことが問題視され、観光コンテンツとしての宇治茶の魅力などの情報発信不足等が宇治市の課題とされている。

そこで宇治市観光振興課では観光都市としての宇治のブランド力を高めることを目標に、宇治茶メインの観光の推進やおもてなし力の向上、外国人観光客対策の強化などの戦略を練っている(宇治市 202b)。

## 3. 研究方法

今回、宇治市最大の観光スポットである平等院等でフィールドワーク(2022年6月23日)と宇治市茶生産組合へのインタビュー(2022年8月)、京都府茶業会議所へのインタビュー(2022年9月)を行った。

## 4. 調査結果

お茶農家の方たちの団体である宇治市茶生産組合の代表者である藤井武雄氏へのインタビュー調査から先行研究通り、摘み子の高齢化や、後継者がなかなか育てられない現状があることが分かった。

また、お茶を摘むという技術は難しく、慣れるまでに時間がかかることや歩合制で技術がないとあまり収入が増えないことなどが高齢化・後継者問題の主な原因であるという。

宇治茶の普及啓発などに対する支援を行っている京都府茶業会議所参事の原田和也氏へのインタビュー調査では、主に宇治茶を活用したイベントやその効果などを伺った。原田氏によれば、イベントについての具体的な効果は分かりにくく、必ずしも継続的な需要の拡大に繋がっているとは思われない。また国外への輸出・PR活動を行ってきたが、海外でお茶を飲むという文化を創ることや、食文化の異なる海外へのお茶の普及は容易ではなく、息の長い継続的な活動が必要であるという。

藤井氏と原田氏の御二方もSNSを使った活動についてはあまり活発に行なっていないとのことであった。若者に焦点を絞ったイベントを開催することが、宇治茶を盛り上げていくには重要であると仰っていた。

以上のことから、観光の目的に宇治茶が1番に挙げられない理由は宇治茶の良さを伝える機会や媒体があまり十分なものではないということが分かった。

## 5. 政策提言

以上の先行研究と調査結果を踏まえ、本論では宇治茶を用いた課題解決のための政策提言をする。

まず、宇治市の空き家に宇治茶を専門とした施設「宇治茶の森」を創設することである。この施設には大きく分けて2つの役割が存在する。

一つ目は、宇治茶または茶葉を使用した飲み物や料理、スイーツを提供することである。さらに、自身が飲用する宇治茶は本人自らがお茶の淹れ方や作法を実践することで宇治茶の魅力を知る体験が可能となる。

また、古本屋や図書館から安い本や廃棄される漫画、他にも宇治市や宇治茶に関する本などを集めてカフェ×読書も可能にする。

二つ目は、簡易な足湯を設置することである。宇治茶の成分が入った足湯を作り、宇治茶の持つリラックス効果をその身を以て体験できる。さらにカフェで購入した飲み物や古本などの持ち込みを可能とすることで、よりくつろげる空間となるだろう。

施設内には宇治茶をさらに知ってもらうため、お茶農家さん達の宇治茶に対する想いなどを文字起こしたパネルを展示する。

以上のように、カフェ・読書・足湯・お茶淹れ体験・展示会など、他のカフェでは体験できない充実した建物になるだろう。

さらに宇治駅に看板やチラシを置き、平等院だけでなく、「宇治茶の森」にも訪れてもらえるようにする。宇治茶の森では宇治市のおすすめスポットを表記した紙を配り、観光の一極集中の課題を解消することをめざす。

以上の提言の実現にかかる費用を賄うために、宇治市が募集している「宇治市空き家活用促進まちづくり支援補助金」を活用したり、ガクセイ協賛などのサービスを用いて活動資金を集める。

これらの活動により、宇治茶と宇治市への関心が若者中心に高まることや、宇治茶が観光の目的となることが期待され、宇治茶と宇治市の観光が抱える課題の解決の糸口となるだろう。

以上を本論における政策提言とする

## 参考文献

・斎藤貴江子 2018 「茶カテキンの特性とその有用性」『農業および園芸』93巻2号

・森久美 2021 「文化としての「宇治茶」と観光」(片山明久編『旅行者と地域が創造する「ものがたり観光」—宇治・伏見観光のいまとこれから—』ミネルヴァ書房)

・宇治市 2022a 「宇治市の統計 推計人口」  
<https://www.city.uji.kyoto.jp/site/toukei/7095.html>  
2022年10月6日最終閲覧

・宇治市 2022b 「第一期宇治市観光振興課計画後期アクションプラン」  
<https://www.city.uji.kyoto.jp/uploaded/attachment/4962.pdf>  
2022年10月6日最終閲覧

・宇治市 2022c 「宇治市観光入込客数」  
<https://www.city.uji.kyoto.jp/uploaded/attachment/29326.pdf>  
2022年10月6日最終閲覧

・京都府茶業会議所ホームページ 2022  
[ujicha.or.jp](http://ujicha.or.jp)  
2022年10月6日最終閲覧

# 「食育推進」をテーマとした世代間交流の促進

- 空き町家で京のお番菜継承 -

同志社大学政策学部武蔵ゼミ

○松島 尚輝 (Naoki MATSUSHIMA)・尾上 はるか (Haruka ONOUE)・高橋 尚太郎 (Shotaro TAKAHASHI)

(同志社大政策学部政策学科)

キーワード：地域共生社会、京の食文化継承、観光振興

## 1. はじめに

厚生労働省は、地域住民や地域の多様な主体が積極的に参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて繋がることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に作っていく社会を「地域共生社会」と定義付け、その実現のために「ニッポン一億総活躍プラン」や「地域共生社会の実現に向けて」に基づく具体的な改革を進めている。当改革以前から、地域のコミュニティにおいて世代間交流に取り組む事例は数多く見られ、そういった活動においては世代双方が何かを得る「互惠性」が生じる（間野，2010）ことが明らかにされてきた。また、高齢者と子供の世代間交流を調査した研究は、交流により双方にもたらされる具体的なメリットとして、相互理解、世代継承性の増加、社会的スキル向上、自己効力感向上、人間関係の広がり、地域共生意識の向上を挙げている（亀井，2012）。これらを踏まえれば、世代間交流の一層の促進が求められており、またその意義があると言える。そこで、本研究では、大学生の世代間交流の現状と課題について考察し、それを基に、世代間交流を促進するための効果的な政策を検討する。

## 2. 現状と課題についての考察

### 2.1 大学生の世代間交流に関する調査

我々は、大学生の世代間交流に対する意識とその実態を探るため、大学生 100 名を対象にアンケート調査を実施した。その結果、8 割以上が他世代より同世代との交流を望んでおり、同世代より他世代との交流を望むと回答した者の割合は 2 割に満たなかった。また、特にミドル世代とシニア世代に対して苦手意識を持つ者が多く見られた。更に、大学生 77 名を対象にアンケートを実施し、普段関わる機会が少ない世代について調査した結果、大学生とシニア世代との交流が少ない事実が浮き彫りになった。多くの大学生がミドル世代とシニア世代に対して苦手意識を抱え、大学生とシニア世代との交流の場に参加するには、何かしらのインセンティブが必要であると言える。そこで我々は、大学生が役立つ、必要であると感じる「学び」を得ることに主眼を置いた世代間交流活動を増や

す必要があると考える。

3. あなたはどの年齢層の人に一番苦手意識を抱くことが多いですか？

100 件の回答

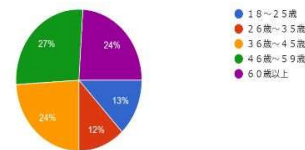


図 1（大学生が苦手意識を持つ世代）

2. あなたが普段、関わる機会が最も少ない年齢層の人を教えてください。

77 件の回答

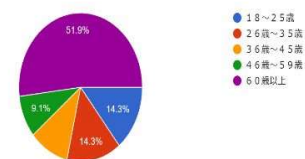


図 2（大学生が関わる機会が少ない世代）

### 2.2 京都市の世代間交流活動の現状

我々は、京都市で実施されている世代間交流活動についての情報を得るため、京都市生涯学習情報検索システム京学びネット、京都市民活動情報共有ポータルサイト、各市民活動施設 HP の 3 つを活用し、情報収集を行った。その結果、京都市の人口に占める大学生とシニア世代の高い割合にも関わらず、大学生とシニア世代の 2 世代を対象とし、2 世代の世代間交流を図ろうと意図した活動は少ないことが分かった。またそのような活動の多くは、大学生がシニア世代に何かを教えるという側面が強く、大学生があるテーマについてシニア世代から学びを得ることに主眼を置いた活動はさらに少なかった。従って、京都市では、シニア世代から大学生が学ぶことに主眼を置いた活動を増やすことで、大学生の世代間交流活動への参加を促す余地があると言える。

### 2.3 高齢者の世代間交流に関する調査

世代間交流の実現には、大学生の側だけでなく、シニア世代の側についても考慮する必要がある。そこで我々は、NPO 法人「老いの工学研究所」が 65 歳以上（高齢者）の男女 301 名に実施した調査

を基にして、シニア世代の世代間交流に関する意識について考察した。調査によれば、高齢者は9割以上が他世代よりも同年代との交流を望んでおり、大学生と同様の傾向にあった。しかしながら、65歳~74歳の142名では7割以上が10代~30代との交流も望むと回答していたため、特に前期高齢者は、若者との交流も望む傾向にあることが分かった。令和3年度の京都市の高齢者人口の内訳(京都市総合企画局情報化推進室統計解析担当)から算出すると、京都市における前期高齢者の高齢者人口に占める割合は46.7%であるため、京都市では若者との交流を望んでいる高齢者が比較的多いと考えられる。また、どのような交流を望むかという質問に対しては、趣味の交流を望むという回答が9割を超えていたことから、大学生とシニア世代の世代間交流のテーマには、シニア世代が日頃取り組んでいることやシニア世代の趣味に関するものが相応しいということも分かった。

### 3. テーマとしての「食育推進」の選択

以上を踏まえ、シニア世代と大学生の世代間交流活動のテーマとして、食育推進を検討する。なぜなら、シニア世代は自炊率が高いというデータが散見され、一般的に大学生と比べて料理技術を有していると言えるため、シニア世代から学生が学ぶという形式の交流が実現しやすいと考えられるためである。また、検討にあたって、大学生のニーズを探るため、下宿している学生50名を対象に食に関するアンケートを実施した。結果として、6割以上が週に1度以上は料理をする機会を得ており、週3回以上料理をしている学生も4割以上存在していた。さらに、実家暮らし・下宿を問わず、大学生100名にアンケートを実施したところ、8割以上が料理スキルを向上させたいと回答していた。加えて、食生活について心がけていない大学生は4割を超えている現状も分かった。以上のことから、食について学び、料理技術を向上させる場合は、大学生に一定のニーズがあり、また、健康的な食生活の普及と生活必需面からそのような場を設ける意義があると言える。

8. あなたは日頃の食生活で栄養バランスのある食事を心がけますか？  
100名を調査

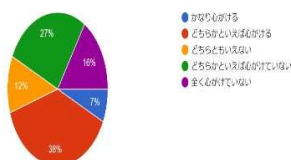


図3 (大学生はバランスの良い食事を心掛けるか)

### 4. 政策提言

以上の調査と考察を踏まえ、京都市において、シニア世代に大学生が調理技術を教えて貰う場として、お番菜教室「京町屋のおばんざい」を創出することを提案する。大学生は、そこで、市の無形文化遺産である京のお番菜を調理する体験を通じて、シニア世代から調理に関する知識や技術も学ぶものとする。お番菜に着目したのは、食文化継承は勿論、調理の手間削減(出汁や常備菜を学ぶことによる)、フードロス、食費の節約に繋がるため、特に一人暮らしの大学生にとって実用性の高い学びであること、そして、大学生の健康的な食生活の普及にも寄与し得るからである。「京町屋のおばんざい」の活動は、調理施設が併設されている既存の市民活動施設では無く、コロナウイルスの影響で廃業または経営困難となった町屋のゲストハウスや民泊、および空き町屋を利活用して行う。京都らしさ漂う町屋で料理体験をするからこそ、お番菜の味やイメージの向上、大学生の参加率向上を意図している。また「京町屋のおばんざい」では、大学生の低い京野菜に対する低い認知度(アンケート)を考慮して、ブランド京野菜や、お番菜の文化や歴史についてもシニア世代が伝達する。「京町家のおばんざい」は地域の料理サークルや生涯学習センターなどの日頃の学びをシニア世代が生かす場としても役割を担うのだ。さらに、料理技術を持つシニア世代が町屋でブランド京野菜を用いたお番菜体験を行えば、体験型観光が人気である昨今において、外国人や国内の観光客をターゲットにしていくことも出来るので、京都市内にとどまらず、他の地域にもお番菜の魅力を伝えることができる。それを通じて、世代間交流の促進、京の食文化の継承、ブランド京野菜の知名度向上、町屋の消失問題解決の4つの目標達成を目指す事業型の政策を提言する。

#### 参考資料

- (1) [京都市生涯学習情報検索システム“京まなびネット”\(miyakomanabi.jp\)](http://miyakomanabi.jp)
- (2) [市民活動情報共有ポータルサイト by 京都市市民活動総合センター\(しみセン\)\(shimisen-kyoto.org\)](http://shimisen-kyoto.org)  
[活動に利用出来る施設 - みんなでつくる京都\(tsukurukyoto.net\)](http://tsukurukyoto.net) (各施設HP)
- (3) [調査結果 | NPO法人 老いの工学研究所【高齢期の暮らしのシンクタンク・理事長：川口雅裕】\(oikohken.or.jp\)](http://oikohken.or.jp)
- (4) 間野百子(2010)「世代間交流の創造 無縁社会から多世代交流社会実現のために」あけび書房 p1-244
- (5) 亀井智子(2012)「地域における高齢者と子供の世代間交流プログラムに関する効果的な介入と効果」日本地域看護学会誌 p40-41
- (6) 京都市総合企画局情報化推進室統計解析担当

# 就労継続支援 B 型事業所における ディーセント・ワークの現状と課題

- 工業と福祉の融合による可能性 -

深尾ゼミナール工福連携プロジェクト

○山中ちひろ (Chihiro Yamanaka) ・梅原初音 (Hatsune Umehara)

・栢村翔太 (Shota Kayamura) ・川並栞 (Shiori Kawanami)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：ディーセント・ワーク、障害者雇用、工賃向上

## 1. はじめに

SDGs では「包摂的かつ持続可能な経済成長及び生産的な完全雇用とディーセント・ワークをすべての人に推進する」ことを目指している。ディーセント・ワークとは、働きがいのある、人間らしい仕事という意味であり、この概念は、1999 年の第 87 回 ILO 総会に提出された事務局長報告において初めて用いられた。ILO は各国の実情に応じた事業を推進し、各国におけるディーセント・ワークの実現を支援している。

日本政府は、ディーセント・ワーク概念の普及に努めるとともに、最低賃金の引き上げをはじめとした様々な政策を推進することで、ディーセント・ワークの実現を目指している。一方で、現実的には先述のような既存の政策から取りこぼされ、満足に生活することができる賃金を貰うことすらできない人々も存在している。

私たちは、すべての人にとってのディーセント・ワークを実現する一助となる制度として「就労継続支援 B 型」に着目した。就労継続支援 B 型事業所（以下、B 型事業所）の実態を踏まえながら、ディーセント・ワークの実現を図るための課題と方策を検討する。

## 2. 現状

日本では、障害者の雇用を促す法定雇用率制度の拡充が行われており、令和 3 年の民間企業の法定雇用率は 2.3%となっている。しかし、達成割合は 47.0%となっているうえ、法定雇用率の引き上げを行うだけでは、一般企業への雇用や、雇用契約に基づく就労が困難な重度障害者の雇用を促すことにならない。

そういった重度障害者にとって必要不可欠な制度が、障害者総合支援法で定められた、就労系障害福祉サービスのひとつである「就労継続支援 B 型」である。これは、障害や重病を持つ人のうち、体力や年齢などの理由により一般企業で雇用契約を結んで働くことが困難な人が、自分の体調や、体力に合わせて働くための場を提供するための制度である。就労継続支援 B 型を利用している人は

約 26.9 万人にのぼり、就労系障害福祉サービスの中で最も利用者数が多い。

しかし、令和 2 年度の就労継続支援 B 型の全国月額平均工賃は、15,776 円で、時給に換算すると 222 円であり、現在の最低賃金の全国平均である 961 円を大きく下回っている。

## 3. 低工賃を生む構造

このような低工賃になっている最大の理由として、就労継続支援 B 型の利用者は、他の就労系障害福祉サービスの利用者比べて、生産性が低いと見なされており、単純作業ばかりを請け負わされていることが挙げられる。単純作業は低単価で、高工賃の実現が難しいだけでなく、ディーセント・ワーク、つまり「働きがい」という観点からも課題が残る。また、「B 型事業所の利用者は生産性が低い」という固定観念が、仕事を発注する側に強く根付いているため、高単価の仕事の受注はほとんどない。

加えて、多くの B 型事業所では、高い品質の製品やより大きな利益を生み出そうとはしていない。さらに、利用者へサービスを提供し続けるために、機械化することも可能な単純作業を、無理やり利用者の作業として切り出しているという側面もある。これらも、高工賃実現を妨げる要因である。

## 4. ヒアリング調査

B 型事業所を取り巻く福祉の実態を調査し、高工賃実現の手がかりを得るため、いくつかのヒアリング調査を行った。

### 4-1. 障害者支援施設 A

京都府城陽市に位置する B 型事業所「障害者支援施設 A」への調査では、B 型事業所に潜む更なる問題点が明らかになった。仕事を発注する企業と、B 型事業所の職員が、対等な立場にないということである。B 型事業所職員は、企業からなんとか仕事を譲り受けようと頼み込む形になっており、精神的負担を抱えているということが判った。B 型事業所職員の負担を軽減させ、障害者のみなら

ず、B 型事業所職員にとっても持続可能な仕事の創出を促す仕組みを構築しなければ、すべての人にとってのディーセント・ワークを実現することにはならない。

#### 4-2. 株式会社 B

事業所で使われている機械を生産している「株式会社 B」への調査では、最低賃金や法定雇用率の引き上げにより、A 型事業所や企業における高付加価値製品の製造の需要が年々高まっているという実情が明らかになった。また、「ロボットを導入したいが全自動はお金が掛かりすぎるので、半自動にし、ある程度は人の手が欲しい」といった企業のニーズがあることも判明した。

しかし「障害者は単価の低い単純作業しか担えない」という固定観念が、障害者を雇用する事業所職員や企業に強く根付いていることが現場の声として確認できた。

#### 4-3. C 事業所

全国就業支援ネットワークによる「就労継続支援 A 型・B 型の賃金・工賃の向上に関するモデル事例収集と成功要因の分析に係る調査研究」に基づき、調査を行った。株式会社によって運営される C 事業所では、開設されてから僅か 2 年で 72,194 円という高い月額平均工賃を実現している。C 事業所の事業について調査を行い、高工賃実現の要因について考察した。C 事業所の高工賃実現の要因は主に 2 つあると考える。

1 つ目は、従来の事業所とは異なった設計である。C 事業所は飲食店の形態をとっているが、店舗のバリアフリー化やテラス席の設置を行い、高齢者やペット連れなど、より幅広い客層からの集客を期待している。また、オープンキッチンの設置や、利用者への接客業務の積極的な割り振りも行い、開放的で明るい雰囲気が醸成されていた。

2 つ目は、専門外のノウハウを積極的に取り入れることである。職員のうち、C 事業所に就業する以前に、福祉分野の知識や経験を有していた者はごく僅かであり、そのほとんどが元飲食業従事者であった。飲食業のノウハウを取り入れ、高いレベルで商品開発を行うことで、顧客数および利益の増大を図っている。実際に、商品のレベルが高いことで、数々のメディアで取り上げられた実績がある。加えて、SNS 運用など、対外的な広報活動を通して更なる集客を目指している。

#### 5. 提案「工福連携モデル」

ヒアリング調査の結果を受けて、工福連携モデルの提案を行う。工福連携モデルとは、「工業」という専門外のノウハウを福祉と連携させることによって、高付加価値製品の創造を行い、高工賃の実現を図るというモデルである。具体的には、B 型

事業所にロボットの導入を行い、ロボットの作業スペースを設ける。利用者の作業とロボットの作業を組み合わせることによって、高付加価値製品の製造が可能になる。企業にとっても、ロボットの導入と人材の確保を同時に行うことが出来るという利点がある。

このモデルの実践に際して、ロボットと利用者がそれぞれ得意な作業の書き出しを行う。それらの作業をカードとして細分化することで、工業分野の企業と B 型事業所職員を対等につなぐコミュニケーションツールとなる。利用者の作業が可視化されることによって、具体的にどのような高付加価値製品を製造できるか、企業がイメージすることが容易になり、新たな仕事の依頼の獲得や、創造につながる。この工程を行うことによって、既述した「B 型事業所の利用者は生産性が低い」という固定観念が取り除かれる契機となる。

#### 6. おわりに

本研究では、ヒアリング調査をもとに B 型事業所の問題点を分析し、「工福連携モデル」の提案を行った。「工福連携モデル」を実践的に検証し、広く浸透させていくことで、すべての人にとってのディーセント・ワークが実現可能であると考ええる。

#### 参考文献

- ・厚生労働省「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）について」  
[https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kokusai/ilo/decent\\_work.html](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kokusai/ilo/decent_work.html)（最終閲覧日 2022. 10. 27）
- ・厚生労働省「令和 3 年 障害者雇用状況の集計結果」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11704000/000871748.pdf>（最終閲覧日 2022. 10. 27）
- ・厚生労働省「障害者の就労支援対策の状況」  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaihashukushi/service/shurou.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaihashukushi/service/shurou.html)（最終閲覧日 2022. 10. 27）
- ・厚生労働省「平成 29 年度 障害者総合福祉推進事業 就労 継続支援 A 型・B 型の賃金・工賃の向上に関するモデル事例収集と成功要因の分析に係る調査研究」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000527149.pdf>（最終閲覧日 2022. 10. 27）

# サスティナブルツーリズム

- アフターコロナに向けて -

イケダマリアゼミ サスティナブルツーリズム

・沖田 遊星 (OKITA YUSEI)・熊野 周大 (KUMANO SHUTA)・  
・古谷野 巧真 (KOYANO TAKUMA)・竹山 晴 (TAKEYAMA SEI)・

○藤岡 雄大 (FUJIOKA YUDAI)

(京都産業大学経済学部経済学科)

キーワード：観光客分散化、アフターコロナ、オーバーツーリズム

## 1. はじめに

サスティナブルツーリズムとは、「持続可能な観光」という意味があり、地域の自然環境を守りながら、観光業を活性化させ、住民の暮らしを良くしていくことを目指すというものである。具体的には、環境汚染や自然破壊などに繋がる商業化を避け、地域の自然や文化を活かした観光地作りなどを目標としている。コロナ禍前の京都は観光客で賑わっていたが、オーバーツーリズムという問題をよく耳にした。そしてコロナ禍で観光客が減った今、京都が再び観光地として人気が出る際にどのようにしてオーバーツーリズムになることなく観光業を発展できるかが問題になってくると思われる。また、これを機に有名な観光地に頼りすぎている観光市場をどのように変革できるかということが重要である。

## 2. 理想

京都には観光地として伏見稲荷大社や清水寺などが有名であるが、知名度が低い京都の良さを伝えることのできる場所が他にもたくさんある。それを観光客の方にたくさん知ってもらう必要があるのではないだろうか。認知度があまり高くない観光地の魅力を伝えることで人や交通の分散化も図られ、またそれらの観光地の収益を増やすこともできる。コロナ禍によって観光業の衰退が進み倒産の危機を迎えている企業なども分散化によってまた発展することができる。観光客の分散化、これが京都の理想の観光だと考える。

## 3. 現状・問題

新型コロナウイルス流行前、京都には多くの外国人をはじめ日本中の人々が観光客として訪れた。その結果、観光地に向かうバスや電車といった交通機関は混雑し地元住民が乗車出来ないことや、観光地ではマナーやルールを理解不十分によって地元住民に迷惑をかけ環境破壊に繋がる行動が問題視されてきた。

観光地の偏りだけでなく、季節によっての偏りも見られる。例えば、秋の紅葉の季節になると嵐山の渡月橋や清水寺に観光客が一気に集まってし

まうなど一定の季節に観光客が集中してしまうのである。

そして、このようなオーバーツーリズムが問題視されているのは京都だけではない。私たちは海外ではどのような問題が起こっているのかということに興味を持ち、特にベネチアに着目した。図1は日本の主要観光地である京都と鎌倉とベネチアの観光地の交流人口を現したグラフである。ベネチアが抱える深刻なオーバーツーリズムの問題も歴史的な中心都市に集中しているのである。ベネチアのカッポスカリ大学の調べによると、1949年から2015年までで取られた統計では、歴史的な中心地区に宿泊した数が680万泊、旅行者向け乗船券は760万枚、国際旅行者は86%を占め、多くの国から旅行者が訪れている。では、何が旅行者をベネチアに行きたいという気持ちにさせているのか。旅行者はとても似たような経験を望む傾向にあるので、サンマルコ広場やリアルト大橋といった主要な観光資源にしか訪れないという観光客が多いのである。これらが原因となりオーバーツーリズムが起こる。

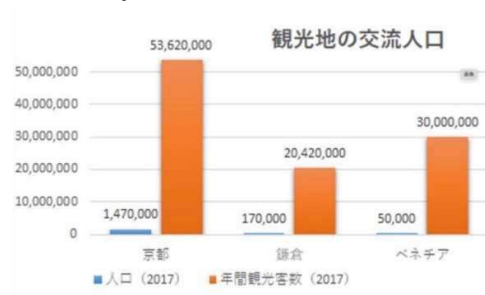


図1 観光地の交流人口

引用：京都のオーバーツーリズムの現状と観光地のマーケティング

日本人観光客数は図2のように五大都市の中で京都が一番多いにも関わらずリピート率が一位ではないのでリピート率を上げたい。リピート率を上げることによって有名観光地だけでなく多くの観光地に訪れてもらえるので分散化にも繋がる。実際に日本人客の訪問解答率が10%未満のエリアを周辺エリアと定義した場合、図3のように宿泊客に限っては京都訪問経験が多くなるほど周辺エ

リアの訪問率が高くなるという結果が出ているのである。京都観光の経験が豊富な人が増えれば増えるほど、人気観光地以外の場所を訪れる人が増えるため、リピーターが増えることによって分散化に繋がるのではないかと考えられる。

図 2

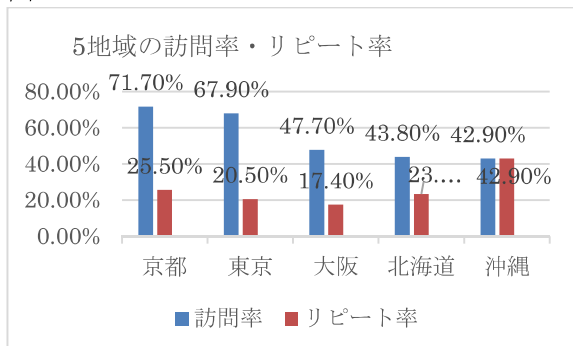


図 2 日本観光地訪問率とリピート率  
引用：令和元年度京都市訪問意向調査

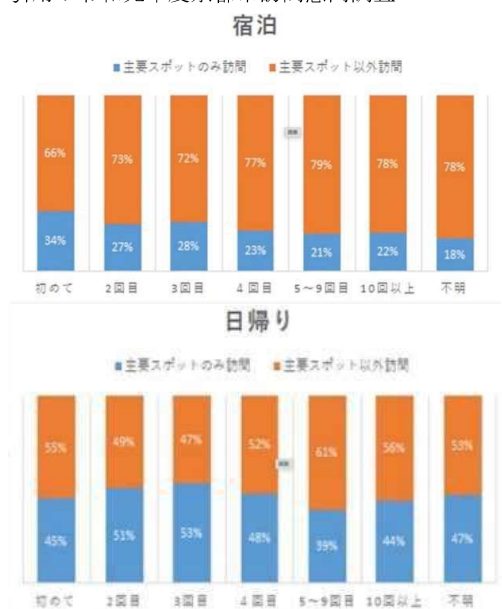


図 3 観光客リピーターの分析

引用：日本人リピーター実態分析～京都ファンは混雑を避けてスマートに観光～

#### 4. 政策提言

現状、問題でベネチアの事例を上げたが、この問題を解決した様々な体験型の活動プログラムを人気のない観光地で導入し、また現在行われているものを広報していくべきだと考えた。実際の例で言うとベネチアでは体験型により、サプライチェーンを多様化してきた。それを踏まえて京都では体験型の観光地を増やし、観光地の多様化を目指す。これによって人気のない観光地にも魅力を感じ、観光客が分散されるだろう。京都府観光連盟公式サイトの京都府観光ガイドによると京都市内の魅力だけでなく市外の良さがアピールされている。具体的には舞鶴市などの海の京都、亀岡市などの森の京都、宇治市などのお茶の京都といっ

たそれぞれの良さがアピールされているのである。

そこでそれに習い私たちは、京都市北区西陣周辺をターゲットとした「文化の京都」というものを提案したい。京都市北区西陣周辺にある藤森寮では、ガラスや金属を使ったアクセサリー製作や北野天満宮付近ではろくろ体験ができる。また付近に神社、寺が多数あり、今宮神社の5月今宮祭り、10月ネクタイ感謝焼納祭、大徳寺 座禅体験 高桐院春、利休 黄梅院（期間限定、建勲神社6月夏越大祓式 10月船岡大祭など観光客が歴史や文化を体験することのできるプログラムがある。これらのプログラムをSNSやパンフレットなどでPRし、観光客に京都の歴史、文化を楽しんでもらうことを提案する。

さらに観光客を分散化させるため観光地の分散化だけでなく宿泊施設の分散化もするために京都市内の宿泊施設の増加を必要最低限にし、京都市周辺にもっと宿泊施設を創り、京都市以外の観光地にも訪れやすくする。

#### 5. まとめ

現在はコロナの影響が減り徐々に京都にくる外国人観光客がコロナ禍比べ増えつつあるが、コロナ禍前並みに観光客が増加した時に、以前問題となっていたオーバーツーリズムにならないようにすることが重要である。そこで上記で示している政策提言などを実行することによって観光客も人が多すぎることによって観光しづらいということも起きにくくなるに加え、地元住民の私生活にも支障をきたしにくくなることに繋がるのではないだろうか。

また観光を通して、自然と触れ合い観光を楽しんでもらうことで環境に対しての意識が変わる。そして、祭りなどのイベントごとで楽しんでもらうのも良いが、森林や滝などの大自然も観光に取り入れることで、人混みを避けて心身のリフレッシュができるなどアピールしていく。

#### 参考文献

- (1) 東洋大学大学院国際観光学研究課(2019) シンポジウム報告書「オーバーツーリズムへの取り組みと持続可能な観光の実現に向けてーベネチアの現状と観光地のモニタリング方法ー」 [https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/academics/gs/gitm/tip/20191030\(20191021\).ashx?la=ja-JP&hash=AE1309CCDD766C55B053D27B6ED83A50D8CEDF1D](https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/academics/gs/gitm/tip/20191030(20191021).ashx?la=ja-JP&hash=AE1309CCDD766C55B053D27B6ED83A50D8CEDF1D)
- (2) 京都府観光連盟公式サイト <https://www.kyoto-kankou.or.jp/>
- (3) 奈良美和子、前川佳一 (2019): 京都のオーバーツーリズムの現状と観光地のデ・マーケティング 京都大学経営管理大学院 KAFM-WJ014 [https://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/wp-content/uploads/KAFM-WJ014\\_nara\\_2019.pdf](https://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/wp-content/uploads/KAFM-WJ014_nara_2019.pdf)

# 口頭発表

## 【分科会 3】

# 大学生の貧困とフードロス

## - 大学と小売店の連携による一挙両得の改善案 -

京都産業大学 八塩ゼミ

○堀本達郎 (Tatsuro Horimoto) ・安達健太 (Kenta Adachi)  
・遠藤奨也 (Syoya Endou) ・川久保遼太郎 (Ryotaro Kawakubo)  
・高畑太陽 (Taiyo Takahata) ・天白晴太 (Haruta Tenpaku)  
・松本淳志 (Atushi Matsumoto)  
(京都産業大学経済学部経済学科)  
キーワード：大学生の貧困、フードロス

### 1. はじめに

フードロスとは、本来食べることができるにも関わらず、捨てられてしまう食品のことだ。

その一方で、コロナの影響もあり、大学生の貧困が深刻化している。

これらの全く異なる2つの問題について、私たちは1つの政策によって双方の改善を図る。具体的には、本来廃棄されるはずの食品を貧困の学生に安価で提供する、という仕組みの構築である。

### 2. 現状

本研究ではフードロスと大学生の貧困について扱うため、これらの問題を順番に説明する。

まずフードロスについて、農林水産省ホームページによると、令和元年度の日本における食品ロス発生量は年間約570万トン、国民一人当たり約45キログラムとなっている。一日分に換算すると国民一人当たり約124グラムの食品ロスが発生しており、これは茶碗一杯分に相当する。

また、国連環境計画 (UNEP) が発表した「UNEP Food Waste Index Report 2021」によると、日本の食品ロス量は世界で14位と高い水準になっている。



図1 日本の食品ロス量（令和元年度）

フードロスの発生原因として過剰生産、食品廃棄、大量陳列、消費者の意識などが挙げられる。流通過程、小売店、消費者など様々な面から生じているため、どこに焦点を当てて問題を捉えるかが重要である。

一方で、大学生の貧困については、自宅外通学の学生に多くみられる。貧困の原因として、コロナ流行の影響によるアルバイト収入の減少が挙げられる。これにより、家賃や生活費を払うことが難しくなっている学生が増加しており、一日一食で過ごす学生もいるといわれている。

2020年度からは日本学生支援機構による給付型奨学金が始まった。しかし、このサービスは学生が能動的に申し込まなければいけないため、全ての貧困学生に行き届いているとは言えない。また、国による10万円給付についても不定期であるため、学生の貧困の根本解決には至っていない。

### 3. フードロス問題に対する大学生の認識

私たちは1つの政策でフードロスと大学生の貧困、両方の問題を改善したいと考えている。2つの問題を結びつけるためにも、大学生の認識を知るのが有意義だと感じた。そこで私たちは、フードロス問題について、京都産業大学の学生を中心に計100人にアンケートを行った。

アンケートでは、「フードロス問題について関心がある」と回答した人が約3分の2を占めた。当初は半数にも満たないと推測していたため、この結果は非常に意外だった。

その一方で、「フードロスを解決するために取り組んでいることがある」と回答した人は全体の約3分の1だけだった。ここからは、「フードロス問題についての関心」と「その解決のための取り組み」には必ずしも因果関係があるわけではないことがわかる。

「どの頻度で食材を捨てるか」という質問について、「捨てたことがない」と回答した人はわずか16%で、「ほぼ毎日」「週に一回」「月に一回」と回答した人は、合算すると58%にも上った。半数以上の人が高頻度で食材を捨ててしまっている。

「あなたが食材を購入する時どちらを優先するか」という質問については、見た目が劣るが安価な商品を選ぶ人が70%と最も多かった。

最後に、「あなたの大学で、本来廃棄されてしまう食品が安価で販売されていたら、利用したいか」という質問については、「とても利用したい」「利用したい」と回答した人は、合算して68%だった。外観よりも値段を重視する人、そして、安価なら廃棄食品を購入したいと考える人は一定数いる。このことは後述の政策案を打ち出すうえでも非常に参考になった。

図2 どの頻度で食材を捨てることがありますか。  
100 件の回答

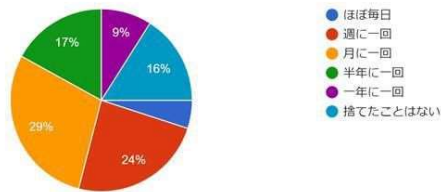


図2 どの頻度で食材を捨てているか (%)

図3 あなたの大学で外観がよくても廃棄されてしまった商品が安価で販売されていたら利用したいですか。  
100 件の回答

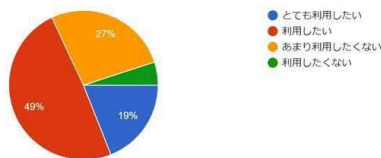


図3 廃棄食品の販売を利用したいか (%)

#### 4. 政策案

現在、京都産業大学では定期的に野菜や古米などを、農家から直送で定期的に大学内の売店で安価な価格で販売している。販売担当者に話を伺ったところ、農家では食品廃棄物は肥料にするなどの対策が施されており、食品廃棄は発生していないという。しかし、小売店でこのような対策を講ずるのは難しい。

2で「フードロスの発生原因として過剰生産、食品廃棄、大量陳列、消費者の意識などが挙げられる。」と述べたが、小売店では、そのうちの大量陳列、それに加え輸送時の破損などが起こっている。前述の農家のような対策もないため、小売店からは大量の食品が廃棄されてしまっている。

そこで、対策の難しい小売店でのフードロス発生を改善するだけでなく、大学生の貧困問題改善にも繋がる案として、私たちは『大学による、小売店で発生するフードロスの引き取りと販売』を提案する。この政策がフードロスと大学生の貧困、それぞれの改善にどう繋がると考えているのか、1つずつ以下で説明する。

##### 4.1 フードロス問題における改善

大学が小売店で発生する廃棄食品を引き取り、そのまま大学で販売する。全て売り切ることが出来なくても、売れた分だけ廃棄量は減るため、フードロス問題が改善できる。先ほどのアンケート結果で、「本来廃棄されてしまう食品が大学で安価で販売されていたら、利用したい」と考えている学生が一定数いることがわか

っている。実際にこのサービスが行われれば、かなりの食品廃棄量減少が期待できる。

##### 4.2 大学生の貧困問題における改善

このサービスのメインターゲット層は貧困の学生だ。本来廃棄されるはずだった食品のため、大学は安価で販売することが出来る。そうして販売された食品を利用することによって、学生は食費を安く抑えることができる。2で「一日一食で過ごす学生もいる」と述べたが、このサービスを利用することによって一食にかかる金額を抑えることができれば、一日一食が二食・三食に変化し、学生の食生活改善にも繋がるだろう。そして浮いた食費分は他に回すことができるため、最終的に大学生の貧困問題を改善できる。

##### 4.3 懸念点

スナックや缶といった既製品や、袋入りされている食品については、大学で問題なく販売することができるだろう。しかし、野菜や果物といった生ものについては、販売が難しいかもしれない。というのも、そもそも輸送時の破損や大量陳列による状態悪化を経た食品が、大学に運ばれる過程でさらに崩れてしまう恐れがあるからだ。本来廃棄されるはずだった食品とはいえ、大学では商品として扱う以上、あまりにも状態が悪くなれば、販売が難しくなる。これについては検討の余地がある。

#### 5. 展望

京都府の大学と小売店がこの連携を実施すれば、食品廃棄量の減少が見込める。安価な食品の購入によって大学生の貧困問題の解決にも繋がる。また、学内での販売になるため、学生にフードロス問題を知ってもらういいきっかけにもなる。フードロス問題について知った学生が今後社会に出ていくことで、長期的視点での問題改善にも期待できる。

先ほど挙げた懸念点などについても解決できれば、この政策はフードロスと大学生の貧困問題、それぞれの改善のよいモデルケースとなるだろう。そして京都から日本中、ゆくゆくは世界にもこの政策が広まってほしい。

#### 参考文献

(1) ホームページ「食品ロスとは」

[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/161227\\_4.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.html)

(2) 農林水産省ホームページ「食品ロス量(令和2年度推計値)の公表」

<https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/220609.html>

(3) UNEP Food Waste Index Report 2021 (60～69 ページ)

# 生ごみ分別から変える京都市の未来

- 利便性を求めた新しい生活スタイル -

深尾ゼミナール 13 期生

○田口 亮太 (Taguchi Ryota)・市野瀬 妃那 (Ichinose Hina)・岡田 朋也 (Okada Tomoya)・上條 未羽 (Kamijyo Mihane)・小泉 凜 (Koizumi Rin)・小簀 凌太郎 (Koyabu Ryotaro)・清水 圭一郎 (Shimizu Keiichiro)・田中 菜々香 (Tanaka Nanaka)・中筋 帆花 (Nakasuji Honoka)・西浦 諒香 (Nishiura Ryoka)・西口 高貴 (Nishiguchi Takahiro)・野間 妃 (Noma Kisaki)・古川 太陽 (Furukawa Taiyou)・森田 叡心 (Morita Eishin)・安井 晟浩 (Yasui Akihiro)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：生ごみ、分別、持続可能性

## 1. はじめに

これまで、京都市ではごみの排出の削減に様々な政策を打ち出し、それらを実行し成果を挙げってきた。しかし、近年ごみの減少量が頭打ちになっている。本稿ではこれまでの京都市における「ごみ減量」の取り組みと成果を踏まえた上で、減少鈍化の原因を分析し、さらなる京都市のごみ減量の推進について考察する。ここでは、生ごみを魚・野菜などのくずや食べ残しなど、台所から出る水気を含んだごみと定義する。

## 2. 京都市の取り組みとその成果

現在まで京都市ではごみ減量に対する取り組みとして「新・京都市ごみ半減プラン」「しまつのこころ条例」「生ごみ3キリ運動」などの取り組みを行ってきた。これらの取り組みの成果もあり、環境省の「令和2年度一般廃棄物の排出及び処理状況等」によると、京都市は人口50万人以上の自治体で1人1日当たりのごみの排出量が1番少ない都市となった。京都市がごみ減量を推進する理由は、主に3つ挙げられる。

1つ目は、ごみを処理するクリーンセンターの持続性である。現在3工場あり、これらを長期間使用するためには39万tまで減量する必要がある。

2つ目は、ごみ処理費の問題である。京都市は年間205億円の経費が掛かっている。この経費を削減する為には、ごみを減量する必要がある。

3つ目は、市内で唯一の最終処分地の埋め立て可能期間の問題である。最終処分地の埋め立て可能期間は残り50年と見込まれているため、できる限りごみを減らし、より長く使用していく必要がある。

## 3. ごみの減少量が頭打ちになっている現状

京都市が市域から受け入れているごみの総排出量は、平成12年の82万tをピークに、令和3年には38万tまで減少させることに成功した。

(図1) 一方でここ数年のデータを見ると、平成28年から現在まではごみ減量スピードが大幅に鈍化している。そこで、ごみの中でも大きな割合を占めている燃やすごみに焦点を当てると、家庭ごみ・事業ごみともに、生ごみが燃やすごみの約40%を占めている。(図2)

以上より生ごみがごみ減量のボトルネックになっているのではないかと考えた。

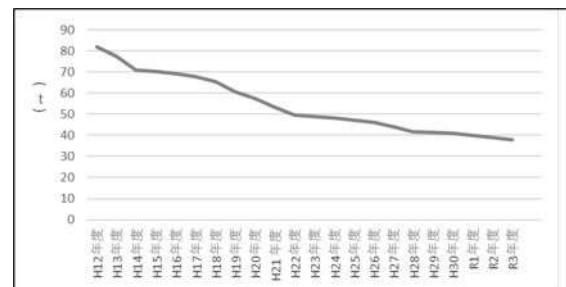


図1 京都市ごみ受入量の推移

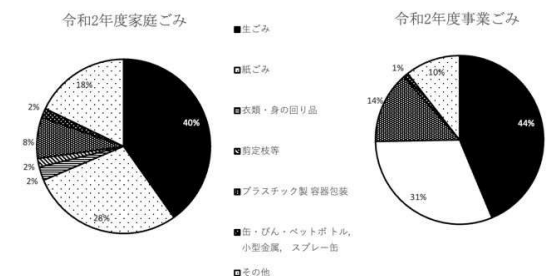


図2 令和2年度家庭・事業ごみの組成

## 4. 生ごみが抱える問題

現在京都市では、家庭から排出される生ごみが燃やすごみとして市によって回収され、焼却され

ている。生ごみを焼却することによって生じる問題は3つ挙げられる。

1つ目は、埋立地の持続性問題である。市内で唯一の最終処分地の埋め立て期間は残り50年と見込まれているため、持続可能ではないと考えられる。

2つ目は、焼却による二酸化炭素排出の問題である。家庭ごみに含まれる生ごみを焼却するために33,112tの二酸化炭素が排出されている。

3つ目は、金銭面とエネルギーにおけるコストの問題である。生ごみの約80%が水分で構成されているため、生ごみの中の有機物を燃やすには、まず水分を蒸発させなければならない。そのため大量のエネルギーが必要となり、コストも掛かる。これらから環境面や金銭面、エネルギー面において生ごみの焼却は持続可能ではない。

## 5. 生ごみの再資源化

生ごみには主に3つの再資源化モデルがある。

1つ目は堆肥化である。コンポストは徳島県上勝町など複数の自治体で導入されている。

2つ目は飼料化である。京都府長岡京市にある「エコの森京都」では、近畿圏の一部の事業生ごみを集め、飼料化を行っている。

3つ目は生ごみなどの廃棄物を燃料として活用するメタンガス化である。新潟県長岡市にある「バイオガス発電センター」では、生ごみをメタンガス化することで平成24年度から令和3年度にかけて燃やすごみの量が3割も減少している。

このような再資源化は生ごみを分別することを前提として成り立っている。廃棄物処理法第三条第1項において、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない」とされている。現在、事業生ごみは再資源化されているのにも関わらず、家庭生ごみは分別すらされていない。そのため、再資源化しようにも不可能であるという現状がある。

## 6. 政策提案

これらの分析を踏まえ、私たちは生ごみ専用袋を作成・導入し、市民へ分別を促すための都市型ごみ政策を3つ提案する。

1つ目に、ごみ袋の価格設定について提案する。現在、京都市の燃やすごみの袋は有料であ

る。そこで、生ごみの袋を一定期間毎無料配布することによって価格差をつける。生ごみを燃やすごみに捨てるといった習慣化された行動を、生ごみは専用袋の方へ分別するという新たな習慣へ変化させることが期待される。また、燃やすごみ袋の値段を大幅に値上げすることで、消費者にゴミ袋の購入頻度を抑えようとする意識が生まれると推測される。したがって、生ごみを分別するというインセンティブを市民に与えることができると考える。

2つ目に、ごみ袋のサイズ指定を提案する。生ごみ専用袋のサイズを小さくすることで異物混入を抑制出来ると考える。また、これには利便性が向上するという効果が見込まれ、生ごみ専用袋の持ち運びが容易になり、都市型生活スタイルに適用するのではないかな。

3つ目に、24時間回収できる身近なごみ回収拠点を提案する。そうすることで、曜日に限定されることのないごみ出しを可能にし、腐る前に生ごみを処分することが出来るため、臭いを気にする必要がなくなるといった利点がある。

私たちは、排出された生ごみを再資源化するために生ごみを分別することを提案した。再資源化のための取り組みを、家庭や消費者個人の意識レベルの高さを求めるには限度があると考え。分別には、以上で述べたような人の動向・利便性に着目した政策が必要である。

## 参考文献

- ・京都市情報館「令和元年度 民間業者がごみを収集するマンション管理者講習会 開催結果」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000265235.html>
  - ・京都市情報館「京（みやこ）・資源めぐるプラン-京都市循環型社会推進基本計画（2021-2030）-」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000282/282382/honsatsu.pdf>
  - ・京都市情報館「ごみ処理に関する統計」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/menu1/category/1-15-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>
- （最終閲覧日 2022 年 10 月 27 日）

## 訪問先

- ・エコの森京都-京都有機質資源株式会社  
（2022 年 10 月 19 日）

# 京都市民のプライドを誘発する路上駐車対策

同志社大学政策学部 野田ゼミ A 班

○山田 堇子 (YAMADA SUMIREKO)・道中 杏実 (DONAKA AMI)・熊谷 知也 (KUMAGAI TOMOYA)・宮脇 昌子 (MIYAWAKI SHOKO)・西村 夢愛来 (NISHIMURA YUARA)・奥田 真 (OKUDA MAKOTO)・田口 大登 (TAGUCHI HIROTO)・得津 陽菜乃 (TOKUTSU HINANO)・吉田 愛里 (YOSHIDA AIRI)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：路上駐車、プライド誘発、ルール順守

## 1. 研究の背景と目的

歴史と伝統のまちを守る京都市にとって、迷惑な路上駐車に対する認識は、まちの美観を損ね、歩行障害や緊急車両通行困難を引き起こすものである(京都市 2008)。特に狭い道が多い京都市では渋滞や交通事故が多発し、路上駐車は深刻な問題である。路上駐車解消に向けた駐車場の計画的整備のため、『京都市駐車場条例』や『駐車施設基本計画』を策定するとともに美しいまちづくり重点地区設定による対策も行われてきた。また『歩くまち・京都』総合交通戦略』では、公共交通の利用やウォークアブルなまちづくりが可能な環境整備を進められてきた。こうした対策のほか、京都府警の取締りが行われてきたが、2020 年のダイヤモンド編集部調査によると人口当たり駐車違反検挙件数は京都府(人口の 6 割を京都市が占める)が東京都に次いで全国第 2 位と悪い結果になった。

本研究の目的は、自動車の路上駐車(5 分以内か否かに関わらず迷惑な駐車)に着目し、現行政策の問題を明らかにするとともに、迷惑な路上駐車減少に向けた政策の有効性を実証することである。

## 2. インタビュー調査による現状把握と問題点

### 2.1 京都府警・京都市役所インタビュー

京都府警と京都市役所へのインタビュー調査を行った。現行政策として、京都府警は主に違法駐車取締りを行っている。また、京都府警と京都市が共同して月に 1 回、中心市街地重点路線等クリア作戦を実施しており、京都タクシー業務センターや京都運輸局と連携して街頭啓発指導を行っている。さらに、京都市は NTT と共同でナッジを活用した看板を設置し、タクシーの違法駐車台数の大幅減の成果を上げたことがわかった。

### 2.2 路上駐車対策の問題点

京都市は事業用車両による路上駐車減少には成功したが、一般車両対策が不十分であることがインタビューにより明らかになった。もちろん、一般車両向けの対策として、これまで『京都市駐車施設に関する基本計画』に基づき計画的に駐車場

整備を促進してきたが、路上駐車は空いている時間貸し駐車施設にすべて収容できる状態にあり駐車場整備には既に対策の重点はない(京都市 2010)。また取締りは駐車監視員への民間委託を通じてそれなりに実施されている。したがって、今後はいかに街頭啓発や看板の設置を進めるかである。しかし、看板の設置は必要な箇所に随時なされてきたものの、運転者に効果的にメッセージを伝えてきたとはいえず、単に駐車禁止と示すのみであった。このようなことから本研究では、情報発信の仕方によるナッジに注目する。

そうした中、京都市では NTT 経営研究所との取組みで四条河原町交差点に「ドライバーさん違法駐車みんな見てますよ」「この窓から見えるタクシーは違法停車中です」といった監視型看板を設置しその効果を検証している。表現によりドライバーの心理に訴えかける方法は新しい対策の可能性が見出せる。ところが、採用されている運転者への表現は運転者の気分を害するような強い刺激があり、京都市が守ってきた景観としても馴染む表現とは言い難い。京都府警へのインタビューでも今後監視型看板を増やす予定はないとのことで、これを市全域の必要なところに設置するのは得策ではない。さらにガードレール設置型である点も活用範囲が限られてしまう。一方、「路上駐車による事故多発!」といった危険通告型看板もあるが、監視型看板同様刺激が強いという問題点がある。

また、これまでは主に四条通や烏丸通等の広い道路で対策が行われてきたが、路上駐車の問題点である事故や通行の妨げ等は、狭い道路で生じる可能性が高い点に注目すべきである。駐車場があるのにマナーを守らない一般車両の路上駐車について狭い道路にまで視野を広げ、運転者の自発的なルール順守を喚起する対策こそが必要である。

## 3. プライドを誘発する路上駐車対策

### 3.1 京都市民のプライド

自発的なルール順守のためには、京都市民のプライドを誘発するような表現が望ましい。京都市民のプライドは多様に想定できるが、多くの京都人にとって京都市の景観やまち並みは市民全体で

守ってきた深く根をはるプライドである。高橋（2003）によれば、かつて都があったという自負から、今でも京都は日本の中心であるという意識をもつ人が多いという。実際に、京都市民のプライドの高さを検証するために、路上駐車が多い40代～70代に対して居住地域へのプライドや満足度など複数項目を調査し、認識の差を分析した結果が表1である。これをみるといずれの項目でも京都市民は他の市民と比べて高く、京都市民のプライドは統計的に有意に高いことがわかる。こうした京都市民のプライドの高さを想定の上、路上駐車によって景観が害される点を運転者に少ないワードで端的に伝えることが必要である。

表1 京都市民のプライドに関する認識（t検定）

	住んでいる地域へのプライド	住んでいる地域の満足度	住んでいる地域の街並みや景観へのプライド	他地域への憧れ（反感）	住んでいる地域の歴史や文化へのプライド	合計
京都市	5.48	5.50	5.38	4.75	5.29	26.39
その他	3.90	4.39	3.84	3.87	3.48	19.48
差	1.58***	1.11***	1.54***	0.88**	1.80***	6.91***

（注）標本数87。7点尺度。\*\*\*:1%, \*\*:5%, \*:10%。合計は各項目計（α=0.88）。

3.2 設定した表現と看板の類型  
運転者のプライド喚起の表現として「景観守ってルール守らず？」を設定した（プライド誘発型）。当表現の効果を抽出するために後述の実地実験の比較対象としたのは駐車禁止と直接表現したストレート型である。なお、NTT 経営研究所による表現は監視型、その他に、路上駐車で事故を想定させる危険通告型が考えられる。プライド誘発型は、他の類型とは異なり、京都市民のプライドに訴えかける京都ならではのものであり、強い刺激や強制力に依存するものではないという特徴がある。

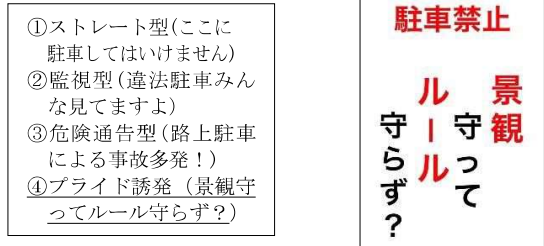


図1 看板の類型と実地実験で用いた看板

3.3 効果の検証方法  
プライド誘発型の効果を検証するために、思考実験と実地実験の2つの方法を用いた。まず、思考実験では、京都市内の戸建て住宅に訪問調査を行い、各タイプをランダムに示して何分駐車するかを質問してデータを収集した。  
次に実地実験では、曜日、天候、時間の条件を揃え、ストレート型看板とプライド誘発型看板を設置し、実際に生じた路上駐車の数値を計測した。検証地域は、一般車両の路上駐車が多い西大路通、東大路通（京都府警 2022）と、大きな通りに限定しないため、岩倉中通も対象とした。

4. プライド誘発型の実証結果  
4.1 思考実験の結果  
結果は表2のとおりで、プライド誘発型が最も路上駐車時間が短くなった。一対比較を行ったところ統計的にはプライド誘発型とストレート型の間が10%であるものの差がある結果となった。

表2 思考実験の結果

タイプの組合せ	括弧内は路駐時間(分)	差	P値
プライド誘発型(2.43) vs ストレート型(5.06)		-2.63	0.092 *
監視型(3.31) vs ストレート型(5.06)		-1.75	0.217
危険通告型(3.06) vs ストレート型(5.06)		-2.00	0.184
監視型(3.31) vs プライド誘発型(2.43)		0.88	0.561
危険通告型(3.06) vs プライド誘発型(2.43)		0.63	0.657
危険通告型(3.06) vs 監視型(3.31)		-0.25	0.859

（注）各タイプの標本は16でDuncanの方法で検定。\*\*\*:1%, \*\*:5%, \*:10%

4.2 実地実験の結果  
結果は以下の通りで、観測日数（サンプル数）が少ないため正確な統計的検定ができないが、いずれの地域でもストレート型よりプライド誘発型看板を設置した方が、路上駐車台数が減少することがわかる。しかもプライド誘発型の効果は大通りだけでなく幅員の狭いところでも現れる点を確認できる。

表3 実地実験の結果

	総数	コープ岩倉	極鶏	幸吉
路上駐車台数(台)				
プライド誘発型	8.9	24.7	1.3	0.7
ストレート型	14.9	34.3	4.7	5.7
差	-6.0	-9.7	-3.3	-5.0
観測日数	21	7	7	7
道路	—	岩倉中通	東大路通	西大路通

5. 課題と展望  
路上駐車は、立地環境、道路環境、時間帯、集団心理といった要因により件数が変化するため、これらの要因をふまえると今回の実証結果はより説得力あるものになる。ただし、本実証結果は京都らしさを活用した独自性があるもので、しかも運転者の自発的なルール順守の精神を喚起する政策として、景観との親和性も改善する重要な選択肢である。さらに追加的予算は既存の看板設置上の表現を変えるのみで低く抑えることができる。  
今後は、上記要因をふまえ、監視型、危険通告型看板との実地調査による比較を精緻化しつつ、市の景観との調和をさらに検討する必要がある。

参考文献  
NTT データ研究所 HP、<https://www.nttdata-strategy.com/newsrelease/220530.html> (2022 年 10 月 14 日閲覧)  
京都市(2008)『平成 21 年度国の予算に関する重点要望』  
京都市(2010)『京都市駐車施設に関する基本計画（改定）』  
京都府警察 (2022)『駐車の実況（令和 4 年 1 月調査）路線別・状態別駐車実態』  
高橋勉(2003)「京都人の気質 プライドの高さの陰に隠れる先進性の気質」『Business data』第 18 号

# 滋賀県の観光資源の再発掘について

- お寺のまち坂本エリアを面として捉えて -

京都橘大学 福井ゼミ 坂本エリアチーム

○宮本 愛 (Ai Miyamoto)・熊谷 七星 (Nanase Kumagai)・田中 至花 (Yukika Tanaka)・木村 涼花 (Ryoka Kimura)・岡田 后央 (Koo Okada)

(京都橘大学現代ビジネス学部都市環境デザイン学科)

キーワード：文化、観光資源、地域活性化

## 1. はじめに

筆者らは滋賀県の観光資源の再発掘について大津市の坂本エリアに注目した。坂本エリアは世界遺産である延暦寺があるが、観光客は延暦寺だけが目的で周辺には立ち寄っていない。

本稿は、坂本エリアを面として捉え、延暦寺を中心とした「お寺のまち」が新たな観光資源再発掘になりうるかを明らかにすることを目的とする。

## 2. 研究の対象（地域）と坂本エリアの観光の現状と課題

### 2.1 研究の対象（地域）

筆者らは、滋賀県大津市及び高島市を重点的に、魅力を調査した。そこで、RESAS<sup>1</sup>によると、比叡山延暦寺が該当エリアで最も多く観光目的地として検索されていることが分かった。しかし、世界遺産として知られる延暦寺の周辺は、豊かな自然環境や歴史的な建造物が立ち並んでいるのに反して、観光客らにはあまり認知されていない。

その中で西教寺は、延暦寺からケーブル延暦寺駅を利用した場合、30分ほどで着くことができるため、延暦寺観光の際にも気軽に立ち寄ることができる立地だと言える。そのため、この延暦寺を中心としたこの坂本エリア一帯を面として捉え、そのなかで、観光振興に積極的に取り組むお寺「西教寺」を中心に調査を進めることとした。

### 2.2 お寺のまち坂本エリアの観光の現状と課題

2020年から一年間放映されたNHKドラマ「麒麟が来る」の放映後、同じくRESASのデータによると、検索回数が減少続きにあることが分かった。ドラマの舞台となったことから一過性の話題となったが、継続的に観光客が訪れる結果にはならなかった。西教寺では一年を通して、風鈴やかざぐるまの参道展示イベントや、紅葉のライトアップなど様々な企画をすることで観光振興を図ってきた。検索回数の伸びの減少率を延暦寺と比較すると、伸びしろのある観光資源があるにもかかわらず、うまく活用されきれずにいるということが課題であることがわかった。

そこで、筆者らは滋賀の魅力を高めるために、延暦寺及び伸びしろの高い西教寺に重点を置き、点と点から面へとすべく、坂本エリア全体の観光振興政策を以下の調査より検討する。

表1 大津市に訪れる観光客の年齢層

年齢	石山駅観光案内所	石山寺	合計(7箇所)
18歳未満	(実数) 0 (割合) 0%	29 2%	56 3%
18～25歳	(実数) 3 (割合) 8%	26 2%	69 4%
26～35歳	(実数) 2 (割合) 6%	102 8%	153 8%
36～45歳	(実数) 3 (割合) 8%	134 10%	202 10%
46～55歳	(実数) 7 (割合) 19%	306 23%	399 21%
56歳以上	(実数) 24 (割合) 67%	668 50%	926 48%
無回答	(実数) 4 (割合) 11%	3 0%	16 1%
合計	43	1,268	1,821

国土交通省近畿運輸局 総合調査設計(株) [2008]  
『観光ルネサンス事業基礎調査報告書(滋賀県大津市)』

## 3. 考察

### 3.1 調査概要

本稿では、西教寺の観光や観光資源に着目し、現状と取り組みを調査するとともに、西教寺含め、坂本エリアの寺社仏閣と行政等の関係性における観光の現状と課題を絞ることを目的とする。そこで観光振興を積極的に取り組むお寺「西教寺」でインタビュー調査<sup>2</sup>を実施した。

### 3.2 考察

インタビューの内容としては、①観光資源としてのお寺から見た西教寺の現状、②現段階で行っている具体的な取り組み、③これからの西教寺の展望、の3点に大きく分類してまとめる。

インタビュー調査の結果として、①観光資源としてのお寺から見た西教寺の現状では、お寺とし

<sup>1</sup> 地方自治体の取り組みを情報面から支援するために、内閣官房が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム

<sup>2</sup> 2022年6月13日(月) 14:00～15:30  
天台真盛宗総本山 西教寺  
和尚さんにインタビュー

ての機能が基本であり、観光に依存していないのに加えて、観光客を誘致するコストもないため、観光振興は望んでいないが、今後もお寺として西教寺を維持していくためには観光振興が必要であるといえよう。

次に、②現段階で行っている具体的な取り組みでは、春はかざぐるまの展示、夏は風鈴の展示に加え夜のライトアップ、秋は紅葉の観光要素を含めた展示を行い、その情報をInstagramなどのSNS、メディアを通して発信などを行っていることが分かった。

最後に、③これからの西教寺の展望では、滋賀県坂本エリアには、多くの観光資源があるが他の資源との差別化ができておらず、豊富なコンテンツをどのように魅せるかが必要となることが明らかになった。つまり西教寺含め、坂本エリアが少しでも軌道に乗ることができるような装置を行政等とともに作り上げていくことが西教寺の今後の展望である。

筆者らの考察として、比叡山延暦寺や日吉大社には足を運ぶ観光客がいるものの、観光振興を積極的に取り組んでいる西教寺に訪れる観光客は少ないというのが現状であった。滋賀県坂本エリアには、良い観光資源があるのにもかかわらず、行政等が発信する情報は観光客に伝わりにくいということを西教寺は問題視しており、今後は西教寺含め坂本エリアの寺社仏閣と行政等が協力し、関係性を深めていくことが重要であると考えられる。

#### 4. 考察からの提案



図1 「お寺のまち 坂本エリアマップ」  
筆者ら作成

##### 4.1 お寺のまちとしての周知

西教寺単体で見ると認知度に欠けるところがあるが、坂本には西教寺の他に、日吉大社・延暦寺・旧竹林院といった歴史ある様々な寺社仏閣や庭園がある。

そこで、坂本のまちを「お寺のまち」としてPRし、まち全体のマップを作成することを提案する(図1)。寺社仏閣や庭園別の説明や季節のイベン

ト、魅力などをマップ内に書くことで、西教寺を含む坂本地域にある他の寺社仏閣や庭園と共に、坂本地域全体の地域活性化を図る。

##### 4.2 行政との取り組み

一般的に行政は京都などの有名観光名所を主体として情報発信を行っている。しかし、集客方法として、行政と連携し、「お寺のまち」坂本をはじめとする観光客数の少ない地域を中心に積極的に発信していくことが必要であろう。

西教寺周辺は、京都からのアクセスもよく自然にも囲まれているため認知さえされれば観光客数を増加させることが可能となるだろう。滋賀の寺社仏閣を知らずに京都に訪れる観光客を対象に、「お寺のまち」という新しいコンテンツを発信することで、観光客を西教寺周辺へと促し、今後、増加するであろう京都の観光客への新たな魅力提案及び観光客の緩和にも繋がりをうる。そして、お寺のまち坂本が観光客に認知されるためには行政の協力が不可欠である。

##### 5. まとめ

本稿は、坂本エリアを面として捉え、延暦寺を中心とした「お寺のまち」が新たな観光資源再発掘になりうるかに明らかにすることを目的として考察した。

比叡山延暦寺や西教寺を「点」としての観光資源で捉えるのではなく、「面」として坂本エリア全体を「お寺のまち」の名のもと集客を図っていくことを提案する。また、それ等の宣伝を行政とともに協力していくことで、地域と行政の連携したまちづくりが促進でき、滋賀県の魅力を高めることが出来るのではないかと考察する。

観光客を集客することは、滋賀県の旅行・観光業を発展させるのに加えて、さらには坂本エリアの寺の運営費としても利用できる点が、双方のメリットではないだろうか。観光を地域活性化の一つの手段として利用することがこれからの「お寺のまち」坂本に繋がっていくと考える。

##### 参考文献

国土交通省近畿運輸局 総合調査設計(株) [2008] 「観光ルネサンス事業基礎調査報告書(滋賀県大津市)」近畿運輸局ホームページ(2022年10月21日取得, <https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/content/000010798.pdf>) .

# 身体・外見等の「ブラック」校則の見直しのために

- 高校教員へのインタビュー調査から -

団体名：現代社会学部 藤野ゼミ B チーム

○上田航也(Ueda Koya)・池田未優羽(Ikeda Miyu)・佐々木郁美(Sasaki ikumi)

・加田鈴奈(Kada suzuna)・井澤隼也(Izawa Syunya)・藤原悠(Fujiwara Yu)

・西浦舜(Nishiura Syun)

(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：校則・半構造化面接法・SCAT 法

## 1. 研究目的

近年、下着や髪型・髪色の指定など人権侵害とまで言われる行き過ぎた校則、いわゆる「ブラック校則」がメディアに取り上げられ、多くの注目を集めている。

文部科学省は、学校での校則の内容や指導に関し、一部で必要かつ合理的な範囲を逸脱しているといった指摘があるとし、2021 年 6 月に全国の教育委員会に校則の見直しを促す通知を行った。校則の見直しについて文部科学省は「学校を取り巻く社会環境や児童生徒の状況は変化するため、(中略) 絶えずに積極的に見直さなければならない。」としているが、見直しは進んでいない。そこで 2022 年さらに踏み込み、「教員指導提要」を改定することとなった。

東京都では、2022 年 4 月以降、全都立高校で問題視されていた校則 5 項目が廃止されることになったが、一部の高校では地毛証明の提出を残している状況である。

学ぶ教科において「人権」に触れることの多い高校においてこのような校則があることを現場の教員はどう感じているのだろうか。民間団体セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの調査によると子供の権利を規定した子供の権利条約について「内容までよく知っている」と回答した教員は 21.6%と報告されており、教員への浸透が十分でない可能性がある。

本研究の目的は、高校での実際に行き過ぎた校則や指導の仕方は、見直されようとしているのか、高校教員の現場の声からその実態を確認するとともに、どのようにすれば今後、校則の見直しが進むのかを検討する。

## 2. 研究方法

2022 年 7 月 6 日～8 月 27 日の間に表 1 に記載している属性の高校の現任教員・経験者 5 名に 1 時間程度のインタビュー（オンライン・対面）を行った。対象者は著者らの知り合い、また対象者

の紹介（スノーボールサンプリング）によって選定されている。ただし、同一高校の勤務はなく、勤務する都道府県も多様である。尚、対象者は現在高校に勤務している先生 3 名(B、D、E 氏)、過去に勤務、もしくは現在教育委員会への出向の教員 2 名(A、C 氏)である。

インタビューは校則や指導の状況、校則に対する考え、見直しの可能性等をインタビューガイドに従って聞き取る半構造化面接法によっている。

対象者には報告の承諾を得るとともに同意が得られた対象者のインタビューは録画した。インタビュー内容はすべて書き起こし、そこから、大谷(2019)によるステップ・コーディングの方法(SCAT 法)に従い、①重要なテキストを抜き出し、②テキストの言い換え③テキスト外の概念での書き直し④前後や全体を見て、最終的な構成概念(より上位の概念)を導いた。

表 1 調査対象者の属性

氏名	高校の特徴	現在の年代	性別	高校での役職	担当科目	勤務歴
A氏	普通科	50代	男性	生徒指導	体育	30年
B氏	普通科	40代	男性	進路部長	日本史/地歴公民	17年
C氏	商業科	40代	女性	なし	情報	17年
D氏	定時/私立	20代	女性	なし	国語	2年
E氏	商業科	30代	女性	なし	簿記	12年

## 3. 調査結果

インタビューの内容を①～④に区分し、SCAT 法で導いた最終的な構成概念を記載したものが表 2 の通りである。

①身体・外見に関する校則の現状:「一律ではない」

全日制高校では細かい髪型、制服に関する規制があり、特定のものについては禁止しているが、高校によってその内容は同じではない。B 氏からは同県内において、偏差値の高い高校ではこのような校則がないことを指摘していたが、同じく定時制高校ではこのような校則が存在しておらず、一律ではないことが示されている。

②教員の指導状況:「生徒の自主性を引き出す指導と教師が管理する指導」

校則を破る理由や生徒の思いを傾聴するという指導法があった。一方、担当の教員が交代で身だ

しなみチェックをしたり、集会の場で指導したりという集団での指導法を行っていた。それだけでなく指定された髪形でない場合に家に帰らせる指導や、教員が校内で生徒の髪を切るという強制的な指導法もあり、生徒の自主性を引き出す指導と教師が生徒を管理する指導に分かれている。

表2 インタビュー結果

	①身体に関連する校則の現状	②教員の指導状況	③教員自身の個人としての考え方	④校則の見直しに関する考え方
A氏	特定の髪型の禁止、染髪の禁止、制服の着方の規制	全体とケースバイケースの使い分けした指導法。ダブルスタンダードの危険性のある指導法。	校則指導は社会への準備教育。意義ある指導。校則が生徒本人を他者から「保護/擁護」する役割。	校則の見直しは組織によって余分な仕事。積極的な取り組みの期待薄。生徒の校則への問題意識が必要。
B氏	特定の髪型（長髪やツブロック、刈り上げ）の禁止、染髪の禁止	傾聴しつつ、目的を伝達する個別指導法。違反した事実による指導法。	校則が生徒本人を他者から「保護/擁護」する役割。校則の一律性なし。学校による差異の存在。社会のルールを守るための準備指導。	校則の目的の変更がないため現状維持が適切。
C氏	制服の着方の規制、染髪の禁止、化粧の禁止	変更のための帰宅要請や教員自らによる強制的な変更による指導法。	校則指導で本質的な指導が疎外される本末転倒な事態。ルールへの遵守により社会での課題解決能力の涵養機会の喪失。	校則指導がルーティーン化し、問い直す発想の欠如。教員の見直し意識の醸成が必要。
D氏	なし	教員の生徒への同調、傾聴で、自主性を引き出す指導法。	社会のルールと同じ。最低限のルールは不可欠。身体にかかる校則の意義なし。	生徒主導での見直し期待。教員側からの見直しは期待薄。
E氏	特定の髪形の禁止、染髪の禁止、制服の着方の規制、化粧の禁止	教員グループによる指導、改善するまでの継続的な指導法。	生徒指導の時間が重要な学びの時間を阻害。本来の学びの目的への回帰が重要。ルールへの遵守により社会での課題解決能力の涵養機会の喪失。	教員同士の連携が必要。組織の中での責への説得。

③教員自身の校則のとらえ方：「教員（大人）目線か生徒（子供）目線か」

「一定の校則は、様々なルールが存在する社会に出ていく上で必要である」という点では全教員の意見は共通していた。しかし、生徒の保護・擁護すべきとの観点から、定められた身体・外見等に関する校則は守るべきだと教員目線で考えている教員がいる一方、現行のこういった身体・外見等の校則を遵守させることは生徒の主体性や社会における課題解決能力を養う機会を阻害していると生徒目線に立って問題視する教員もいた。また校則は教員・生徒間の関係性を悪くするものであり、その後の様々な指導への影響を示唆する教員もいた。校則を守るということに対する考えが一律ではなかった。

④校則の見直しに対する考え「遅々とした動き」

見直しに関する考え方は主に3つに分けることができた。1つ目は、校則を見直す必要性は現状ではない、余分な仕事であるという見直しについて否定的な考え方である。2つ目は、生徒主体で校則についての問題意識をもたなければ、見直しは難しいという消極的な考え方である。生徒から声は上がってこないというのが現実のようである。

3つ目は積極的に見直すべきという考え方であるが、そのためには教員同士の連携や、教員間の

ヒエラルキーを意識し、より責任ある者も説得する必要性があり、障害もあるということだった。全般にポジティブではなくネガティブなトーンであった。

また、文部科学省が2021年に校則の見直しを促す通知を行ったことについて知っている被験者は5名中4名だったが、その通知によって見直しや改善を行ったと話す教員はいなかった。

4. 考察

分析結果から3つの課題が見えてきた。

1つ目として、教員の人権に対する理解度に差があるということである。人権意識の高い教員は生徒目線に立ち、見直しに積極的である。

2つ目としては、校則の存在により教員と生徒間の関係性が悪くなるとともに、校則に従うという行為が生徒の主体性を阻害し、結局校則に対する声があがらないという悪循環になっている可能性があることである。

3つ目としては、教員の働き方や組織の問題である。教員の仕事量の多さから余裕がない状況にある。若手教員の問題意識がなかなか上部層に上がっていかない組織の構造もある。

5. 政策提言

上に述べた3つの課題を解決するために、次のような政策が考えられる。3つの柱をたてて推進する。

第1の柱は教員の働き方改革（労働時間削減、業務の効率化等）の推進である。教員の時間や心身に余裕を持たせることによって、ルーティーン業務以外にも現状の組織構造や制度の見直しができる十分な時間を確保できる状況にすることである。

第2の柱は教員・生徒とともに人権について改めて学ぶ場を設け、意識改革をすることである。人権を学び直すことで教員は今までの指導を見直す機会になり、生徒は自分の保有する人権を再確認できる。これにより教員同士も教員生徒間も生徒同士も尊重し合い、意見の出しやすい環境や民主的な学校を醸成する。

第3の柱は学校間交流である。学校間で校則の内容や見直しの進捗に格差があるため、校則見直しに成功した学校はその成功事例を他校に共有し波及させる。このように他校と情報交換を行うことにより校則に関わる固定観念を覆したり、新たな視点を踏まえた指導が可能になる。

参考文献

(1) 大谷尚『質的研究の考え方：研究方法論から SCAT による分析まで』名古屋大学出版会（2019）。

# 地域教育から考える持続可能な地域

## - シビックプライド醸成による空洞化の解決 -

龍谷大学政策学部今里ゼミナール 7 期生

○田中 基支 (TANAKA Motonaga)・朝比奈 海斗 (ASAHINA Kaito)・安藤 幸太 (ANDO Kota)・亥野 滉大 (INO Kota)・川口 直子 (KAWAGUCHI Naoko)・桐野江 未来 (KIRINOE Mirai)・田中 里奈 (TANAKA Rina)・引野 峰花 (HIKINO Mineka)・樋口 凌 (HIGUCHI Ryo)・牧村 美優 (MAKIMURA Miyu)・三浦 理花 (MIURA Rika)・山下 紗羅 (YAMASHITA Sara)・山根 実那子 (YAMANE Minako)・山本 万由佳 (YAMAMOTO Mayuka)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：地域教育、シビックプライド、4 つの空洞化

### 1. はじめに

日本の農山村は「人」「土地」「むら」の3つの空洞化に直面している。そして、その深層には「誇りの空洞化」がある(小田切 2009)。今里ゼミが活動拠点としている京丹後市丹後町宇川地区は、丹後半島最北端に位置する人口 1,099 人、高齢化率 48.5% (2020) の中山間地域であり、14 集落で構成されている。宇川地区でも 4 つの空洞化は進行しており、地域では「諦めの言葉」をよく耳にする。

一方、今里ゼミは、宇川小学校での総合学習と地域子どもたちが集まるわくわく教室の企画・運営に携わり、地域教育に空洞化解決の可能性を見出した。

そこで、地域教育を通して地域住民のシビックプライドを醸成し、4 つの空洞化を解決するための政策を提案する。

### 2. 研究方法

本研究にあたり、今里ゼミは地域での実践活動から得られる知見を重視し、22 回の現地実態調査を行った。特に、宇川小学校 6 年生との総合学習と放課後教室であるわくわく教室には、企画・運営に携わり、重点的に参与観察を行った。また、4 種類のアンケートに加え、地域住民や自治体職員、先行事例等、80 人以上にヒアリング調査を行った。

### 3. 問題の所在

#### 3.1 人の空洞化

宇川地区では、人口が大幅に減少している。国勢調査によると、総人口は 1995 年の 2,158 人から、2020 年の 1,099 人へと、25 年間で約半数に減少している。また、生産年齢人口は 25 年間で約 3 分の 1、年少人口は約 4 分の 1 と著しく減少している。国勢調査を 5 歳階級別で詳しく分析すると、進学・就職にあたる若者世代の流出を多く確認できる。

コーホート変化率法を用いて今里ゼミで算出した将来推計人口を分析すると、今後は生産年齢人口・年少人口だけでなく、老年人口も減少することが分かる。それに伴い、総人口は 2020 年から 20 年間で約 62.1% の減少が予想され、過去 20 年間と比較して、急激な人口減少が見込まれる。

#### 3.2 土地の空洞化

宇川地区では、休耕田の増加が顕著である。2010 年の休耕田は約 27ha、2020 年は約 43ha であり、約 16ha 増加している(京丹後市提供資料)。

また、農業従事者も 2010 年から 10 年間で 163 人減少している(農業センサス)。今後も農業従事者の減少により、更に休耕田が増加することが懸念される。

#### 3.3 むらの空洞化

宇川地区では、集落機能の低下が深刻化している。宇川地区には豊かな自然や、祭りといった伝統行事等、多くの地域資源が存在する。しかし、これら地域資源の維持が担い手不足によって困難になっている。実際、日本の棚田百選にも選ばれた袖志の棚田を保全する「袖志棚田保存会」は、担い手不足を理由に、2022 年 4 月をもって活動を休止した(ヒアリング)。

また、宇川地区 14 集落への区長アンケート(2022 年 10 月実施)では、住民が集う行事・イベントが「減少している」と答えた集落が過半数であった。

#### 3.4 誇りの空洞化

上述した 3 つの空洞化に加えて、「誇りの空洞化」も広がっている。

「丹後町中学生以上全員まちづくりアンケート調査・宇川版(2018)」によると、10 代、20 代の約 4 分の 1 が宇川地区に「住み続けたくない」と回答している。総合学習での参与観察では、児童

が地域の魅力に気づいていないことが分かった。

また、大人も地域に「負の感情」を持っている。ワークショップでは、「息子に自信を持って戻ってこいとは言えない」という声が挙がった。ヒアリング調査でも宇川地区に対する否定的な声を多く聞いた。

#### 4. 良い兆し

しかし、良い兆しも多く見られる。全国的に田園回帰の流れが広がっている中で、宇川地区でも5年間で84人の移住者が確認できる（国勢調査）。また、大規模なほ場整備の実施や、地域の課題に取り組む農村RMOが形成された。そして、宇川地区には、コミュニティの中心となっている宇川アクティブライフハウス（以下「宇川ハウス」という）がある。ここを中心に、地域の課題解決を目的とした多くの先進的な地域団体が活動している。

#### 5. 課題解決における「地域教育」の可能性

このような中で、今里ゼミは、地域教育に可能性を見出した。地域教育が地域住民のシビックプライドを醸成するという研究は多数ある（引地・青木 2005；田中 2021；藤山 2015 など）。その中でも、井形・田中（2019）は、既存の先行研究を踏まえ、1年間の地域学習を通して児童の意識の変化を研究し、地域学習はシビックプライドを醸成すると結論づけている。

実際、今里ゼミが取り組んだ総合学習とわくわく教室でも、地域教育によるシビックプライドの醸成を実感した。総合学習では、授業計画、授業ワークシートの作成、宿題の提示、授業中のアドバイス等、授業の企画・運営に取り組んでいる。また、2022年7月に2度実施したフィールドワークでは、学校と地域住民をつなぐ「地域コーディネーター」の役割を担った。わくわく教室では、「地域を考えるきっかけづくり」を目標としてイベントを企画・実施している。

今里ゼミは、この2つの活動から「大人は子どものために協力すること」「地域教育には楽しさと学びが兼ね備えられていること」に気づいた。また、醸成されたシビックプライドは、更なる地域課題の解決に向かう力となる（鈴木・藤井 2008；津屋崎町ヒアリングなど）。

以上から、今里ゼミは、大人と子どもが共に学ぶ地域教育に、4つの空洞化を解決する大きな可能性があることを見出した。

#### 6. 政策提案

以上を踏まえ、地域教育で地域住民のシビックプライドを醸成し、その住民が地域活動に参画し、課題解決に取り組むことで、4つの空洞化の解決につながる政策を提案する。本地域教育は、

3段階を経ることで、持続可能な宇川地区を目指す。今里ゼミの活動の気づきから、教育の各段階には「知る考える・体験する・課題解決する」の3つの要素を含める。また、地域教育は農村RMOが担い手となり、主に宇川ハウスで実施する。



図1 政策提案の流れ（今里ゼミ7期生作成）

第1段階では、宇川地区の魅力と課題を認知することを目的とする教育を行う。これは継続的に展開する。地域教育でシビックプライドが醸成された住民は、地域活動へ自発的に参加することが見込まれる。また、参画意識が高まった住民が農村RMOに所属することで、「土地」「むら」の空洞化解決につながる活動が活発化し、休耕田が減少する。

第2段階では、地域活動の担い手につながる人材の育成を目指す。これにより、宇川地区が活性化し、U・Iターン者の流入が想定され、「人」の空洞化の解決につながる。

第3段階では、U・Iターン者と地域住民の協働により、宇川地区を持続的に維持・管理していく。

この結果、4つの空洞化が解決され、宇川地区は持続可能な地域となる。

#### 参考文献

- (1) 井形康太郎、田中直人（2019）：地域学習における児童のシビックプライド形成に関する研究、土木学会論文集 D3（土木計画学）、75巻、5号、pp. I\_181-I\_189.
- (2) 小田切徳美（2009）：農山村再生、岩波書店、全63頁
- (3) 鈴木春奈、藤井聡（2008）：地域愛着が地域への協力的行動に及ぼす影響に関する研究、土木学会論文集、25巻、pp. 357-362.
- (4) 田中直人（2021）：上天草市におけるシビックプライドを基盤とした地域課題解決の実践、熊本大学政策研究、11巻、pp. 5-14.
- (5) 引地博之、青木俊明（2005）：地域に対する愛着形成の心理過程の検討、景観・デザイン研究講演集、1号、pp. 232-235.

# 大学生と共に子ども食堂の機能性向上へ

- 子どもの夢の実現に向けて -

同志社大学政策学部 真山ゼミ D チーム

○仲西 華音 (Nakanishi Kanon)・明元 夢実 (Akimoto Yumemi)・

加藤 匡将 (Kato Kyosuke)・笹井 友理子 (Sasai Yuriko)・

丸山 藍梨 (Maruyama Airi)・全 秀賢 (Jun Suehyun)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：子ども食堂、大学生ボランティア、子どもの居場所

## 1. はじめに

2014 年の OECD の調査では、日本の相対的貧困率は先進国 35 カ国中 7 番目に高く、G7 では米国に次いでワースト 2 位となっており、世界的に見ても日本の貧困は深刻な状態にある。

とりわけ、日本においては子どもの貧困が顕著である。直近の 2018 年のデータにおいて、「子どもの貧困率」は 13.5%、「子どもがいる現役世帯の貧困率」は 12.6%と高く、過去から現在にかけて貧困率は常に上昇傾向にある。

以上より、貧困率の改善が大きな課題である。改善するためには、日本の各地域が抱えている貧困問題を踏まえ、各地域に適した方法で貧困の解決に努めなければならない。そこで、本研究では、「京都府」における「子どもの貧困」に焦点を当て、現状や諸問題等を踏まえた上で、子どもの貧困に向き合うための政策を提言したい。

## 2. 京都における子どもの貧困の現状

京都府においては、2014 年度に「京都府子どもの貧困対策推進計画～すべての子どもが将来の夢を実現できる社会を目指す～」を全国に先駆けて策定し、これまで本計画に基づき支援を実施してきた。しかし、生活保護世帯やひとり親家庭が増加しており、2015 年度の相対的貧困に陥っている世帯で暮らしている 18 歳未満の子どもの貧困率は 13.9%と OECD 加盟国の平均を上回っている状況である。

現状における課題は三つ挙げられる。一つ目は、母子家庭の経済状況である。生活保護世帯・ひとり親家庭は 10 年で 1.3～1.4 倍に増加しており、母子家庭の平均年間就労収入は 209 万円で父子家庭の平均就労収入の 358 万円と比較して少ない状況にある。

二つ目は、子どもの孤食である。子どもとのコミュニケーションの場として重要な食事時間とともに過ごすことのできない孤食の実態がある。一緒に食事する主な相手についてのアンケートによると、母子家庭では子ども一人及び兄弟姉妹と回答した割合が朝食 30.0%、夕食 20.3%であり、子どもの 5 人に 1 人は子どもだけで食事している。

三つ目は、学習状況である。小中学生は、家庭の経済環境が学力に影響している。学校での勉強の成績について、小中高生のいずれも全体としては「普通」の割合が最も高く、次いで「まあまあ良好」、「成績良好」となっている。ところが、「ひとり親世帯」や「貧困線以下の所得の世帯」については、全体と比較して小中高生のいずれも「遅れている（「やや遅れている」と「かなり遅れている」の合計）」の割合が高くなっている。

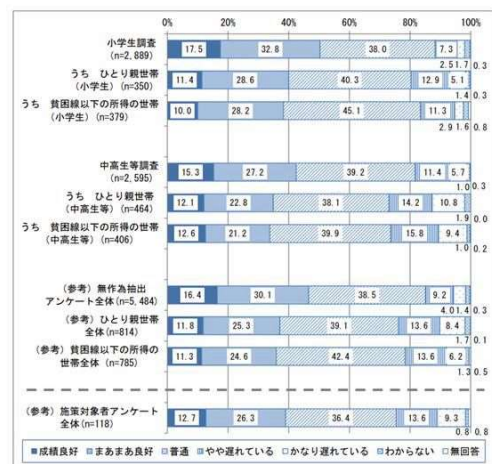


図1 京都府の小中高生の学校での成績の状況  
(出典：京都市子どもの生活状況等に関する調査)

## 3. 京都府における支援金制度

京都府は 2017 年度から「きょうとこどもの城づくり事業」が実施している。家庭に悩みや不安を抱えている子どもや保護者が交流し合い、生活支援や学習支援の場所を提供し、子ども食堂の新規開拓や開設・運営支援を行っている。開設日数が年間 50 日以上・100 日以上・150 日以上であれば、予算上限額はそれぞれ 120 万円・490 万円・675 万円となっている。

京都市は「一般社団法人こども宅食応援団」と「社会福祉法人あだち福祉会」と連携し、支援が必要な家庭に対して食品を届けることをはじめ、家庭での困りごとに関する相談支援等につなげる「京都こども宅食プロジェクト」を実施している。配送物はあだち福祉会が企業や各種団体等から募った寄附金・寄贈品により賄っている。しかし、

2022 年度から京都市の補助金打ち切りを受けて、運営資金の確保が困難な状況にある。

#### 4. 人手不足の課題

次に貧困家庭支援の運営者にとっては、人員が課題となっている。農林水産省が 2017 年に子ども食堂を運営する団体に対して行った調査結果によると、「常にスタッフが足りない」13.9%、「足りない回がある」28.1% となっている。また、内閣府が 2018 年度に実施した子供の貧困に関する支援活動を行う団体に関する調査によると、活動継続のための資金面の不足が課題と回答した団体が最も多いのだが、次いで多く上がった課題が運営の中心的役割を担うスタッフの不足、運営をサポートするボランティアの不足であった。

子ども食堂等の貧困家庭支援は、基本的にボランティア活動であるがゆえに、賃金は発生しない。そのため、人員の確保が難しいという課題がある。無償で労力を割くことやスタッフの負担に鑑みると限界もあり、貧困家庭支援には地域住民の協力が欠かせないと考えられる。

#### 5. 政策提言

政策提言するにあたっては、貧困に直面する子どもが夢を持つきっかけづくりになるような政策を目指す。京都府の貧困対策推進計画においても、「子どもが将来の夢を実現できる社会を目指す」と掲げられており、政策立案するにあたって最も重視したい点である。

そこで、「大学生が貧困の子どもと主体的に関わる子ども食堂」を提案する。子どもが、年齢に大差がない大学生と食事をとりながら関わることで、心を開いて接しやすくなることが予想される。また、大学生自身の夢などを子どもたちに向けて語ってもらう機会などを設ければ、子どもが自身の将来にも希望を見出すことが期待される。

大学生を起用した他の理由は、京都には大学生が多いため、多くのボランティアを集めることができると考えたからである。「Persogla(パソグラ)」というボランティア等を学生から募集するプラットフォームがあり、現在、京都府内の多くの自治体がこれに登録している。京都の学生からの認知度も高いと思われるため、これを活用すれば、子ども食堂のボランティアの存在を大学生に広めることができ、人手不足問題を回避できる。

また、嘉納、竹沢(2018)の研究では、沖縄の公立学校への学習支援ボランティアとして教職を履修している学生を派遣した際、学校現場から一定の評価を受けたことが実証されている。これを京都の子ども食堂ボランティアにも適用することが有効である。

子ども食堂の機能としては、食事の提供だけではなく、子どもの学習支援の実施や、安心できる

居場所となるようなものを想定している。学習支援においては、ボランティアの大学生が多く集まることを想定し、個別指導塾型の体制をとることで、子どもが大学生と共にしっかりと学習に向き合えるような環境を作る。これらの企画は、既存の子ども食堂において進めていくのが効果的である。子ども食堂の数をむやみに増やすよりも、現在運営されている子ども食堂での活動内容をより一層多様なものにすることで、質の高いサービスを提供できる。

このような特徴を兼ね備えた子ども食堂を実現させることで、京都府に顕著に表れている、貧困の子どもの「孤食」を防ぎ、「学習状況」の改善を図ることができると思う。

最後に、子ども食堂の運営に係る資金面の課題について考察する。子ども食堂を安定して運営するためには、行政による安定的かつ継続的な支援が不可欠である。行政から一定の支援金を支給されるような制度改革が極めて重要になると言える。

それに加え、子ども食堂の運営側の自主性や主体性が発揮されることも、子ども食堂の機能性を高めていくためには欠かせない。寄付の有効活用や工夫が、長期的な運営のために大変重要になる。

参考文献・URL (いずれも 2022 年 10 月 16 日最終閲覧)

1. 嘉納英明、竹沢昌子 (2014) 「生活困窮母子世帯の実態からみる子どもの教育支援ニーズ ～沖縄県N市を事例として～」、名校大学総合研究
2. 京都市 (2019) 『「京都こども宅食プロジェクト」の始動に係る三者での協定締結について」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000260/260713/shiryoi.pdf>
3. 京都市 (2017) 「京都市子どもの生活状況等に関する調査」 [01jittaityousakekka-gaiyo.pdf](http://01jittaityousakekka-gaiyo.pdf) (kyoto.lg.jp)
4. 京都府 (2020) 「第2次京都府子どもの貧困対策推進計画」 [planeart2.pdf](http://planeart2.pdf) (pref.kyoto.jp)
5. 京都府 HP 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)」  
[https://www.pref.kyoto.jp/kateishien/news/2022k\\_yuhukin.html](https://www.pref.kyoto.jp/kateishien/news/2022k_yuhukin.html)
6. グラミン日本 「日本における貧困の実態」  
<https://grameen.jp/about/poverty/>
7. 厚生労働省 「2019 年国民生活基礎調査の概況 II 各種世帯の所得等の状況」  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/03.pdf>
8. 内閣府 (2019) 「平成 30 年度 子供の貧困に関する支援活動を行う団体に関する調査」  
<https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/chousa/h30/pdf/print.pdf>
9. 農林水産省 (2018) 「子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集」  
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/attach/pdf/kodomosyokudo-33.pdf>
10. パソグラ 「パソグラとは？」  
<https://persogla.com/pages/about>
11. 渡辺由美子 (2018) 「学習支援の現状及び在り方」 (内閣府子どもの貧困対策有識者会議資料)

# 口頭発表

## 【分科会 4】

# 地域に対する推し活を促す要因の考察

- 地域の弱みは推しなのか -

龍谷大学政策学部政策学科中森ゼミナール 3 回生

新下奈津子(Natsuko ARASHITA)・北野望生(Mio KITANO)・利倉唯菜(Yuina

TOSHIKURA)・中西研登(Kento NAKANISHI)・橋本皐希(Satsuki HASHIMOTO)

橋本塁(Rui HASHIMOTO)・比嘉雄摩(Yuma HIGA)・〇堀場優輝(Yuki HORIBA)

三浦あずさ(Azusa MIURA)・山田愛華(Aika YAMADA)・渡邊宏樹(Hiroki WATANABE)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：推し活、地域、アンダードッグ効果

## はじめに

近年、旅行先や居住先に選んでもらおうと、自治体間の競争が激化している。一方、若者の間では「好きな人・もの」を選ぶ行為を「推し」や「推し活」と表現することが増えている(吉光, 2021)。

最近では、推しの応援のためにお金を使う「推し消費」が新たな消費形態として大きな経済効果を生み出している(大方&乾, 2022)。本来、推しや推し活の対象は人やモノを指すものであったが、推し活の浸透と共に、その対象は広がりつつある。

そこで、本研究では推し活の対象を地域にまで広げる。また、従来のマーケティング理論では対象とされていない「負け組を応援したい」という気持ちが推し活を促すこと(アンダードッグ効果)を明らかにする。このことから、一見して地域の弱みと思われるものが推し活の対象となり、新たな地域振興の一助となる政策を検討する。

## 第1章 推しについて

「推し」とは、「他者に人やモノを薦めること、最も評価したい・応援したい対象として挙げること、またはそうした評価の対象となる人やモノなど」と定義されている(船崎&中村, 2021)。すなわち「推し」とは応援される対象を指し、「推し活」とはその行為を指す。

しかし、「推し活」に関する先行研究は少なく、その実態は未だ明らかにされていない。そのため次章では、定性調査とテキストマイニングを用いて推し活の内容とそれを促す要因を明らかにする。

## 第2章 定性調査

### 2-1. 推し活を促す要因

推し活を促す要因を明らかにするため、定性調査<sup>1</sup>で収集したデータを基に KJ 法で分析した。その結果、「頑張り」「期待不一致(予想外の良さ)」「居場所感」「不完全(何かが欠けている)」の4つ

の要因が抽出された。「不完全」という要因は、他より劣っているからこそ応援したくなるというアンダードッグ効果(Simon, 1954)であり、先行研究を参照し、地域の不完全さを「財政難」「過疎」とした。

### 2-2. 推し活の種類

推し活の具体的な行動を見るために、新聞記事4社(5月29日より遡って400件のうち、「推し」に言及している記事<sup>2</sup>)・広告社記事1社(「推し」に関連した記事<sup>3</sup>)・Instagram(2022年6月11~17日の19~22時<sup>4</sup>の投稿)・note(2022年6月11~17日の「#推し」の投稿<sup>5</sup>)を対象に、KH coder を用いてテキストマイニングを行った。

その結果、『推奨』『購入』『擁護』の3つの行動が推し活として抽出された。

## 第3章 仮説の設定

推し活を促す要因について、上述の定性調査に加え、先行研究を整理していく。

購入と推奨は、消費者が満足を感じた際の行動である「ロイヤルティ」にあたり(庄司, 2010)、擁護はロイヤルティの最上位の形態である「アドボカシー」にあたる(Urban, 2004; 山岡, 2020)。先行研究では、ロイヤルティを形成する要因としては「愛着」(Oliver, 1999)、アドボカシーを促す要因としては「利他心」がある(Y Lee&KH Kim, 2020)。愛着や利他心を抱くからこそ、購入や推奨、擁護をするのである。以上の先行研究と定性調査やSNS 投稿、新聞記事等の分析を踏まえて以下の仮説を設定し、定量調査にてその関係を確認する。

仮説:1『地域愛着』は『推し活』を促す。

仮説:2『利他心』は『推し活』を促す。

仮説:3『頑張り』は『推し活』を促す。

仮説:4『期待不一致』は『推し活』を促す。

<sup>1</sup> 2022年6月27日に龍谷大学に通う学生(男女130名)を対象にインタビュー調査を行った。

<sup>2</sup> 朝日新聞35件・読売新聞31件・日本経済新聞31件・毎日新聞14件

<sup>3</sup> 博報堂20件(2022年6月時点の全記事)

<sup>4</sup> 総務省(2021)によると、メディアのゴールデンタイムは19時台~22時台までの間とされている。

<sup>5</sup> noteはInstagramと比較し、投稿数が少ないため、時間による制限をせずに全投稿を分析対象とした。

仮説:5『居場所感』は『推し活』を促す。  
仮説:6『財政難』や『過疎』は『推し活』を促す。

#### 第4章 定量調査結果

先行研究整理を基に質問を作成し、アンケート調査<sup>6</sup>を行った。質問は51項目<sup>7</sup>であり、有効回答数は405件であった。

推し活とそれを促す要因についての関係を構造方程式モデリング<sup>8</sup>により分析した。モデル全体評価である適合度指標は、図1の通りである。

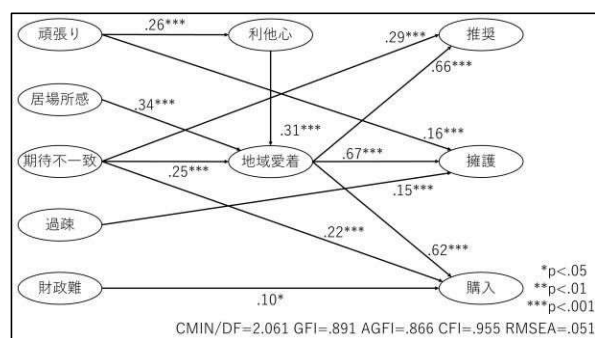


図1 構造方程式モデリングのパス図

地域愛着から推奨(.66)、購入(.62)、擁護(.67)に対して正の影響( $p < .001$ )が見られた。

地域愛着に対しては、利他心(.31)、期待不一致(.25)、居場所感(.34)の正の影響( $p < .001$ )が見られ、利他心、期待不一致、居場所感、地域愛着を高めることから、結果的に推し活を推進する要因であることがわかる。

期待不一致については、推奨(.29)、購入(.22)に対する直接的な正の影響( $p < .001$ )も見られ、推し活の重要な要因だとわかる。

財政難から購入(.10)に対して正の影響( $p < .05$ )<sup>10</sup>が、過疎から擁護(.15)にも正の影響( $p < .001$ )が見られ、負け組の地域を推すというアンダードッグ効果が確認できた。

擁護には頑張り(.16)が正の影響( $p < .001$ )を及ぼしており、地域の頑張りが推し活を高めることがわかる。よって、仮説の1から6はいずれも認められた。

#### 第5章 考察

地域の居場所感や期待不一致(予想外の良さ)、地域(住民)の頑張りが、地域への愛着を抱かせ、推し活を高めている。一方、過疎や財政難は、地域を他人に推奨する、地域製品の購入を通じて応援するといった推し活を促し、そこには地域住民の頑張りが大切であることもわかる。特産の名産品や観光資源がなくても、そこにいてホッとすることや、地域住民の頑張りが人々の心をうち、財

政難や、過疎であるからこそ応援したいという気持ちを掻き立てることが考えられる。

#### 第6章 貢献

本研究では、推し活を学術的に捉え考察した先行研究が少ない中、定性的・定量的な分析を行い、実態を明らかにしたことから、学術的貢献が高いと言える。また、『過疎』『財政難』という地域にとって弱みと捉えられる要因が推し活を促すということを明らかにした。これは、従来の地域指標では弱みであったものが推しの対象となる可能性を示したものであり、地域の特徴を多角的に捉えて新たな振興策を検討する一助となりうるものと言え、実践的貢献が高いと言える。

#### 第7章 限界・展望

本研究では、定量調査によって地域の推し活を促す要因(特に弱みが要因になりうること)を明らかにした。しかし、地域に対する推し活を行っている人の声(生声)の収集が不十分である。今後は、実際に地域への推し活をしている人々にヒアリング調査を行い、地域の推し要因を用いた具体的な施策を検討したい。

#### 参考文献

- (1) Lee, Y. & Kim, K. H. (2020) : Enhancing employee advocacy on social media: the value of internal relationship management approach、Corporate Communications: An International Journal、26 巻、2 号、pp311-327.
- (2) Oliver, R. L. (1999) : Whence consumer loyalty?、Journal of marketing、63 巻、4 号、pp33-44.
- (3) Simon, H. A. (1954) : Bandwagon and underdog effects and the possibility of election predictions、Public Opinion Quarterly、18 巻、3 号、pp245-253.
- (4) Urban, G. L. (2004) : The emerging era of customer advocacy、MIT Sloan Management Review、45 巻、2 号、pp77-82.
- (5) 大方優子、乾弘幸(2022) : ファンツーリズムの行動実態に関する基礎的研究: 推し消費と観光行動に関する一考察、産業経営研究所報、54 号、pp49-62.
- (6) 庄司真人(2010) : 顧客ロイヤリティと推奨の関係、日本経営診断学会論集、9 巻、pp103-108.
- (7) 船崎友稀奈、中村聡史(2021) : 能動性を引き出すことによって推し語りの効果を最大化する手法の検討、第13回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム、31 巻、2 号、pp1-8.
- (8) 山岡隆志(2020) : カスタマー・アドボカシー志向の成果モデル、流通研究、23 巻、1 号、pp. 35-51.
- (9) 吉光正絵(2021) : ライブ・エンターテインメントとファン活動 COVID-19 自粛期間の「推し活」、東アジア評論、13 号、pp51-62.

<sup>6</sup> 2022 年 10 月 17 日から 10 月 20 日にかけて、10 代から 60 代の男女に対して、Google フォームを使用した。

<sup>7</sup> 内訳: 推し要因に関する 33 項目、推し活に関する 12 項目、愛着に関する 3 質問項目、利他心に関する 3 項目

<sup>8</sup> 分析には IBM SPSS Amos28 を使用した。

<sup>9</sup> 0.1%で有意

<sup>10</sup> 5%で有意

# 生産緑地の今後とアグリツーリズム

団体名 京都先端科学大学 阿部ゼミ 生産緑地班

○鈴木臣空 (SUZUKI JINKU)・西村雅樹 (NISHIMURA MASAKI)・堀田隼生 (HORITA KEISHO)

(京都先端科学大学経済経営学部経済学科)

キーワード：生産緑地、2022 年問題、アグリツーリズム

## 1. はじめに

現在、生産緑地に関して「2022 年問題」が話題となっている。この問題は、1992 年に指定を受けた生産緑地が、2022 年に一斉に解除され、多くの生産緑地が空き地化・宅地化してしまうのではないかと懸念されている。

京都市は全国 1 位の生産緑地面積を持っている。国土交通省によると、全国約 1 万 2 千ヘクタールある生産緑地のうち、2022 年に約 8 割が解除される可能性があるとしている。政府はこの問題の対応策として、10 年毎に延長可能な特定生産緑地制度を 2017 年より打ち出した。しかしながら、政府が現在実行している延長策は問題の本質的な解決には至っていないと考えられる。

## 2. 現状分析

### 2.1 生産緑地とは

生産緑地とは、都市の緑地保全のために特別に市から指定された畑である。この生産緑地が制定された当初の背景としては、宅地化が急速に進んだことにより、インフラ整備が追いつかず、火災が多発したため、宅地化を抑制するために制定された。生産緑地として指定されることで、30 年間その土地で農業をする代わりに、固定資産税と相続税の優遇が受けられる。もし、今後、生産緑地の指定を受けられなかった場合、固定資産税は増大し、かつ、相続税の猶予が即座に打ち切れ、支払い義務が生じることとなるのである。

### 2.2 都市の畑が持つ役割

都市の畑は、以下の 5 つの役割を担っている。

- ①新鮮で安全な農産物供給。②心やすらぐ緑地空間。③国土・環境の保全。④災害時の防災空間。⑤都市住民の農業への理解の醸成。

これらの役割以外にも、都市での農業は、畑における交流やレクリエーション、福祉、教育や体験の場の提供など、多面的役割を果たしている。

## 3. ヒアリング調査

京都市の生産緑地の現状をさらに深く知りたいと思い、①京都市役所の都市計画局、②市民農園を運営している株式会社アグリメディア、③実際に就農している農家さんにヒアリング調査を行っ

てきた。

### 3.1 京都市役所への訪問

京都市役所で伺った生産緑地の現状としては以下のことがわかった。

①生産緑地の指定を受けなかった場合、固定資産税や相続税などの面で、市民の負担が大きくなっていく。②2017 年より政府が打ち出している特定生産緑地制度を受け、京都市役所でも、2022 年度末に営農期間が終了する生産緑地の所有者に対し、延長の申請を促す案内を送る等の対策が取られている。

### 3.2 株式会社アグリメディアの電話調査

株式会社アグリメディアは、「農業を営みある事業に」をモットーに日本の農業の発展に貢献する会社である。そこで伺った内容は以下の通りである。①生産緑地として農業をしているところがあれば、農地や宅地で行う方も中にはいる。市民農園の利用者は、会社をリタイアされた方や子供連れの親子が主な客層である。②コロナ前までは食育や飲食を行っていたが、コロナ禍でイベントを行うことができなく、かかし作りや石けん作りなど大規模で行うイベントができなくなってしまった。③同企業では、使われていない農地が年々増加している問題を受け使われていない農地を有効活用するため自社で新たなサービスを行っているが、大半はシェア畑であり、京都にも嵐山や金閣寺付近に存在している。

### 3.3 実際に就農している農家への訪問

農家の方に伺った内容は以下の通りである。①畑と隣接する道幅が小さいと、その土地を売ることが難しいので、畑として維持していかなければならない。②先代から土地を引き継いで農業を始めたので、農業への知識が少なく手をつけにくい状況があったため、別の農家の方から指導やボランティアをしてもらうことで経営している状態。

## 4. アグリツーリズム

調査した結果、①生産緑地の指定を受けないと税金面で市民負担が大きくなる、②実際に農地を相続したものの農業への知識がなく経営が難しい面があるという京都の生産緑地の現状が分かった。

これらの状況を踏まえて、企業は、年々使われていない農地が増えていることから新たな体験農園やシェア畑を企画し運営していることがわかった。

しかし、コロナ禍もあり、食育や飲食を伴うイベントがなかなかしづらくなった上に、これらの取り組みは大きな広がりを見せてはいない状況だ。

そこで着目するのが、「アグリツーリズム」である。

#### 4.1 アグリツーリズムとは

アグリツーリズムとは、もともとイタリア語のアグリカルトゥーラ（農業）とツーリズム（観光）のから作られた造語で、イタリアでは「アグリツーリズム」と呼ばれており、英国では「ルーラル・ツーリズム」、フランスでは「ツーリズム・ベール（緑の旅行）」と呼ばれている。内容としては、農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことを指し、日本では「グリーンツーリズム」という名称が使われ、1992年に農林水産省が「新しい食料・農業・農村政策の方向」の中で提唱し、1994年に「農山漁村余暇法」を制定した後に、注目されたものである。特に、日本では、「都市農村交流」という点でこれらの取り組みが着目され、過疎などが進む農村地域に、都市住民が滞在し、農家や古民家等に宿泊し農業体験する農泊を推進されている。

コロナ禍になり、これらのグリーンツーリズムや農泊は、テレワークの普及や蜜を避ける野外活動としても注目されている。

#### 4.2 星野リゾートによるアグリツーリズムリゾート

近年では、日本における「アグリツーリズム」として、星野リゾートが母体となって運営している栃木県那須町にあるホテル「リゾナーレ那須」などがある。リゾナーレ那須は、ホテルに隣接した畑で農業体験できる態勢を整えており、現在の日本のグリーンツーリズムでは主流だった民泊とは異なり、リゾートホテルが総合してアグリツーリズムを行うリゾート開発を手がけている点で違いがある。これらの施設では、ホテル内のレストランで収穫したものを調理し、味わうことも可能としている。

### 5. 政策提案

私たちは、京都市の生産緑地の新たな発展の方向性として、グリーンツーリズムや那須町の例を参考に、自治体、観光協会、ホテル、タクシーなどの交通関係、JA、農園経営する企業、土地所有者、農家などが連携して取り組む、新たな「京都都市型アグリツーリズム推進ネットワーク」を提案する。

この提案の特徴としては以下の3つである。

1つ目は、「都市型アグリツーリズム」である点である。本来、日本で推進されてきたものは、

都市部から離れた農村部などで、民泊を行う形を念頭に置かれているが、都市部にある畑で農業体験することで、京都市にある生産緑地の活用を促す効果がある。

2つ目は、農家自体がいわゆる「農泊」を行う形式ではなく、企業が主体となりホテルなどと提携して、元々の生産者を支援して運営を行う。京都市内にはすでに、ホテルなどの宿泊施設等の観光資源が多数存在しており、それを活用しつつ、アグリツーリズムを行う形だ。企業側は、アグリツーリズムの利益を得る代わりに、給料手当、補助金、畑の衛生管理の援助を生産者に対して行うことによって関係は成立するような形式を考えている。これらにより、生産緑地を相続した土地所有者や農家自体の負担を軽減することが可能になる。

3つ目は、京都のリピータ客やコロナ禍で少しずつ戻りつつある外国人観光客をターゲットにする。京都は根強いリピータ客が多い。季節ごとに変わる風景の中で、また季節ごとの野菜を使った体験や料理を知ってもらうことで新たな京都の魅力を提案する。また、日本人ではなく外国人をターゲットにした理由は平均泊数にある。観光庁によると、コロナ以前の日本人観光客が約1.38泊、対して外国人観光客は、約10.1泊である。滞在期間が長いことに加え、より日本の文化の体験などに関心があるからだ。

### 6. 残された課題

これらの提案において残された課題としては、自治体の関与と企業の運営の在り方があげられる。企業が、使用されなくなった生産緑地を使い体験農業を提案するとしても、予算と利益を考慮した上で観光客を惹きつけるもの、初期の予算等をどのようにすべきかが問題だ。この点、イタリアでは、自治体が税金優遇や支援措置を行うことで国を挙げて活発にアグリツーリズムを行っており、日本においても、自治体の補助や地域における連携推進のための活動というものが重要になるだろう。

#### 参考文献

- (1) 国土交通省 (2021) 「令和3年都市計画現況調査」、「農地面積の現状」
- (2) 農林水産省 (2021) 「コロナ禍における農泊地域事例」
- (3) 柳瀬明彦 (2019) 「第2回 農村・食・観光 — イタリアのアグリツーリズムの発展から考える —」 『ヨーロッパ研究』 13号 p. 183-192
- (4) 観光庁 (H28) 訪日外国人の消費動向 P. 3 (3)
- (5) 菊地俊夫 (2019) 「東京大都市圏における「農」空間の保全と適正利用による ルーラルツーリズムの発展」 農村計画学会誌 38 巻 1 号 p. 15-18

# 天橋立における AR を用いた観光案内

京都府立大学公共政策学部公共政策学科 2 回生駒寄ゼミ

○山名笑 (Emi Yamana)・岩井萌々子 (Momoko Iwai)・岩根駿伍 (Shungo Iwane)・岡本梨沙 (Risa Okamoto)・金田瑞季 (Mizuki Kanata)・佐々木輝 (Akira Sasaki)・酒井敬太 (Keita Sakai)・高橋開道 (Kaido Takahashi)・出村仁甫 (Jinsuke Demura)・野田幸輝 (Koki Noda)・古家侑佳 (Yuka Furuya)・三角沙耶香 (Sayaka Misumi)・山田健太郎 (Kentaro Yamada)

(京都府立大学公共政策学部公共政策学科)

キーワード：天橋立、観光案内、AR

## 1. はじめに

京都府北部の宮津市を訪れる外国人観光客は増加傾向にあり、新型コロナウイルスによる規制緩和後はインバウンド需要のさらなる増加が見込まれる。しかしながら、宮津市には観光案内板の多言語表示の少なさや分かりにくさといった課題があり、外国人観光客受け入れの環境が十分に整備されているとは言えない。本研究では、宮津市の天橋立地域を対象として観光案内板の現状を分析し、その課題を提示する。またその解決策として拡張現実感（以下 AR）を用いた観光案内を提言する。

## 2. 宮津市天橋立の分析

### 2.1 外国人観光客の動態

天橋立は日本三景の一つであり、その特徴的な地形や美しい景観は、国外からも人気を博している。その天橋立が位置する宮津市は上記でも述べた通り外国人観光客数の増加が著しい。京都府北部地域の観光振興を行う海の京都 DMO の令和 2 年調査によると、平成 25 年から 30 年にかけての外国人観光客数は 296%もの大幅な増加を見せた。国籍別に外国人宿泊者を見ていくと東アジアからの観光客が 81.4%と大半を占めており、全体のうち台湾が 49%、香港が 16%、韓国が 14%、中国が 12%である。

### 2.2 観光案内板の現状



図 1 看板の配置図

令和 4 年 10 月 1 日（土）に現地を訪れ、宮津市天橋立とその周辺（京都丹後鉄道天橋立駅、元伊勢籠神社）における観光案内板（以下、看板）の現状を調査した。ここで言う看板は、地図や観光地の名称、解説が記載された物理的に存在するもののことを指す。

図 1 は調査した看板全 56 か所の位置を示したものである。対応言語の調査結果は表 1 の通りである。英語表記のものは半数以上あるが、そのうち 15 か所は観光地の名称のみを翻訳し説明は日本語で記してあった。また 2.1 にあるように、宮津市は東アジアからの観光客が多く訪れているが、中国語表記の看板は 1 つ、韓国語表記のものはなかった。以上のことから、宮津市における看板の言語対応は東アジア人の訪問が多いという現地の観光の現状に即しておらず、29 か所ある日本語・英語表記の看板ですらその半数が名称の翻訳にとどまっていることが分かった。観光庁が行ったアンケート調査によると、外国人が観光地の解説文を読んで知りたいと思っている情報は、その地域にまつわる神話などの文化的・歴史的なものである。しかし、宮津市ではそれらの説明文は日本語表記のみである事が多く、外国人が求めている情報を提供できていない。

表 1 看板の数と対応言語

言語	日本語	日本語・英語	日本語・英語・中国語
看板の数	26	29	1

### 2.3 考察

本研究で行った調査によって、宮津市における看板は言語対応が不十分であり、外国人が知りたいと思っているその土地の歴史や文化についての多言語表記がなされていないことが分かった。この点を踏まえたうえで宮津市の観光案内の充実を目指す際に留意すべきことは 3 つあると考える。1 つ目は異文化理解である。日本文化を理解する際、日本人にとっては当たり前のことでも外国人にとっては馴染みのないことは多くある。観光庁が出している多言語解説文整備のガイドラインにおいても、日本文化への知識や認識に違いがあることを理解したうえで解説文を作成する必要があると示されている。文字という言語情報だけで外国人に文化や歴史を理解してもらえない場合は、非言語情報を追加することが考えられる。画像の提示による文化差の理解は、説明文の提示による理解より、文化差の判定を短時間に行うことができ、主観的な負荷は低い（吉野・宮部、2013）。こ

のことから、異文化理解において説明文よりも画像による提示のほうが効果的な役割を果たすことが分かる。そのため、異文化理解において必要な場合に追加する非言語情報は画像が適当ではないかと考える。2 つ目は情報の拡張性である。看板の内容を外国人が知りたいと思っている情報や分かりやすいものに変更する際に、すでに設置されている看板を改修したり、新たに看板を設置したりすればよいと考える人もいるだろう。しかし、物理的に存在する看板では改修費用や設置できる空間が限られているなどの面から情報の更新が容易ではない。そのため、必要に応じて新たな情報を付け加える際に困難が生じにくい手法を取ることが望ましい。3 つ目は景観保全である。宮津市が観光地域づくりの方向性を定めた『宮津市観光戦略』を踏まえると、景観等の保全に配慮する必要がある。また、安易に看板の数を増やしてしまうと「看板公害」に繋がりがかねない。「看板公害」とは、増加する訪日観光客向けに設置された無数の看板が周辺地域の景観を阻害している問題のことで、近年京都市内でも顕在化している課題である。看板に表記する言語数の拡充や画像の追加は内容を充実させわかりやすくするだろう。しかし、そのために看板の面積が増加することは天橋立の景観を害する看板公害を引き起こすと考えられる。

### 3. 事業提案

以上の分析結果と考察を踏まえ、その解決策として AR を用いた観光案内を提案する。本研究では神原（2010）の AR の定義を用い、「ユーザが見ている現実のシーンにコンピュータグラフィックス（CG）によって描かれた仮想物体を重畳表示することで、ユーザがいる場所に応じた情報を直感的に提示する技術」とする。本研究では『ポケモン GO』のような専用アプリを用いた AR 体験を想定している。

AR を用いた観光案内の概要を説明する。まず観光客が観光客向け冊子やポスター掲載の QR コードから専用アプリをインストールする。アプリ内のカメラで看板を写すと言語選択の表示が現れ、観光客は選択した言語での解説を見ることができる。また画像などによる説明が必要な観光地ではその周辺に近づくと、GPS 機能により端末のカメラが起動し、AR 画像を用いた観光案内を見ることができる。既存の看板や位置情報を利用して AR 情報を認識させることで、現地の景観を阻害することなく情報提供を行う。

図 2 と図 3 は AR 画像を用いた観光案内の具体的なイメージである。図 2 は「羽衣の松」である。現在は「伝説『羽衣天女』を連想させる優美な松」という説明のみされている。羽衣天女の伝説は世界各地に伝わっているが、その言葉をきいて想像するものは受け手の持つ文化的背景によって異なる。

本事業では AR によって、羽衣天女の画像を現実世界の松に重ね合わせて表示することを提案する。このように現実世界で実際に見ることが不可能な情報を AR 画像によって視覚的に見せることで、観光客の観光地への理解を深める。図 3 は「雪舟の松」である。現在は「国宝『雪舟天橋立図』があることから雪舟の名を引用した」という説明のみされている。本事業では AR によって、雪舟についての多言語での説明と「雪舟天橋立図」の画像を表示することを提案する。このような情報の追加も AR ではデジタル上の操作のみで容易に行える。

以上のような事業を実施することで、観光客は現地で観光地の魅力を実感することができ、その滞在満足度を高めることができるだろう。



図 2 「羽衣の松」



図 3 「雪舟の松」

### 4. おわりに

本研究では宮津市天橋立地域における外国人観光客受け入れの環境整備の課題として看板の多言語表示の少なさや分かりにくさに着目し、その解決策として AR を用いた観光案内を提案した。今後 AR に盛り込むコンテンツの実証実験を行い、その効果を検証したい。

### 参考文献

- (1) 一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社（通称：海の京都 DMO）．“「海の京都 DMO」観光マーケティング調査データ” 2020-1, [https://www.uminokyoto.jp/img\\_data/PRESSRESEARCH6\\_1.pdf?20191128103147%E2%80%8B](https://www.uminokyoto.jp/img_data/PRESSRESEARCH6_1.pdf?20191128103147%E2%80%8B), (参照 2022-10-26).
- (2) 観光庁「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」アンケート調査
- (3) 観光庁『HOW TO 多言語解説文整備』
- (4) 宮津市．“宮津市観光戦略”．2022-3, <https://www.city.miyazu.kyoto.jp/uploaded/attachment/7048.pdf>, (参照 2022-10-26).
- (5) 吉野孝, 宮部真衣．“文化差理解支援における可視化効果の検証”．情報処理学会研究報告, 2013-GN-86(36), p. 1-8.
- (6) 神原誠之．“拡張現実感 (Augmented Reality: AR) 概論”．情報処理, 2010, 51(4), p. 367-372.

# 外国人から見た分かりやすい観光地のあり方

## - 京都市と宮津市の比較調査 -

福知山公立大学 大谷ゼミ

○加賀山 光喜 (Kagayama Kouki)・安部 弥津希 (Abe Mizuki)・

徳平 萌香 (Tokuhira Moeka)・仲義 ゆめ (Nakagi Yume)・

藤本 綾香 (Fujimoto Ayaka)・堀江 世那 (Horie Sena)・

松村 洸希 (Matsumura Kouki)

(福知山公立大学地域経営学部地域経営学科)

キーワード：パンフレット、外国人観光客

### 1. はじめに

観光庁が行った宿泊旅行統計調査によると、日本国内における外国人観光客の宿泊者数は年々増加傾向にある。2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響で激減したものの、新型コロナウイルス感染症が収束した際には再び増加すると考えられる。このように、これからの日本の観光地は、アフターコロナを見据えた上で、日本人観光客だけでなく外国人観光客にとっても分かりやすい観光地づくりに取り組んでいくべきである。そこで本稿では、外国人観光客から見た分かりやすい観光地のあり方について論じていく。幣学の位置する北近畿で1番主要な観光名所である京都府宮津市の天橋立に着目し、同じ府内である京都市の観光名所と比較しつつ天橋立およびその周辺にて設置されている観光案内パンフレットの現状を調査する。観光協会へのインタビューや現地調査を踏まえた上で、既存のパンフレットには外国人観光客にとって必要な情報の1つである Free Wi-Fi マークが無いという課題を指摘し、追加するという改善案を提言する。

### 2. 観光協会へのヒアリング調査と回答結果

本研究では、観光地を訪れる外国人がどのようなことに困っているかを知るため、京都総合観光案内所と天橋立観光協会にヒアリング調査を行った。

質問項目は、以下の4つである。

- ①外国人の方からどのようなことについて一番質問を受けるのか。
- ②外国人の方はどのようなことに困っているのか。
- ③どこの国、地域出身の外国人の方が多く訪れているのか。
- ④外国人の方へ向けてどのような対応をしているのか（工夫しているところはあるのか）。

調査結果より、訪れる外国人は中国人やアメリカ人が多く、おすすめの観光地・観光ルートや観光地へのアクセス方法についてよく質問されるといふこと、案内所では英語・中国語やフランス語等が話せる職員を常駐させて多言語で対応してい

るという回答が共に同じであった。また、外国人が困っていることとしては、ATMでの現金引き出しやWi-Fiの接続に苦労している、ということが分かった。

### 3. 現地調査・現状分析

ヒアリング調査をふまえて、京都市と宮津市でパンフレットを対象とした現地調査をおこなった。

京都市では、英語・韓国語・中国語を中心に、スペイン語・ドイツ語・フランス語など多言語に対応していた。内容については、ピクトグラムやイラストを多く用いることで、より分かりやすく伝える工夫がされていた。また、バスやタクシーの乗り方や困った時の連絡先の他、外国人観光客が移動や問い合わせの際に必要なとしている情報が掲載されていた。路線図のマップは、市全体のものが多数設置されていたが、エリアごとの周辺マップはほとんど設置されていなかった。

宮津市では、主に「外国語案内」として多言語に対応したパンフレットコーナーが日本語のものとは別で設けられており、英語・中国語・韓国語のものが設置されていた。また、宮津市付近の観光地や東京・大阪・京都など主要な観光地からの電車やバスでのアクセス方法などが示されていた。

### 4. 北近畿における課題

北近畿における課題として、現地調査を行った宮津市について取りあげる。実際に現地では、Free Wi-Fi が使用できるスポットが存在していた。しかし、宮津市のパンフレットを見てみると、Free Wi-Fi が使用できる場所が掲載されていなかった。また、パンフレットの種類がたくさんあり、どのパンフレットを見れば良いかわからないという課題もあげられる。

現代社会では、インターネットが普及してきたことによって、パンフレットを入手しなくてもスマートフォンを使用し、手軽に各観光地の情報を得ることができるようになった。

パンフレットは、スマートフォンのように自分が今欲しい情報を手軽に得ることは難しいが、外

国人にとって海外旅行をした際の良い思い出の一つとして形に残るという利点があると考えます。パンフレットも外国人にとって旅行の思い出になる前に旅行先での情報を得る媒体の一つであることから、外国人にも分かりやすいパンフレットを作成することが必要である。

では、外国人に分かりやすいパンフレットとは、どのようなものか次で提案する。

## 5. パンフレット提案

ここからは、前項までに述べてきた外国人が観光地で抱える問題やパンフレットにおける課題を踏まえたうえで、具体的にどのような内容を掲載すべきか提案する。

まず、パンフレットの作成について本稿では宮津市をターゲットとし提案していく。宮津市に注目した理由としては、本ゼミの活動において、これまで北近畿の観光地を実際に訪れ、学習してきたためである。また、その中で宮津市を訪れ、宮津市が北近畿の観光を担う重要な役割を担っていることが分かったため、対象地域に選定した。

前項で述べた通り、宮津市の既存のパンフレットには、どれも Free Wi-Fi 使用可能エリアのマークが掲載されていなかった。外国からの観光客は、現地で使用できるデータ使用量に限りがあるため、情報を得る際などに Free Wi-Fi が使用できる場所が必要となってくる。そのため、宮津市の観光パンフレットにも、外国人観光客が Free Wi-Fi の使用可能エリアがどこにあるか分かるよう、マップに掲載することを提案する。



図1 Wi-Fi マーク  
図1は、我々がデザインを考え作成した Free Wi-Fi スポットを示すマークである。



図2 Kyoto by the sea AMANOHASHIDATE Guide Map の一部に Wi-Fi マークを載せたもの

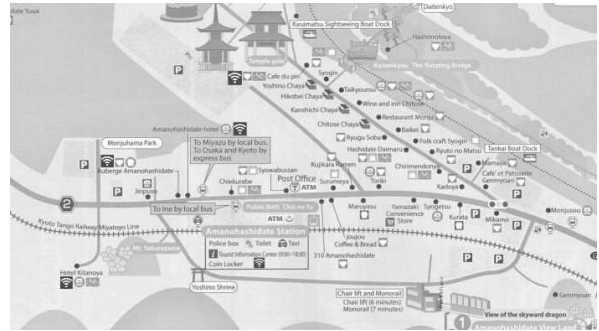


図3 図2を拡大したもの

図3は、図2における Free Wi-Fi スポットが集中しているエリアを拡大し、見やすくしたものである。

以上のように、外国人が現地で観光をする際に生じる問題や、抱える不安を少しでも解消することの出来るようなものが、分かりやすいパンフレットになるのではないかと考える。

## 6. おわりに

ヒアリング調査と現地調査の結果、北近畿の主要な観光地、天橋立がある宮津市ではパンフレットについて複数の課題点が浮かび上がった。外国人観光客から見ても分かりやすいかどうかという観点から見ると、既存のパンフレットでは外国人に分かりにくい点が見受けられる。そのため、外国人観光客から見た分かりやすい観光地のあり方というテーマに沿って、パンフレットの改善案を提案した。

昨今のコロナ禍では観光地に大きなダメージが及んだが、今後、アフターコロナ・ウィズコロナの時世に移り変わっていけば、外国人観光客も再び多く訪れることが考えられる。外国人観光客から見ても分かりやすい観光地のあり方というものを本格的に考えていく必要があるだろう。

## 参考文献

- (1) 国土交通省 観光庁 (2022) . 「宿泊旅行統計調査報告 (令和3年1~12月)」 . <https://www.mlit.go.jp/kankochu/siryou/toukei/sukuhakutoukei.html#cp1> (閲覧日 2022 年 10 月 6 日)
- (2) 天橋立観光協会. 「Kyoto by the sea AMANOHASHIDATE Guide Map」 . <http://www.amanohashidate.jp/wp-content/uploads/2014/03/80a22dfe8b684dale6fa639481e9b1f0.pdf> (閲覧日 2022 年 10 月 25 日)

# 民間事業者による公共サービスの維持方策

## -簡易委託駅を事例に-

龍谷大学政策学部石原研究室交通プロジェクト

池上 将史 (Ikegami Masashi)・小味渕 悠希 (Komibuchi Yuki)・○田浦 亘

(Taura Wataru)・寺西 亮太 (Teranishi Ryota)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：無人駅、簡易委託駅、事業者支援

### 1. 研究背景・目的

#### (1) 背景

人口減少により、地方を中心として、民間事業者が運営する公共性が高いサービスの維持が困難となっている。地域の足となる公共交通機関においても事業者単独での維持が困難となっている(国土交通白書 2021)。維持が困難となった結果、実際に減便や駅の無人化が行われている。しかし、駅を無人化する傾向があるのにも関わらず、鉄道事業者以外が切符販売を行う簡易委託駅が存在する。簡易委託駅とは、切符の販売等を自治体、または民間(地元の商店など)に委託している駅のことである(国土交通省 2020)。

#### (2) 研究目的

本研究の目的は、簡易委託駅の運営実態を明らかにし、なぜ簡易委託が出来ているのか明らかにする。そして、最終的には、簡易委託駅を事例として、民間事業者による公共性の高いサービスのあり方について提言を行う。

### 2. 研究方法

#### (1) 駅の抽出と路線の選定

JR 西日本管内の地方交通線と、西日本の旧国鉄の地方路線で現在第3セクターの路線から、簡易委託駅をインターネットで検索した。その中で、簡易委託駅数が多く、先進事例が存在していた若桜鉄道、JR 木次線、JR 芸備線、JR 小浜線の4路線を選定した。4路線の簡易委託駅を表にまとめた(表1)。

表1 各路線の簡易委託駅名

路線名	簡易委託駅名
若桜鉄道	郡家、安部、丹比
JR 木次線	出雲三成、亀嵩、出雲横田
JR 芸備線	備後庄原、甲立、備後西城、小奴可、野馳
JR 小浜線	美浜、三方、大鳥羽、上中、東小浜、加斗、若狭和田、若狭高浜、青郷

#### (2) 調査方法

2022年5月14日～16日に、若桜鉄道、JR 木次線、JR 芸備線、2022年6月13日に JR 小浜線の簡易委託駅を1駅ずつ訪れ、駅設備を調査した。また、調査した駅の中で事前にアポイントが取れた駅や、営業時間内で職員の方がいた駅に、簡易委託開始の経緯や管理運営実態についてヒアリングを行った。調査が実施できた簡易委託駅は20駅である。

### 3. 調査結果

#### (1) 簡易委託開始の経緯

簡易委託開始の経緯については以下の3種類に分類された。

- ① 経緯が判明した駅では、鉄道事業者が自治体に対して、「駅を無人化します」という話を自治体に持ち掛け、駅の無人化は利用者にとって不便であると感じた自治体が簡易委託を始めた駅が20駅中8駅(40%)である。
  - ② 今の管理者が簡易委託を引き継いだ経緯は判明したが、最初に簡易委託を始めた経緯について不明だった駅が20駅中6駅(30%)である。
  - ③ 担当者が簡易委託開始の経緯を知らず詳細が不明であった駅が20駅中6駅(30%)であった。
- ①の8駅については、自治体が駅の無人化を問題と感じていなかった場合、駅が無人化されていた可能性が高い。

#### (2) 駅舎管理主体の分類

駅舎管理主体を主体の種類ごとに分類すると、「自治体型」、「個人商店型」、「交通事業者型」、「福祉団体型(社会福祉協議会や障害者支援団体)」、「第三セクター型」、「観光協会型」の6種類に分類された。表2より、今回調査を行った駅には飲食店や観光協会などの様々な活用主体が入っていることがわかる。これにより、駅のための機能だけでなく、新たな機能が加わる。つまり、複合的な機能を持っている。

表2 駅舎管理主体の分類

管理主体の分類	対象駅数	駅名
自治体型	4	東小浜(直営)、上中(直営)、若狭和田(人材センター)、青郷(人材センター)
個人商店型	4	安部(美容室)、丹比(美容室)、亀嵩(蕎麦屋)、加斗(美容室)
交通事業者型	3	備後庄原(バス)、小奴可(タクシー)、野馳(タクシー)
福祉団体型	2	三方(社協)、大鳥羽(NPO)
3セク型	3	出雲三成(奥出雲振興)、出雲横田(奥出雲振興)、甲立(こうだ21)
観光協会	4	郡家(一社)、備後西城(NPO)、美浜(一社)、若狭高浜(一社)

## (3) 各駅の契約の種類

契約については、次の4種類に分類された。14駅では、JRと自治体が契約を結んでいた。そのうち12駅では、自治体が駅を管理する管理者を探していた。このように、自治体は何からの形で駅管理に関わっている。

- ① JRと事業者が簡易委託契約を結んでいる駅が20駅中2駅(10%)であった。
- ② JRと自治体が簡易委託契約を結んでいる駅が20駅中2駅(10%)であった。
- ③ JRと自治体が簡易委託契約を結び、そこから自治体が事業者に委託している駅が20駅中12駅(60%)であった。そして、この12駅の中での契約の種類は、委託契約が12駅中6駅(50%)、指定管理者制度が12駅中6駅(50%)であった。
- ④ 管理者が契約の詳細を知らず不明である駅が20駅中4駅(20%)であった。

## (4) 各駅のJRや自治体からの金銭的な支援

全ての駅でJRからの金銭的な支援はなかった。自治体からの人件費や管理費の支援がある駅も存在した。自治体は何らかの支援をしていた駅は15駅であることが確認できた。これは、簡易委託の継続に対して大きな役割を果たしていると考えられる。自治体からの金銭的な支援については以下の6種類に分類された。

- ① 人件費の支援のみの駅。(20駅4駅15%)
- ② 管理費のみの駅。(20駅中3駅15%)、
- ③ 人件費と管理費の両方がある駅。(20駅中6駅30%)
- ④ どちらも無い駅。(20駅中2駅25%)
- ⑤ 家賃免除があった駅(20駅中3駅、重複1駅)
- ⑥ 管理者が知らず不明である駅。(20駅中3駅

15%)

## 4. 政策提言

簡易委託駅では、鉄道事業者が駅舎の管理まで手が回らなくなった際に、自治体が支援を行い、新たな管理者を探し、利用者の利便性の確保をすると同時に、駅に新たな機能が含まれていたことが明らかとなった。

本研究では、調査結果を踏まえて、以下の提言を行う。

民間事業者が運営する公共性の高いサービスが立ちいかなかった際に、別の事業者の参画を促す必要がある。その際に、自治体は金銭的な支援を行い、別の事業者への参画を支えていく必要がある。

別の事業者を公共性の高いサービスを提供している管理者にすることで、新たなサービス機能が加わる。これにより、事業者単体での維持が困難だったサービスが継続される。

自治体は、別の事業者の参画を促すための仕組みや金銭面も含めて支援出来る制度を作る必要がある。

## 参考文献

- (1) 国土交通省「国土交通白書2021 第1節社会の存続基盤の維持困難化」  
<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r02/hakusho/r03/html/n1213000.html> (2022年10月27日)
- (2) 『日本経済新聞』2022年8月26日 地方経済面 九州
- (3) 国土交通省「無人化に伴う安全・円滑な駅利用に関する 障害当事者団体・鉄道事業者・国土交通省の意見交換会(第1回)」  
<https://www.mlit.go.jp/tetudo/content/001371424.pdf> (2022年10月27日)

# 市バス混雑解消のための観光システムの利活用

- 観光システムのみで利用できる 1DAY 京都パスの創設 -

佛教大学公共政策ゼミ A

○桑本 光 (Hikaru Kuwamoto)・林 慎一郎 (Shinichiro Hayashi)・

山下 朱梨 (Akari Yamashita)・川崎 直子 (Naoko Kawasaki)・

山本 脩太 (Shuta Yamamoto)・保科 光 (Hikaru Hoshina)・

馬場 悠太 (Yuta Baba)・松浦 颯大 (Sota Matsuura)

(佛教大学社会学部公共政策学科)

キーワード：公共交通・オーバーツーリズム

## 1. はじめに

京都市のバス・地下鉄は、市民や通勤・通学者といった人々の暮らし、経済活動を支える重要な役割を担っている。しかし、観光客による特定の場所への過剰な来訪により、バスの混雑を中心にその役割が損なわれている。実際、京都市交通局の市バスお客様アンケート調査(2012)によると全体の 21%が混雑緩和を求めている。

一時は新型コロナウイルス対策の行動制限の余波により、朝ラッシュや昼間時間帯の利用客数が減少し(市バス流動調査、2021)、混雑が緩和されたものの、2022 年 10 月からの全国旅行支援や入国者数上限撤廃を皮切りに、徐々にコロナ以前のような状況になると考えられる。

本稿では、快適な市民生活と利便性の高い観光を両立できるバスの混雑解消について検討していく。

## 2. 現状

バス混雑の原因は様々であるが、京都市では、多くの観光客が市バスを利用することが原因である。

例えば、観光客が持ち込むキャリーバッグなどの大型の荷物が乗降を妨げ、車内環境を悪化させている。また、慣れない運賃支払いのシステムであることにより、乗降に手間取ってしまい、バスの定時性や円滑な運行に悪影響を与えるなどの問題もある。この問題に対し、京都市バスではラ

ッシュ型バスという座席数が少ない形状のバスの使用、IC カード・バス一日乗車券の導入により、対応を進めた。

さらなる対策として、京都市バスは、観光システム、急行 100 号システムを設けている。これは観光地を効率的に回るための路線であり、観光客による生活システムの路線利用を抑制する目的がある。だが、2022 年 3 月実施の市バスダイヤ改正の際に、新型コロナウイルス感染症の影響で客数が減少したことと、それに合わせたコスト削減を理由に現在休止している。今後、観光システムが再開されないまま観光客が増加すれば、生活システムに乗客が集中し、コロナ前以上に混雑や不安定な運行状況になると考えられる。



図 1 京都市バスアンケート (2012)

## 3. 政策提案

上記の問題の多くは、利用者の目的別の活用がなされていないからだ我々は仮定している。そのために通勤通学などの生活利用、観光など利用者の目的別のバス利用促進が有効だと考える。

そこで、具体案として観光系統を再開させた上での、「観光系統のみで利用できる 1DAY 京都バス」の新設を提案する。

観光客に対してこの乗車券を販売し、観光系統の利用を誘導する。これにより各々の目的に応じたバス利用ができ、バス混雑などの問題の改善につながると考えた。

#### 4. この案の検証

観光客に 1DAY 京都バスを利用してもらうためには、他のバス乗車方法よりも利用したいと思えるインセンティブが必要である。そのインセンティブは主に 2 つある。

第一に、運賃の低廉さがある。この乗車券は、500 円から 600 円で販売することを計画している。この価格であれば何度もバス利用をする観光客にとって、通常の片道乗車料金や、すでに販売している市バス一日利用券 700 円よりも安く乗車できる。前田(2004)の研究によると、福岡県の西鉄バスが、100 円バスを導入し、運賃を 180 円→100 円に引き下げた際には、利用者が約 3 万人から約 5.7 万人へ約 90%増加したということである。また、宇都宮ほか(2005)の研究でも、バス運賃の引き下げによって利用者が増加しており、バスに対する需要は運賃弾力的であるということである。このことから既存の一日利用券より 100~200 円価格が低下することは大きなインセンティブとなるといえるだろう。

既存の市バス一日利用券は、系統を問わず多くの市バス路線に乗車することができるため、生活利用客と観光利用客のすみわけを図ることができない。一方で「1DAY 京都バス」だと、既存の一日利用券に比べて利用できる路線やバス停は大幅に減少するが、観光客の目的に応じた利用ができる。

第二に、観光客の利便性向上がある。観光系統は観光地だけ結ぶ路線であるため、短い時間で効率的に観光を行うことができる。また、観光系統は路線が 6 つのみであり、路線数が多く複雑な生活系統よりも乗降がわかりやすい。さらに、観光系統の車体には専用のラッピングが施されてい

るため、一目見れば他のバスと区別できるようになっている。



図 2 観光系統専用ラッピング

以上のように、観光系統のみで利用できる 1DAY 京都バスを新設することで、観光客は安価で効率的な観光ができる。また、市民は混雑緩和による車内環境の改善や定時性の確保がされることで快適なバス利用ができる。このように双方にとってプラスの効果があると考えられる。

#### 5. 終わりに

今回の 1DAY 京都バスを発売するという政策案は、予算や諸々の都合上、この実効性を検証することはできなかった。しかし、想定上は問題の解決に効果があると考えられる政策であり、この政策案が京都市バスの抱える問題を解決する一つの案となることが期待される。

#### 参考文献

- 京都市交通局「市バスお客様アンケート調査」(2012)  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/cmsfiles/content/s/0000133/133511/2.pdf>
- 京都市交通局「市バス旅客流動調査」(2021)  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/cmsfiles/content/s/0000299/299226/02siryo1scan.pdf>
- 京都市交通局「市バスの混雑対策について」(2019)  
<https://www2.city.kyoto.lg.jp/shikai/img/iinkai/san gyokousui/H30/data/310315koutu1.pdf>
- 前田善弘(2004)「規制緩和後の乗合バス・サービスの変容」『交通学研究 2003 年研究年報』第 47 巻、pp. 79-88.
- 宇都宮浄人・宮沢康則・藤井憲男・小山徹・白井誠一・曾田英夫・西田敬(2005)「100 円バス導入の実態と効果—事業者アンケートによる実証分析」『運輸政策研究』第 8 巻第 28 号、pp. 16-24.

# 水の聖地

京都産業大学現代社会学部鈴木ゼミ水の聖地チーム

○井實嘉月 (Ijitsu Kazuki)・子安陽 (Koyasu Haru)・北川巧 (Kitagawa Kou)  
清貞圭佑 (Kiyosada Keisuke)・鳥羽皓大 (Toba Koudai)・野口涼加 (Noguchi Ryoka)  
原帆奈美 (Hara Honami)・星野陸 (Hoshino Riku)  
・ユセンコウ (Yu Sennkou)・吉岡実乃莉 (Yoshioka Minori)  
(京都産業大学現代社会学部現代社会学科)

キーワード: 水の聖地、錦天満宮、錦市場

## 【はじめに】

本政策には、プロジェクトを通じてかなえたい夢がある。それは京都に、寺社・歴史などと並んで「水」と言える文化をつくることである。なぜ水なのか。それは京都の長い歴史の中で人々の暮らしの中心に、常に水があったからである。京都には水と関連が深い場所が数多く存在している。水の神を祀る貴船神社、市民の憩いの場として愛されている鴨川デルタなど、挙げればきりがなし。私たちの活動の軸は、これらのスポットを毎年一ヶ所ずつ「水の聖地」とすることである。

聖地本来の意味は、特定の宗教などにとっての本山、拠点となる、教会や寺院、神社などの場所のことである。転じて現在では、アニメ・漫画などの舞台となった場所も聖地と呼ぶ。これら二つの聖地の捉え方には、観光や憩いの場として人が想いを持って通うようになり、聖地として認知されるという共通点を持っている。このことを考慮したうえで我々にとっての聖地とは「世界中の水に関心がある人が、来たいと思う場所」と捉えることとした。

今回の政策に取り組むにあたり、夢の第一歩として錦市場と錦天満宮を活動のフィールドとして選定し、それらを水の聖地にするための活動を展開することとなった。なぜ、錦市場と錦天満宮を水の聖地として選定したのか。

京都錦市場商店街振興組合のホームページによると、錦市場においては平安時代から地下水の利用が始まったとある。現在も、150 店舗に京都

の地下水を送水している。魚をはじめ、豆腐や湯葉、麩、漬物など水に関わりがある食材を扱う店舗が多く立ち並ぶのも、この地下水の存在に起因している。また、錦天満宮には実際に地下水を汲むことができる場所がある。そこには近所に住んでいる方や料亭の方が水を汲みに来ており、錦天満宮と地域の人々を繋げる役割を担っている。つまり、この近辺唯一の都会のオアシスとして、人と人とを繋げている。

また、歴史的観点からも錦市場と錦天満宮は「水の聖地」にふさわしい。現在の錦市場の地下水の歴史は古く、水質が良かったため多くの魚店が集まり、魚市場を形成した。京都は盆地であり、海から離れていたことで海産物の保存が困難であった。それらの保存を可能にし、人々の生活を支えたのが良質な地下水である。昭和 35 年に阪急電鉄の工事により、周辺の地下水が涸れたが、阪急電鉄の保障により錦市場の全店舗に地下水が供給されることとなった。その後、組合事務所の移転に伴い、組合が掘った井戸から現在は供給されている。錦天満宮の歴史は長保 5 年 (1003 年) の歓喜寺に遡る。天正 15 年 (1587 年) に現在の地に移築し、井戸水が使われ、近年に境内の手水井戸を「錦の水」と命名し、「京の名水」の一つとして多くの方に利用されている。このように錦市場と錦天満宮は、水と深い関わりを持っており、長い歴史の中で人々の水に対する想いがあったからこそ、錦の地下水は現代まで愛され続けている。このような経緯を知ったため、今回の政策の

一歩目として錦市場と錦天満宮を選定するに至った。

### 【アンケート】

錦市場と錦天満宮の理解度の把握を目的とし、大学生を中心に第1回アンケートを行った。拡散方法はゼミ生のSNSを用いた。(7月14日～7月21日、回答数149人)回答者は、大学生が80.8%であり、出身地は京都が32.4%、京都以外の関西が33.1%と半数以上が関西出身であった。

アンケートでは、錦市場に行ったことがある63.3%の回答者のうち、錦市場が水にゆかりがあると知っている人は12.8%で、錦天満宮で水を汲むことができると知っている人は7.5%と少数だった。

アンケート結果から、多くの人が錦市場と錦天満宮が水にゆかりがあるということを、知らないことが分かった。この現状から、私たちの政策を通じて水を広めることは、大きな意味があると考えている。

### 【政策内容】

この「水の聖地」プロジェクトは錦市場、錦天満宮、京都産業大学鈴木ゼミが三者合同で行うものであり、錦市場の理事会においても、承認されている。長い歴史があり、由緒正しい両者とともに政策を進めていくことは過去に類を見ないことであり、社会的にも大きな意味があると考えている。

私たちが錦市場と錦天満宮を「水の聖地」として認知してもらうための具体的な事業は、錦市場と錦天満宮で行うスタンプラリーである。スタンプラリーを実施する目的は、錦市場を巡り、観光客だけではなく地元の方々や若者に錦市場と「水」の関係性について触れてもらうことである。実施期間は錦市場の閑散期である2月上旬の3日間を考えている。内容として、まず、鮮魚店や漬物店などの水と関連のある店舗に参加をよびかける。参加店舗に台紙を設置し、商品購入後にスタンプを押す。規定数獲得後、錦天満宮にて景品を渡す

というものである。水にまつわるスタンプラリーを実施することで、水という新たな京都の魅力を知ることができる。このようなことが、錦の水の認知度を高めることにつながると考えている。

景品として、製作したオリジナルボトルを配布する。その目的は受け取ったボトルを使用して実際に水を汲むことを体験していただきたいからである。水を汲むという行為は錦天満宮の方も大事にしているものであり、周辺地域や錦市場の人々との関係を築き上げてきた。参加者には、このような形で錦の水に触れるという体験をしてもらいたい。

オリジナルボトルの他にクリアファイルも製作する。クリアファイルは低コストで大量生産できるため、私たちの目的である「多くの人に錦の水を知ってもらうこと」にも効果的と考える。デザインは錦の水をイメージしたものにし、オリジナルボトルのデザインと統一する予定である。

また、錦天満宮を永続的に「水の聖地」にするための取り組みとして水にまつわるオリジナルの御朱印を学生が中心にデザインすることも検討中である。

### 【最後に】

ここまで本政策の夢と、活動内容について触れてきた。ここからは、実際に夢がかなうと京都がどのような変化を遂げられるのかについて述べる。

錦市場・錦天満宮をはじめ、鴨川デルタなど毎年一ヶ所ずつ水とゆかりのある場所を聖地化することは、「京都といえば水」という文化を造ることに繋がり、これまでよりも多くの人が、水という新たな目的を持って京都に来て頂くことにつながる。京都の歴史は水とともにあるといえる。言い換えれば京都の発展には水が必要不可欠だった。本政策を通じて、多くの人に「水の聖地」としての京都を愛していただくきっかけになればと願っている。

〈参考文献〉

<https://www.kyoto-nishiki.or.jp>

# 口頭発表

## 【分科会 5】

# 高齢者への新たな交通手段

- 南丹市において -

京都先端科学大学 経済経営学部 「阿部ゼミ」 チーム A

○香山 昂平 (Kouhei Kayama)・藤田 嵐丸 (Ranmaru Fujita)・西村 響馬 (Kyoma Nishimura)・岡田 瑞希 (Mizuki Okada)

(京都先端科学大学 経済経営学部 経済学科)

キーワード：交通手段、自動運転、高齢者

## 1. はじめに

現在日本において少子高齢化が進む中で、高齢者の交通手段が問題となっている。その問題に着目するきっかけとなったのが、2021年3月に放送された南丹市の美山診療所が市営化するというニュースである。このニュースでは、過疎が進む美山町における医療サービスの質と経営が問題となると共に、市営化に伴い、送迎バスが廃止された。その影響で、病院に通うのが難しくなった高齢者がいるという現状が問題視されていた。

そこで、本研究では、南丹市において、高齢者が、通院や買い物などの日常生活のための交通手段として、自家用車以外にどのようなものがあるのかという問題意識をもとに、交通手段として、より継続的な政策案を提案する。

## 2. 南丹市の現状

### 2.1 基礎情報

京都府のほぼ中央部に位置し、面積は616.40km<sup>2</sup>と13.4%が南丹市となっており、京都府内で2番目に面積が大きい。また、緑豊かな自然に恵まれており、大半を丹波山地が占めている。

総務省統計局の国勢調査によると、2010年度から2020年度までで、南丹市の総人口は、35,214人から31,629人に減少している。一方で、高齢化率は、29.5%から35.4%と上昇している。2019年3月時点で、南丹市は京都府内27地域中、9番目に高齢者が多い地域だ。

南丹市人口ビジョンによると、2060年には現在の半分以上の総人口になることが予測されている。このことから、南丹市の現状として、人口減少と高齢化が進行していることが考えられる。

### 2.2 市民の交通に対する意識

南丹市で運営されているバスは、市営バス、デマンドバス、コミュニティバスなどの種類がある。

これらの交通手段について、南丹市が市民に対して行った「南丹市の路線バス交通に関するアンケート調査」(2016)によると、「バスの発着時間が生活の時間帯にあってない」「発着本数が少ないため、乗りたい時間に乗れない」といった市民の声が多く上がっていた。「路線バスを利用している」

と回答した人も12.1%と低い値であった。また、「南丹市市民意識調査」(2021)においても、南丹市の公共交通機関が利用しやすいかという問いに対し、64.5%が否定的な回答を示した。

これらの結果から、公共交通機関の運行本数・運行時間帯や乗り継ぎに関して、不便さを感じている市民が多いことが読み取れる。

また、京都府警察が実施した高齢運転者の実態調査アンケートにおいても、亀岡・南丹地区は「制度があることは知っている程度」が一番多く、運転免許証の自主返納を考えた経験の有無は、「考えたことがない」が76%を占めていた。運転免許証の自主返納の意向についても、亀岡・南丹地区で「いずれ返納してもよいが現状では難しい」が半数以上あった。運転免許自主返納後、必要と感じる制度は「バス・タクシー等の利用補助・割引」が大半で、次いで「公共交通機関の運行本数・地域拡大」「スーパー・病院への送迎便の整備」が挙げられた。

このことから、南丹市の高齢者においては、公共交通機関よりも、自身あるいは家族が所有する自家用車を主な移動手段としている人が多く、移動支援サービスの必要性がある。

## 3. 南丹市における高齢者の移動支援サービス

南丹市における高齢者に向けた移動支援サービスを具体的に知りたいと考え、南丹市役所への訪問調査及び関連団体への電話調査を実施した。

### 3.1 高齢者が利用できるサービス

1つ目は、タクシー代行サービスである。南丹市にある株式会社京都みやび交通が行っている。主なサービス内容は、買い物代行や病院の受診申込代行、薬の代理取得、病院の通院や入退院などの付き添い支援である。

2つ目は、訪問型サービスDである。訪問型サービスDは、介護保険法第115条の45及び南丹市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱(平成29年南丹市告示第50号)に基づいて必要事項が定められているものだ。このサービスは、NPO法人等が自家用車を用いて、住民等の日常生活の移動手段を有償で運送する仕組みである「自家用有償

旅客運送」は、有償であるのに対し、「訪問型サービス D」は無償で実施している。

南丹市は 2021 年 4 月から、訪問型サービス D の実施を開始した。この移動支援サービスは、住民や地域の団体が、南丹市内に限り、移動や見守りなどの支援を行う。このサービスは、「要支援 1」「要支援 2」と介護認定を受けた人のみが対象とされている。「要支援 1」とは要支援／要介護認定の中で最も軽度で、食事や入浴、排せつなど、日常生活における基本動作は自力で行えるものの、立ち座りなどの動作や買い物・掃除などの際に部分的な支援が必要となる状態のことであり、多くの高齢者がこれに該当するとされる。南丹市で、これらのサービスを提供している団体は、11 団体であり、利用料金については、移動支援は無料だが、見守り支援は有料の場合があり、料金は団体によって異なる。

### 3.2 実施状況

まず、タクシー代行サービスに関しては、実施団体に電話調査を行ったところ、2012 年から実施されているが、利用数は 0 件とのことであった。その理由として、料金がいため利用しないのではないかということだった。これに関しては、ほとんど利益が出ない料金で実施しているため、これ以上、料金を下げることができないそうである。

次に、市役所へのヒアリング調査後、南丹市で訪問サービス D を提供している団体にお話を伺いたく電話連絡した。しかし、サービスを提供する全 11 団体のうち、電話が繋がらない、あるいは市役所を通さないと連絡がつかないといった理由から、最終的に 2 団体にしか連絡が取れなかった。連絡が取れた 2 団体にお話を伺ったところ、1 団体では、移動支援だけでなく、体操や英会話、手芸など幅広いイベントを月に一度実施していることが分かった。利用者は、日にちごとで対象者は異なるが、大体 10 人程で、令和 4 年 4 月から 8 月で 7 割を超えている。

もう一団体では、移動支援のみを行っており、2021 年度に利用登録を随時募集し、利用者は 17 人であった。なお、利用回数は 1 ヶ月につき 1 人 2 回まで利用可能との制限が設けられていたようだ。2022 年度は、2021 年度からの継続利用を希望した人のみの登録を受け付けており、登録者は 8 人である。ただし、利用回数は 1 ヶ月につき 1 人 1 回までとなった。

登録者と利用回数を制限したという背景としては、送迎担当者（運転手）の確保が難しく、送迎担当者の負担をできるだけ小さくするためということであった。

## 4. 政策提案

### 4.1 現状の課題

これらの調査により、南丹市における高齢者が利用できる移動サービスは存在していたが、タクシー代行については、ほとんど利用されていない実態があった。訪問サービス D については、実施開始からまだ 1 年半という短い期間なこともあり、南丹市の高齢者人口に対して、利用人数もかなり少ない上に、利用のしにくさとともに、サービス提供側が抱える運転手の人材不足などの課題が見えてきた。

今後、南丹市で、高齢化がさらに進み、高齢者の免許返納についても問題となっている中で、より継続的かつ広く利用しやすい移動サービスが必要なのではないだろうか。

### 4.2 実施状況

そこで、私たちが提案するのが、運転手を必要としない「自動運転サービス」である。

自動運転サービスについては、実際に、2020 年 11 月に茨城県境町で BOLDLY 株式会社(旧 SB ドライブ株式会社)が開発した自動運転バスを導入し、すでに町内走行が始まっている。走行開始から 1 年で調査した利用者の声として茨城県境町資料によれば、「免許を返納しても生活できる見通しがついた」、「境町に来る人が増えた」という意見が実際に出ているようだ。また、BOLDLY 株式会社の境町自動運転バス実用化 2021 年度安定稼働レポートによると「自動運転」サービスは、コストよりも高い波及効果があり、また持続可能なビジネスモデル構築のために運賃脱却が必要として 5 年後には既存バスよりも安価になるとされている。

南丹市においても「自動運転サービス」を運行することにより、より高齢者の方の移動手段が確保できるのではないだろうか。自動運転サービスは、運転手不足を解決し、市や地域の高齢者サービスの範囲を拡大させ、さらに地域の未来像を明るくすることに繋がるのものであると考える。

#### 参考文献

- (1) MBS ニュース へき地医療の課題 (2021) 2022 年 10 月 24 日閲覧
- (2) 総務省統計局 国勢調査 都道府県・市区町村別の主な結果 (2010) (2020) 2022 年 10 月 26 日閲覧
- (3) 南丹市人口ビジョン (2020) 2022 年 10 月 26 日閲覧
- (4) 南丹市の路線バス交通に関するアンケート調査結果報告書 南丹市 企画制作部 地域振興課 (2016) 2022 年 10 月 26 日閲覧
- (5) 令和 3 年度 南丹市市民意識調査結果 概要版 調査期間令和 3 年 9 月 29 日～令和 3 年 10 月 15 日 2022 年 10 月 16 日閲覧
- (6) 京都府警察 運転免許証の自主返納 京都府の高齢運転者等に対するアンケート (2017) 2022 年 10 月 27 日閲覧
- (7) デジタル庁 茨城県境町における NAVYA ARMA を活用したまちづくりについて (2020) 2022 年 10 月 26 日

# 京都から考える遺失物問題

団体名 個儻不羈

○西澤 里奈(Nishizawa Rina)・脇 琴野(Waki Kotono)  
(同志社大学生命医科学部医情報学科・文化情報学部文化情報学科)

キーワード：遺失物問題、人の移動

## 1. はじめに

遺失物と私たちの生活は密接に関わっている。2020 年で京都府警に届けられた落とし物は、2019 年より約 3 割減って過去 5 年間で最も少なかった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、外出自粛ムードが広がり、観光客も減ったことが要因と見られる。2020 年に府内で届けられた落とし物は 440,213 件、点数では 565,590 点で、最多だった前年の 605,203 件から 27.3%減った。さらに、持ち主に戻った落とし物は 58,415 件だった。現金の落とし物は計約 4 億 8 千万円であり、計約 3 億 6 千万円が持ち主に返された(図 1 参照)。

近年、京都忘れ物センターが開設され、JR 西日本の駅構内や列車内の忘れ物を取り扱っているが、忘れ物・落とし物をしたエリア及び施設によって、管轄が異なるなど、遺失物を短時間で見つけるのは困難な状況である。

ここで、京都という都市は、寺社仏閣が多い観光名所でありながら、企業数、大学数も日本の中で上位を誇り、企業のまち、学生のまち、といったようなさまざまな特徴を持つ。京都は県外や国外から毎日多くの人が通勤通学、観光それぞれの目的で京都を訪れる。

故に、あらゆる人々が行き来するまち「京都」と遺失物問題は切っても切り離せないものとなっている。

本研究では、人的コストや遺失物が見つかりやすくするための仕組みづくりに貢献したいと考える。この仕組みづくりは、遺失物を取り扱っている地域警察の負担軽減に繋がると考える。

## 2. 現状分析と課題提起

警視庁によると、拾得物の上位 5 品目は、

1. 証明書類
2. 有価証券類
3. 財布類
4. かさ類
5. 衣服・履物類である。

故に、機密性にも配慮しつつ、拾得物件数割合を減らせる体制づくりをする必要がある。



図 1 拾得物割合件数(京都府警調べ)

## 3. 政策提案



図 2 遺失物情報公開システムの表示画面例

ここで、私たちは、施設のマップと忘れ物状況を投稿、表示することができるシステムを提案する(図 2 参照)。このシステムは以下の特徴を有している。

### 3.1. システム利用面でのプライバシー秘匿性

システムの利用の際は遺失物の共有には情報登録不要であるが、遺失物受け取りの際には情報登録を必要とする。

### 3.2. 都道府県警察管轄区間の除去

各都道府県の遺失物の一括管理・閲覧が可能になる。

### 3.3. 管理責任者

これまでの遺失物管理同様、本システムの管理責任者は警察にある。

### 3.4. システム形態

本システムは Web アプリであり、利用にはインターネット通信環境と通信機器媒体が必要である。新たなアプリインストールは必要としない。

### 3.5. 投稿機能

拾得地点・遺失物の登録者は限定されない。

### 3.6. 遺失物閲覧機能

地図アプリ上の場所を選択すると、近隣区間の落とし物が表示される。遺失物は条件検索可能。

### 3.7. 遺失物受け取り

本システムを利用しての遺失物受け取りの際も、これまでと同様、身元確認を行うため、遺失物受け取り機能を1回以上利用する場合は個人情報の登録が必要となる。

## 4. 提案システムに関するまとめ

### 4.1 政策に期待される効果

#### 4.1.1 忘れ物の早期発見

持ち主が忘れ物、落とし物をしてから遺失物が遺失物として警察署やショッピングモールなどにある遺失物集約所に届けられるまでタイムラグがある。しかし、発見者がすぐに投稿できるシステムによって、広域的な遺失物検索が即時に可能になるため、遺失物を早期に発見することが可能となる。

#### 4.1.2 廃棄コスト/遺失物流通コスト削減

鉄道会社やショッピングモールには遺失物フローがある。鉄道会社を例に取り上げると、遺失物は発見者によって最寄駅に届けられ、その日中もしくは近日中に集約駅に届けられる。保管期間が設けられている場合が多く、保管期間を過ぎると警察署等へ届けられる。こういったフローにおいては紛失者による対応や遺失物の管理含め人的コスト、輸送費含む金銭的成本がかかる。本システムの活用によって、コスト削減の効果が期待できる。

#### 4.1.3 即時に遺失物確認が可能

現在紛失者が遺失物に気づいた時、心当たりがある店舗や駅など主要な場所へ連絡することや足を運ぶことで検索することが多い。しかし、本システムがネットワークを介して情報を閲覧・公開するという特徴を有するため、リアルタイムでの遺失物報告を確認できる即時性があると考えられる。

#### 4.1.4 遺失物確認情報を即座に受信可能

本システムでは、遺失物の情報確認だけでなく、遺失物の特徴を紛失者が公開することができる。その画像やキーワードをもとに、類似した特徴がある遺失物に関する情報開示があれば、情報探索・画像認識の機能により紛失者に通知を送信する。現在ではジモティーのサイトや掲示板などで紛失者が捜索中の遺失物に関する譲歩開示が見られるが、発見者がその情報に接触する可能性が低いと考えられるため、本システムでは情報の集約によって紛失者の遺失物捜索のサポートができるようになる。

### 4.1.5 遺失物報告手順の効率化

本システムで想定される遺失物発見の報告や遺失物捜索の情報開示の手順は、画像のアップロード、特徴となるキーワードの入力である。周囲の店舗の人に状況説明をすることや、人気がある場所に持って行くといったような遺失物報告の手間が減少するため、遺失物の情報が増加し、回収率が向上すると考えられる。

### 4.1.6 虚偽受け取りの対応

画像と特徴としてある情報探索者が欲する物品が挙げられていた場合、その物品を紛失者以外がなりすまして受け取る可能性があると考えられる。しかし、本システムは政策として警察庁の管轄にあるため、物品を受け取る際には受け取り証明として個人情報の入力もしくは報告が必要になる。その際の手続きは現在の遺失物受け取りフローと変わらないものとする。

## 4.2 課題

流動性の高い情報の蓄積による遺失物とのすれ違いが課題として考えられる。

## 5 おわりに

通学、観光それぞれの目的で京都を訪れる人の移動の数だけ遺失物の数も多くなると考えられるが、実際に遺失物検索システムは当日にデータが反映されることがなく、都道府県別の管理となっている。そのため遺失物の発見の際に複数度の手間が発生する恐れがある。こういった問題は政治的に警察庁の物的管理や事務連絡などの手間となり、日常の業務の中での仕事となっている。本システムによって警察はじめ多くの人々の負担を減らすことができると考える。私たちは本政策大会では、京都で暮らす日常から身近にある遺失物問題に着目し、全国各地での共通問題である遺失物問題の改善に寄与する現実的なシステム提案を行った。

遺失物に限らず、地域で考えるべき課題は溢れている。これからも考えていきたい。

### 参考文献

[1] 朝日新聞デジタル「落とし物、前年より3割減 コロナ禍の外出自粛が影響か」2021/4/9 9:48 掲載  
閲覧日 2022年9月14日

<https://www.asahi.com/articles/ASP4875HYP32PLZB00W.html>

[2] 警視庁「遺失物取扱状況(令和3年中)」  
2022/3/11 更新 閲覧日 2022年9月14日

[https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/about\\_mpd/jokyo\\_tokei/kakushu/kaikai.html](https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/about_mpd/jokyo_tokei/kakushu/kaikai.html)

[3] 京都駅ビル「京都忘れ物センター」  
閲覧日 2022年10月10日

<https://www.kyoto-station-building.co.jp/service/lost.html>

# 滋賀県近江八幡市の観光客誘致について

- とび太くんを活用したまち歩きの連鎖の可能性 -

京都橘大学福井ゼミとび太くんチーム

○今若 遥 (Imawaka Haruka)・今西 沙季 (Imanishi Saki)・垣本 愛果 (Kakimoto Manaka)・見坂 実久 (Kenzaka Miku)・春名 舞帆 (Haruna Maho)

(京都橘大学現代ビジネス学部都市環境デザイン学科)

キーワード：とび太くん、観光資源、まち歩き

## 1. はじめに

新型コロナウイルス感染拡大により、国内外問わず観光業に大きな影響があった。規制も緩和され、少しずつだが観光地は観光客で賑わいを取り戻している。また、コロナ禍で人々の生活の価値観も変化しており、観光形態にも変化が起きている。近場でのマイクロツーリズム、ワーケーション、アウトドアなど感染対策を十分にしながら観光するスタイルが主流になりつつある。

コロナ禍で三密を回避できる観光地として「滋賀県」が注目されている。琵琶湖や信楽焼など滋賀県には様々な観光資源が存在するが、本調査では滋賀県近江八幡市に着目する。

近江八幡市は、滋賀県中部（湖東）に位置する市である。豊富秀次が築いた城下町を基礎として、商業都市として発展した。近江八幡市には、八幡堀・安土城跡や日牟禮八幡宮など歴史的観光資源が多くあるものの、知名度が低い。また、「ラコリーナ近江八幡」へ訪問しそのまま市外へ行ってしまおうといった「近江八幡市の滞在時間が短い」などといった課題もある。

本稿では、近江八幡市に存在する歴史的観光資源へ観光客の興味を促し、観光客の滞在時間を増やすために、滋賀県東近江市社会福祉協議会の発案である事故防止目的で設置された「飛び出し坊や（とび太くん）」を活用した、まち歩きの連鎖の可能性を検討することを目的とする。

## 2. 近江八幡市の現状と課題

近江八幡市はラコリーナ近江八幡に観光客が集中しており、周辺地域や歴史的観光資源が活かされていない。

2019 年近江八幡市観光動態調査によると、近江八幡市に訪れた際に立ち寄った場所としてラコリーナ近江八幡を挙げている人が 38.2%と最も多い。次いで安土城跡が 26.7%、水郷めぐりが 19.3%、長命寺・八幡山ロープウェー・日牟禮八幡宮・八幡堀が 16%前後となっている（図 1）。

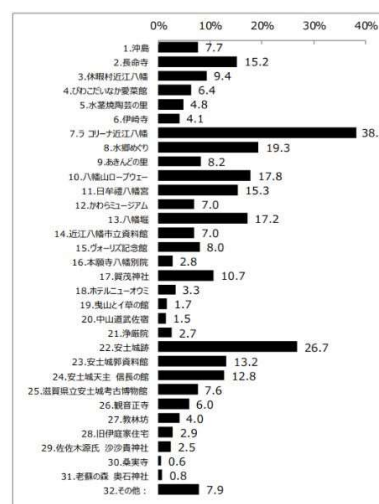


図 1 近江八幡市内での立ち寄り先  
出所) 近江八幡市観光動態調査

また、令和元年滋賀県観光入込客統計調査結果では、滋賀県内にある施設ごとの観光入込客数でラコリーナ近江八幡がおよそ 320 万人と滋賀県で 1 位になっている。同調査において、安土城跡はベスト 30 ランク外、日牟禮八幡宮 71 万 5 千人で 10 位、八幡堀がおよそ 37 万人で 27 位となっている。これらのことから、ラコリーナ近江八幡に訪れる観光客数に対して、歴史的観光資源に訪れる観光客が少ないことが分かる。

次に、近江八幡市の滞在時間に関して、上記と同様の 2019 年近江八幡市観光動態調査によると、0～5 時間滞在すると答えた人は計 81.6%、うち滞在時間 3 時間と答えた人が 25.7%と最も多い。6 時間～13 時間滞在すると答えた人は計 18.6%で、約 8 割が滞在時間 5 時間以下と短いことが分かる（図 2）。

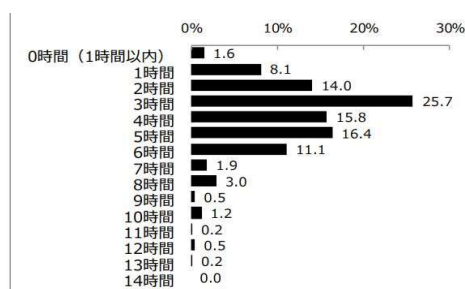


図 2 滞在時間の分布  
出所) 近江八幡市（2020）「2019 年近江八幡市観光動態調査」

以上のことから、近江八幡市は特定の場所(特にラコリーナ近江八幡)を目的とした観光客が多く、周辺地域を散策しないため、滞在時間も短くなっていると考察する。この現状から、まち歩きを促すような観光資源を発掘し、地域・歴史的観光資源を活用することができる企画提案が必要であると結論づけた。

### 3 考察

#### 3-1 現地調査

筆者たちは、6月27日に近江八幡市、八幡堀周辺の現地調査を行った。日牟禮八幡宮には駐車場があり、県外からも多くの車が停まっていた。しかし、日牟禮八幡宮を出ると周辺には歩いている人は少なかった。このことから、観光客はまち歩きをすることなく、日牟禮八幡宮に限定した観光を行っていると考えられる。

実際に周辺を散策してみると、お店と連携した地域限定の「とび太くん」が多数存在する(図3)ものの、それらが日常に溶け込みすぎていた。そこで筆者たちは、他の地域にはない「とび太くん」をまちのシンボルとして、観光資源化できないかと考察し、次のようなイベントを提案する。



図3 店先にいるお店と連携した変わり種とび太くん  
(2022年6月27日、近江八幡市、筆者撮影)

#### 3-2 提案

1つ目は、「とび太くん」スタンプラリーである。八幡堀周辺をエリアとし、各変わり種とび太くにQRコードを設置する。それを読み込めば、特設サイトからスタンプを集めることができる。スタンプを集めれば、周辺のお店で利用できるクーポンを入手でき、コンプリートすれば市内で使える割引券を入手することができるといった概要である。

このイベントを開催することで、「とび太くん」を見つけるために八幡堀周辺をまち歩きする人が増え、特定の場所だけでなく町全体が活性化される。また、地域のお店と連携したイベントであるため地域経済の活性化が見込めると考察した。

2つ目は、「世界にひとつだけの」とび太くん”を作ろう」とび太くんコンテスト」である。このコ

ンテストでは観光客だけでなく、滋賀県近江八幡市民の参加も促していく。方法としては、市内のスーパーマーケット等の商業施設に特設コーナーを設置し、オリジナルとび太くんのデザイン案を募集する。これをコンテストに発展させ、集まったデザインの上位5名のデザインのとび太くんを作成、近江市内に設置する。

このコンテストでは、市民を中心に参加してもらうことで住民と行政の価値共造や、観光資源の発掘に繋げることができる。また、近江八幡市による近江八幡市への来訪経験回数の調査によると、2回目以上の来訪者が約65%を占めている。このことにより、一度目の来訪がリピーター確保の要となっていることが分かる。そのため、とび太くんコンテストなどのイベントを行うことでリピーターを確保し、近江八幡市を持続可能性のある観光地にすることが期待できる。

### 4. まとめ

今回、近江八幡市について、観光地の一部に観光客が集中しており、周辺地域や歴史的観光資源の魅力が活かされていないという課題をあげた。

この課題を解決するため、まち歩きを促す観光資源の発掘と地域と連携した企画の提案を目的として、人型の看板「とび太くん」を活用した企画を二つ提案した。各プランを執り行うことで、他府県からの観光客の勧誘とともに地域住民にホスト側の意識を芽生えさせ、経済循環につなげることが期待できる。

以上のことから「とび太くん」を活用して「まち歩きの連鎖」を起こすことが、近江八幡市の観光誘致に寄与すると期待できよう。

#### 参考文献

・Mahorova(2013)「とび太くん誕生秘話」(2022年10月18日取得),

<http://www.mahorova.com/works/tobidashikun>

○近江八幡市(2020)「2019年近江八幡市観光動態調査」(2022年10月18日取得),

[https://www.city.omihachiman.lg.jp/material/files/groupp/102/kanko\\_doutai\\_chosa\\_2019.pdf](https://www.city.omihachiman.lg.jp/material/files/groupp/102/kanko_doutai_chosa_2019.pdf)

○滋賀県庁(2022)「令和元年滋賀県観光入込客統計調査結果」(2022年10月18日取得),

<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5199008.pdf>

# これからの図書館の普及策

## - 公共図書館へのフィールドワーク等を踏まえて -

現代社会学部藤野ゼミ D チーム

○石井 航斗 (Ishii Koto)・田中 遼哉 (Tanaka Ryoya)・佐藤 萌夏 (Sato Moeka)・  
木多 真由香 (Kita Mayuka)・柿本 尚輝 (Kakimoto Naoki)・  
五坪 大智 (Gotsubo Daichi)・石川 郁実 (Ishikawa Ikumi)  
(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：課題解決型、レフェラルサービス、デジタル化

### 1. 研究目的

日本には、3316 の公共図書館が存在している。「公共図書館」とは地方公共団体が設置した公立図書館と民間団体等が設置した私立図書館を指しているが、私立図書館はわずか 19 であることから大半が公立図書館と考えられる。

図書館法第 2 条によれば、公共図書館の目的は「教養」「調査研究」「レクリエーション」の 3 つとなっている。しかし 2006 年に文部科学省が図書館の在り方検討協力者会議の結果を受け、出した『これからの図書館像』によれば、高度情報化や地域の衰退など社会環境の大きな変化とともに今後、公共図書館は地域住民、行政、企業、団体の課題を解決する目的を持った「課題解決型図書館」や電子情報を充実させた「ハイブリッド型図書館」等へと転換しなければならないとしている。

すなわち、公共図書館は、これまで私達が持っていた趣味、教養のためとする従来の一律のイメージから脱皮し、社会の変容や地域のニーズに対応した特徴ある図書館になっていかなければならないと考えられる。

本研究は、今後、公共図書館がどのように変わっていくべきなのか、モデルとなる公共図書館でフィールドワークを実施し、関係者に聞き取り調査をすることによって探っていく。

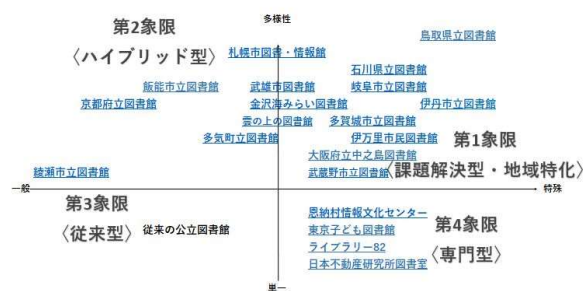
### 2. 現状分析

現状を把握するためにまず都道府県の公共図書館の HP で一つ一つ確認し、特徴ある 21 の図書館をピックアップした。その後、都道府県の公共図書館の特徴を捉えるために 2 軸を考え 4 象限のマトリックスを作成した。2 軸のうち一つはどの程度のサービスを展開しているかの軸で「多様性—単一」とし縦軸にした。また一つは私達に定着している図書館のイメージの軸で「一般—特殊」とし横軸にした。これによって特徴ある図書館をマッピングしていった。

その中の「一般」「単一」に当たる第 3 象限は「従来型図書館」とし、これが基準となる。それに対し「多様性」「特殊」に当たる第 1 象限は図書

館が地域に根差した多様なサービスを提供している「課題解決型」とした。2006 年に文部科学省『これからの図書館像』として課題解決型図書館が主流になってきていることからここに配置される図書館は多く見られた。

表 1 類型化リスト



従来型図書館のサービスに加えデジタル化など近年の社会ニーズに応えた第 2 象限は「ハイブリッド型」である。ただし、デジタル化も古文書を中心とする一部にとどまっているケースからそれ以外の一般書籍にも広がっているケースまで多様である。ただ、デジタル化は全体としてあまり進んでいない。サービス自体を限定しつつも独自のニーズに特化した第 4 象限は「専門型」とした。この専門型にはほとんどの私立図書館が入る。

### 3. これからの図書館モデルになる図書館へのフィールドワーク

#### 3-1. フィールドワークの方法

本研究では、類型化リストの第 1・第 2 象限にマッピングされた図書館が『これからの図書館像』に該当すると考え、そこから 4 つの図書館をピックアップした。1 つの図書館に対しては、フィールドワーク・インタビューが許可されず、もう 1 つの図書館については、コロナ禍による訪問が難しかったため、最終的に 2 つの図書館、ビジネス支援を特徴とし課題解決型図書館の典型である「大阪府立中之島図書館」と比較的デジタル化が進んでいる「京都市立図書館」でフィールドワークを行った。またフィールドワークができなかったが、日本の中では、デジタル化、課題解決型と

もに進んでいる鳥取県立図書館に対してはオンラインインタビューを実施した。各フィールドワークでは、フィールドノートを作成し、許可があれば写真撮影等をした。

(1)大阪府立中之島図書館（課題解決型）

・訪問日時：2022年7月20日17時～20時  
・内容：リスク管理セミナー参加（図1）及び図書館担当者（ビジネス支援課）へのインタビュー調査、館内見学

(2)鳥取県立図書館（課題解決型・ハイブリッド型）

・館長へのオンラインインタビュー：2022年9月16日15時半～17時

(3)京都府立図書館（ハイブリッド型）

・訪問日時：2022年9月29日15時～17時半  
・内容：企画課へのインタビュー調査、館内見学（図2）



図1 関連図書案内



図2 自動書庫

3-2. 図書館関係者へのヒアリング結果

各図書館の関係者へのヒアリング結果を簡潔に記載したものが表2である。

表2 ヒアリング結果

	中之島図書館	鳥取県立図書館	京都府立図書館
Q1 図書館の特徴	・ビジネスパーソンに向けてビジネス支援に特化した図書館 ・市町村が運営している図書館のサポート	・図書館の図書館 ・地域の住民に貢献する図書館 ・子どもや高齢者の居場所になる図書館 ・レファラルサービス	・「本の物流」の中心としての図書館 ・京都府すべての市町村図書館と連携 ・電子書籍、オーディオブック
Q2 課題解決サービスを始めた経緯	ビジネス街という地域性を活かすため	知事・館長の交代による方針の見直し	利用者の利便性及び書庫のスペース確保
Q3 運営する上での課題点や痛	広域不足	・コスト面において各図書館で一律のサービスが提供できない	・不登校の子どもの居場所づくり ・書庫スペースの課題
Q4 今後の展望	サービス充実のための新たな連携の構築	・書籍のデジタル化 ・市町村図書館と県立図書館の役割分担	府外の人へサービス提供

中之島図書館は立地や近隣に中央図書館ができたことがきっかけでビジネス支援に深く特化することができた図書館である。ビジネス資料、書籍の提示（図1）だけでなく中小企業診断士によるセミナーを開催し、最先端の生の情報と資料、書籍情報とを連動させた効果的な取り組みになっている。しかし調査をした自分達を含みセミナー参加者が10人ほど大変少なく、SNS等で情報展開しつつも広報不足の点が見られた。また常に生の情報を提供するためには専門家等との新たな連携を作らなければならないことを課題としていた。

鳥取図書館では県内で働く人すべてに対して必要な情報を提供、セミナーなどの開催もするなど地域の課題解決に資する多様なビジネス支援を展開している。特に利用者からの情報の依頼に応じて適切な専門家や専門機関を紹介するレファラルサービスを、人脈を生かし積極的に行っている。

また地域の高齢者の音読会を開催するなど高齢者の居場所づくりにも力を入れている。ところで本図書館が課題解決型に転換した理由に「人事の大転換」があったとのことである。これまで高校教員経験者が担っていた館長職を行政職が担うようになり方針転換や館内の意識改革がうまくいった。課題としては、図書館間連携が県内では実現しているものの県外に関しては十分に連携が取れていないことである。全国には300程の図書館しかデジタル化が進展しないが、デジタル化にはコストがかかるため、役割分担を徹底すべきことを示唆していた。

京都府立図書館は府内の全公立図書館の中心となり各市町村では担えないような調査、研究、高額な本を購入するなど「本の物流」としての中心を担う。またデジタル化も進展しており、これが書籍の保管スペース確保にもつながっているが、デジタル化には時間がかかるとの指摘があった。今後は電子書籍のサービスを府内だけでなく府外にも提供していくことを課題とする。

5. 考察と政策提言

以上のフィールドワークの結果を踏まえ、2つの政策提言を行う。

1つ目は従来の図書館が「課題解決型図書館」に移行するには、各図書館がどのような取り組みを展開すべきかを述べる。

課題解決型の移行には、図書館に大きな変革が求められるため、館内の意識改革が不可欠である。方針が共有され意識改革が浸透するきっかけづくりをする必要がある。それとともに利用者の多様な課題に適切に対応することのできる人材の育成やスキルの向上、適切な人材配置を進める必要がある。また図書館単独で変革は行えず館外との専門機関との連携や情報提供をする人脈の構築も必要となる。ニーズの変化に応じて専門機関等を探索し続けることも重要である。さらに都道府県内の利用者に課題解決型サービスの広報は欠かせない。図書館はもちろん、自治体等も広報を支援し、利用者の図書館イメージも変革していかなければならない。

1つ目は図書館のデジタル化に対する方策である。一般図書のデジタル化の進展は図書館側にも利用者側にもメリットが多い。書庫等物理的スペースがなくなったり、古い本の保存にもなったりする。デジタル化は地域内だけでなく、地域外の利用者にも拡大することが可能となるため様々な人の情報へのアクセスを可能とし情報格差解消にもつながる。しかしデジタル化にはコストも時間もかかる。そこで、図書館同士で連携しつつ役割分担を明確にし、全体として計画的にデジタル化を進めていくことが、今後の図書館政策として重要になろう。

# 京都丹後鉄道の持続可能性を高めるリーダーシップ

## - 三陸鉄道を参考とした地域と鉄道との関係性の構築 -

福知山公立大学 2 年杉岡ゼミ

○小林 航也 (Kobayashi Koya)・岡田 唯花 (Okada Yuka)・小谷 優衣 (Odani Yui)

田中 黄象 (Tanaka Kosho)・富江 美有 (Tomie Miyu)

中村 心 (Nakamura Shin)・平原 将貴 (Hirahara Masataka)

(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科)

キーワード：京都丹後鉄道、三陸鉄道、リーダーシップ

### 1. はじめに

日本各地の鉄道の経営状況が厳しい。国土交通省<sup>(1)</sup>によると、令和元年度における日本全国 176 の中小鉄道事業者のうち、約 60%の 102 事業者が営業損益で赤字を計上している。鉄道を持続させるには経営コストの削減が不可欠であるが、それによるサービスの質の低下は、鉄道利用者のさらなる減少に繋がり、負のスパイラルに陥ることとなる。一方、地方鉄道を存続させることはその沿線地域にとって意義深い。「地域の足」の確保はもとより、鉄道を利用する観光客の増加は地域活性化に、さらに地域の象徴たる鉄道はシビックプライドの涵養に繋がると考えられるからである。

本学の立地する京都府福知山市には京都丹後鉄道（以下、「丹鉄」）のターミナル駅が存在する。丹鉄の沿革<sup>(2)</sup>を概観すると、かつて現在の福知山市域に路線を敷いていた「北丹鉄道」が宮福線（宮津-福知山）として、宮津線（舞鶴-豊岡）に結合され、両線の一体運営を北近畿タンゴ鉄道（株）が引き受け、第三セクター鉄道が誕生した。しかし、後に経営不振に陥ると「日本一の赤字鉄道」と呼ばれるまでに至った。倒産寸前の危機からの脱却を図り、鉄道施設の保有を北近畿タンゴ鉄道（株）が、運行業務を WILLER TRAINS（株）が担う「上下分離方式」へ移行し、現在に至る。

このように、福知山市も丹鉄と密接に関係している。現在も「海の京都」を印象づける特急列車や観光列車の運行など、丹鉄の利用を促す取組が多く展開されるが、現状は楽観視できない。図 1 によると、上下分離方式が開始された平成 27 年度の赤字比率は 85.34%となり、その後も増加傾向のまま推移し、令和 3 年度には平成 27 年度以降最大の 88.77%となっている。当該傾向が続く限り、健全な経営や赤字の改善は一層困難となる。

そこで本稿では丹鉄を対象に、地方に鉄道を存続させ、「地域の足」を守るには何が必要かについて、とりわけリーダーシップという観点から検討する。その際に、東北地方にその拠点を置く「三陸鉄道（以下、「三鉄」）」を先行事例として取り上げる。そして、丹鉄の持続可能性を高めるための政策案を提言する。

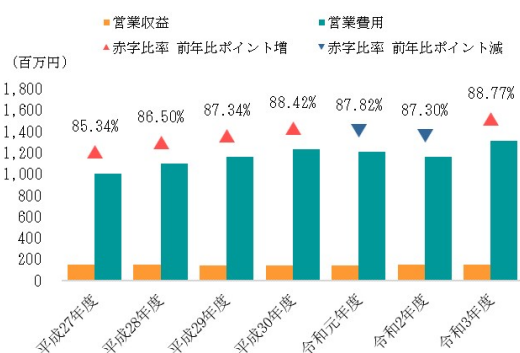


図 1 北近畿タンゴ鉄道（株）の営業収益・費用及び赤字比率とそのポイント増減

出所) 北近畿タンゴ鉄道 b をもとに、筆者ら作成。

1) 「赤字比率」(図中パーセンテージ) は、「営業費用」に占める赤字分 (営業費用-営業収益) を表す。

2) 「赤字比率」のポイント増減は、前年度との比較である。

### 2. 研究方法

まず、前提として三鉄を事例に取り上げた理由を述べる。鉄道を取り巻く環境の共通点は、比較対象として重要な要素である。丹鉄も三鉄も第三セクター鉄道であり、両者とも 100km を超える営業範囲を抱え (丹鉄 114km/三鉄 163km)、上下分離方式を採用する (丹鉄における上下分離方式は先述の通り/三鉄の運行は三陸鉄道 (株) が全面的に担い、鉄道施設や車両の保有は沿線自治体が主に関与<sup>(4)</sup>)。また、丹鉄は過去に「日本一の赤字鉄道」と呼ばれるほどの経営不振に陥ったことは先述の通りであるが、三鉄も 2011 年の東日本大震災や 2019 年の台風 19 号という 2 度の災害で、線路が崩壊するなど物理的な被害を受け、運行が不可能となる経験をした。両者には経営存続の可否が問われる危機から復活したという共通点もある。

さらに、ゼミ活動の一環で草野悟氏に出会えたことも大きい。氏は 2008 年より三鉄の準職員として「総合企画アドバイザー」を務める傍ら、「三陸鉄道を勝手に応援する会」会長として三鉄の魅力発信に尽力してきた。先述の 2 度の災害からの復旧にも深く関与したキーパーソンである。一方の丹鉄に着目すると、鉄道とその沿線地域とを結ぶような存在は見られない。私たちはここに問題意

識を置き、鉄道の実態を把握しながら沿線地域の  
一住民として鉄道を支援する氏のような存在が、  
鉄道を活性化し存続へ導きうると仮説設定した。

そこで、①リーダーシップに関する先行事例に  
関する文献調査をしたうえで、②草野氏への聞き  
取り調査（電子メールを活用）を行った。

### 3. 研究結果

#### 3.1 リーダーシップに関する先行事例

小野（2007）は、フェニックス電機（株）を企  
業再建に導いた再建請負人のリーダーシップに関  
する研究<sup>(4)</sup>において、再建請負人となった斉藤定  
一氏をリーダー、再建に携わった幹部らをフォロ  
ワーと位置付け、両者の相互作用プロセスを明ら  
かにした。フォロワーが斉藤氏のリーダーシップ  
を認識した出来事として、以下2点挙げている。

1 点目に、創業以来のワンマン経営による弊害  
を排除すべく、組織構造の変革を斉藤氏がトップ  
ダウンで断行した結果、事業の合理化や効率化に  
繋がったことでフォロワーはその恩恵を実感し、  
斉藤氏に対して信頼を生んだという。2 点目に、  
中間計画策定に際し、幹部ら自身の議論を通じた  
結論の導出と関係性の強化を促すべく、斉藤氏は  
自身と意思を共有し積極的に企業再建に取り組む  
フォロワーの育成に働きかけたという。

以上より、企業再建プロセスにおいて、トップ  
の介入による組織の構造改革と、フォロワーの能  
動的な態度の涵養を、同時並行的に行うリーダー  
シップが有効であることが明らかである。

#### 3.2 草野氏による取り組み

草野（2022）はまず、かつて JR 山田線により  
南北に分断されていた三鉄を「三陸地域の財産と  
して応援する」という JR 区域住民との共通認識  
を交わし JR 沿線地域に頻繁に通ったという。震  
災後には三陸各地を訪れ、コーディネーターとし  
て住民と議論を重ねたそうである。また、有志の  
三鉄支援団体「三陸鉄道を勝手に応援する会」の  
活動に、草野氏による企画「三陸 次の 10 年へ」  
キャンペーンがあるが、当企画では、三鉄や自治  
体の職員と住民とが車中で交流する機会を設け  
たり、沿線地域の観光担当者との会議を開いたり  
して、三鉄の活用に係る対話を推進したという。

一方、人口減少が経営を圧迫する中、沿線地域  
が協同で次世代に共感を求める必要があり、「そ  
の地域で鉄道を守り抜く」という意志を持つリー  
ダーが不可欠であるとのことであった。草野氏は  
アドバイザーとして、そのような人材に焦点が当  
たるよう、メディアや県の担当者、三鉄職員への  
発信に努める。また、トップダウンの社内環境を  
改善すべく意識改革に取り組む有志の社員と積極  
的に関わってきたとし、実際にそのような社員が  
震災復興に大きく寄与したことにも言及した。

以上より、草野氏は三鉄職員という立場を超え  
て、三陸に関わる当事者として三鉄と沿線地域の  
両者に働きかけ、対話を通じたネットワークを構  
築していることが窺える。

### 4. 政策提言

最後に、丹鉄に「鉄道とその沿線地域とを結ぶ」  
人材がいけないという問題を解決すべく、以下さ  
やかながら提言してみる。

先行研究より、組織の構築過程におけるトップ  
による一定程度の誘導とフォロワーの能動性の育  
成を並行するリーダーシップの可能性が明らかと  
なり、それは「三陸のパートナー」として沿線地  
域へ自ら赴き、対話を通じて各アクターに直接働  
きかけて鉄道とつなぐ草野氏の姿勢からも窺われ  
た。丹鉄においても、鉄道の実情と沿線地域の声  
の双方に配慮できる人材が必要だと考えるが、そ  
のような人材を生むためには、まず住民の鉄道に  
対する心理的距離を縮めることが重要となろう。

そこで、上述した草野氏の企画になぞらえ「北  
近畿 次の 10 年へ」キャンペーンを提案したい。  
鉄道の利用を通して地域を知ることは、震災とい  
う背景が無くとも可能である。例えば、丹鉄職員  
と沿線地域の各アクターが対話を通して互いの声  
を発信する場を設けることが考えられる。これは  
地域と鉄道の距離が物理的・心理的に近づく機会  
となるとともに、積極的に鉄道を支援する人材の  
発掘に資する。結果的に「北近畿のパートナー」  
としてリーダーシップを発揮する存在、そこに賛  
同する能動的フォロワーが生まれ、丹鉄と地域の  
結節点たりうる組織や団体の構築につながれば、  
丹鉄のさらなる活性化と存続が期待できるのでは  
ないだろうか。

#### 参考資料

- (1) 国土交通省「鉄道統計年報（令和元年度）」『公  
式ホームページ』[https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo\\_tk2\\_000053.html](https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk2_000053.html)（閲覧日：2022.10.26）
- (2) 北近畿タンゴ鉄道株式会社 a「事業概要」『公  
式ホームページ』<http://ktrtetsudo.jp/history/index.html>（閲覧日：2022.09.11）
- (3) 北近畿タンゴ鉄道株式会社 b「財務情報（決算  
情報）\_平成 24 年 3 月期～令和 4 年 3 月期」『公式ホ  
ームページ』<http://ktrtetsudo.jp/accounting/index.html>（閲覧日：2022.10.02）
- (4) 国土交通省「鉄道事業再構築事業の概要」『公  
式ホームページ』<https://www.mlit.go.jp/common/00052657.pdf>（閲覧日：2022.10.16）
- (5) 小野 善生（2007）「企業再建に導くリーダーシ  
ップの研究——フェニックス電機株式会社企業再建  
プロセスの事例分析——」『組織科学』第 40 巻、第 4  
号、pp. 65-75.
- (6) 草野 悟（2022）電子メールを活用した聞き取  
り調査（回答日：2022.10.06）

# 通勤・通学者向けシェアサイクルの整備

## - 久御山町における新たな地域公共交通網 -

チーム くみやまにあ

○飯田 椋太 (Ryota IIDA)・梅本 侑季 (Yuki UMEMOTO)・笹山 佳奈 (Kana SASAYAMA)・村上 舞恵 (Mae MURAKAMI)

(京都文教大学総合社会学部総合社会学科)

キーワード：公共交通機関、通勤・通学者、シェアサイクル

### 1. はじめに

日本国内においてシェアサイクルを本格導入している自治体 158 都市となり、年々増加している（国土交通省 2019a）。この背景として公共交通の機能補完のために導入しているという要因がある。近年、過疎地域や公共交通網が十分でない、いわゆる交通空白地域が増加しており、今後、高齢化が進む地域においてより一層増加することが推測される。

そこで本研究では近年、日本国内の市町村において整備が急速に進んでいるシェアサイクルを新たな公共交通機関として位置づけ、通勤・通学者向けのシェアサイクルの整備について検討する。

### 2. シェアサイクルを選定した意図

ではなぜ今回、シェアサイクルを通じて交通網の補完・拡大を図ろうとするのかについて論じる。確かに、個人・各世帯において所有する自転車の利用を促進するという方策も考えられるが、放置自転車の問題や日常的には自転車を使用しないことなどを理由に購入する者も減少している。これらの要因を踏まえ、今回シェアサイクルとした。

### 3. シェアサイクルの定義

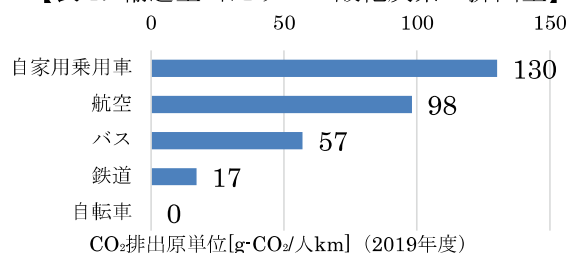
ここでシェアサイクルの定義を示しておく。シェアサイクルは相互利用可能な複数のサイクルポートが設置された面的な都市交通のシステムである（国土交通省 2015）。他にもコミュニティサイクルとも表現されているが同義である。

### 4. シェアサイクルの必要性

#### 4.1 環境負荷低減としての役割

年々深刻化する地球温暖化対策として、自動車利用からエコな交通手段である自転車利用への転換が日本国内で進んでいる。各輸送機関から排出される二酸化炭素の排出量を輸送量で割れば表 1 の結果となる（国土交通省 2019b）（表 1）。

【表 1: 輸送量当たりの二酸化炭素の排出量】



#### 4.2 シェアサイクルによる地域活性化の取組み

日本政府においても「サイクルツーリズムの推進による観光立国の実現」を推進し、自転車の活用による観光地域づくりを目指している。現在、茨城県の「つくば霞ヶ浦りんりんロード」、滋賀県の「ビワイチ」、広島県から愛媛県の「しまなみ海道サイクリングロード」の 3 ルートが指定要件を満たしている。経済効果も大きく、滋賀県のビワイチでは、利用者が県推計で 17 年に 9 万 5000 人（16 年比 3 割増）、経済効果は約 12 億円となった（日本経済新聞 2018）。

#### 4.3 放置自転車への対策

駅周辺や中心市街地における放置自転車は駐輪場の整備等により年々減少しているものの、未だ約 2.8 万台存在しており、より一層の放置自転車対策が求められている（国土交通省 2022）。シェアサイクルならポートに駐輪する事が基本となるため、必然的に放置自転車対策になる。シェアサイクルの導入は、放置自転車による外部不経済を取り除く事が期待できる。

### 5. 研究対象地域の選定根拠

今回、研究対象地とする地域は京都府久世郡久御山町（以下、久御山町と示す）とした。

久御山町は道路交通網が充実しており、物流センターや工場など 1,600 を超える事業所が立地している（久御山町 2019）。また今後、産業活動の活性化や住宅地の形成を促進させる、「新市街地（みなくるタウン）整備事業」も進んでいる。

他方で、久御山町では主に通勤・通学時間帯の幹線道路における渋滞が課題となっている。また先述した新市街地整備地区周辺は、現在、路線バスが運行していない。そのため新たな道路渋滞の発生の抑制と就業者への円滑な通勤手段の確保の観点から新たな公共交通の整備が必要である。

そこで今回は久御山町におけるシェアサイクルの整備を提案する。

### 6. 久御山町における公共交通網の現状

#### 6.1 現状分析と課題

久御山町の地域公共交通の特徴として鉄道路線がないため、鉄道を利用する際には、路線バス等で町外の鉄道駅にアクセスする必要があるという点だ。町内には路線バスが 3 路線、タクシーが 2

事業者、デマンド型乗合タクシーが町内全域を対象に運行しているが、利用者数の減少やバスやタクシーの乗務員不足も課題として挙げられる(久御山町 2019)。

## 6.2 久御山町におけるレンタサイクル事業

そこで注目したのが、久御山町まちの駅「クロスピアくみやま」に整備されているレンタサイクルである。1回200円で自転車台数は計10台である。利用用途としては観光での利用やバス路線から距離がある場合、駐車スペースが十分でない取引先や営業先へ訪問するといったものである。

## 6.3 レンタサイクルの現状課題

しかしながら久御山町のレンタサイクルは貸し借りする場所が「クロスピアくみやま」のみであるため、利便性に欠ける点が指摘される。また久御山町は幹線道路を除けば、車道は車一台がぎりぎり通れるところが多く、自転車が走るのに十分なスペースがないのが現状である。そのため歩道を走る自転車が多く歩行者と接触事故を起こすケースも考えられる。

## 7. 政策提言

### 7.1 企業向けシェアサイクルの導入・整備

以上の点から二点政策提言を行う。一点目は久御山町内の企業向けにシェアサイクルを導入・整備である。3.研究対象地域の選定根拠でも述べたように、今後、久御山町では企業誘致やそれに伴う従業員の宅地開発等が進む。この新市街地整備地区において新たな通勤手段として企業と行政が連携したシェアサイクルを導入すれば、通勤の利用はもとより、久御山町内の他事業所へ移動する際にも利用できる。また企業内においてシェアサイクルを使用する従業員に対して利用額の助成を行い利用促進に繋がれば、採算性の問題によるシェアサイクル事業の継続困難という点も解消される。実際、ドコモバイクシェア事業において富士ゼロックスが導入をしている。その効果として直行直帰が容易になり、社員の時間に余裕が生れるため働き方改革にも貢献するという利点も生まれている(株式会社 docomo 2018)。

### 7.2 走行距離に応じたポイント付与制

二点目は走行距離に応じたポイント付与制の導入である。近年、歩数や距離、立ち寄った場所によって「独自のポイント」が貯まるウォーキングアプリが登場している。貯まったポイントは対象店舗での支払いや抽選に使える「ポイント」に交換できる。そのため、アプリなしで行うよりもモチベーションが上がるといった付加価値と利用促進を図るものだが、これをシェアサイクル事業にも導入できると考える。具体的には5kmにつき、1ポイントを付与し、久御山町内の商業施設や行政施設の利用額を割引するなどを組み合わせれば、まちの経済循環にもつながる。

## 8. 今後シェアサイクルを普及させるために

日本国内の交通分担量の大半を占める「車」から「自転車」にシフトするためには多くの問題がある。その中でも普及が進みづらい要因として、人々が自転車を利用することが不便でデメリットが大きいと思っている点にある。実際、自転車非利用者が自転車を利用しない理由としては、「自家用車の方が早いから」(64.2%)「荷物があるから」(51.0%)「家族など複数で同時に移動できるから」(37.4%)という結果である(自転車総合研究所 2020)。自転車の利用を促進することで様々な問題を解決するためには、人々が自転車を利用しやすくすることが求められる。そのためのシステムがシェアサイクルであると考えられる。今までの観光客のためのシェアサイクルではなく、観光客やその地域の住民も含めてみんなで共有できるシェアサイクルを整備することが求められる。

## 9. おわりに

少子高齢化による人口減少は進行し続けており、それに伴う持続可能な公共交通のあり方について考えていく必要がある。今後は事業の採算はもとより、環境負荷の低減やデジタル化といった視点も加えながら検討していくことが求められる。

主たる参考文献

株式会社 docomo, 2018, 「自転車シェアリング事業におけるドコモバイクシェアの取り組み」, 株式会社 docomoHP, (2022年10月24日取得,

[https://www.jftc.go.jp/cprc/katsudo/bbl\\_files/234th-bbl.pdf](https://www.jftc.go.jp/cprc/katsudo/bbl_files/234th-bbl.pdf)) .

久御山町, 2019, 「久御山町地域公共交通網形成計画」, 久御山町 HP, (2022年10月26日取得,

<https://www.town.kumiyama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000003/3119/honpen.pdf>) .

国土交通省, 2015, 「第4回安全で快適な自転車利用環境創出の促進に関する検討委員会配布資料」, 国土交通省 HP, (2022年10月25日取得,

[https://www.mlit.go.jp/road/ir/ircouncil/cyclists/pdf7/04jitensha\\_shiryou3.pdf](https://www.mlit.go.jp/road/ir/ircouncil/cyclists/pdf7/04jitensha_shiryou3.pdf)) .

国土交通省, 2019a, 「シェアサイクルの取組等について」, 国土交通省 HP, (2022年10月26日取得,

<https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001384872.pdf>) .

国土交通省, 2019b, 「運輸部門における二酸化炭素排出量」, 国土交通省 HP, (2022年10月25日取得,

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/content/001513823.pdf>) .

国土交通省, 2022, 「駅周辺における放置自転車等の実態調査の集計結果」, 国土交通省 HP, (2022年10月27日取得, <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/koutu/content/001476308.pdf>) .

公益財団法人自転車駐車場整備センター, 2020「【第4回】自転車の利用を妨げる要因～荷物があること」, (公財)自転車駐車場整備センターHP, (2022年10月26日取得, <https://www.jitensha.jp/>【第4回】自転車の利用を妨げる要因～荷物がある/) .

日本経済新聞, 2018, 「自転車観光、関西南部で整備進む歴史・風景幅広く集客」平成30年5月2日付日本経済新聞電子版

# 公共交通機関における痴漢防止対策

## - 当事者意識からみる新たな対策 -

川口ゼミ C 班

・岡山 欣樹 (Okayama Yoshiki)・辻野 カノン (Tsujino Kanon)・○渡邊 晃代  
(Watanabe Akiyo)・渡邊 風音 (Watanabe Kazane)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：痴漢、ジェンダー、性被害

### 【研究の目的】

痴漢の被害件数は令和 3 年犯罪白書（法務省、2021）によると 4154 件とその他の性犯罪と比べても顕著に多い（法務総合研究所 2022）。痴漢が多く発生する場所として電車が関係している。日々の生活で良く利用する場所での痴漢発生がなぜ多いのかを研究すること、現時点で行われている政策を分析しその政策の有効性や、より痴漢抑止効果のある政策を立案し提言することは有意義であると考えたため研究を実施した。

### 【研究の背景】

私たちは地下鉄における痴漢の現状について詳細に調査するため、京都市市営地下鉄及び神戸市の市立女子校にインタビュー調査を行った。京都市市営地下鉄のインタビュー調査において性被害の被害件数は 2021 年時点で車内 2 件、駅構内 5 件の計 7 件であり、高校生へのインタビュー調査(女子校)は生徒が 1 年間で車中痴漢に遭った件数が 2、3 件であった。この二つのインタビュー調査では被害者が非常に少なく、実態とはかけ離れているのではないかと思います、追加の調査としてグーグルフォームで大学生へアンケート調査を行った。グーグルフォームによるアンケートでは、本人や知人が被害にあった人者ほど、また、自分も被害者になるかもしれないと考えている人ほど痴漢への対策を行っているのではないかという仮説のもと、7 項目の質問を設定した。さらに詳細に現在実際に行われている痴漢抑止対策には被害者になりうる人に対する警戒ポスターと加害者になりうる人に対する警告ポスターがある。それらは果たして有効性があるのかという疑問についても調査を行った。

### 【方法】

痴漢に関する意識調査についてはグーグルフォームで大学生へアンケート調査を行った。期間は 10 月 17 日から 10 月 20 日に行い、対象は同志社大学政策学部の学生 105 人である。

《アンケート内容》

問 1. 痴漢被害の有無

問 2. 交通機関を利用する時に「自分が被害者になる可能性」を考えているか

問 3. 加害者対象ポスターを見たことがあるか

問 4. 加害者に間違われたいための対策の実施

問 5. 被害者対象ポスターを見たことがあるか

問 6. 被害に合わないための対策の実施

問 7. 性別について

本研究では有効性が見られた問 1、2、5 を用い、問 6 の痴漢対策実施との相関について分析を行った。なお、問 7 で男子と回答したデータはサンプル数が少なかったため有効な結果が出ないと判断し、今回は省くものとする。

### 【結果】

表 1 は、問 1「痴漢被害の有無」別に、問 6「痴漢対策実施率」を計算したものである。「本人が被害にあった人」は 43%が痴漢対策を実施しており、「知人が被害にあった人」は 36%が痴漢対策を実施していた。また「被害にあったことのない人」は痴漢対策実施率が 17%である。「本人が被害にあった人」は 5%水準で、「知人が被害にあった人」は 10%水準で、それぞれ「被害にあったことのない人」に比べて統計的に有意に実施率が高い。このことから、身近に被害があるほど痴漢対策を実施していることがわかった。

表 1 痴漢被害経験の有無別痴漢対策実施率（女性）

	人数	痴漢対策実施率
本人被害あり	21	0.429**
知人被害あり	33	0.364*
被害なし	36	0.167
注 1) *, **は、それぞれ、「被害なし」の場合の平均値との差が 10%、5%水準で有意であることを意味する。		

表 2 は問 2「公共交通機関利用時に自分が被害者になる可能性を考えているか否か」（以下「当事者意識の有無」と記述する）別に問 6「痴漢対策実施率」を計算したものである。当事者意識を持

っている人は45%が痴漢対策を実施しており、当事者意識を持っていない人は8%しか対策を実施していないことがわかった。この差は1%水準で有意である。

表2 当事者意識の有無別痴漢対策実施率（女性）		
	人数	痴漢対策実施率
当事者意識あり	40	0.450***
当事者意識なし	34	0.088
注1) ***は、「当事者意識なし」の場合の平均値との差が1%水準で有意であることを意味する。		

表3は、問5「被害者向けポスターの認知の有無」別に、問6「痴漢対策実施率」の平均値を計算したものである。被害者向けポスターを見ている人は15%が痴漢対策を実施していたのに対し、被害者向けポスターを見ていない人は31%が痴漢対策を実施していたことがわかった。以上から痴漢防止を呼びかけるポスターは痴漢対策実施率の向上に有効性が見られないことがわかった。

表3 被害者向けポスターの認知の有無別痴漢対策実施率（女性）		
	人数	痴漢対策実施率
見かける	13	0.154
見かけない	61	0.311
注)「見かける」場合と「見かけない」の場合の平均対策実施率の差に有意性は見られなかった。		

また対策を実施している学生に対策の具体例を聞いたところ、「二人乗りのシートに座る際は隣に誰が座るのか気にして、距離をとるようにする」「満員電車の際は立つ位置や向きを考える」「人の目が届きにくいドア付近ではなく、椅子と椅子の間に立つ」などがあつた。この対策は警察が推進している痴漢対策の一例（京都府警察、千葉県警察）でもある。したがってこれらを実施している人の多くは効果的な対策をしているといえる。

分析の結果、痴漢被害が身近にある人、また、当事者意識がある人ほど痴漢対策実施を行う傾向があることが分かった。一方、ポスターの効果は見られなかった。この結果を踏まえ、私たちは当事者意識が低い人に対し意識をもってもらふ政策を実施することで彼らの痴漢対策実施率の向上が期待できると考えた。

## 【提案】

私たちは当事者意識の向上策としてフランスで現在行われている、地下鉄内での痴漢を実際にどのように警察が逮捕するかを撮った動画（佐々木2018）を独自で作成し、車内で放送することを政

策提言する。

作成する動画は視聴により被害者になりうる人も加害者になりうる人も対策を実施できる内容にする。

## 《動画の概要》

1. 加害者が実際にどのような手法で痴漢行為を行うのか
2. 被害者がどのような経緯で痴漢の被害に遭うのか
3. 痴漢被害が起きた瞬間の状況と特徴
4. 被害が発生しやすい場所や時間の提示
5. 痴漢行為後の逮捕またはその後の処分について

以上の内容を含んだ動画を車内で放送することで、その動画を見た人が容易に被害者や加害者になった場合を想定することができ、自身が痴漢被害の当事者になりうる可能性を自覚させる。

## 【考察】

この研究で私たちは、当事者意識を持っている者ほど痴漢への対策を行い、当事者意識を持っていない人ほど痴漢への対策を行っていないのではないかという仮説のもとアンケート調査の実施・結果の分析を行なった。そして分析の結果、痴漢被害が身近にある人、また、当事者意識がある人ほど痴漢対策実施を行う傾向があることが分かった。それを踏まえ私たちは、政策として痴漢被害の一部始終を収めた動画を車内で放送することを提案する。この政策は動画を放送することによって、乗客に当事者意識を芽生えさせ、対策実施の推進を図ることを目的とする。

## 【参考文献】

- (1) 法務総合研究所『令和3年版 犯罪白書—詐欺事犯者の実態と処遇—』p.11  
[001365724.pdf \(moj.go.jp\)](https://www.moj.go.jp/001365724.pdf)
  - (2) 東洋経済 online 佐々木くみ：執筆家、イラストレーター/エマニュエル・アルノー：小説家 2018年12月28日  
「性犯罪予防」フランスはここまでやっている痴漢の通報できるアプリやプレスレットも  
<https://toyokeizai.net/articles/-/255849>  
2022年10月25日閲覧
  - (3) 京都府警察「電車や駅構内で痴漢犯罪等に遭わないためには…」  
[https://www.pref.kyoto.jp/fukei/sodan/tekkei\\_t/sodan/index.html](https://www.pref.kyoto.jp/fukei/sodan/tekkei_t/sodan/index.html)  
2022年10月27日閲覧
- 千葉県警察「女性の安全対策」  
<https://www.police.pref.chiba.jp/seisoka/safe-life-protect-lady.html>

# 口頭発表

## 【分科会 6】

# 少人数学級の費用対効果

京都リベンジャーズ

○池田 早紀(Ikeda Saki)・江原 杏(Ehara An)・奥野 佑宇人(Okuno Yuto)  
加藤 光(Katou Hikari)・高田 希帆(Takata Kiho)・千葉 史陽(Chiba Fumiya)  
藤森 真生(Fujimori Mau)・松下 翔(Matsushita Shou)  
(龍谷大学経済学部現代経済学科)

キーワード：少人数学級、費用対効果、パネルデータ分析

## 1. はじめに

### 1.1 研究目的

文部科学省は、令和3年の公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律で、小学校の学級編成の標準を40人から35人に引き下げるとし、これにより一人一人のニーズに応じたきめ細やかな学びを可能とする指導体制を実現することを主張した。

しかしながら、この政策の実現には追加で1万人以上の教員が必要となる。少人数化が学力向上につながる科学的根拠は明確でないため、国の台所事情を考えれば、費用対効果の高い教育政策を選択する視点が必要であり、少人数学級による教育環境の改善効果と課題の客観的な検証が必要である(日本経済新聞, 2021年1月24日)。

本研究の目的は、こうした少人数学級化の是非を考えるために、教員一人当たりの児童数が学力に与える影響を実証的に明らかにすることである。また、文部科学省が行った少人数学級化の効果は費用対効果が高い政策であったのかを、教員確保に伴うコストと学力向上効果を比較することで明らかにする。

### 1.2 先行研究と本稿の位置づけ

先行研究によると、習熟度別少人数指導は、少人数の学習集団によるきめ細かな指導により、学習に対する関心・意欲・態度や正答率の向上に効果があると結論付けた(文部科学省, 2010, pp. 31-32)。また、妹尾・北條(2016, p. 8)は、「社会経済的に恵まれない背景をもった生徒が通う学校において少人数学級の効果が大きい」ことを明らかにした。このことから、少人数学級は正答率の上昇に影響を与えることが示唆される。

本研究では、先行研究で検討されてきた少人数学級の学力への効果を実証的に明らかにするのみならず、少人数学級化に伴う費用面にも着目し、費用対効果の観点から少人数学級を検討する。

## 2. 分析

### 2.1 分析の概要

本研究では、少人数学級が学力向上に及ぼす影響を明らかにするため、これを教員一人当たりの

児童数が小学校の全国学力調査の都道府県別の平均正答率に与える影響に置き換えて実証分析する。教員一人当たりを説明変数、全国学力調査の平均正答率を被説明変数とするパネルデータ分析を行うことにした。使用したデータは、基本的に2013年から2018年までのパネルデータである(出典：総務省統計局ホームページ)。なお、熊本県は熊本地震の影響により実施を見送ったため、本研究では熊本県を除いた分析を行った。

学力に与える要因には、教員一人当たり児童数以外にも、それぞれの家庭や地域の特色、子どもの潜在能力といったような、観測できない様々な要因(個別効果)が考えられる。そうした個別効果をできるだけ制御するため、6年分のパネルデータを用意し、「固定効果モデル」と呼ばれる観測が難しい要因の調整を得意とする分析モデルを用いた分析を行った。モデル式は以下の通りである。

$$Y_{it} = \alpha + \beta T_t + \beta_1 X_{1,it} + \beta_2 X_{2,it} \dots \beta_k X_{k,it} + Z_i + u_{it}$$

$i$ : 都道府県  $t$ : 時点  $Y_{it}$ : 被説明変数

$T_t$ : 時点ダミー  $X_{it}$ : 説明変数

$Z_i$ : 固定効果  $u_{it}$ : 誤差項

分析に用いる変数は表1の通りである。

表1 変数名と定義

変数名	定義	平均 (標準偏差)
computer	教育用コンピュータ1台当たりの児童数(小学校) 【人】	6.34 (1.30)
digitaltextbook	デジタル教科書の整備率(小学校) 【%】	50.28 (19.2)
ct (child/teacher)	教員一人当たり児童数【人】	14.53 (1.86)
density	人口密度 【人/km <sup>2</sup> 】	6.64 (12.0)
expensesper elementary	在学者一人当たり学校教育費(小学校)【万円】	101.08 (14.8)
income	実収入(月収) 【万円】	53.35 (6.01)
ki (kyoikuhi/income)	教育費/実収入 【%】	2.05 (0.00609)

## 2.2 分析結果と考察

分析結果としては、表2のとおり教員一人当たり児童数と家計の実収入が、有意水準 5%で統計的に有意であった。具体的に示すと、教員一人当たり児童数が 1 人増加すると、平均正答率は約 2.68%減少するということである。他の変数についてはいずれも有意な結果ではなかった。

表 2 分析結果

被説明変数：平均正答率		
	係数	t 値
ct(child/teacher)	-2.679	-2.036
income	0.146	2.250
computer	0.027	0.046
digitaltextbook	0.053	1.425
density	1.729	1.058
expensesper elementary	0.016	-0.251
ki(kyoikuhi/income)	-26.318	-0.573
固定効果	あり	
時点効果	あり	
サンプルサイズ	276	

次に、教員一人当たり児童数を減らす、すなわち教員数を増加させた場合に、どれほどの費用対効果が得られるかについて考察する。

仮に、教員の数を 10%増やすことができたとする。文部科学省総合教育政策局調査企画課の学校基本調査によれば、2020 年の全国の平均教員数は 8991 人であるので、10%の増加に成功すれば、平均教員数は 9890 人になる。これに伴い、教員一人当たり児童数の平均も 10%拡充前の 14.91 人から 13.55 人へと減少し、児童 1.36 人分の教員の負担軽減を見込むことができる。

次に、この 1.36 人の負担軽減をコストという面から考えてみる。2021 年の総務省データによると、小・中学校教師全体の平均年収は約 665.6 万円であった。ここでは大学卒の新規卒業者もいることを鑑み、教員一人当たりの年収を 500 万と控えめに見積もることとする。このとき、教員 10%の拡充(899 人の新たな教員の確保)を行うとすれば、少なくとも約 45 億円のコストが必要になると計算できる。したがって、約 45 億円の費用をかけて教員を 10%拡充することで、学力テストの平均正答率が 3.64%上昇することになる。

## 3. 政策提言

前節の分析結果から、約 45 億円を投資し 10%の教員を拡充した場合、正答率が 3.64%上昇するということがわかった。

具体的に表すと、2018 年の全国学力調査において 8 位を記録した京都府が、もし仮に 3.64%正答率を上げることができれば、順位を 7 位に上げることが可能となる。よりわかりやすい例として、同調査で最下位だった滋賀県が正答率を 3.64%上げることができれば、最下位の 47 位から 29 位

にまで上げることができる。これらは十分大きな成果といえよう。

現行の制度では、GIGA スクール構想の実現に向けて、小学校で一人一台タブレットを配布するという施策が行われている。文部科学省によると、タブレットの確保において、一人当たり 4.5 万円の補助金が出され、これを全小学生に補助した場合約 2800 億円の費用を投入することになる。本稿の表 2 の通り、タブレット端末の整備を表すデジタル教科書の整備率は 5%水準で有意な結果ではなく、平均正答率の向上に影響を与えないとわかる。すなわち、2800 億円という巨額の費用を投与し、全員にタブレット端末の配布(デジタル教科書の整備)を行ったとしても、学力の向上は見込めないと推定できる。

よって、2800 億円と比較して安価である 45 億円の費用を投与して教員を拡充するほうが、学力の向上には効果的だと期待できる。したがって我々は、タブレット端末やデジタル教科書といった ICT の整備よりも、学力の向上という観点からは、教員の拡充を優先的に進めていくことを提言する。

しかしながら、本稿はあくまでも学力の向上にしか着目していない。本来ならば、少人数学級による影響は学習成果のみならず、いじめや不登校の認知件数など、テストスコア以外の被説明変数でも費用対効果が測定されるべきであることには注意したい。

## 参考文献

- (1) 佐々木洋成(2006) 「教育機会の地域間格差」『教育社会学研究第 78 集』
- (2) 難波安彦・畑中美里(2012) 「教育格差の要因と問題点」『兵庫教育大学研究紀要第 40 巻』、51-62
- (3) 文部科学省(2010) 「平成 21 年度版文部科学白書」、4、11-18
- (4) 4 年生大学の教員免許状取得特例設け最短 2 年で、日本教育新聞、2022-9-19、1 面
- (5) 妹尾渉・北條雅一(2016) 「学級規模の縮小は中学生の学力を向上させるのか」『国立教育政策研究所紀要 第 145 集』
- (6) 総務省「e-Stat 政府統計の総合窓口」<https://www.e-stat.go.jp/>(最終閲覧日 2022/10/25)
- (7) 文部科学省(2019) 「GIGA スクール構想の実現へ」、[https://www.mext.go.jp/content/20200625mxt\\_syoto01-000003278\\_1.pdf/](https://www.mext.go.jp/content/20200625mxt_syoto01-000003278_1.pdf/) (最終閲覧日 2022/10/26)

# 空き家の活用について

京都産業大学 松尾ゼミ

○浅野 友太 (Asano Yuta)・松田 歩夢 (Matsuda Ayumu)・田中 薫 (Tanaka Kaoru)

(京都産業大学経済学部経済学科)

キーワード：空き家、高齢化、コンパクトシティ

## 1. はじめに

総務省統計局によると 2018 年の全国空き家率は 13.6%になっている。この数値は過去最高の値であり、全国で空き家問題が深刻化していることが分かる。空き家を放置すると様々な問題が起こる。家の老朽化が進み、悪臭を漂わせたり、空き巣や放火の被害にあったり、治安や衛生面では周囲の住民に悪影響を与える。また、空き家が増えることによって地域でのコミュニケーションが取りづらくなるという問題もある。空き家の増加には住宅に関する税制や個人の感情、人口減少などの様々な問題が複雑に絡んでいる。そこで本研究では空き家が増加した原因を探りか解決案を模索していく。

## 2. 現状

国土交通省は、空き家を 1 年以上利用がない住宅と定義している。例えば、10 年以上その家に住んでいなくても、1 年に 1 回は荷物などを移動させるなどの住宅以外での利用があれば空き家と定義されない。しかし、どんなに家がきれいな状態でも、入院などによって 1 年間家を空けてしまうと空き家と定義されてしまう。また、空き家は大きく 4 つに分類される。一つ目は賃貸用の住宅である。賃貸用の住宅は空き家総数の過半数を占めている。二つ目は売却用の住宅である。売却するための住宅であり、数は一番少ない。三つ目の住宅は二次的住宅である。普段は使用されないが別荘のように使われる住宅である。売却用の住宅と同様に数は少ない。四つ目の住宅はその他の住宅である。その他の住宅は三つに分類されなかった住宅である。入院や転勤など様々な要因によって長期にわたって空き家になっている住宅である。空き家問題の多くはその他の住宅である。利用者の当てがないのでそのまま放置され、問題になることが多い。

## 3. 空き家が増加した原因

空き家が増加した背景には、高齢化があげられる。平原幸輝 (2022) は空き家率と「老年人口比率」「単独世帯比率」「高齢単身世帯比率」の相関

係数について調査した。空き家率についてはこの 3 件が一貫して正の相関を見せている。具体的には、「老年人口比率」が 2000 年から 2018 年にかけて 0.207 から 0.630 に上昇しており、正の相関が強くなっていることから空き家と高齢化が深く関係していることがわかる。また、65 歳以上の高齢者しか住んでいない持ち家は死後空き家になる確率が極めて高いことから「空き家予備軍」と定義されている。「高齢単身世帯比率」はこの空き家予備軍に当てはまっており、2000 年から 2018 年にかけて 0.437 から 0.672 に増加していることから正の相関が強くなっていると言え、今後も空き家が増え続けると予測される。

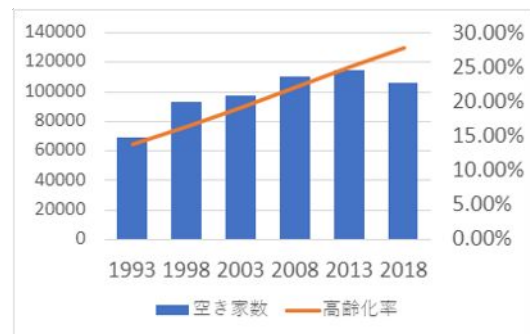


図1 京都市の空き家数と高齢化率 (京都市オープンデータポータルサイトの空き家数と高齢者数のデータから作成)

上記のことから最も重要視すべきなのは高齢化による空き家問題である。図1は実際に京都での空き家の数と高齢化率を比較したものである。2018 年のみ例外的に空き家数が減っているが、それ以外の 1993 年から 2013 年に至るまでは高齢者数の増加に伴って空き家数も増加していることがわかる。よって、高齢者数の増加と空き家の増加が密接な関係にあることは容易に理解できる。そのため、若者をターゲットにして対策することで、若者を取り込み、地域の活性化をするべきだと考える。

## 4. 空き家対策と活用について

空き家問題の解決を図るため、各自治体は様々な措置を講じている。その措置は大きく 2 つに分類することができる。一つは、空き家に対する政策及び法律を整備することで、空き家の減少を目的とした措置のことを指す。二つ目は空き家を利

活用して別の施設へと改良し、もう一度人が利用できるようにする措置である。前者の法整備では空き家の改善の見込みが薄いため、後者の空き家を利活用する方が実現可能であると考えられる。

例えば、2014年には「適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空き家等の活用が必要」とし、空き家等対策の促進に関する特別措置法が公布された。この特別措置法により、誰が空き家を所持しているのかが明確に管理できるようになった。また、この法の特徴的な個所として、極めて危険だと判断された「特定空き家」に分類されると、行政が空き家の処理を代執行できるようになった。これにより多くの空き家が処理され空き家の減少が見込められていた。

では、実際にどれだけの空き家が「特定空き家」に指定され解体されたかを調べた。2018年に国土交通省の「空き家対策に取り組む市町村区の状況について」によると、「特定空き家」の数は10676件、うち実際に処理された空き家の数はわずか23件であった。財産権の問題が大きな障害となっており、「特定空き家」に指定してから処理に至るまでに大きなタイムラグが生じる。そのため、空き家対策としては非効率であると考えられる。大掛かりな法整備をしたにもかかわらず、空き家対策としては即効性がないことが明らかである。そこで、既存の空き家をどう利活用していくのか考えたい。

## 5. 政策提言

では、空き家をどの様に利活用するのが良いのだろうか。本研究ではコンパクトシティと組み合わせ活用していくことを検討する。

コンパクトシティとは、集約型の都市構造のことを指す用語である。具体的には、生活圏を小さくした街を形成することにより、サービスの利用や職場への移動が容易になることを目的としている。したがって、コンパクトシティ化が叶えば快適な生活の実現、都市の持続可能性の向上などといった様々な効果が期待されている。だが、空き家が存在すると中心市街地に空洞ができてしまい都市のスポンジ化が進んでしまうことでコンパクトシティから遠ざかってしまう。そこで、空き家を人々が活用できる施設に改修することでコンパクトシティ化と空き家対策を同時に改善するという提案である。

### ・企業の取り組み

例えば空き家をシェアハウスとして提供している企業が増加している。具体的には、株式会社エアサイクルハウジングという企業は空き家を実際

にシェアハウスとして提案し、ペット持ち込み可能な状態にリフォーム工事し事業を成功させている。

### ・カフェに改装

空き家を活用してカフェを営むことは相性が良く、物件コストが安く済むという非常に大きなメリットが存在する。また、古民家を利用したカフェは見た目が良く、若者の目を引きやすいためSNSを通じて若者の集客を得ることができる。

### ・空き家を小規模の福祉施設へ

あえて空き家という限られたサイズで福祉施設に改修することで、福祉職員の方が一人一人に目を配りやすくなり負担の軽減にもつながる。

### ・宿泊施設へと改装

京都市東山区では空き家を一棟貸しの宿泊施設へと作り替えた。これによりゲストに町の魅力と京都らしさを感じ取ってもらうと同時に、空き家対策と地域経済の再生を目指している。

このように、空き家は様々な施設に改良できる可能性を秘めており、上手く利活用すれば空き家の改善及び、コンパクトシティ化の促進につなげることができる。

## 6. おわりに

日本では空き家は増加し続けており、その数だけ様々な悪影響を与え人々の悩みの種となっていた。そのために空き家に対して法を整備するも効果が薄く、空き家対策は困難に思える。しかし、空き家を解決しようと様々な工夫が行われており、空き家問題を活用している事例もある。単に空き家を減らすためには、空き家問題だけでなく、地域の問題と関連して解決に導くことが望まれる。

### 参考文献

- (1) [1\\_11\\_akiya\\_akiyadate.pdf \(kyoto.lg.jp\)](#)
- (2) [http://www.mlit.go.jp/report/press/house03\\_hh\\_000123.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/house03_hh_000123.html) 空き家対策に取り組む市町村区の状況について
- (3) [https://www.passive.co.jp/example/share\\_house.php](https://www.passive.co.jp/example/share_house.php) シェアハウス施行事例
- (4) <https://data.city.kyoto.lg.jp/> 京都市オープンデータポータルサイト
- (5) <https://www.machiya-inn.net/ja/machiya/zen.html> 京都旅庵 然
- (6) 平原幸輝「空き家率に基づく市区町村単位の社会地図分析」(2022)
- (7) 香川大学 経済政策研究 第17号 今井康弘「人口減少社会における空き家問題とまちづくり」(2021)

# 住民参加による「雨庭」普及策について

- 「アメニワークプロジェクト」の導入 -

風間ゼミナール 雨庭班

○小菅 真大(KOSUGE MASAHIRO)・岩堀 楽々(IWAHORI RARA)・植村 森平(UEMURA SINPEI)・川上 愛未(KAWAKAMI AIMI)・久安 菜々美(HISAYASU NANAMI)・和田 楓夏(WADA FUKA)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：雨庭、住民参加、ワークショップ

## 1. 問題意識

近年、気候変動の影響により、全国各地で記録的大雨が頻発している。私たちが住む京都市においても、大雨による浸水被害発生数は2010年以降増加傾向にある。2022年7月19日には、京都市中京区で観測史上最高となる88mm/hの大雨を記録し、周辺地域のみならず、市内各地でも浸水被害の報告が相次いだ。また、都市化に伴う地表のコンクリートやアスファルト等の「不透水層」の増加、森林や農地の減少は、雨水の地下浸透力および保水機能の大幅な低下を招き、浸水被害をさらに深刻化させている。今後、ますます都市における浸水被害対策の重要性が高まっていく中で、「国土の適切な管理」「安心・安全で持続可能な国土」といった課題への対応の一つとして、浸水被害対策における「グリーンインフラ」の取り組みが推進されている。

そこで私たちは、京都市において整備が進められている「雨庭」に着目した。雨庭とは、雨水を直接下水道に放流することなく一時的に貯留し、徐々に地中に浸透させる「雨水流出抑制機能」を持った植栽空間を指す。自然の水循環機能に配慮した雨水管理の仕組みであることから、近年グリーンインフラの一つとして注目されている。京都市では、2017年に初めて四条堀川交差点南東角の雨庭が整備されて以降、現在に至るまで、道路上などの公共用地を中心として計8ヶ所の雨庭が整備された【図1】。



【図1】「雨庭」の整備  
出典：京都市情報館(2022)

その多くは、雨水流出抑制機能に加え、京都の伝統的な造園技術が活かされたデザイン性を兼ね備えており、街中では身近な庭園として楽しむことができる【図2】。しかし、地域住民の多くは雨庭の存在を認識しておらず、認知度は極めて低い状態である。また、都市における浸水被害の深刻化が懸念されている中で、現在の雨庭の整備数は十分であるとは言えず、今後さらに幅広い地域への普及を進めていく必要がある。

このようなことから、私たちは、住民参加のプロセス形成による雨庭普及の可能性について研究を行った。



【図2】四条堀川交差点北西角の雨庭

## 2. 現状分析

### 2-1 行政へのヒアリング調査

京都市で整備が進められている雨庭の現状を調査するため、建設・管理を担当している「京都市建設局みどり政策推進室」にヒアリングを行った。調査によると、ほとんどの場合、雨庭の建設適地の決定から設計・デザインに至るまでの全てのプロセスを、市の担当職員が行っていることが分かった。また整備後は、市による除草作業が年2回行われているが、日頃の維持管理が十分に行き届いていない状態である。そこで、市は雨庭周辺の地域住民による「京都市街路樹サポーター制度」を活用したボランティアの募集・活動を行っている。しかし、現段階では住民に雨庭という存在が知られていないことから、ボランティア活動の参加に繋がりがづらい状況が生まれている。

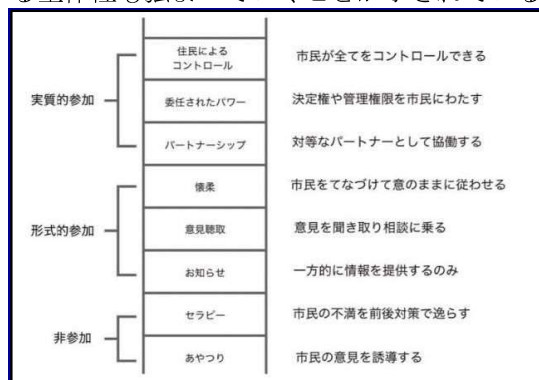
このようなことから、現在の雨庭には、住民が主体的に関わることができていないと判明した。

## 2-2 地域住民への聞き込み調査

次に、私たちは、雨庭の認知度に関する調査を行った。四条堀川交差点の雨庭付近で、地域住民50名に「雨庭の機能について知っているか」と質問したところ、7名(14%)が「知っている」と回答、43名(86%)が「知らない」と回答した。また、京都市内の雨庭8ヶ所すべてを訪問したところ、ほとんどの雨庭は閑散とした様子であった。多くの人が雨庭に目もくれず素通りしており、興味関心が向けられている様子は見受けられなかった。

## 2-3 住民参加モデルを利用した現状の分析

上記2つの調査結果から、現在の雨庭における住民参加レベルを、米国の社会学者アーンスタイン(1969)が提唱した「住民参加のはしご」【図3】をモデルに分析する。この図は、まちづくりへの住民参加レベルを体系化している。下段から上段にかけて住民の参加度が高まり、まちづくりに対する主体性も強まっていくことが示されている。



【図3】 アーンスタイン 市民参加の梯子  
出典：安武・荒石・下山・渡邊(2021)

現時点での雨庭における住民参加レベルは、行政による一方的な情報提供や意見聴衆の実施のみであることから、「形式的参加」に相当し、住民参加が十分に行われていない。そのため、雨庭において「実質的参加」を目指すためには、まず、地域住民に雨庭の存在を広く知らせることが必要である。そして、雨庭に主体的に関わる住民が生み出されることで、住民参加型の雨庭が普及していくプロセスを形成する必要がある。

## 3. 政策提言

そこで私たちは、住民参加型雨庭を普及させるために2段階のプロセスを用いた「アメニワークプロジェクト」を提案する。

### 3-1 政策概要

1 段階目に、地域住民に対する雨庭の認知度を上げる入口として、小学生と地域住民が協働し、小学校内の一角に「簡易的」な雨庭を建設する体験教室を実施する。施工に複雑な過程がない「簡易的」な雨庭であるため、マニュアルに従って素人でも作成が可能である。また、雨庭の建設に適

した小学校の選定は、京都市の地形、地質、地下水位が示された浸透能力マップを参考に行う。この段階の目的は、小学生と地域住民が交流し、楽しみながら雨庭を建設する過程を通じて、雨庭の機能や構造などの基礎的な知識を得ることである。幅広い年齢層における雨庭の認知度が向上し、興味関心が高まることで、実質的参加に繋がることが期待できる。

2 段階目として、体験教室を通して雨庭に興味を持った住民が、雨庭に対する意見や要望を話し合うワークショップを実施し、住民の意見を反映した雨庭を整備する。このワークショップでは、住民に加えて、庭園デザイナーや防災に関する専門家、行政担当者にも参加してもらう。住民が計画段階から参加し、自らの要望が取り入れられた雨庭が整備されることで、雨庭における「実質的参加」が達成できる。

## 4. 期待される効果と展望

私たちの提案する「アメニワークプロジェクト」では、協働して作るという楽しいプロセスを通じて地域住民の参加意識が向上し、住民参加型の雨庭が整備されていく。また、住民自らの意見が反映された雨庭であることから、日常的な維持管理活動における主体的な協力が得られ、行政の負担をも軽減することができる。そうした結果、今後さらに幅広い地域への雨庭の普及が期待できる。

このように形成された住民参加意識の高まりは、雨庭に留まらず、まちづくり全体へと広がり、他の地域課題の解決にも貢献するだろう。

## 参考文献

- 国立研究独立法人 国立環境研究所(2020)「都市型洪水について」  
<https://www.nies.go.jp/kanko/kankyogi/78/column1.html>  
 京都市防災ポータルサイト(2014)「京都市 「雨に強いまちづくり」 推進行動計画」  
<https://www.bousai.city.kyoto.lg.jp/cmsfiles/contents/0000000/458/koudoukeikaku.pdf>  
 京都地方気象台(2022)「令和4年7月19日の大気不安定による大雨について」  
[https://www.jma-net.go.jp/kyoto/2\\_data/report/doc/kishousokuhou20220719.pdf](https://www.jma-net.go.jp/kyoto/2_data/report/doc/kishousokuhou20220719.pdf)  
 国土交通省「環境：グリーンインフラ」  
[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei\\_environment\\_mn\\_000034.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_mn_000034.html)  
 大堀研(2013)「災害後の計画策定と住民参加とが両立する条件」地域社会学会年報、25巻、127-142頁  
 京都市情報館(2022)「雨庭整備位置図(令和4年3月現在)」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000291674.html>  
 安武 伸朗・荒石 磨季・下山 絢香・渡邊 聡美(2021)「市民が実践者に変容するしくみの考察2-触媒者の重要性和行政が果たす役割の可能性-」、日本デザイン学会 第68回春季研究発表大会、374-375頁  
 最終アクセス日：全て2022年10月26日

# 言語教育における 全国的なオンライン教育の導入について

- 集住地域と散在地域の格差をなくすためには -

開原弓喜 (Kaihara Yuki)

(立命館大学政策科学部政策科学科)

キーワード：外国にルーツを持つ子供、多文化共生、日本語教育

## 1. はじめに

本稿は、小学校における、日本人と外国人の児童に対する多文化共生について言語教育の観点から考察を行う。また、オンラインにおける外国にルーツを持つ生徒・教員・日本語指導教員を全国的に繋ぐ方法について検討を行うものである。

全国には、約5万人の日本語指導が必要な子供がいる。しかし、教育制度は整備されておらず、地域による差が激しい。そこで、集住地域（大阪府）と散在地域（山形県）に焦点を当て調査を行った。これらの調査から、全国的なオンライン言語教育を行うことが解決策になるのではないかと考えた。これらについて以下詳しく述べる。

## 2. 日本の現状

### 2.1 全国的な現状

平成30年の時点で日本語指導が必要な児童生徒数は、外国籍が約4万人、日本国籍が約1万人いるとされている。また、約2万人の外国人の子供たちは就学状況が確認されていない。次に、日本の全国的な外国人の子供の現状として、外国人の増加、国際結婚の増加に伴い、外国にルーツを持つ子供が増加傾向にある。しかし、現在の教育職員免許の規則においては、外国につながる子供の教育に関する科目は必修化されておらず知識もないまま、受け入れ経験の全くない学級担当がその対応にあたることが多い。また、外国につながる子供の教育に関する明確な法律は未だ定められていないことが課題として挙げられる。

### 2.2 集住地域と散在地域の取り組み格差

李（2020）は、小学校における多文化共生教育の現状として、外国にルーツを持つ子供が多く存在する地域においては日本語教室を拠点とした多文化共生教育が学校全体の取り組みとして実施されている現状がある。しかし、児童の少ない散在地域では手厚い教育支援は期待できないとしている。また、教育現場の実情として、500人以上外国人児童生徒が在籍している場合には、約80%研修が行われているのに対して、外国人児童生徒の在籍数が100人以下になると約30%という現状がある。

## 3. 公立小学校の言語教育の現状

### 3.1 大阪府の言語教育の現状

范（2021）によると、外国にルーツを持つ生徒に対する日本語支援教育に関して充実していると考えられる。事例として大阪市では、在籍人数が一定数いる場合は、日本語指導員が配置されている。また、配置されていない学校では、日本語指導協力者が取り出し授業の形式でおこなっている。一方豊中市では、放課後まで学校を抜けさせるということは一切しておらず学校が終わった時点で子供たちが日本語教室などに集まって勉強するという形をとっている。このように支援が充実している大阪であるが、母国語教育については軽視されがちであり、大変重要な課題ではないかとされている。このような支援の多い大阪では、今年度から、現在日本語指導が必要な子どもに対してオンラインで日本語を教える取り組みを開始した。これにより、地域間の差を無くなると予想される。この取り組みは、同時に授業を他の学校の子も受けることができるため、同じ母語の生徒と話をすることができるという。

### 3.2 山形県の言語教育の現状

土屋ら（2014）によると、山形県は、外国人散在地域であると考えられている。この中で、子供に対する教育支援は、支援者と学校教員が行っており、子供がいなくなると取り組みが中断されることが問題として上がっている。これらの原因として、子供に教育支援が行政の施策になりにくく、予算の確保が難しいことが挙げられる。その様な中、山形県では2009年度から市長教育委員会による日本語指導員の派遣とコーディネートの体制が整った。これにより、年に一回の総会と情報交換会が実施されている。子供が少なく散在している地域では、学校単位で教育支援を完結させることができにくく、学校と支援者の連携が一層重要な意味を持つ。支援を必要な子供の入学・編入に際しては、教育委員会がサポートネットに支援者の紹介を依頼し、サポートネットの協力を得て日本語指導員派遣をコーディネートしている。

## 4. 公立小学校におけるオンライン言語教育の

## 導入について

### 4.1 提案内容について

大阪府と山形県を比較する中で、集住地域では地域内で日本語教室を開催することが可能である一方散在地域では、開催が難しい現状があることがわかる。このことから、私は提案内容としては、全国の日本語教育を必要とする生徒と日本語指導教員と担任の先生をオンライン上でつなげ情報交換を行うことができる制度を作るべきだと考える。

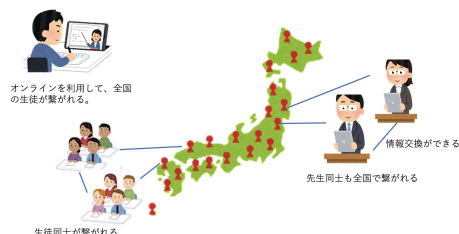


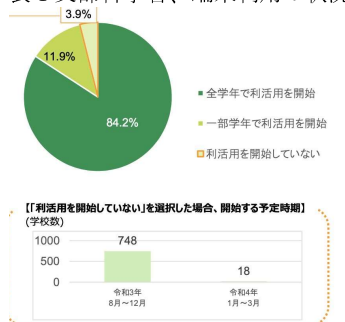
図1 全国オンライン教育イメージ図

この提案は、日本語教育を必要とする子供たちが集住地域・散在地域関係なく同等の質の学びを放課後に行うことができる環境を整えるものである。また、教員が全国的につながり自分自身の学校での課題点を共有するだけでなく、他地域と連携をとることが可能となるのではないかと考える。これにより、日本語教育の必要な生徒の人数に地域により差があったとしても、オンラインを使用することで、教育を可能になるのではないだろうか。

### 4.2 実現可能性について

端末利用活用状況等として、全国の公立の小学校等の96.1%が「全学年」または「一部の学年」で端末の利用を開始している。

表1 文部科学省、端末利用の状況



また、大阪府において、「GIGA スクール構想の実現」により、大阪府内の小・中学校に児童生徒向けの1人1台タブレットPC 端末等が整備され、授業等の教育活動に活用されている現状がある。これらの現状からオンラインによる日本語教育は可能であることが考えられる。

## 5. 今後の展望、まとめ

以上の調査結果から、全国をつなぐオンラインネットワークによる日本語教育、多文化共生教育は必要であると考えられる。理由として、集住地域と散在地域の教育の格差をなくすため。また、教員の負担を軽減するため。これら2点の観点か

ら必要であると考えられる。

日本にける外国にルーツを持つ子どもたちの存在は今後非常に重要な役割を担うことが予想される。そのため、日本語教育は重点的に行う必要性があると考えられる。しかし現状として、地域によって教育の質が異なるほか、多文化共生ではなく、日本語教育のみに重点が置かれているなど課題点が多く存在する。そこで、本研究は、地域による教育の違いをオンラインによる全国一括でのオンライン日本語教室を開催することで、解決しようというものである。現在大阪など特定の地域では行われているものの、まだ現状として全国的に展開するには至っていない。しかし全国的に展開することが可能となれば、外国にルーツを持つ子供が少ない地域においても、担任の先生が子供の教育の仕方に困ることなく、全国の同じ悩みを持つ先生と悩みを共有しつつ教育を行うことが可能になる。そのほか、子供たちにとっても、母語が同じ子供と悩みを共有したりすることも可能となる。これらのことから、今後全国的にオンラインネットワークを使用した日本語指導を行うことが多文化共生への近道になるのではないかと考える。

## 参考文献

- ・大阪府ホームページ>教育・学校・青少年>公立小学校・中学校・幼稚園>情報教育, URL:  
<https://www.pref.osaka.lg.jp/shochugakko/jyouthou/index.html>
- ・端末利活用状況等の実態調査(令和3年7月末時点)(速報値), 令和3年8月, 文部科学省初等中等教育局、情報教育・外国語教育課
- ・「増える外国ルーツの子に オンラインで日本語指導大阪府教委が支援」(2022年8月5日),  
<https://www.asahi.com/articles/ASQ8473DVQ74PTIL01Y.html>
- ・別府春海, 日本文化の特殊性、普遍性—比較文化論の立場から, 日本研究・京都会議 1996年3月25日
- ・文部科学省「外国人材受け入れ・共生のための総合的対応策〔外国人児童生徒の教育等の充実部分抜粋〕(平成30年12月25日)  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/004/\\_icsFiles/afieldfile/2019/04/10/1415154\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/004/_icsFiles/afieldfile/2019/04/10/1415154_001.pdf)
- ・文部科学省「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針」(令和2年7月1日)  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/004/1415154\\_0002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/004/1415154_0002.htm)
- ・文部科学省(令和2年3月)、「外国人児童生徒等の教育の充実について(報告)」
- ・米勢治子, 外国人住民の受け入れと言語保障——地域日本語教育の課題——, 名古屋市立大学 学術機関リポジトリ
- ・李月「相互理解促進による多文化共生社会実現に関する実践的研究: CLD 児童と日本児童の合同授業を通じて」, 2020

# 防災意識の向上における共有の重要性

- 自助の高まりが共助にもたらす影響 -

石原ゼミナール 防災ガイドブック班

○島田朋和 (Shimada Tomokazu)・野村文乃 (Nomura Ayano)・江副未咲 (Ezoe Misaki)・山本春佳 (Yamamoto Haruka)・河原奏 (Kawahara Kanade)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：共有、自助、共助

## 1. はじめに

大学生の防災意識についての研究調査によると、災害への備えを行っていない割合は、関西 46.2%、東海 40.6%、関東 38.8%であり、どの地域も半数以上の大学生が災害への備えを行っていなかった(河田・船木 2004)。このことから大学生の防災意識が低いと推測し、私たちが在籍している龍谷大学の学生を対象に防災ガイドブックを作成した。大学生の防災意識が低い原因に、災害について自ら調べる人が少ないことや、実際に災害が起きた場合の避難の仕方が分からない人が多数いることが影響していると考えたため、防災ガイドブックを作成した。

そこで本稿では、龍谷大学生が必要としている防災知識のガイドブックを作成することで防災を知るきっかけが生まれ、災害の知識や防災に関する知識を深めることができるのではないかと仮定し、防災意識の向上に有効な手立てについて検証する。

## 2. 「自助」と「共助」について

大学生の防災意識は、個人で防災知識を深めるだけでなく、他者に防災知識を共有することで向上すると考える。そこで私たちは、自分の命や身の安全を守る「自助」と、地域コミュニティで相互に助け合い、避難や避難誘導を行う「共助」を身に付けることで防災意識がさらに高まると推測した。実際に、阪神・淡路大震災では、救助者数の約 8 割が「自助」や「共助」により救出されていた(防災白書 2020)。さらに、東日本大震災では、防災に対して主体的な姿勢を醸成する防災教育を受けていた釜石東中学校の生徒らは迅速な避難を行い、その様子を見た鶴住居小学校の児童たちも避難を行ったことで小中学生の生存率は 99.8%という高い数字になった(片田 2012)。

このことから、「自助」の力を身に付けるだけではなく、「共助」の力も身に付けることで災害が起きたときに周囲の人を巻き込み、被害を最小限にすることができるといえる。また、「自助」が高まった人が他の誰かにその知識を伝えることや、伝えられた人の防災意識が高まることも「自助」の枠を超えた助け合いであることから、「共助」である

と考えた。

## 3. アンケート調査目的及び結果

大学生の防災知識を深め、「自助」と「共助」を高めることを目的としたガイドブックを作成するにあたり、現在の大学生の防災への意識を把握し、必要とされている防災知識を明らかにするため、8月21日から9月1日の期間に龍谷大学生130人へアンケート調査を行った。主な質問項目は、災害に対する恐怖・事前準備・防災について知りたいこと・防災グッズについて興味があることの4つであった。

アンケート調査によると、「災害に対しての恐怖」について「強くそう思う」「まあそう思う」と回答した人が106人(80.8%)、「防災対策の必要性」について「強くそう思う」「まあそう思う」と回答した人が126人(97.0%)であった。しかし、「災害への事前準備」を「行っている」と回答した人数は37人(28.5%)であった。このことから、龍谷大学生は災害に対し恐怖心を抱いており、防災対策が必要だと考えているが、事前準備は行っていない人が多数存在することが分かった。そして、「防災について知りたいこと、興味があること」という質問には「災害時に家から持ち運べる日用品」「避難をしなければいけない基準」「みんなが知らない防災知識」「災害に備えて常備する食料」に多くの回答が得られた(図1)。また、「防災グッズについて知りたいこと、興味があること」という質問に対しては、「避難所にあると便利な防災グッズ」「災害が起きたときに身を守る防災グッズ」を選ぶ回答が多く集まった。

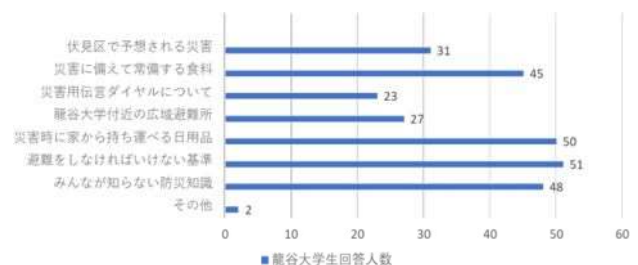


図1 「防災」について知りたいこと、興味があること

#### 4. 防災ガイドブックの作成

そこで、アンケート調査の結果から、大学生の防災意識の向上を目的とした防災ガイドブックを作成した。防災ガイドブックの内容は、「はじめに」「ガイドブック作成理由」「龍大生を対象としたアンケート」「避難をしなければならない基準」「災害時に使える日用品」「みんなが知らない防災豆知識」「おわりに」となっている。

図1のアンケート調査の結果を踏まえて作成した、災害時に家から持ち運べる日用品の紹介の防災ガイドブックが図3である。図3では、災害時に使える日用品の紹介を見やすく区別するために日用品・緊急避難用具・衣料品・その他の4つのグループに分けて日用品を紹介した。さらに衣料品の靴の紹介では、紐なしのズック靴だとさらに良いことや、その他の飲料水では携帯型浄水器と非常用給水袋があると便利なことなど、より深い知識を伝えることができるよう作成した。

図4の避難所に行っていくと便利な防災グッズの欄では避難所で何日間どのように過ごすかは予想がつかないことから、汎用性の高い防災グッズを紹介した。さらに図1のアンケート調査において「みんなが知らない防災知識」に興味を持った人たちが多かったため、ラップの重要性について紹介を行い、防災知識の向上に努めた。



図2 防災ガイドブック表紙

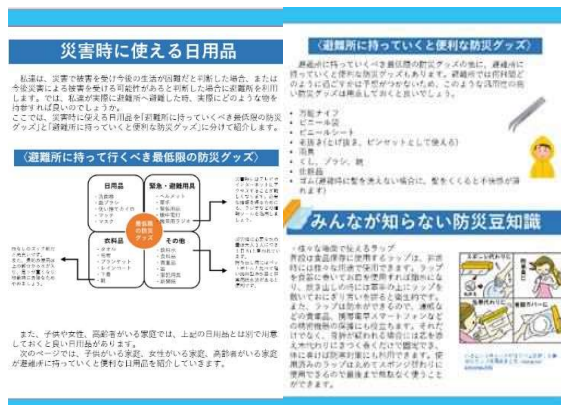


図3 災害時に使える日用品



図4 防災豆知識

#### 5. 検証・考察

私たちは「自助」の力が身に付き、さらに共有することで「共助」の力が身に付くことを検証するために調査を行った。

まず「自助」の力を身に付ける事を目的として防災ガイドブックを配ったが、配られた人が読むだけで「共助」は生まれない。そこで、zoomを用いて「共助」の力を身に付ける事を目的に共有の場を設定した。zoomは2022年10月20日(木)17:00から龍谷大学に在学中の1, 2, 4回生10名をA班とB班に分けて行った。ガイドブックを読んだA班からガイドブックを読んでいるB班に向けて「防災ガイドブックを読んだ感想」「どのような事前準備を行いたいか」を伝えた。A班からは防災ガイドブックを読んで「小中学校の避難訓練では教わらなかった情報や自助と共助について知ることができた」「今までの経験や見聞で得た知識がこのガイドブックに載っていて、分かりやすく、情報として受け入れやすかった」という感想や、防災ガイドブックを読んで得た知識を共有した。これを聞いたB班からは「自助と共助という言葉が初めて知り、コミュニティでの防災をもう少し詳しく学びたいと思った」「ラップなど身近なものを利用した防災に興味を持った」という感想を得ることができた。

そして、調査後のA班とB班の防災知識の変化を計るために事後アンケートを行った。A班からは「人に話すことで理解が深まった」という感想が75%、また、B班からは「人から聞くことで理解が深まった」という感想が100%得られた。この結果から、ガイドブックを読むだけではなく、人から人へ共有することでより理解が高まったということが分かった。

この結果から、私たちは防災意識の向上に有効な手段として、「共有の場を作る」ということを提案する。共有の場を作ることで学んだことをアウトプットする機会が生まれ、話し手は人に教えることで自分の知識も深めることができる。さらに聞き手も、同年代の学生から共有されることで防災知識を身に付けやすく、より理解を深めることができると思う。

#### 参考文献

- (1) 片田敏孝(2012)「人が死なない防災」集英社新書
- (2) 河田恵昭・船木伸江(2004)「大学生の防災意識についての研究調査」災害情報 Vol. 2, pp. 115-119.
- (3) 内閣府防災担当部局(2020)「令和2年版 防災白書」

# デジタル・アナログ融合型ゲームを中心とする主権者教育プログラムの有効性と中期的効果

京都府立大学公共政策学部 2 回生窪田研究室

○内匠俊輔 (Shunsuke Takumi)・板山友哉 (Tomoya Itayama)・井上光汰 (Kota Inoue)・大西将照 (Masateru Onishi)・曾和拓角 (Takumi Sowa)・藤田日菜子 (Hinako Fujita)・渡邊優希 (Yuki Watanabe)

(京都府立大学 公共政策学部 公共政策学科)

キーワード:主権者教育、ゲーム、高大連携

## 1. はじめに

最近、18 歳成人や参議院議員選挙の実施もあり、主権者教育があらためて注目されている。その中で、窪田研究室ではアナログゲームとホームページなどのデジタルコンテンツを用いた主権者教育プログラムを開発して高大連携で実施し、効果検証を行う研究を行ってきた（窪田ゼミ、2021 など）。今回、本研究では、アナログのボードゲームにデジタルを掛け合わせたゲームであるデジタル・アナログ融合型ゲームを中心とする主権者教育プログラムの有効性・内的妥当性について、研究室で開発し実施したゲームとプログラムを使って明らかにするとともに、この種のプログラムの効果の持続性についても明らかにする。

## 2. 本研究の背景

教育にゲームを用いることの有効性は数多く指摘されており、特に参加者の競争や自発的参加による学習効果の向上などがあげられている（藤本・森田、2017）。財務省の『ファイナンスランド』など、政府機関での活用例も多い。一般に、ゲームの形式にはアナログとデジタルがあり、デジタルゲームの研究が進んでおり、ゲームの非日常性による仮想体験の獲得や、学習意欲の向上といった効果があるとされる（藤本・森田、2017）。窪田研究室ではアナログゲームについても同様の教育効果があることを明らかにしてきた。デジタルについては、社会全体で見ても最近では急速に分野として拡張が進んでいる。中でも国が将来ビジョンとしている Society5.0 では、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合した社会の実現が目指されている（内閣府、2016）。この考え方をゲームに取り入れると、フィジカル空間のアナログゲームにサイバー空間のデジタル要素を合わせることで、アナログのメリットとデジタルのメリットをどちらも得られるゲームになると考えられる。

これらを踏まえると、主権者教育が社会に必

要とされ、またデジタル分野の強化が進む中で、デジタル・アナログ融合型ゲームによる主権者教育は大きな意義を持つとともに、有効であることが期待できる。

## 3. おでかけオープンゼミの概要

おでかけオープンゼミは窪田研究室が高大連携などの際に用いているイベント名であり、本研究との関連では、大谷中学校・高等学校で 2018 年度から高 2 生を対象に実施している。プログラムの構成は、ミニ講義、ゲームの説明、ゲームプレイ、デブリーフィング、表彰等となっている。筆者ら学生がゲームを含むプログラムの開発と実施を主に担当している。今回は 2022 年 10 月 8 日に実施し、大谷高校の高 2 生 78 名が参加した。

本プログラムで今回用いた『政策すごろく 2022』は窪田研究室のホームページ

(<https://kpu-kubotazemi-1.jimdosite.com>) に掲載されており、閲覧が可能である。本作の目的は、プレイヤーが楽しみながら、政策比較をし、政策が社会や個人に及ぼす影響に気づき、ポリシーマインド・政策的思考を身につけてもらうことである。プレイヤーは 1 人の人間になりきり、すごろく形式で、18 歳の成人、就職、結婚などのライフイベントを疑似体験する。表面の最後は全員が止まる市長選挙というマスで、3 人の候補者の中から、ポスターや演説を参考に候補者を選択する。裏面はそれぞれの候補者が市長になった世界で、様々な社会経済情勢の変化と、それに対する候補者の政策対応がマスになっている。各プレイヤーは自分が選んだ候補者のマスを進み、それぞれのマスに HP（ハッピーポイント）や PP（パブリックポイント）の増減が記されており、勝敗はその和で決まる。本作の特徴は、アナログボードゲームにデジタルコンテンツを掛け合わせていることである。具体的に職業選択のマスに止まった時に、ボード上の二次元バーコードをスマートフォンで読み込んで、これも研究室の学生が制作

したデジタルゲームである『18歳成人神経衰弱』をプレイするようになっていく。もう1つは、市長選挙のマスにも二次元バーコードがあり、研究室の学生が演じる模擬選挙演説を視聴することができる。



図1 二次元バーコードを読む参加者 (出所) 筆者撮影

#### 4. 調査のデザイン

本プログラムの有効性・内的妥当性とゲームを用いた主権者教育プログラムの効果の持続を3種のアンケートで明らかにした。おでかけオープンゼミ2022の参加者全員を対象に、事前アンケート（以下①）および事後アンケート（以下②）を実施した。また、前年度のおでかけオープンゼミ2021の参加者を対象に一年後アンケート（以下③）を実施した。①から②で関連する数値が上昇しているか、②で参加者が楽しさを感じたことが確認できるか、過去の年度の結果と比較してより大きな効果や楽しさが確認できるかがポイントとなる。また、③は昨年度のプログラムの事後アンケートと比較を行い、昨年度のプログラムにおける学習効果が1年後の現在も持続していることを確認したい。①と②の回答者は78人、昨年度事後と③の回答者は81人である。

#### 5. 調査の結果

「選挙や政策を始めとする政策全般に関心があるか」という設問では、「関心がある」、「やや関心がある」と答えた割合が、①で69%だったのに対して、②では89%となった。昨年度のプログラムの事前アンケートは51%、事後アンケートは63%である。（図2参照）

「次の選挙では投票したいと思うか」という設問では、「関心がある」、「やや関心がある」と答えた割合が、①では75%だったのに対して、②では89%となった。また、デジタル要素のない、純粋なアナログボードゲームを用いた過去年度よりこれらの数値は高くなっていることからデジタル要素を掛け合わせたことの効果が確認された（図2参照）。

ゲームを用いた主権者教育の楽しさについては、②の「ゲームを交えた主権者教育は面白かったか」という設問で、「そう思う」、「ややそう思う」と答えた割合が96%だった。

昨年度事後アンケートと③による、ゲームを

用いた主権者教育の持続性に関して昨年度事後の結果から、実際に投票に行ったかについて1年後に調査したところ、18歳に達していて、投票に行った割合は61%だった。

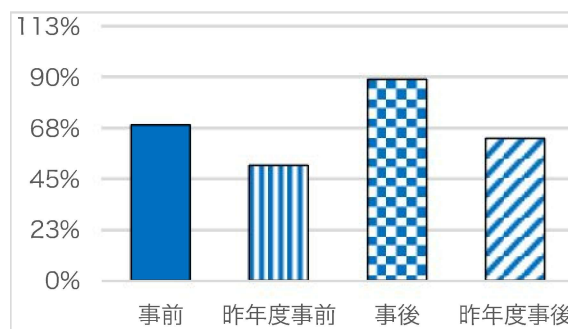


図2 プログラムの効果 (出所) 筆者作成

#### 6. 結論・今後の展開

これらの結果より、本プログラムの有効性・内的妥当性が明らかにできた。過去との比較から、デジタル要素を掛け合わせたことで有効性や楽しさが向上したことも明らかにできた。ゲームを用いた主権者教育の効果の持続についても確認できた。

研究交流大会に向けて、2年前に主権者教育を受講した複数の元参加者へのインタビューを行うなどして、効果の持続についてより多くのデータを得ることに努め、発表を行う予定である。

#### 参考文献・URL (主要なもの)

- (1) 京都府立大学公共政策学部 2 回生窪田ゼミ (2021) : 「主権者教育におけるデジタルコンテンツに有用性と可能性 -より早く、楽しく、効果的な学びに向けて-」
- (2) 藤本徹・森田裕介 (2017) : 『ゲームと教育・学習』、ミネルヴァ書房
- (3) 内閣府 : 「第5期科学技術基本計画の概要」 (2016) , <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5gaiyo.pdf> (最終閲覧 2022 年 10 月 25 日)

# 環境現場における新たな合意形成の形を目指して

## - 3D 模型を用いたアプローチ -

チーム SAYAENDOU's

○釜谷 萌衣(KAMATANI MEI)・大喜多 朗(OGITA AKIRA)・高津 昌太(TAKATSU SHOTA)・竹下 明日香(TAKESHITA ASUKA)

(京都産業大学生命科学部産業生命科学科)

キーワード：グリーンインフラ、SDGs、ステークホルダー

### 1. はじめに

SDGs の目標 9「産業と技術革新の基盤を作ろう」では、ターゲットの一つとして、「すべての人のために、安くて公平に使えることを重視した経済発展と福祉を進めていけるように、質が高く、信頼でき、持続可能な、災害などにも強いインフラをつくる。それには、地域のインフラや国を越えたインフラも含む<sup>1)</sup>」とある。このターゲットを達成するために有効なもののひとつとして、グリーンインフラ(以下、GI)が注目されている。GI とは、「自然が持つ多様な機能を賢く利用することで、持続可能な社会と経済の発展に寄与するインフラや土地利用計画<sup>2)</sup>」のことである。

持続可能なまちづくりにむけた GI 導入計画に関する研究は数多く行われているが、未だ解決すべき課題は残っている。<sup>2) 3)</sup> 具体的には、地域住民をはじめとした多様な主体間の合意形成において有効な GI の効果の可視化手法の開発が必要である。GI の効果を可視化することで、より具体的なまちづくりのイメージが湧き主体的な議論を作り出せると考えられる。そのためのひとつの方法として、我々が開発に関わった 3D 模型<sup>4)</sup>(図-1)があるが、具体的な活用方法については検討するに至っていない。

そこで本研究では、持続可能なまちづくりのための 3D 模型の活用方法について検討するため、ヒアリング調査を行い、その結果を分析した。

さらに、調査で得られた 3D 模型の活用方法のひとつに取り組んだ。これらの結果をもとに、持続可能なまちづくりにむけた GI 導入計画における 3D 模型の効果的な活用方法を提案する。

### 2. 方法

国土地理院のウェブサイトで公開されている「地理院地図(電子国土 Web)」のデータから 3D プリンタを用いて鋳型を造形し、その鋳型をもとに石膏粘土で作成した 3D 模型<sup>5)</sup>の活用方法について、京都産業大学の教員 5 名(川上雅弘、木村成介、佐藤賢一、野村哲郎、西田貴明)にご協力頂き、ヒアリング調査を行った。各教員が専門としている生態学、環境学、科学コミュニケーション、科

学教育の観点から質問を用意し、得られた意見を 4 つの要素「3D 模型の活用方法」、「コミュニケーション」、「3D 模型の良いところ」、「3D 模型の悪いところ」で分析した。

その結果をうけて、3D 模型の活用方法のひとつである降雨シミュレーションのための装置を作成した。上から順に、1.5mm の雨粒を想定した穴を開けた水槽、3D 模型、エリアごとの雨水浸透・貯留効果を測る水槽土台という構造になっている(図-2)。



図-1 3D 模型



図-2 簡易降雨装置

### 3. 結果

調査内容を4つの要素で分析した結果をまとめ、表-1に示す。

表-1 ヒアリングで得られた意見

3D 模型の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境教育の1つとして模型を使ってゲームができる。</li> <li>・降雨シミュレーションができる。</li> <li>・生物の生育場所を可視化し、生物保全に繋げていく。</li> </ul>
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般市民と専門家を繋ぐことに活用できる。</li> <li>・合意形成の場で話し合いがしやすい。</li> <li>・プロジェクションマッピングでGI前後のシミュレーションを行う。</li> </ul>
3D 模型の利点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分の住んでいる地域の状況を理解しやすい。</li> <li>・様々な人々から意見をもらいやすい。</li> <li>・興味を持たれやすく、視覚的にも説明が容易である。</li> </ul>
3D 模型の欠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現実との差ができてしまうことにより、誤解が生まれてしまう可能性がある。</li> </ul>

ここから得られた3D模型の活用方法のなかで、GIの多様な機能のうち、特に注目されている防災・減災<sup>5)</sup>の観点から降雨シミュレーションの実行を試みたが、時間の関係で効果検証には至らなかった。

### 4. 考察

調査の分析結果から出た持続可能なまちづくりにむけたGI導入計画における3D模型の活用方法として、「環境教育で模型を活用したゲーム」、「降雨シミュレーション」や「生物保全への応用」の3つについて、それぞれの具体的内容をまとめた(表-2)。

表-2 3D 模型の活用例とその期待

模型の活用方法	環境教育で3D模型を活用したゲーム	降雨のシミュレーション	生物保全への応用
対象	学生	市民、企業	学生、市民、企業
方法	3D模型上に植生や動物の生息域を示し、その地域の自然環境について学ぶワークショップを行う。 Ex.) ・3D模型に竹串をさしてビーズを流すことで、土の土砂災害のリスクを低減させる効果を可視化することができる。 ・地形を意識した木の配置や1区画の木の本数で土砂災害のリスクの違いを見ることが出来る。	地表面における雨水の浸透性の違いを表現することで、GIの効果の可視化が実現できる。 Ex.) ・GI導入前後で雨水の流れの様子が変化する3D模型を作成する。 ・木を切った場合と木を切らない場合の水の流れを比較する。	生き物の分布を可視化でき、その関係性を理解することで、その土地の新たな価値と保全方法を見出すことができる。 Ex.) ・3D模型上にその地区に生育している生き物の分布をプロジェクションマッピングで模型に投影して示す。 ・植物の残さないといけない場所が可視化することができる。
持続的なまちづくりへの期待	次世代を担う学生がGIに関する理解を深めることで、持続的なGIの普及が期待できる。	GI導入の評価が可能になることで、GIの機能の理解が深まり、発展が期待できる。	体感的に生態系との関係性を理解することが出来るため、地域住民と専門家の隔たりを小さくすることが可能になり、多様なステークホルダー間でのコミュニケーションの活発化が期待できる。

表-2より、これらの方法は様々な場面において、多様なステークホルダー間でGIについての理解を深め、持続可能なまちづくりを促進する可能性がある。

一方で、大半の教員から得られた3D模型の欠点として、3D模型上での表現では、どうしても現実との乖離が生まれてしまう点が挙げられる。GIの効果をわかりやすく表現しようとしすぎるあまり、GIについて誤解が生まれかねない。そのため、我々が作成した3D模型のどのような点が精巧に表現できているのか、どのような点が現実と乖離しているのかを検証する必要がある。そして、その検証結果をもとに、適切な活用方法について検討していく必要がある。

### 5. まとめ

今回はヒアリングを通して分析した3D模型の活用方法から、3D模型を用いることで、学生を含めた多様なステークホルダーのGIの理解を促進させることができると示唆された。企業や市民の理解を得ることができれば、GIの更なる発展が期待できる。加えて、学生に対する環境教育を通して、次世代で率先してGIに取り組む人材を育成することに繋がり、取り組みを持続可能にすることも期待できる。

この期待を実現するためには、降雨シミュレーションをはじめ、本研究で挙げられた3D模型の活用例を実際に試行し、改善点を含めた考察を繰り返すことにより、現実との乖離をなくすことを今後の目標とする。

### 6. 謝辞

今回の本論文の作成にあたり、ヒアリングにご協力いただいた小串重治様、佐々木真智様、高見知里様、川上雅弘先生、木村成介先生、佐藤賢一先生、野村哲郎先生、西田貴明先生、京都産業大学環境政策学研究室の4年生の皆様にご感謝いたします。

### 参考文献

- (1) 児玉 知子・大澤 絵里・松岡 佐織・横山 徹爾・浅見 真理(2021) 国連持続可能な開発目標3(SDG3)ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成状況と課題 保健医療科学 2021 Vol.70 No.3 p.224-234
- (2) グリーンインフラ研究会「決定版!グリーンインフラ」編集委員会(2017)グリーンインフラ研究会・三菱UFJリサーチ&コンサルティング・日経コンストラクション編『決定版!グリーンインフラ』20-25頁 日経BP 東京
- (3) 吉田 丈人(2017)グリーンインフラがもたらすしなやかさ-生態系を活用した防災減災 農村計画学会誌 Vol.36, No.3, 2017年12月
- (4) 植平 隆暉・井上 圭人・二塚 香美(2022)みどりの価値を捉える3D模型の作製手法の開発-グリーンインフラの多機能性を共有する- 京都から発信する政策研究 交流大会に投稿中
- (5) 川島 恵子・内藤 理恵・大崎 章弘・千葉 和義(2019)3Dプリンタを活用した教材を用いて地域の地形や防災について考えを深める授業実践 日本科学教育学会研究会研究報告 Vol.34 No.3(2019)

# 口頭発表

## 【分科会 7】

# 若者への結婚支援対策を問う

- 大学生の恋愛・結婚観に関するアンケート調査から -

藤野ゼミ C チーム

○竹内 陸 (Takeuchi Riku)・西村 知暉 (Nishimura Tomoki)・釜屋 飛鳥 (Kamaya Asuka) 岩崎 翔太 (Iwasaki Shota)・山田 杏華 (Yamada Kyoka)・橋口 葵衣 (Hashiguchi Aoi)

(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：少子化対策、若者の結婚離れ、未婚化

## 1. 研究の目的

日本社会では出生数が 1975 年の約 190 万人から 2022 年には 80 万人を切る状況にあり、急激に少子化が進行している。政府をはじめ各自治体も少子化対策を講じているがいまだ改善の兆しがない。

人口学者達によれば、少子化の最大要因は若者の結婚低下（未婚化）である。鈴木・佐藤（2016）では、若者の結婚意欲に影響する要因は男女で異なり、男性は経済不安や日常の悩みなどネガティブな意識が結婚意欲を低下させ、女性は子供を持つ意欲や結婚へのポジティブな意識が結婚意欲の向上に関係しているとの興味深い結果を導いている。

本稿では、若者の中でも大学生に焦点を当て、男女の意識差に注目しつつそれぞれの恋愛観等が結婚意欲にどう関連しているのか結婚意欲の決定要因を探索。また相手に求める条件の男女の意識差を考察し、結婚意欲の決定要因の背景をより深く探る。さらに政府の政策に対する意識を分析し、その結果から令和 2 年の少子化社会対策大綱の結婚希望のある者への「若者の結婚支援」等が現在の若者の結婚意識に沿ったものなのかを検討する。これらから少子化対策を改めて問い直し、政策を提言する。

## 2. 研究方法

### 2-1 データ

本研究では、大学生を調査対象者として著者達の属する大学の学生にアンケート「大学生の恋愛・結婚観などに関するアンケート調査」を実施した。教員 3 名の持っている授業 5 科目（全学共通科目等）の受講者全員に対して Web アンケートへの回答を依頼した。（表 1 参照）内容は、恋愛に対するイメージや結婚意欲、少子化社会対策に対する賛否についてである。また、アンケートの中では、カップルになるということの意味、ならない理由など自由に記述してもらっている。1 つの大学のみには焦点を当てているため一般化しにくいものの、多数のデータを使用した事例として一定の意義があると考えられる。

表 1 調査表

調査方法	授業の受講生に周知した後、Web 上で回答。
調査対象者	京都産業大学 1～4 年次生（全学共通の科目等の受講者 991 人）
調査期間	7 月 5～21 日
有効回答者数	317 人
有効回答率	32.0%

### 2-2 分析方法

①男女別の結婚意欲の決定要因：男女別に結婚意欲の決定要因を分析する。結婚意欲の決定要因のモデルには、親の影響や恋愛に対して持っているイメージ、子供を持つ意欲、交際相手の有無を入れ、二項ロジスティック分析を行う。（表 2 参照）

②相手に求める条件の男女の比較分析：男女での結婚意欲に関わる要因の違いから、結婚相手との出会い方や求める条件を比較し意識の差について分析、考察する。（図 1, 図 2 参照）

③「若者結婚支援」策と恋愛イメージとの相関分析：結婚意欲に有意に関連した恋愛イメージと「若者結婚支援」策への賛意との相関について分析する。（表 3 参照）

④自由記述にみられる男女の結婚観：自由記述をテキストマイニングソフト KH coder で分析をする。ただし、本アンケートの質問は多岐にわたり、男女の出会いの場などについての分析も実施しているが本稿では割愛している。

## 3. 分析結果

### 3-1 男女別の結婚意欲の決定要因

モデルから、男性では、結婚意欲に有意に関連する変数が「面倒」「子供意欲」であり、女性では、「あこがれ」「充実」「子供意欲」であった。つまり、女性は恋愛イメージに「充実」、「あこがれ」というポジティブな意識を強く持っていれば結婚意欲が高まり、男性は、「面倒くさい」というネガティブな意識を強く持っていると結婚意欲が低まる。男女共に、「子供意欲」が高いと結婚意欲も高まる。親の関係性等、親に関する変数は有意ではなかった。

### 3-2 相手に求める条件の男女の比較分析

図 1 と図 2 から、女性は相手の条件として「収入」と「雇用の安定」を求めているのに対し、男性は「収入」も「雇用の安定」も重要視していないが「家事能力」を求めていることが分かる。男女間に意識差があることが分かった（それぞれカイ 2 乗検定、Cramer の V を導出）。この男女差は「性別役割分業」の社会を反映したものと解釈できるだろう。女性に「上昇婚」の傾向が見られるのもそのためだと考えられる。

3-3 「若者結婚支援」策と恋愛イメージとの相関分析

若者結婚支援政策については、そもそも「結婚への支度金支援」は男女とも80%が賛成の一方で、「婚活事業支援」「マッチングアプリ支援」に対しては50%程度に留まることがわかった。なお、本アンケートでは政府の提示している支援だけでなく、住宅の家賃補助や奨学金返済の免除も政策の項目として入れ意識を問うてみたが、「家賃補助」への賛意が強く91.3%となっていた。

さらにここでは、恋愛イメージと政府の若者への結婚支援策との相関を相関係数によって考察した。3-1の分析で、女性は恋愛イメージとして「あこがれ」「充実」が強ければ結婚意欲が高まり、男性は「面倒くさい」が強ければ結婚意欲は低くなることがわかったが、女性のうち「充実」のイメージが強い人は、政策のうち奨学金免除や家賃補助など「経済支援」への賛意が強いことが明らかになった。男性で「面倒くさい」の意識が強ければ「AIによるマッチングアプリ」や「婚活事業の支援」などに対し賛意を持つ可能性を考えたが、無相関であった。

3-4. 自由記述にみられる男女の結婚観

カップルで生きることを意味を問うた自由記述の分析結果からは男女とも「支え合う」「助け合う」「人生」「死ぬまで」などの言葉が頻出しており、永続性やケア・扶養などの機能としてのカップルのイメージが強いことがわかった。他方で、カップルで生きることを望んでいない理由として男性側から「面倒」「不安」の言葉が頻出していた。

4. 考察

本稿の分析からは、男女双方とも結婚に対し、永続性や性別役割分業を前提とした近代家族のイメージを持っており、その結果、男女の相手に求める条件や結婚意欲を決める要因に差があることが明らかとなった。そのような中で男女とも若者結婚支援として経済支援を求めている。恋愛が面倒と考える男性を支援するためのものとして「出会い」支援は、あまり機能していない可能性が示された。

少子化社会対策大綱によれば実施している政策として「AIを活用した婚活事業」や「働きながら子育てをするロールモデルの構築」があるが本分析結果から若者の現況やニーズと政策との間にずれがあり、うまく機能しない可能性が示唆される。出会いや結婚後の男女のあり方への支援よりもむしろ、根本的に、男女間の意識差や価値観の差を埋めることにターゲットを当てる方がより効果的だと考えられる。

5. 政策提言

そこで二つの政策を提案する。

一つ目は、経済的不安や男女二人の生活が面倒だと感じず、二人でいることで生活が充実していると思える対策としての家賃補助政策である。同棲でも結婚でも、パートナーシップでもカップルとして住む場合の賃貸料の補助することで二人を結びつける

インセンティブとする。これはニーズも高く、双方の意識差が埋められる政策にもなりうる。

二つ目は、高校までのカリキュラムの中にジェンダーや人間関係を深める教育を導入することである。現在は、男女とも無意識のうちに近代家族や固定した性の役割を強く内面化している。それが恋愛イメージ等の意識格差となって、関係性を構築する方向に働いていない。他諸国では国連の推奨する「包括的性教育」の中で「性役割」を意識せず個と個の関係性構築が築けるような実践的な人間関係構築のための教育が展開されている。少子化の要因を根幹から変化させる「教育」が求められる。

表2 結婚意欲の要因分析（二項ロジスティクス分析）

説明変数	女性		男性	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
住まい	-0.389	0.678	-0.212	0.809
世帯	0.886	2.425	3.149	23.303
親恋愛	0.025	1.026	0.698	2.010
親同士の関係性	0.281	1.324	0.093	1.098
あこがれ	0.995	***	2.706	0.747
面倒	-0.471	0.624	-1.847	***
不安	-0.087	0.916	-0.525	0.592
充実	1.156	**	3.177	0.564
ブレイクシヤ	0.376	1.456	-0.170	0.843
子供意欲	2.462	***	11.733	4.605
交際相手の有無	1.141	3.131	2.514	12.350
定数	-7.207	0.001	3.960	52.465
度数	145		163	
Nagelkerke R2 乗	0.521		0.769	

\*\*\* p < 0.001, \*\* p < 0.01, \* p < 0.05

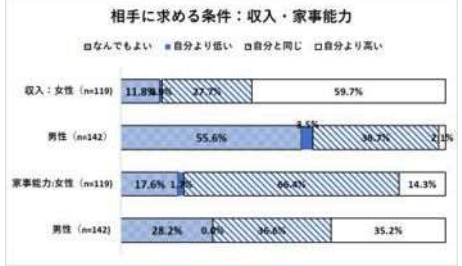


図1 相手に求める条件：収入・家事能力



図2 相手に求める条件：雇用の安定

表3 「若者結婚支援」への賛意と恋愛イメージとの相関分析

政策	恋愛のイメージ「充実」
若者の奨学金返済の免除	.171**
両側検定	0.006
度数	260
若者への家賃補助	.201**
両側検定	0.001
度数	259

参考文献

佐藤博樹、石田浩（2019）：「出会いと結婚」鈴木富美子、佐藤香編『結婚をめぐる若者の意識—家族形成初期のジェンダー差に着目して』（pp. 149-172）勁草書房。

# 地図型 NFT マーケットプレイス「京まっぷ」の提案

- アーティストの人材育成による文化振興の促進 -

同志社大学風間ゼミナールチーム D

○山本真子 (Mako Yamamoto)・村上果穂 (Kaho Murakami)・大江蒼空 (Sora Oe)・上  
野菜那子 (Nanako Ueno)・西田定陽 (Sadaaki Nishida)・野明高汰 (Kota Noake)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：文化振興、NFT アート、場づくり

## 1. 問題意識

京都は、古くより日本の文化の中心として位置付けられてきた。これは、京都が所有する国指定伝統工芸品の数や国指定重要文化財の建造物数、国宝の棟数が全国 1 位であることから想像できる。しかし、文化振興においては、歴史ある文化コンテンツを継承し守り続けていくだけではなく、新たなアートの創出にも力を入れていく必要がある。そこで、まず重要になるのは若いアーティストの人材育成であるが、この点において京都府は現在さまざまな問題を抱えている。特に、京都府は京都精華大学をはじめとする芸術分野に特化した大学の一大拠点となっているが、府は若いアーティストが自身の芸術作品を気軽に発表できる場を十分に提供することができていない。こうした現状は、京都の地で芸術家を志す未来のアーティストたちの道を閉ざすことに繋がりがかねず、新たな芸術が生まれる可能性を狭めてしまっている。

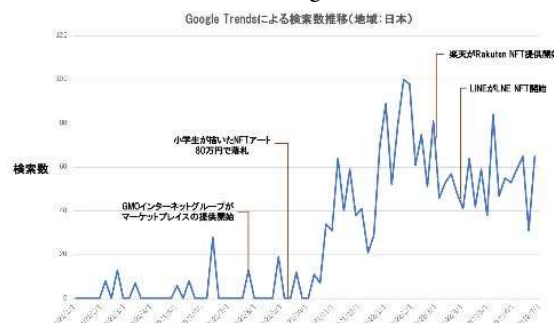
## 2. 現状分析

京都市は、文化コンテンツ産業の振興を念頭に、マンガ・アニメを活用した新たなビジネスの創出支援、クリエイターの育成支援・雇用機会の創出を目的としたさまざまな取り組みを行なっている。現在京都市は、大日本印刷株式会社と連携し、仮想空間上でアート作品の展示・販売を行う「京都館 PLUS X」を構築し、実証事業として運営している。これについて京都市産業観光局クリエイティブ産業振興室にヒアリング調査を実施した結果、仮想空間上における取り組みは行われているものの、現状京都府全体として NFT を活用した政策は行われていないことが分かった。

近年 NFT に対する人々の関心は高まってきている。NFT とは、非代替性トークンのことで、デジタルデータに唯一無二の価値をつけることで、複製が容易であるというデジタルアートの問題を解決する技術である。実際に NFT への注目が高まっていることは、市場規模の拡大を見ると一目瞭然である。2021 年の世界全体での NFT 取引金額は 176.9 億ドルとなり、2020 年の 8250 万ドルと比較して 215 倍に拡大している。さらに、こうした NFT 市場の拡大は日本国内にも影響し、2021 ユーキャン

新語・流行語大賞において、NFT がノミネートされた。以上を踏まえ、NFT アートの特性を生かして京都における芸術振興に寄与できると考え、研究を始めた。

表 1 NFT 検索数の推移 (Google Trends を元に筆者作成)



## 3. 政策提言

〈政策の概要〉

以上の分析を踏まえて、私たちはウェブサイト上に NFT アートを組み込んだ地図型マーケットプレイス「京まっぷ」の開発を提案する。実装する機能は、地図データにそれぞれの地域と関連する NFT アートを配置することによって、その地域の作品に簡単にアクセスできるような仕組みである。なお実装には、技術システム「Re:Earth」を利用する。

「Re:Earth」とは、東京大学大学院情報学環渡邊英徳研究室と株式会社 Eukarya が共同開発した、フィジカル空間の情報をバーチャル空間に再現するプラットフォームである。「Re:Earth」は既に他の行政でも活用事例があり、今回私たちの政策にも活用が可能であると考えた。

「Re:Earth」を利用した地図型マーケットプレ



図 1 南アルプス市ふるさと〇〇博物館

イスでは、バーチャル空間における京都の地図に、京都の風景や文化財などを題材とした NFT アートを組み込む。また、地図上の京都国際マンガミュージアムに、各地に配置され NFT アート作品を集約することで、すべての作品を一覧で見ることが可能にする。NFT アートの購入には、地図上と展示場のどこからでも NFT アートをクリックすると購入ページにアクセスでき、アートを購入することができる。

次に、マーケットプレイスについて説明する。NFT アートの売買を行う場としては、京都府が「Rakuten NFT」を参考にしたマーケットプレイスを独自に開発・作成し、運用する。「Rakuten NFT」独自の決済方法として、仮想通貨だけでなく現金やクレジットカードを使用できるという点は、NFT の売買における消費者のハードルを下げることに繋がるため、今回府が作成するマーケットプレイスにおいても採用することにした。しかし、楽天グループ株式会社 NFT 事業部にヒアリングを行ったところ、Rakuten NFT における NFT の販売には IP ホルダーとの幾度とない直接交渉が必要とすることであり、多くの作品を販売する今回の政策に「Rakuten NFT」をそのまま活用するには限界があると考えた。そのため「京まっぷ」の開発においては府が新たに独自のマーケットプレイスを作成する。

〈作品カテゴリー選別の出展手続き〉

品質の保証された幅広い分野の作品を数多く展示できるようにするため、出展する作品を以下の 2 つのカテゴリーに分ける。1 つ目は、京都府が 2001 年度から毎年開催している「新鋭選抜展」において選考委員に選抜されたアーティストを採用し、京都に関するアートの作成を依頼する作品群である。「新鋭選抜展」は京都を中心に活動する新進の若手芸術家を紹介し、次世代を担う芸術家として京都から世界へ発信していくことを目的に開催しているため、私たちの政策提言と親和性が高いと考えた。2 つ目は、京都市及び京都国際マンガ・アニメフェア実行委員会が開催している「京都国際マンガ・アニメ大賞」において、イラスト部門を受賞したクリエイターに、京都の風景や文化財などを題材とした作品の制作を依頼する作品群である。また、以上の方法で集まった作品には全て京都府が NFT の価値づけを行い、「京まっぷ」に組み込むこととする。

〈政策の概算〉

株式会社 80&Company に今回の政策提言について概算の見積もりを依頼した結果、地図を組み込んだ NFT マーケットプレイスの作成には 3000 万円の費用が必要となる。この費用の捻出方法としては、文化庁から京都府に割り当てられた「メディア芸術アーカイブ推進支援事業」に対する文化芸術振興費補助金を充てる。また、NFT の販売売

上のうち 10%を手数料として京都府が回収することで「京まっぷ」を持続的に運営することができる。

#### 4. 実現可能性

今回の政策を提言するにあたり、「Re:Earth」の開発メンバーである東京大学大学院教授の渡邊英徳氏に相談したところ、「京まっぷ」は、技術・運営・アートコンテンツの供給の 3 つの点において実現可能性が高いことが分かった。1 つ目の技術面においては、既に様々な事例において実装されている「Re:Earth」の技術で実現可能である。2 つ目の京まっぷの運営においては、現在「Re:Earth」を運営している株式会社 Eukarya に収益の一部を継続して支払うことで可能になる。3 つ目のアートコンテンツの供給においては、若手のアーティストやクリエイターにとって、「京まっぷ」が自身の作品を発信する媒体として新たな活動の場となるため、継続的な出品を期待できる。

#### 5. 展望

以上のことから、「京まっぷ」には主に 2 つの効果期待できる。1 つ目は、京都で芸術活動に取り組む若いアーティストやクリエイターが新たな活動の拠点を獲得できることである。NFT アートはその特性上、購入された作品が転売される度にその取引額の一部が製作者へ支払われるため、製作者にとって、より安定した芸術活動の一助になると期待される。2 つ目は、より多くの人が京都の文化に触れることを可能にする。「京まっぷ」は京都の地図上にアートを展示することにより、地域密接型のバーチャル空間を生み出す。これにより、京都府民は地域のアートをより身近に感じることができ、京都府民以外の利用者においても、地図上に配置された NFT アートを見ることで、視覚的に京都の文化に親しみを持つことが可能になる。私たちは、この政策から、製作者に持続可能な芸術活動の場を与え、中長期的な視点で京都府の文化振興を後押しする。

＜参考文献＞

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2022)「NFT の動向整理」

南アルプス市、『南アルプス市ふるさと〇〇博物館「〇博アーカイブ」』,

<https://archives.maruhakualps.jp/>

(最終閲覧日: 2022 年 10 月 27 日)

株式会社 Eukarya, 「Re:Earth」

<https://reearth.io/>

(最終閲覧日: 2022 年 10 月 27 日)

京都文化博物館, 「Kyoto Art for Tomorrow 2022—京都府新鋭選抜展—」

[https://www.bunpaku.or.jp/exhi\\_special\\_post/kyoto-art-for-tomorrow2022/](https://www.bunpaku.or.jp/exhi_special_post/kyoto-art-for-tomorrow2022/)

(最終閲覧日: 2022 年 10 月 27 日)

# 笠置町における地域資源を用いた地域活性化

龍谷大学深尾ゼミナールしか活プロジェクト

○小坂勘太(Kosaka Kanta)・石田堇(Ishida Sumire)・江見柚香子(Emi Yukane)  
大藤匠(Ofuji Takumi)・服部華奈(Hattori Kana)・前田優斗(Maeda Yuto)  
(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：獣害問題、雇用創出、地域活性化

## 1. はじめに

近年、65歳以上の高齢者が地方自治体の総人口の過半数を占める「限界自治体」が全国的に増加している。こうした自治体は、特に中山間地域や離島で目立ち、少子高齢化や雇用先がないことによる人口流出など、多くの問題を抱えている。このような地域では経済的にも、社会的にも持続性が低下し、将来的に消滅する危険性すらも孕んでいる。

そこで私たちは、同様の問題を抱えている京都府相楽郡笠置町において、笠置町固有の資源である鹿の皮を有効活用し、商品開発を行っている。本研究ではそれらを活用し、笠置町の流出・転出人口を減少させ、地域活性化を目指した雇用の創出を提案する。

## 2. 笠置町の現状

### 2.1 笠置町の概要

京都府相楽郡笠置町は、総人口1,170人(令和4年10月1日時点)で、京都府の最南端に位置する地域である。人口増減率は2015年から2020年までの5年間で-16.37%となっており、人口減少が急速に進行している。また、2020年時点で65歳以上の割合が全国平均では、28.0%であるのに対して、笠置町では50.9%を占めている。さらに、2045年には、笠置町の総人口は460人、高齢化率は70%となると予想される。つまり、笠置町は「超」限界自治体で消滅可能性が極めて高い自治体である。

### 2.2 笠置町の第4次総合計画

2022年に策定された「第4次笠置町総合計画」では、解決の必要がある問題として「雇用問題」と「獣害問題」を挙げている。また、笠置町の歳入に占める町税は10%未満で、自主財源に乏

しい。さらに続く高齢化・人口減少は、いま以上に厳しい財政状況を招くと考えられる。

よって、これからは従来のまちづくり手法ではなく「多様な人材の活躍により、笠置町における安定した雇用を創出する」こと、「人を惹きつけ、笠置町への新しいひとの流れを創出する」ことを目的にまちづくりを行う必要性が記されている。

### 2.3 笠置町の獣害問題

現在、笠置町の多くの農家が獣害被害により農業を断念している。私たちが行ったヒアリング調査では、獣害被害や人手不足などの要因で、笠置町切山地区の40軒の農家が2軒まで減少していた。また現在の笠置町は、専業農家ではなく、家庭菜園が多数を占めているため、その被害は統計上、農作物被害の総額として上がらず「見えない被害」が多い地域である。

### 2.4 笠置町の雇用問題

前述した通り、「第4次笠置町総合計画」では、地域に雇用がないことが問題として挙げられている。

具体的に笠置町では、2009年から2015年の間で企業数は13社、従業員数は147人減少している。また、京都市の従属人口指数は2015年時点で61.3、今後2045年には84.1と予想されているのに対し、笠置町では、2015年時点で101.1、今後2045年には265.1になると予想されている。

## 3. 地域での新たな動き

株式会社RE-SOCIALは、2019年から獣害対策としてこれまで大量に殺処分されていた笠置町の鹿を、独自の手法によりジビエ肉として加工、販売することによって、付加価値を持つ商品をつくるソーシャルビジネスに取り組んでいる。

私たちはRE-SOCIALにおける参与観察より、鹿1頭から取れる食用部位は全体の約1割で、皮を含むその他の部位においては、その個体差が大量生産・大量消費の時代にそぐわず、廃棄されていることがわかった。

このような現状から、私たちは、廃棄されている鹿の皮を地域資源と捉え、それを用いた商品開発を模索してきた。

#### 4. 地域資源

##### 4.1 鹿革

鹿革は、湿気を吸収する性質をもち、通気性が良いため、蒸れにくく伸縮性がある。さらに1頭ずつで皮の硬さ、手触りや色の入り方などが僅かに変わる。笠置町の鹿は小規模の山にせめぎあって生息しているため、個体が小さい。故にきめが細かく肌触りが良いという特徴を持つ。

##### 4.2 労働力

ヒアリング調査から、「時間を持て余しているため働く場所があれば働きたい」、「生活が困窮しているわけではないが、生きがいが欲しい」という町民が多くいることが分かった。

#### 5. 提案

##### 5.1 モデル

笠置町には地域資源として、「鹿革」と「労働力」がある。2つの地域資源を活かし、鹿革製品を作成する。鹿革製品の製造過程で笠置町の住民の雇用を生み出し、地域資源を活用した地域活性化を図る提案をする。

仕事を求めている笠置町の住民に働く場を与え、鹿革商品製造のビジネスモデルを構築することが雇用問題の解決に寄与すると考察する。

##### 5.2 資源の供給

笠置町の山には現在、約1000頭の鹿が生息しており、さらに年間約300頭ずつ増加している。そのため、RE-SOCIALでは、年間約300頭の鹿を捕獲し、生態系を維持しながら事業を行っており、持続的に鹿の皮が供給される。

##### 5.3 試算

鹿1頭から活用できる鹿革は約80ds（1ds＝10cm×10cm）であり、笠置町で年間約300頭捕獲していることを踏まえると、活用できる鹿革は、

年間約24000dsである。これらを商品化、販売することで笠置町に年間約2000万円の経済効果を生み出すことが出来ると試算される。

#### 6. 展望

今後の展望として鹿革の需要がさらに増加した際には、雇用を拡大し、それに伴い人口流入が期待できるだろう。

ビジネスモデルが確立された場合、この技術やノウハウを他の獣害被害、雇用問題を抱える地域へと伝え全国的な課題解決に貢献する。

#### 7. まとめ

今回、笠置町の地域資源である鹿の革を利用し、雇用創出、流出・転出人口を減少させる提案をした。限界自治体とも称されるこの笠置町では、流出・転出人口が減少することですら地域活性化といえる。

このように、一連の事業を行うことで笠置町の課題である雇用問題と獣害問題を解決しながら、この町の魅力を活かした持続可能なまちづくりを実現することができる。

#### 8. 参考文献

笠置町概要データ資料（最終閲覧日10月27日）

[https://www.town.kasagi.lg.jp/cmsfiles/contents/000000/959/09\\_2020092820265393.pdf](https://www.town.kasagi.lg.jp/cmsfiles/contents/000000/959/09_2020092820265393.pdf)

株式会社RE-SOCIAL（最終閲覧日10月27日）

<https://www.resocial-kasagi.com/>

総務省統計局「高齢者の人口」（最終閲覧日10月27日）

<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1291.html>

地域・地方の現状と課題（最終閲覧日10月27日）

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000629037.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000629037.pdf)

地域医療情報システム「京都府笠置町」（最終閲覧日10月27日）

<https://jmap.jp/cities/detail/city/26364>

第4次笠置町総合計画（最終閲覧日10月27日）

<https://www.town.kasagi.lg.jp/cmsfiles/contents/000001/1281/sougoukeikaku-kasagi.pdf>

# 老朽化する公共施設が抱える課題と改善策

－宮津市庁舎を事例に－

福知山公立大学 3 回生 杉岡ゼミ

伊藤沙也伽 (Ito Sayaka)・上口貴子 (Kamiguchi Takako)・○神近仁 (Kamichika Jin)・中山優輝 (Nakayama Yuki)・堀雄翔 (Hori Yuto)・吉田楓太 (Yoshida Huta)・道林英鉄 (Michibayashi Eitetsu)

(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科)

キーワード: 公共施設、財政、宮津市

## 1 はじめに

近年、公共施設の更新需要が高まっている。高度経済成長期以降に急増した公共施設が一齐に更新を要する一方で、財政的な課題を抱える市町村は数多く存在する。これからは財政負担の軽減、人口構成の変動に伴うニーズの変化に対応し、災害発生時など非常時でのレジリエンスを兼ねる施設の再編と配置が求められる。

本稿では宮津市の財政状況を概観した上で、同市で行われた「未来の庁舎を考える市民会議」を事例に老朽化する公共施設の課題と改善策について考察する。

## 2 宮津市の人口減少と財政状況について

宮津市は京都府北部に位置する地方都市である。人口は 2000 年 (23,276 人) から、2020 年 (16,758 人) の 20 年間で約 28%減少し、2020 年時点の高齢化率は 43.3%記録した。府内の平均 (29.4%) を 10%以上超えており、高齢化が進んでいることがわかる。同市は財政状況も厳しい。2020 年度における財政力指数は 0.422 で、3 年間の実質公債費率の平均は 17.9%を記録した。経常収支比率は府内平均 93.6 に比べ、97.3%と高止まりしている。将来負担率も前年度から約 30%下がったものの、210%と府内平均の 59.3%より遥かに高い水準にある。

しかし、このような厳しい状況下にあっても、公共施設は年々老化し、順に更新年を迎えることになる。なお、同市の一人当たりの公共建築物延床面積は、全国平均の 2 倍を超える 8.7

m<sup>2</sup>である。また、市内施設の約 6 割は築 30 年以上であり、旧耐震基準の施設は 3 割を超える。

以上から、財政状況が厳しくも、優先順位を付けながら必要な公共施設の更新 (再編、改修含む) を検討しなければならない。

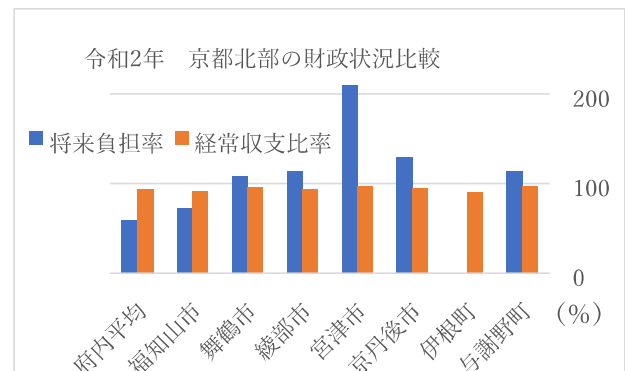


図1 京都北部 5 市 2 町の財政状況比較

出所) 京都市市町村財政状況資料集令和 2 年度決算をもとに、筆者ら作成

## 3 宮津市庁舎が抱える課題と市民会議について

公共施設の中でも市民生活に直結するのは市庁舎である。建設から 60 年が経つ市庁舎は利便性、耐震性、水害対策など様々な面から課題が生じている。

宮津市の市庁舎は本館、新館、別館、民間商業施設ミップルの 3、4 階で構成される。ミップルを除いたその他すべてが耐震安全性を満たしていないため、同市は 5 年以内に宮津市庁舎の再編を目標として設定した。そこで 3 回に渡る「未来の庁舎を考える市民会議」が 2022 年 7～9 月開かれ、地元高校生と大学生、社会人約

20 人が4グループに分かれ、宮津市庁舎の在り方を考え、市長に提言を行った。そこでは様々な論点が登場したが、ここではそのうちもっとも課題が深刻な庁舎の分散化についての意見を紹介したい。

まずは本館にエレベーターはなく3、4階に窓口機能があり、移動が困難であることである。次に別館には消費生活センターや商工係といった窓口が設けられているが、1階のみの使用であり中途半端であることである。さらに本館付近に駐車場がないことも課題として挙げられた。市職員は本館から約500m離れた場所に駐車し、庁舎まで徒歩での移動が求められる現状にある。またミップルへ相談に来たものの、本館での手続きが不可欠とされる場合が生じているといった市民の方の意見もあった。一つの施設内での窓口で手続きが完結しないといった分散化が招いた現状を批判する声が多く指摘された。こうした分散化の課題は合併した他市町にも見られる課題であろう。

#### 4.提言

そこで、以下では現実可能な提言を試みたい。結論から言えば、①本館の改修と機能集約と②施設の有効活用、③災害対応型の庁舎づくりと避難所との連携強化の3点である。まず本館を改修し市民の方向けの窓口を2階までに集約することで、従来通り4階建てを想定することを提案する。

次に別館は現在1階にある部署を本館に移し、使用しないスペースを駐車場として活用することと提案したい。

最後に危機管理として、現庁舎は海に近く、津波による被災で行政機能が停滞する可能性は否めないため、本館の改修時に耐震工事と嵩上げ工事を行うことによる災害耐性の強化を提案したい。また、現在の防災拠点施設である宮津与謝消防署宮津分署も海沿いに位置するため、災害発生時におけるその他の拠点を考える必要がある。なお、海と山を有する宮津市は区域によっ

て、津波や川の氾濫、土砂災害と生じる災害が異なるため対応の柔軟性が求められる。そして、本館から近い位置にある避難所を数カ所選択し、本館とミップルを含む一体が被災した場合、その候補から災害の発生状況に応じて、被災リスクが最も低いと考えられる避難所を災害対策本部とする体制を構築することも提案したい。

提案は以上である。しかし、当然のことながら、改修には多大な費用がかかり、財政面での工夫が欠かせない。そこで、今後は大阪府貝塚市の新庁舎建設における「PFI (Private Finance Initiative) 事業のような事例も参考にしたい。建設から50年以上が経過し老朽化が進んでいる貝塚市役所本庁舎は、新耐震基準を満たしていなかった。しかし本事業により現庁舎解体から新庁舎の建設工事、新庁舎整備後25年間の維持管理及び運営等を行う事業、並びに事業用地の一部を活用した民間収益施設の整備等を一体として行うことを実現した。本事例においては、従来と比較し整備費は約10%削減し、VFM (Value For Money) は8.4%であった。公共施設のスリム化だけではなく、民間の創意工夫を活用した施設サービスの向上と、財政負担の削減を図る柔軟性は、宮津市はもとより、他市町でも参考になることであろう。

#### 5.おわりに

本項では、宮津市の現状と市民会議を事例に、老朽化する公共施設が抱える課題と改善策について提言を行った。全国の自治体の多数がこれらの課題を抱えているため、1つの参考事例になれば幸いである。

#### ・参考資料

貝塚市「貝塚市役所本庁舎建替等検討調査業務報告書」  
『公式ホームページ』

[https://www.city.kaizuka.lg.jp/material/files/grou/p/85/hokoku\\_honp.pdf](https://www.city.kaizuka.lg.jp/material/files/grou/p/85/hokoku_honp.pdf) (閲覧日：2022.10.23)

宮津市「令和2年度宮津市決算の概要」『公式ホームページ』R02 決算概要 ([city.miyazu.kyoto.jp](http://city.miyazu.kyoto.jp)) (閲覧日：2022.10.3)

# 京都府綾部市における 空き家管理の実態とこれからについて

伊藤颯吾 (ITO SOGO)  
(京都産業大学現代社会学部現代社会学科)  
キーワード：空き家、管理、中山間地域

## 1. はじめに

近年、空き家問題について聞く機会が増えた。問題点としては大きく分けて3つある。まずは倒壊・崩壊の恐れである。管理が行き届かず放置されれば、老朽化に伴い倒壊・崩壊は免れないだろう。また、治安悪化につながるという問題も抱える。居住者のいない住宅は不法侵入や不法投棄など、犯罪の温床になりかねない。最後に風景・景観の悪化である。老朽化した建物は外観そのものが悪化し、地域の景観を損ねる。このように空き家は「負の遺産」として語られることが多く、多くの自治体で対策が講じられている。今後、中山間地域では過疎化や地域住民の高齢化に拍車がかかることは容易に推測でき、空き家対策に関して今一度考え直す必要がある。

## 2. 研究の目的

前述の通り、空き家によって発生する問題を鑑みれば、管理の在り方や利用方法を考え直す必要がある。そこで、京都府綾部市を対象地として、①中山間地域における空き家管理の実態と問題を把握する。②空き家所有者の今後の意向を把握する。以上によって、今後の空き家の利用の在り方と利用の仕方について提案することを本研究の目的とする。

## 3. 研究方法

まず、総務省統計局住宅・土地統計調査のデータ(2018年)をもとに全国的な空き家の現状と問題点を把握する。次に、京都府綾部市を対象地とし、綾部市空き家バンクに登録されている空き家所有者へ質問紙調査を実施し、帰省頻度や目的を把握するとともに空き家管理の問題点を検討する。同市空き家バンクを担当する綾部市定住交流部定住・地域政策課の職員(以下、同市職員)へヒアリング調査を行う

## 4. 対象地の選定

対象地は京都府綾部市とする。同市は、中山間地域を主として、過疎化、高齢化への拍車がかかっている。平成30年度の調査では空き家率21.0%

を記録し、同年度の全国的な空き家率(13.5%)を超え、高い水準となっている。この過疎化及び、高齢化が進行している状況と全国の空き家率を上回っている現状の2つを理由に、本研究では京都府綾部市を対象地として選定する

## 5. 空き家所有者の管理状況について

綾部市内にある空き家のうち、「空き家バンク」に登録済みである67戸のうち、所有者の現住所を把握できた59名を対象に現在の管理状況と今後の意向についてのアンケート調査を実施した(表1)。アンケート回答者の属性としては、60代、70代が最も多く、空き家所有者が高齢化していることが分かる。また所有者の現住所に関しては、回答者のおおよそ8割が綾部市外に在住していることが分かった。

表1 アンケート調査概要

配布時期	2022年9月12日～10月31日)
方法	郵送、配送、同回収
配布数	59
回収数	39 (回収率66.1%)
有効回答数	100%

### 5.1 空き家管理の実態について

ここでは、アンケートのデータに基づき、空き家所有者の管理の実態について把握する。空き家の管理については、「戸の開閉、空気の入れ替え」、「周囲の草刈り、庭の手入れ」の2つに絞った。結果は所有者による管理が25人と最も多く、半数以上を占めている。前述の所有者の現住所も併せて考えれば、多くの者が綾部市外から空き家管理のために帰省していることになる。

### 5.2 空き家管理の頻度と今後の管理頻度の比較

空き家管理の頻度と今後の管理頻度の意向を合わせたものが図1である。いずれも月1回未満、年1回以上の項目が最も多くなっている。しかし、それぞれの管理作業とも、月1回以上と月1回未満、年1回以上を合わせた数値が減少している。つまり、単純に言えば現在の管理頻度からさらに減少することが見て取れる。この要因としては、空き家と現住所が遠いことに加え、当たり前のことだが、所有者も高齢化していくことにあると推察できる。空き家に対する問題や不安について、

中には、「現在は管理出来ていても今後も続けられるかは分からない。」といった記述も見られた。所有者の加齢に伴う体力の低下も管理頻度の減少の要因の一つになるだろう。



図1 空き家管理の頻度と今後の意向の比較

### 5.3 今後の空き家管理の意向について

今後の空き家管理について、所有者の展望だけでなく、希望も含め回答してもらった(図2)。なお、こちらも複数回答を可能としている為、合計数は回収数と異なる。

空き家バンクに登録している空き家所有者を対象としているという事もあり、「売却」が最も多く、40%を上回った。これは予測できたことだが、興味深かったのはその次に多かった「行政委託(市役所、町役場)」である。全体の約21%を占め、公的機関への委託を検討、もしくは希望しているとのことだ。やはり、「負の遺産」とも呼ばれる、空き家を囲む問題は個人では抱えきれず、市役所をはじめとした公的機関の助けが必要なのだろう。金銭的な援助や助言はもちろんだが、同市の空き家バンクには、田畑や山付きの物件も多く登録されており、このような物件は農地法の存在により、売却、貸与が難しい。このような物件に限らず、移転登記等の各種手続きも含め、法律の面からも公的機関の助言が必要とされているのではないだろうか。

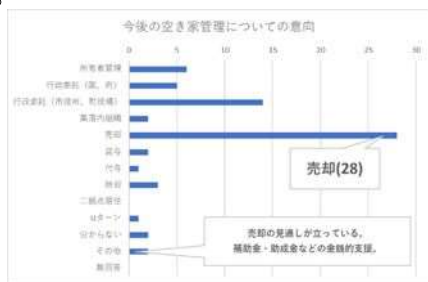


図2 空き家管理の今後の意向

### 5.4 考察

以上のことから、現在所有している空き家については、売却等によって手放したい一方で、その為の管理に対しては消極的であり、今後も高齢化による体力の低下などを要因として、その管理頻度は減少していくことが考察される。同市職員によれば、空き家の売却には、その状態の良さが最も重要視され、こまめに管理されているものが売却に繋がりやすい傾向があるとのことであった。つまり、空き家年数が比較的経っていないものが売却されやすく、空き家年数が経ってしまったもの

のや、管理頻度の少ないものは売却に繋がりにくいという事である。しかし、空き家所有者は高齢化しており、管理頻度も減少していくとなれば必然的に空き家が増加していく一途をたどることになる。

### 6. 結論

先に結論を述べると、管理や修繕を1つのコンテンツとして事業促進ないしは情報発信できないかというのが私の主張である。

上記の通り、空き家はその状態の良さが重要視され、管理頻度の少ないものは売却されにくい。すなわち、空き家年数の経ってしまったものに関しては、除却や改修を前提に売却しなければならない。そこで、近年の流行であるDIYの活用し、管理・改修を前提とした売却方法、情報発信を行う事ができるのではないかと考える。

同市には定住促進事業費補助金として改修工事に要する経費に対し補助金を交付している。しかし、同市職員によれば、情報発信に関してはプル型情報発信を採用しており、ここに改善の余地があるのではないかと考える。例えば、DIYや田舎暮らし等に興味を持つ人に対してプッシュ型情報発信を行う事や、空き家のリフォーム事例などの紹介等ができるのではないだろうか。

このように、空き家を住むことだけを目的にするのではなく、その改修や管理までも空き家購入の目的にすることができれば、年数の経ってしまった空き家も売却の可能性が出てくるのではないだろうか。

### 7. おわりに

現在全国に846万軒もの空き家が存在している。また1998年から2018年の20年間で空き家総数は約1.5倍となっており、増加の一途をたどっている。今後も空き家は増え続けることが推察されており、そのような状況下で、管理の在り方を模索することは大変重要であり、本研究が管理の現状やあり方について見直すきっかけになれば幸いである。

### 参考文献

- (1) 総務省統計局：「住宅土地統計調査」、1998、2018
- (2) 遊佐敏彦、後藤春彦、鞍打大輔、村上佳代(2005)：中山間地域における空き家およびその管理実態に関する研究
- (3) 中園真人、山本幸子(2006)：「ふるさと島根定住財団」の空き家活用助成制度戸自治体の取り組み
- (4) 中川哉(2014)：「空き家」の地方自治体による活用方策

# 世代別・世代混成会議による民意創出

- 若い世代の市民参加促進に向けて -

同志社大学政策学部 野田ゼミ C 班

○林田美羽 (Miu HAYASHIDA)・赤松和奏 (Wakana AKAMATSU)・加藤有唯 (Ally KATO)・桐畑拓人 (Takuto KIRIHATA)・鈴木崇敏 (Takatoshi SUZUKI)・千田一輝 (Kazuki SENDA)・田中亜実 (Ami TANAKA)・苅川幸歩 (Yukiho FUGAWA)・室彩心 (Ayane MURO)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：市民参加、世代間の価値観断絶、信頼

## 1. はじめに

市民の意向をふまえた自治体の政策立案には、市民参加が不可欠である。京都市は、市民会議、自治会による要望、市長への意見提示、市民アンケートなどを実践してきた。これらのうち市民会議や自治会要望は市民の声を直接届ける会議である。ただし自治会要望は、必ずしも市民ニーズに則したものではなく（後 2021）、市民会議では参加者が固定される問題が指摘され、また若者の参加促進が課題である。先行研究では、20 代の参加率が低い理由として政治に対する関心の低さがあげられ（市村 2012）、代表性や組織化が不十分な点も指摘される（Hart 1997=2000）。

若者の参加低迷は、国政選挙の低投票率について議論されることが多く、年代が上がるにつれて高くなり、いつの時代も若者は低いと認識されている（市村 2012）。この論理でいけば、参加低迷の若者は、いずれ年代があがれば参加率が上昇し問題ないといえるが、その論理は正しいであろうか。

本研究は、世代間の価値観の断絶が円滑な参加を阻害していると想定し、市民の自発的意見を導く参加方策を提案するとともに、民主主義に欠かせない妥協について検討する。

## 2. 世代間参加格差の分析

これまでの衆議院議員選挙の投票率を分析すると全般的に 20 代が低く、特に 1990 年代から 20 代の投票率が大きく落ち込んでいる。具体的に表 1 には、常に低い 20 代投票率と各世代の差を示しているが、衆院選、参院選ともに 90 年代から 2000 年代初頭にかけて 20 代が他の年代と比べ大幅に落ち込んだ様子がわかる。この時期の 20 代は氷河期世代で、社会への不満やシルバーデモクラシーへの諦めなのか、上の世代との断絶があり、以降の世代に 20 代低投票率が浸透している。この結果から若者が政治に無関心であることだけが問題なのではなく、世代間の価値観断絶が問題に影響を及ぼしている可能性を想定できる。

表 1 20 代の低投票率と世代の関係

衆院選 (参院選)	1967 (1969)	1972 (1974)	1976 (1978)	1980 (1982)	1984 (1986)	1988 (1990)	1992 (1994)	1996 (1998)	2000 (2002)	2004 (2006)	2008 (2010)	2012 (2014)	2016 (2018)	2021
世代	選挙世代													
	選出世代				しらせ世代				氷河期世代				ミレニアル世代	
	選出世代				しらせ世代				氷河期世代				ミレニアル世代	
20 代投票率	47%	46%	42%	38%	33%	34%	37%	35%	48%	38%	38%	40%	50%	33%
20 代以上	-2	-1	-16	-18	-16	-21	-21	-23	-25	-31	-31	-20	-25	-23
対 30 代	-11	-12	-14	-14	-13	-14	-15	-18	-21	-21	-18	-15	-14	-12
対 40 代	-15	-19	-20	-19	-20	-19	-21	-21	-24	-27	-29	-30	-29	-21
対 50 代	-16	-21	-21	-21	-23	-22	-26	-26	-27	-32	-34	-34	-32	-30
対 60 代	-19	-18	-20	-21	-23	-22	-28	-29	-29	-36	-41	-42	-37	-35
対 70 代	10	-3	-6	-6	-10	-7	-14	-16	-18	-24	-30	-31	-32	-35
20 代投票率	47%	33%	33%	30%	30%	34%	34%	36%	36%	33%	36%	33%	36%	31%
対 30 代以上	-24	-28	-26	-30	-29	-28	-26	-27	-27	-23	-22	-23	-21	-21
対 40 代	-18	-16	-16	-19	-17	-15	-15	-15	-16	-10	-9	-8	-7	-8
対 50 代	-23	-21	-23	-29	-27	-26	-25	-23	-18	-17	-15	-14	-13	-15
対 60 代	-28	-29	-30	-33	-33	-32	-33	-32	-28	-28	-24	-23	-22	-24
対 70 代	-32	-37	-40	-39	-41	-40	-40	-40	-40	-34	-34	-34	-33	-35
対 80 代	-19	-28	-32	-29	-31	-29	-29	-28	-28	-25	-25	-25	-25	-25

(出所) 総務省 HP より筆者作成

[https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)

## 3. 世代別会議と混成会議の提案

### 3.1 市民会議に関するアンケート調査

本研究で実施した市民会議に関するアンケートを用いて、参加意向を従属変数に、年齢等を独立変数とした順序ロジット分析を行ったところ年齢が高いほど参加意向が高くなっていた。逆に若い世代ほど市民会議への参加意向が低くなっている。それは性別や京都市民かどうかには関係がない。

表 2 参加意向の要因分析

	係数	標準誤差	P 値
年齢	0.201	0.063	0.001 **
女性ダミー	-0.241	0.196	0.218
京都市ダミー	0.379	0.281	0.177
満足度	0.245	0.180	0.173
疑似決定係数	0.0192		

(注) \*\*:1%, \*:5%。観測数 475、頑健性のある標準誤差

### 3.2 仮説

世代間で価値観の断絶がある場合、まちづくりへの参加をいきなり世代混成で行ったとしても価値観の相違に基づく発言の強さを特定世代がもつなどの理由により円滑な運営は見込めず、話しづらさが要因となり参加意向をもってもらえない。参加の初期段階の円滑化には、世代別会議が有効と考える。つまり、世代別会議は、世代混成会議と比べて発言しやすくなるため発言数が多くなるというのが本研究の第一の仮説である。

参加の初期段階の円滑さを世代別会議で実現できても民主主義社会では最終的に全世代の意見集約が必要となる。本研究では世代別会議後に各世代代表者の世代混成会議を行った方が若い世代の発言しやすい環境づくりになると考える。世代別

会議後に混成会議を行うと、後者の方が生産性や満足度等が低くなり、妥協の重要性は高くなると想定する。これが第二の仮説である。

3.3 実証会議

仮説を検証するために世代別会議と混成会議を実施した。会議の参加者 18 名を、世代低・世代中・世代高の 3 つの世代に分け男女 3 人ずつ計 6 人を各世代の参加者とした。世代分けについて世代低は 39 歳以下、世代中は氷河期世代である 40 歳以上 52 歳以下、世代高は 53 歳以上に区分した。参加者は、まず世代別会議を 6 人ずつ 3 グループに分けて実施し、その後に各世代男女 1 人ずつ計 2 人を 3 世代から無作為に抽出して世代混成会議を 6 人ずつ 3 グループに分けて行った。テーマは、先述のアンケートで関心の高かった教育を題材に、世代別会議では「教育におけるデジタル活用」、世代混成会議では「日本の英語教育」とした。

表 3 は世代別会議と世代混成会議の発言のしやすさを比較したもので、差について 1 人当たり発言回数+、1 人当たり発言時間(秒)+、沈黙時間割合-であれば世代別会議の方が発言しやすかったといえる。結果、世代低は世代別会議の方が発言しやすく、世代高は世代混成会議の方が発言しやすかったといえる。世代中については、世代別会議の方が 1 人当たり発言回数は多く沈黙時間割合は小さいが、1 人当たり発言時間は世代混成会議の方が長い。世代混成では発言しにくくなることを予想して 1 回当たりの発言時間を延ばしているようにみえる。内訳を確認すると世代高では特定の人の発言が長く 1 人当たりにすると短くなっている。いずれにせよ、仮説 1 は概ね支持できる。

表 3 実証会議の結果

	世代低			世代中			世代高		
	発 言 回 数 当 た り	1 人 当 た り	割 合 時 間 (%)	発 言 回 数 当 た り	1 人 当 た り	割 合 時 間 (%)	発 言 回 数 当 た り	1 人 当 た り	割 合 時 間 (%)
世代別会議	12.8	251.8	5.5	10.3	196.8	3.7	7.2	192.3	7.8
世代混成会議	4.3	196.5	7.3	9.3	225.8	7.3	10.7	216.7	7.3
差	8.5	55.3	-1.8	1.0	-29.0	-3.6	-3.5	-24.3	0.5

3.4 参加者アンケート調査

実証会議の参加者の世代別・世代混成会議それぞれについて話しやすさ、多様な意見が出たか(多様性)、議論は生産的であったか(生産性)、妥協の重要性、満足度の各項目の得点(7段階でみた平均点)を把握した。そのうえで、世代混成会議の得点から世代別会議の得点を差し引いた(表 4)。

結果は仮説 2 を支持しない。表の上段をみると世代低や世代中より世代高の得点が低く、生産性や妥協の重要性では世代差が大きい。世代混成会議では発言回数が多かった世代高の満足度が低いのは知識量が多い世代にとって議論の要求水準が

高いからであろう。表下段をみると、世代混成会議の方が世代別会議よりもほとんどの項目で高い。世代低・中では発言回数が(世代低では時間も)世代別会議で多かったにもかかわらずアンケートでは話しやすさも世代別会議で低いのは注目すべき点である。つまり、混成会議では特に若い世代が実際には発言できていないにもかかわらず上の世代との混成の雰囲気の中、得点を高く回答しているのである。世代低では、混成会議を経験して妥協の重要性について高く回答しているため、若い人が妥協しているようである。

表 4 参加者アンケートの結果

世代	話しやすさ	多様性	生産性	妥協の重要性	満足度
低	5.00	5.17	5.75	4.00	5.17
中	5.08	5.33	5.33	4.67	5.08
高	4.50	4.50	4.17	3.08	4.50
有意差					
1%水準					
5%水準					
有意差					
5%水準					
世代混成会議-世代別会議					
低	0.33	1.00	0.50	1.00	0.33
中	1.83	0.67	0.33	-0.33	1.17
高	1.67	2.00	1.33	-0.17	1.33

3.5 関係者インタビュー調査

市民参加の会議をよく行う京都・まちづくり創生センターに世代差に関してインタビュー調査で尋ねたところ、若い世代は真面目で発言数が少なく、世代混成にすると専門的な話ができる上の世代の前で発言しにくくなるが、一方で若い世代の自由な発想に専門的議論が加味される重要性を指摘された。また、若い世代が参加しやすい環境づくりが重要でそのうえで世代混成会議を繰り返し、信頼関係を作る必要があるということであった。

以上をふまえ、低中の世代が参加しやすい環境づくりとして世代別会議を行ったうえで実際の発言数を増加させ、世代混成会議を繰り返して世代間の価値の断絶を乗り越える必要があるといえる。

4. 結論と課題

混成会議で各項目の得点が高まり充実感はあるようにみえるが、若い世代は世代別会議で発言数が多くなるため参加の入口として世代別会議を先に行うのは効果的である。混成会議後に妥協の重要性が高まったのは若い世代だけであり、そもそも妥協の点数は全世代で高くはない。民主主義の重要な側面である妥協はなかなか持ち合わせていないようである。一方、インタビューで指摘のあった世代間の信頼関係に手がかりがあるように考える。混成会議を重ね信頼を醸成し学習する過程こそ民主主義を育むものである。ただし、なれ合いで参加者が固定化しないよう留意が必要である。

参考文献

市村充章 2012. 「若者の政治参加と投票行動：なぜ若者は投票に行かないのか」『白鳳大学法政策研究所年報』第 5 号、pp. 59-102.  
後房雄 2021. 『地方自治における政治の復権』北大路書房  
木下勇・田中治彦・南博文(監修) IPA 日本支部 (訳) 2000. 『子どもの参画』萌文社(Hart, R.A.1997. Children's Participation).

# 共食の場が地域住民のつながりに与える影響

- 京都市伏見区を対象としたケーススタディ -

龍谷大学政策学部 井上ゼミナール

○松山 遼平 (Matsuyama Ryohei) 安藤 和香 (Ando Waka) 上野 華歩 (Ueno Kaho)  
荻山 周大 (Ogiyama Shuta) 奥井 茜 (Okui Akane) 越野 智晶 (Koshino Chiaki)  
小山 七海 (Koyama Nanami) 千代 陣 (Chishiro Jin) 永井 雅人 (Nagai Masato)  
中村 ももか (Nakamura Momoka) 檜原 恵 (Narahara Kei) 西田 麻穂 (Nishida Maho)  
野上 玄九朗 (Nogami Genkuro) 藤田 真途 (Fujita Manato) 前川 結衣 (Maekawa Yui)  
吉田 七海 (Yoshida Nanami)  
(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：共食の場、地域、つながり

## 0. はじめに

現在の地域社会において、人と人とのつながりが希薄化しており、私たちはこの問題に焦点を当て、解決するための一つの手段として「共食の場」が有効ではないかと考えた。共食の場とは、「人との交流を目的とした、地域で開催される飲食の場」と定義する。そこで今回は、私たちのゼミのフィールドである京都市伏見区向島・深草・淀地域で開催されている「共食の場」の実態を調査した。

### 1. 現状

内閣府の社会意識に関する世論調査より、地域での付き合いの程度は年々低下傾向にあることから、地域社会における人と人とのつながりが希薄化していることがうかがえる。

また、京都市地域コミュニティ活性化ビジョンによると、日頃の「あいさつ」などから生まれる顔の見える関係づくりを進めること等の、住民同士のつながりづくりを支援する取組を進めている。

地域で開催される共食の場として、主なものは子ども食堂、高齢者サロンなどが挙げられる。

高齢者サロンは、1994年に全国社会福祉協議会が中心となり高齢者の介護予防事業の一環として「ふれあい・いきいきサロン」という名で進められた事業であり、2018年時点で合計数は86,778箇所まで拡大している。子ども食堂は、子どもの貧困が顕在化した2012年以降増加し、2021年では約6000箇所が確認されている。

### 2. 既往研究の整理と本研究の目的

「共食」に関する既往研究に以下のものがある。

中川ら(2010)によると、共食とは「共同飲食」の略であり、一般的には1人での食事である「孤食」の対義語で、複数人での食事と定義されている。土屋(2018)が行った調査によると、食は誰もが行うものであるため、「各々の人の能力や動機付けを衝突させることなく、『食べる』という行為に収束させ、どんな人でも参加しやすくする機能」

を持つことが明らかになっている。また、河村(2018)は「食は世代を超えて人と人が関わるために有用であり、その場所に集う人たちをつなぐツールとして共有しやすい」と述べている。

このことから「食」は人と人をつなぐ手段として有用であり、更に人と食事を行う場、即ち「共食の場」はそこに集う人たちをつなぐ場となり得ることがわかる。

そこで、本研究では「共食の場」に参加することは、地域の人と人とのつながりにどのような影響を及ぼすのか、について明らかにすることを目的とする。

### 3. 調査

#### 3.1 調査概要

表1 調査内容

街頭アンケート調査 (計3地域、n=221)	地域イベントへの参加、地域住民のつながりの必要性等について把握
共食の場参与観察 (計4カ所)	参加者、運営者の様子を観察し、必要に応じてヒアリング
共食の場参加者アンケート調査 (計4カ所、n=99)	地域イベントへの参加、地域住民のつながりの必要性、共食イベント参加状況等について把握

表2 対象地域の調査概要

向島地域		深草地域		淀地域
向島みんな食堂	子ども大人食堂「ひまわり」	ふれあいミニ喫茶		健康すこやか学級
9/24	10/1	10/7	10/8	10/13
むかちゅうセンター		深草西会館	深草小学校	新町会館

3.2 結果

主な結果については以下の通りである。

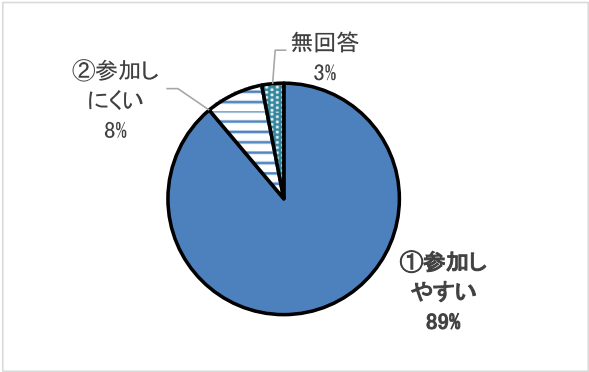


図1 他の地域イベントと比較して共食の場の参加しやすさ（共食の場参加者 n=99）

表3 共食の場に参加した理由（複数回答, n=99）

地域の人と交流したいから	64.6%
知人・友人に誘われたから	26.3%
共食イベントに興味があったから	25.3%
安価で食事ができるから	15.2%
その他	18.2%

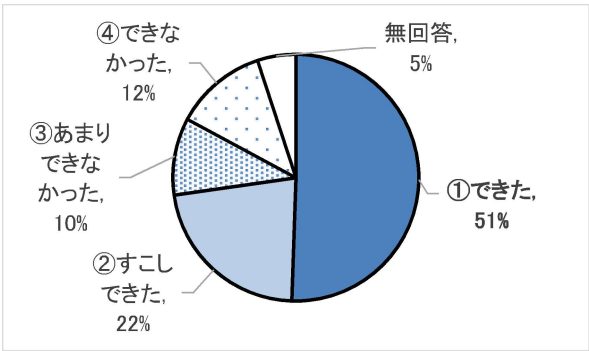


図2 共食イベントに参加して、日常生活で挨拶や会話等ができるような関係性の人ができたか。（共食の場参加者 n=99）

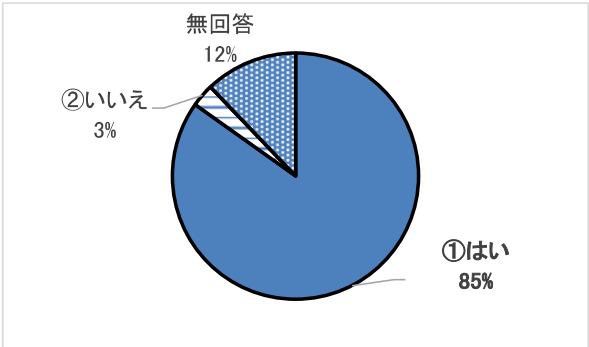


図3 共食イベント後に日常生活で、挨拶などのコミュニケーションを取りたいと思うか（共食の場参加者 n=99）

表4 共食に参加しない理由（複数回答, n=189）

共食の場を知らないから	39%
共食イベントに興味が無いから	12%
知り合いがいらないから	11%
コロナ禍だから	16%

その他	22%
-----	-----

図1より、約9割が他の地域イベントと比較して共食の場に参加しやすいと回答し、表3より地域のひととの交流を求めて参加している人が約6割を占める。また図2より、約7割が共食の場に参加したことで、挨拶や会話等の交流ができる関係性の人ができたということが分かった。

また、街頭調査で地域の共食の場に参加したことがないと答えた人に、その理由を問うと表4の通り「共食の場を知らないから」が約4割を占めた。

○参加者の声

- ・1人暮らしだから交流したくてふれあい喫茶に参加し、挨拶できる関係性の人が実際にたくさんできた（ふれあいミニ喫茶 80代女性）
- ・ひまわり食堂で初めて出会った人と仲良くなり、別の場でも会った時に挨拶する関係性の人ができた。4,5年前に共食イベントで出会ってから約束はしていないが毎回集まっている。（ひまわり食堂 70代女性）

4. 考察

共食の場内で生まれた人と人をつなぐ機能が、共食の場だけでなく日常生活において、参加者同士又は参加者と運営者の挨拶や会話等の「交流」につながっていた。参加者の声からは、共食の場以外での挨拶や、それ以上の深い関係も見られた。これは共食の場での「交流」が場を超えて、地域のひととのつながりにも影響しているということが考えられる。

5. 結論

先行研究より、共食の場は人と人をつなぐ場として有効であるということが分かり、調査によって、共食の場でできたつながりが、挨拶等の交流に影響するということが得られた。しかし、そういった機能があるにも関わらず、共食は地域住民に知られていない場ということが課題として得られた。

6. 展望

共食の場で、ある一定程度の関係性の構築には寄与することができるが、地域住民がそもそも共食の場を知らないということが明らかになったため、今後の研究課題としたい。

参考文献

- (1)河村美穂 (2018) : 人と人とが食でつながるということの意味、日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会 編
- (2)土屋匠宇三 (2018) : 食でつながるコミュニティにおける「食」の可能性
- (3)内閣府ウェブサイト「社会意識に関する世論調査」（令和3年12月）
- (4)「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」（令和4年1月）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000293/293625/vision.pdf>

# 口頭発表

## 【分科会 8】

# お年寄りの IT 支援

- 自治体と大学による IT 支援お助け隊の結成 -

八塩ゼミ お年寄り IT 支援チーム

○富岡 勇楽 (Tomioka Yura)・松村 圭祐 (Matsumura Keisuke)

・中井 南希 (Nakai Namiki)・堀岡 拓真 (Horioka Takuma)

・桐野 祥太 (Kirino Shota)・中村 温 (Nakamura Haruto)

(京都産業大学経済学部経済学科)

キーワード：デジタルデバイド、お年寄り

## 1. はじめに

社会全体のデジタル化が進む中、日本ではお年寄りのデジタルデバイドが問題となっている。デジタルデバイドとは、IT を使いこなせる者と使いこなせない者との間に生じる経済格差・情報格差のことであり、高齢化が進む日本のデジタル化を進める上で欠かさないものとなっている。IT は、世界中で人々の生活を豊かで便利なものにする一方で、その新たな利便性にとり取り残されるお年寄りの方を多く生んでしまっている。そこで、お年寄りの「IT を使いこなすことは難しい」という苦手意識を取り払い、どうすれば IT 機能に興味を持ってもらえるか、また IT 機能を利用してもらうための政策案を提案する。

## 2 現状と分析

世界中でデジタル化が進んでいる中で日本でもデジタル化の促進を図ろうとデジタル改革が行われている。デジタル庁の創設や教育のデジタル化、テレワークといったように新しい社会に生まれ変わろうとしている。その流れに取り残されつつあるのが高齢者だ。日本はデジタル化の流れと反比例して高齢化が著しい。そして、スマートフォンやタブレットに対する必要性を感じておらず、また、操作方法がわからないといった高齢者が一定数存在する。したがって、デジタル化推進に伴い高齢者への目配りが不可欠になってくる。とはいえ60代の半数以上の方がインターネットを利用し、ショッピングやコミュニケーション手段として利用しているという事実もあることから、デジタル化への対応は、可能であると我々は考える。

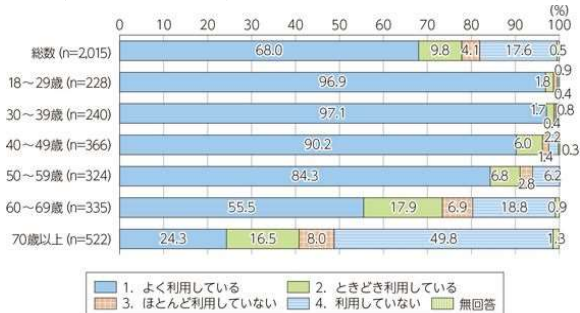


図1 スマホ、タブレットの利用状況

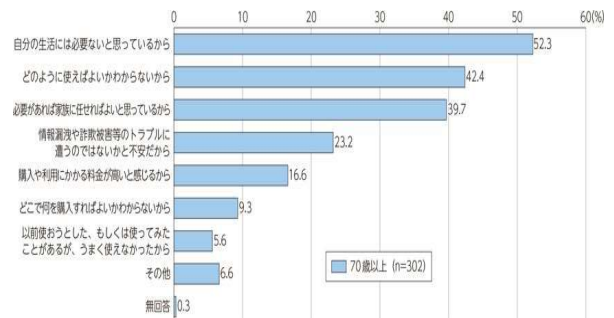


図2 スマホ、タブレットを利用しない理由

高齢者がデジタルデバイスを活用する上での阻害要因が「メンタルモデル」「入力操作」「モチベーション」の3点であると我々は考えた。IT 何ができるかを提示してメンタルモデルが描けたとしても、デジタルデバイスを自由に操作するには、タッチによる入力操作を習得する必要がある。その入力操作を覚えるうえで必要不可欠なのがモチベーションの維持なのである。我々が IT 活用を教えるにしろ、機械やインターネットについて詳しい人がお年寄りへ教えるにしろ、教わる側に向心や興味が必要な事は確かである。また、何ができるか分からない。どのような場合に使えば良いか分からないなどの「分からない」というところも改善する必要がある。以上のことから、高齢者が持続的に IT を「利用したい」という明確な目標設定をすることも必要だと分かる。

高齢者に興味を持ってもらう目標設定をする上で、必要不可欠なのがメリットを提示する事であると我々は考える。最初はごく単純なもので良い。例えば SNS やネットショッピングである。SNS でのコミュニケーションや、ネットショッピングで欲しいものを調べてもらい、何を知れるのかを実際に体験してもらう。何が出来て、どのような時に使うのかを知って実際にやっていただければ自ずと興味は湧く。IT への興味の持続性に関しては、一歩目さえ踏み出せばより深く踏み込みたくなる。本来、IT 自体をよく考えれば、高齢者に寄り添ったものである事の理解もできるはずだ。である。携帯一つ、パソコン一つで生活の大半をカバーできる世の中になった今、本当の意味で IT

を使うべきなのは我々若者ではなく高齢者の方々なのである。年齢を気にせず社会に参加できる IT は、老後の生活を華やかにしてくれる物であることを自覚してもらうことが最重要だと考える。

### 3. 政策案

我々は、大学生中心の IT 支援活動を政策案として挙げる。アルバイトを提案する。大学生による支援活動を行うためには、自治体との連携が必要だ。支援活動を行う上でブースを開くお金がかかる。そのため自治体に開設費などを担っていただき、ブースを開設する。支援活動を行うにあたり、自治体による協力は必要不可欠である。大学生主体で実施する理由は、講習会ほど堅苦しくもなく、学生生活の中で執り行うことができ、緩く楽しい雰囲気の活動ができるからである。サブスクリプションのように、定額で費用がかかるようなものに対して、お年寄りにより一層不安感を覚えるだろうし、心理的ハードルも上がるため参加費を無料で開くのが前提である。興味を持ってもらうことが目的なので、敷居を低くして、「なんとなく来て見た」と言うような緩さを作りたい。次に、大学生による支援活動を行うための自治体との連携について具体的に上げる。支援活動を行う上でブースを開く必要があるが、ブースを開くには場所を借りるのにもお金がかかってしまう。そのため自治体に開設費などを担っていただき、ブースを開設する。支援活動を行うにあたり、自治体による支援協力は必要不可欠である。

実際、神戸市でお年寄りを対象にした新型コロナワクチン接種申込お助け隊という取り組みがあった。これはインターネット予約が不安な方を会場に集め学生が予約をスムーズに進めるようにサポートするという活動である。この取り組みは、神戸だけでなく島根や静岡など様々な都道府県にまで広がっており、学生がサポートすることによって余剰ワクチンの使用まで促進されている。これはあくまで新型コロナワクチンの接種申込みであり、我々はより視野を広げてワクチン接種申込に留まらず IT 支援を行いたい。例えば、スマホ決済を利用したいお年寄りが参加する場合に、スマホ決済アプリのインストールや登録をこちら側が行い、アプリ内へのチャージ方法などをお年寄りに教える。結果、必要最低限の情報だけを教えることができ、お年寄りはスマホを利用しながらの買い物を楽しめるようが期待できる。そのためにも自治体による協力、支援活動費用などの供給は必要である。ターゲットは京都市の京都の各大学とし、京都市が会場をいくつか指定、各大学に割り振って、各大学が各会場の学生のバイトなどを集める。各会場ではワクチンのお助け隊のように学生のアルバイトが一定時間待機し、来場するお年寄りに IT 操作を一緒に行う。バイト代や会場

費用は京都市が出す。IT の普及は経済全体にとって重要なので税金を使って取り組みを行う価値はあると考える。

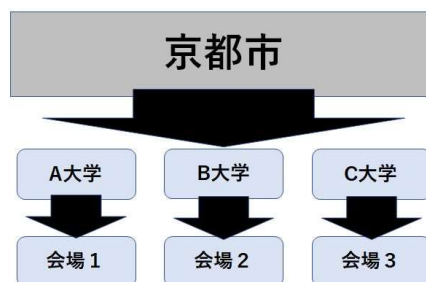


図3イメージ図

### 4. 展望

大学との連携を実施することにより、人件費の削減や参加しやすい雰囲気の形成などの効果が見込めると考える。大学との連携を実施することにより、若い人員の確保や参加しやすい雰囲気の形成などの効果が見込めると考える。さらに、神戸市の例からもわかる通り、自治体と連携することは参加者の不安を取り除き参加者の増加に繋がる。また、高齢者自らネットワークを活用できるようになることで、ネットショッピングの利用などによる日々の生活の簡略化が期待できる。それに伴って高齢者のネット利用時の広告や通販など消費の機会の増加も見込めるだろう。このような動きは、デジタル化が進む世の中でこれまでネット端末に不慣れだったお年寄りを取り残すことなく、デジタル社会の実現へ進むことができると考える。

### 参考文献

- (出典) 内閣府 (2020) 「情報通信機器の利活用に関する世論調査」を基に総務省作成 2022/10/26  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/image/nl104110.png>
- (出典) 内閣府 (2020) 「情報通信機器の利活用に関する世論調査」を基に総務省作成 2022/10/26  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/image/nl104120.png>
- 超スマート社会における高齢者の IT 活用を促進する “人に寄り添うテクノロジー” の展望 2022/10/26  
[超スマート社会における高齢者の IT 活用を促進する “人に寄り添うテクノロジー” の展望 \(ipsj.or.jp\)](https://ipsj.or.jp/)
- 新型コロナワクチン接種申込お助け隊 2022/10/26  
[神戸市：\(終了しています\) 新型コロナワクチン接種申込お助け隊 \(kobe.lg.jp\)](https://kobe.lg.jp/)

# 避難所での高齢者支援策

- 熊本地震からの教訓 -

同志社大学政策学部武蔵ゼミ防災・減災チーム

○坂木 香心 (SAKAKI KOUMI)・内橋 勇太 (UCHIHASHI YUTA)・茂野 一 (SHIGENO HAJIME)・泉 爽真 (IZUMI SOMA)

(同志社大学政策学部政策学科)

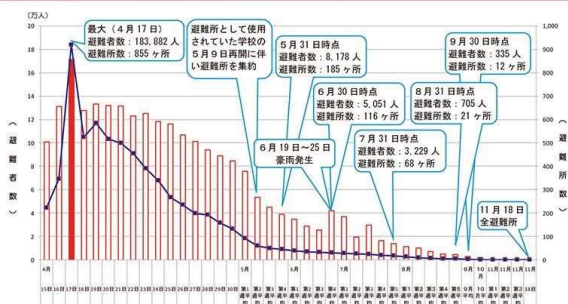
キーワード：避難所支援、高齢者

## 1章 はじめに

### 【研究の背景】

熊本地震は、短期間のうちに震度7という阪神・淡路大震災と同規模の地震が2回続いたことによる多数の家屋倒壊により、多くの住民が市町村の設置した避難所への避難を余儀なくされた。避難所数及び避難所のピークである平成28年4月17日(本震翌日)は、避難所設置個所が855箇所、避難者数が183,882人となるなど、発災当初は県民の1割以上の方が避難した。

図表 1-1-5 熊本地震による熊本県の避難者数と避難所数の推移



出典：「熊本地震の概ね3ヶ月間の対応に関する検証報告書(平成29年3月 熊本県)」等の各種資料より内閣府作成

図1 熊本地震による熊本県の避難者数と避難所の推移(出典：内閣府防災情報のページ)

また、度重なる余震への警戒等から多くの指定避難所以外の避難所及び車中への避難者が存在した。狭い車の中で過ごす方も非常に多かったため体を動かすことが少なくなり、水分の不足もあってエコノミークラス症候群と呼ばれる血管病変に罹患した方が続出した。不自由で不活動の状態が続く生活では、エコノミークラス症候群やロコモティブシンドロームの危険性が高まる。そのためにも運動は生活のリズムをつけ、ストレス対策にも有効である。実際に我々は避難生活で行う運動としてラジオ体操が有効であると考えた。ラジオ体操であれば場所の制約も受けず、誰でも気軽に行うことができる。また、発災直後の栄養バランスの配慮も困難であった。発災後の非常食や自衛隊等の炊き出し、その後の避難所生活の長期化に伴う弁当等の提供において、食中毒予防等を優先した上で膨大な食数を確保せざるを得ない状況等から栄養バランスに配慮した食事への見直しが難しかった。避難所食事提供状況アセスメントを実施したが、その算出に時間を要し、日々変化する各避

難所への状況に合わせた改善につなげることが難しい場合もあった。

### 【先行研究】

山本(2017)は、災害時に発症するエコノミークラス症候群について整理している。その中で、熊本地震でのエコノミークラス症候群に関しては、熊本地震血栓塞栓症予防プロジェクトによる避難所でのDVT検診や、生活指導などが行われていたとしている。しかし、発災から約2か月間の2,023人への検診結果のうち、185人は脚に血栓が見つかったことが報告されたとしている。また、齊藤、須藤、笠岡、下浦(2021)らは、熊本地震の食問題について整理しているが、その中に「水分摂取量の減少」問題があった。この「水分摂取量の減少」については、物資不足に加え、物資が十分に支援されたとしても、支給場所や方法を知らない可能性もあるのではないかとしている。さらに、水分不足問題は、車中泊により引き起こされるエコノミークラス症候群の予防のためにも水分補給の重要性を提起している。

### 【研究の目的】

災害の際に自宅が住めない状態になってしまい、避難所生活を余儀なくされるという被災者は少なくない。しかし、ほとんどの人にとって避難所生活は初めてのことであり、普段の暮らしとは大きく異なるため困ることも多い。特に個々の支援ニーズが吸い上げられないなどの問題がある。避難所では赤ちゃんから高齢者まで様々な年代の方が過ごしており、なかには国籍が違う方、持病や障害のある方、介助やサポートが必要な方もいる。これらの人たち一人ずつに異なる支援を行うことは非常に難しい。よって我々は特に高齢者に焦点を当て、避難所生活をする上での問題点やリスクを少しでも軽減し、安心できる環境づくりをする必要があると考えている。

## 2章 研究の方法

私たちのゼミのメンバーの一人が熊本県出身ということもあり、2016年に起きた熊本地震を取り上げ、研究することにした。具体的にどのような研究をしたかということ、まず熊本県庁健康福祉政策かに取材することにし、当時の避難所の詳しい状

況や、避難所の中で苦勞したこと、熊本地震発生以前に対策されていたこと、そしてその対策が円滑に進めたのか、否かなどについて聞くことにした。その中でも高齢者、障害者、妊婦さんへの支援に重きを置き聞き取りをすることにした。当時の対応状況としては、必要に応じ、要配慮者を個別訪問の上、行政、事業所、医療機関、ボランティア団体等につなぎ、支援が受けられるよう調整したり、県ホームページや市町村を通じて要配慮者に必要な情報提供を行うとともに、市町村に対して要配慮者の支援ポイントなどの情報提供を行うことにしたとのことであった。円滑に対応できた点としては、専門職員等による個別訪問を実施し、在宅の高齢者、障がい者等の安否確認のため、民間団体等と連携の上、専門職員等が個別訪問をしたり、社会福祉施設等に対する介護職員等の応援派遣の実施を行い、被災した社会福祉施設や福祉避難所の人員不足を補うため、他県などから介護職員等の応援派遣の受け入れを実施した。また認知症患者等に係る支援の推進をし、ボランティアによる避難所カフェの開設、認知症コールセンターの無休化により、高齢者やその家族の負担や不安の軽減が図られた。さらに、旅館、ホテルなどを避難所として提供、熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合と連携し、旅館・ホテルを避難所として提供することで、約 2300 人の利用があり、要配慮者にとって安心した避難生活を送れる一助となった。

これらの政策を行う上で出た課題点としては、発災直後は、社会福祉施設の被災や一般避難者の受入れ、介護職員の不足などにより、福祉避難所制度の十分な運用ができなかった。避難所での生活が長引き、災害関連死者が増えてしまったなどが挙げられる。

そして私たちは、地震による建物の倒壊や津波などによる直接的・物理的な原因で亡くなるのではなく、災害による負傷の悪化や避難生活等の身体的負担による疾病で亡くなることを指す、いわゆる災害関連死の問題が顕著であると考えた。熊本地震の災害関連死の内訳をみると、災害関連死 197 名のうち、70 歳以上の死亡者が 153 名となり、高齢者が 8 割以上を占めていることがわかる。死因が呼吸器系・循環器関係の疾患、内因性の急死・突然死とあることから、高齢者の生活環境の変化が災害関連死に大きくかかわっているといえる。

以上の課題点から、震災後の要支援者への配慮や政策はとられているものの、避難先や避難所生活など避難後の生活での要支援者の災害関連死が気になった。

### 3 章 政策立案

以上のことから、災害関連死する高齢者を減ら

すために、避難所で高齢者に毎朝のラジオ体操の実施、被災者同士の団欒の時間の確保をするという政策を提言する。高齢者が災害関連死をしてしまう原因として運動不足による体調の悪化や、話し相手がいないことによる孤独死等があげられる。それを解消するために、毎朝決まった時間にラジオ体操を行い、主に高齢者の体調管理を行う。ラジオ体操は高齢者でもできる簡単な運動であり、体を動かすにはうってつけのものである。これを行うことによって運動不足の解消や、毎朝決まった時間にすることにより時間感覚を失わず、健康的な生活を行うことができる。

また、被災者同士の団欒の時間を確保するというのは、震災で家族を失った被災者やもともと独り身の高齢者等が避難所生活をするうえで少しでもリラックスして過ごしてほしいからである。避難所において、一人で生活をするというのは想像よりも過酷で不安が絶えないものだと考える。それゆえ高齢者の孤独死のような災害関連死につながってしまうのである。具体的には、朝、昼、夕方のように時間を決めて、十分間だけでもいいので隣近所との団欒の場を設けてみる。老若男女問わず周りの人々との交流の場を設けてみる。これを災害で苦しむ人々の中で、少しでもその悲しみを和らげる場にして欲しい。避難所での苦しい生活を過ごす中で、唯一の希望を見出せる場となって欲しい。そんな意味も込めて団欒の場を設けるという政策を提言する。

これらのように災害での直接的な被害ではなく、災害が終わった後に亡くなってしまうという災害関連死をする高齢者を少しでも減らすために、避難所の生活というのはとても重要なものになってくる。震災で被害を受けるのは我々若い世代よりも高齢者のほうが格段に多い。そんな高齢者を守るために、高齢者の健康管理や精神面のケアを率先して行わなければいけない。

(総文字数 3281 文字)

参考文献

(1) 編集 熊本県 (2018) : 平成 28 年熊本地震 熊本県はいかに動いたか (初動・応急対応編) pp. 108 -

119, 135, 136, 137

(2) 山本栄司 (2017) : 災害時の二次被害予防 ～エコノミークラス症候群～、京都市立病院紀要、第 37 巻、第 2 号、pp. 22-25 [ internet ] .

<http://kintore.hosplib.info/dspace/bitstream/11665/1589/1/26002%20kiyo%20vol137-2%20%2002.pdf>

(3) 斎藤かなた、須藤紀子、笠岡 (坪山) 宜代、下浦佳之 (2021) : 熊本地震において災害時要配慮者が直面した食の問題、日本健康学会誌 Jpn J Health & Human Ecology、pp. 84 - 92

(4) 公益財団法人日本ケアフィット教育機構 (2022) : 災害関連死 高齢者・障害者が多い原因は？東日本大震災と熊本地震の事例から考える [ internet ]

[https://www.carefit.org/liber\\_carefit/bousai/bousai06.php](https://www.carefit.org/liber_carefit/bousai/bousai06.php)

# コロナ禍の留学生の生活課題と解決策

- 日本人学生との比較を通して -

留学生生活調査班

○神原雄大 (Yudai Kanbara)・黒川康智 (Yasutomo Kurokawa)・田宮和也  
(Kazuya Tamiya)・天正寛人 (Hiroto Tensho)・東野新大 (Arata  
Higashino)

(龍谷大学経済学部現代経済学科)

キーワード：留学生、孤立、交流

## 1. はじめに

2021 年度時点で高等教育機関および日本語教育機関に在籍する留学生は約 24 万 2 千人であり、コロナ禍以前と比べて減少したものの、依然として多くの留学生が日本を留学先として選んでいる(日本学生支援機構 2022)。このように留学生の受け入れは活発であっても、母国を離れて生活することは言語や文化、生活習慣の違いによる困難に直面しやすく、授業参加、課題、単位取得などの学業をめぐるストレスは日本人学生より大きいとの指摘もある(石井ほか 2022, p. 21)。

コロナ禍で経済・社会活動が制約されたことで、留学生の生活もさらに困難になったのではないかと考えられる。そのため、留学生の生活実態を明らかにするべくアンケートとインタビューによる調査を行った。その結果、アンケート調査では留学生は日本人学生と比べて生活満足度が低く、経済的困難を感じており、困ったときに頼れる人の数が少ない傾向があることが分かった。また、インタビュー調査では日本人学生との交流機会が少ないという声が多くあり、これを踏まえて留学生と日本人学生の交流機会を増やすことを提案する。

## 2. 手法と結果

2022 年 9 月中旬から 10 月初旬にかけて、龍谷大学と同志社大学の留学生を含む大学生を対象にアンケート調査を実施し、さらにアンケートに回答のあった留学生を対象として対面及び Web インタビュー調査を行った。

アンケート調査は経済的状況やアルバイト経験などについて質問を行ったもので、ポスターの掲示、教員の協力を得て講義中に調査への協力を呼びかけ、回答は Google フォームで受け付けた。251 名の有効回答が得られ、そのうち約半数の 127 名が留学生であった。アンケート結果の集計には Python (Rossum and Drake 2009) を利用し、クロス集計表を使って日本人学生と留学生の回答を比較した。

生活満足度を 1 点から 5 点の 5 段階評価で尋ねた質問では、日本人学生の平均が約 4.0 点に対して、留学生では約 3.7 点と低い傾向が見られた。

経済的に困難を感じることがあるかを尋ねた質問では、日本人学生の約 38.7%が「当てはまる」もしくは「大いに当てはまる」と回答したのに対し、留学生ではその割合が約 57.5%となった(図 1)。

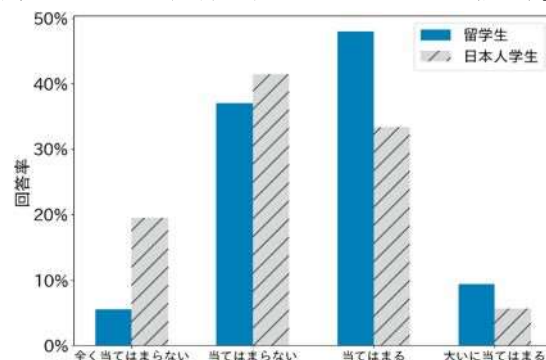


図 1：経済的に困難を感じることがありますか？

アルバイトに関する質問では、アルバイト経験の有無に加えて働き方やアルバイト先の探し方について尋ねた。112 人(約 90.3%)の日本人学生と 81 人(約 63.8%)の留学生がアルバイト経験ありと回答しており、留学生のアルバイト先としては飲食店とコンビニ・スーパーが最多で、この業種を選んだ留学生は日本人学生よりも多かった(日本人学生約 13.4%、留学生約 40.7%)。

アルバイトの探し方では日本人学生、留学生ともに求人サイトの利用が最多だが、留学生では知人からの紹介が多い傾向が見られた(日本人学生約 20.5%に対し、留学生約 37.0%)。

妻木(2022)を参考にアルバイトによる学業への支障の有無を 6 段階で尋ねた質問では、日本人学生の約 48.2%が「ない」と答えたのに対し、留学生では約 30.9%に留まり、留学生の約 33%は「時々ある」以上の頻度だと答えている(図 2)。他の同様の質問においても、留学生の方が高い頻度を選ぶ傾向が見られた<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 他に「アルバイトによる寝不足や疲労で、授業を遅刻・早退・欠席した」や「アルバイトが忙しく、大学の

勉強(課題、試験、レポートなど)をする時間がなかった」などについて同様の形式で質問を行った。

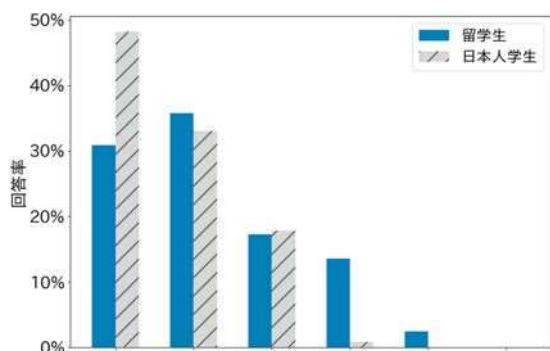


図2：アルバイトによって学業に支障が出た

困ったときに頼れる人の数を尋ねた質問（図3）では、日本人学生の中央値5人に対して留学生の中央値は3人となり、日本人学生と比べて留学生は困ったときに頼れる人が少ないという結果になった。インタビュー調査においても、日本人学生との交流が少なく残念だという留学生の声が聞かれた。日本人学生と留学生の交流会は龍谷大学でも行われているものの、開催が少なく正規留学生でなければ参加できないなどの制約があるとの指摘もあった。

また、大学生を対象とする相談窓口の存在を知っていても、言語や国籍の違いのために利用しづらい、あるいは利用できないとの声もあった。

交流や頼れる人の少なさは、講義やサークルといった学生生活の様々な場面で学生同士の助け合いを難しくし、留学生の中でアルバイトによる学業への支障が多いことの要因と推測される。

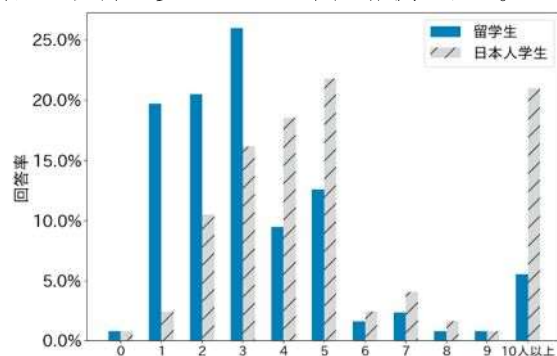


図3：困ったときに頼れる人は何人いますか？

### 3. 政策提言

今回実施したアンケート調査から、留学生は日本人学生と比べて「頼れる人」の数が少なく、生活満足度が低い傾向であることが分かった。またインタビュー調査では、大半の留学生から日本人学生との交流機会の少なさに不満を抱く声が聞こえた。

以上の結果を踏まえて、留学生と日本人学生の交流機会を増やすことを提案する。例えば龍谷大学では、共生のキャンパス推進事業の一環として、ミニゲームを通じて撮影技法を学び、学内外での写真撮影を行う「写真でつながるプロジェクト」

や、充実した大学生活を送ることができるようにと希望を込めたメッセージボードを作成し、花の鉢植えを添えて学内に設置する「花いっぱいプロジェクト」などの交流促進事業を行っているが、その頻度を増やし、さらには全国の大学に広げることが望まれる。その場合、交流事業の継続的な運営のためにも大学側の体制強化や、学生の活発な参加が必要となるだろう。

また留学生が利用できる相談窓口を増やすためにも、相談窓口の多言語対応を拡充することが求められる。加えて留学生に限らず、臨床心理士等に相談することに敷居が高いと感じる学生も少なくはないと考えられることから、年齢の近い学生同士で相談できる仕組みがあると、より留学生の孤立を防ぐことができるのではないだろうか。

日本人学生との交流機会や、利用できる相談の機会が増えれば留学生の孤立を防ぐことができ、より良い生活にもつながると期待できる。

龍谷大学をはじめとした各大学では、今回のコロナ禍によって対面授業や課外活動が制限されていた。しかし現在では対面授業や課外活動が再開されており、留学生と日本人学生が交流する機会を増やすことはこれまでより容易になっていると思われる。

### 4. 終わりに

今回の論文では留学生と日本人学生の交流機会に焦点を当てた政策を提案した。一方で今回実施した調査では、留学生にとって家賃などの住宅関連の費用が負担となっていることを示す回答があり、留学生の経済状況を改善する政策を提案することが今後の課題である。

今回実施した調査では、龍谷大学グローバル教育推進センターや先生方、熱心に回答してくれた学生の協力によって短期間で多くの回答が得られた。本調査を通じて留学生の生活環境の改善に少しでも貢献できれば幸いである。

### 参考文献

- (1) 石井映美, 樫木, 啓二, 堀正士 (2022 年)「留学生のメンタルヘルスについて」『早稲田日本語教育実践研究』第 10 巻 pp. 19-28
- (2) 妻木進吾 (2022 年)「学生アルバイトの実態と労働者としての権利：2018 年龍谷大学生アルバイト調査から」龍谷大学経営学論集 第 61 巻第 2 号
- (3) 日本学生支援機構 2022 年「2021(令和 3)年度 外国人留学生在籍状況調査結果」  
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2021.html> 2022 年 9 月 27 日アクセス
- (4) Van Rossum, G., & Drake, F. L. (2009). *Python 3 Reference Manual*. Scotts Valley, CA: CreateSpace.

# 児童虐待防止策としてのハイリスク家庭への支援

## - ステップファミリー事例に着目して -

京都府立大学公共政策学部 佐藤ゼミ

○竹倉 功織 (Iori Takekura)・本多 正佳 (Masayoshi Honda)・大原 珠恵 (Tamae Ohara)・喜田 せかい (Sekai Kita)・栗栖 優莉彩 (Yuria Kurisu)・後藤 凜音 (Rinne Goto)

(京都府立大学公共政策学部公共政策学科)

キーワード：児童虐待、ステップファミリー、公民連携

### 1. 研究の目的

日本政府が批准する児童の権利に関する条約によれば、児童は「その人格の完全なかつ調和のとれた発達のため、家庭環境の下で幸福、愛情及び理解のある雰囲気の中で成長すべきである」(前文)ことが謳われており、「生命に対する固有の権利」(6条)を保障している。

厚生労働省が定める子ども虐待対応の手引きにおいては、子連れ再婚がリスク要因の一つであるとされている。子連れ再婚の類義語としてステップファミリーが存在する。ステップファミリーとは、一般的に少なくともひとりの親が、血のつながりのない子をもつ家族のことを指す。ステップファミリーとなった場合、家族関係の複雑化や生活習慣の変化が起きるので、家族がまとまるのに時間がかかる。血縁関係にない者どうしの親子関係の構築について思い悩んでしまう者も多い。しかし、ステップファミリーという言葉自体の知名度の低さと周囲の無理解、再婚家庭であることの後ろめたさ等から相談しにくい環境がある。このような状況にあるからこそ、行政による支援が求められるが、ステップファミリーへの理解が進んでおらず、相談窓口で親を責め、的確なアドバイスを送れない、といったケースも起こっている。ひとり親家庭への支援は国・自治体で取り込まれつつあるが、再婚家族への支援は虐待のリスク要因とされながらも、いまだ無策に等しい。これに対して、ステップファミリーを長年支援し実績のある民間団体（以下、「民間」と略すことがある）は存在する。そこで、本研究では、リスクアセスメントによる予防の観点から、ステップファミリーの特性に応じた行政・民間の連携支援の可能性に焦点を当てた児童虐待防止策について検討する。

### 2. 研究方法

まず、ステップファミリーの連携支援に関して文献調査を行った。

次に2つの民間団体と1つの地方自治体に対するヒアリング調査を行った。これらのヒアリング結果をもとに、虐待防止に繋がる民間と地方自治

体の取り組み・課題等をそれぞれ抽出し、効果的な協働を実現するための評価、考察を行った。現在、日本ではステップファミリーに対して専門的に支援を行なっている民間団体は少ない。民間団体の調査先は、主要な団体である NPO 法人 M-STEP と非営利団体 SAJ(=Stepfamily Association of Japan)である。両者への調査は、オンライン会議システムにより実施した。自治体の調査先は、子ども支援に熱心に取り組んでいる枚方市の子どもの育ち見守り室となつた子ども支援課である。この自治体への調査は対面で行った。行政と民間の連携支援の可能性を中心に、事前に調査する内容をまとめて、半構造化面接法により実施した。

「M-STEP」は2014年に設立された非営利団体で、無料の電話相談、有料のオンラインカウンセリング、当事者同士の交流会実施、SNSでの情報発信、講演会の開催、支援者の養成等の支援を行っている。「SAJ」は2001年から無償のボランティアメンバーによって日本で最も長く活動している団体で、無料の電話相談、当事者同士の交流会実施、一般人や行政へ向けた講演会やセミナーの開催、情報発信や社会への呼びかけといった啓蒙活動等の支援を行っている。

枚方市は人口397,063人、184,803世帯の自治体である(令和4年9月1日現在)。虐待相談も行う子ども支援課がすでに独自でステップファミリーの支援冊子(大人版とこども版)を作成し市民等に配布しているため、ヒアリング調査の対象として適しているものとして選定した。

### 3. 結果

#### (1) M-STEP

##### ① 支援上の課題点

ステップファミリーへの認知度が低いため、専門窓口が少なく、ひとり親に比べ再婚後の支援が少ない。

##### ② 課題解決に向けた取り組み

全国的なネットワークを構築し、ステップファミリーの支援拡大を目指している。

- ③ 自治体に求めること
- (ア) 婚姻届と共に養子縁組を届けられた際の、NPO の存在や支援についての紹介
- (イ) 窓口等への NPO 作成リーフレットの設置
- (ウ) 現場の職員のステップファミリーに関する知識習得
- 1 (2) SAJ
- ① 支援上の課題点
- 認知度が低いので、いかに理解してもらうか。
- ② 課題解決に向けた取り組み
- ステップファミリーの抱えるリスク等を認知してもらう情報提供活動を進めている。
- ③ 自治体に求めること
- (ア) 行政のステップファミリーへの問題意識、知識が乏しく継親のストレスや適切な行動について理解が進んでいない。自治体ごとの子育て支援講座にステップファミリーの講座も導入してほしい。
- (イ) 冊子を作るだけでは広報活動として不十分である。冊子を作って終わりではなく、継続的かつ切れ目ない支援が必要である。
- (3) 枚方市
- ① 冊子作成に関する活動内容
- (ア) 支援冊子作成とその経緯
- 子育て支援のなかでステップファミリーならではの問題を感じ、特別な支援環境が必要だと考え、作成に至った。大阪市等の前例や SAJ のホームページを参照、所内臨床心理士からの聞き取りをふまえ、元大学教授監修のもと完成させた。平成 29 年 3 月、市民対象に各 2000 部発行、市民課・児童手当担当課、保健センター等に設置し、市ホームページにも掲載している。
- (イ) 作成による効果
- ・同じ悩みを持つ人の存在の可視化により当事者の安心を生む。
  - ・こども版パンフレットを読むことで、大人が子ども側の気持ちを理解できる。
  - ・ステップファミリーについて話題にしやすい。
- ② 支援上の課題点
- 社会的に再婚を言いにくい状態で必要な人に、必要なときに、どのように誰から渡すのか。
- ③ 民間との協力について
- (ア) 既に NPO が作成した冊子の役所設置はすべての冊子という訳にはいかない。ただし、連携がある場合には設置可能である。

(イ) 市内に所在し活動が見えている団体の方が好ましい。

#### 4. 考察

ステップファミリーは、前述の通り、虐待のリスク要因があるとされており、個別の支援が安全性の観点から必要であるといえるが、現状その認識ができていない自治体が多い。民間団体への調査結果(1)①・(2)①からも支援課題として自治体への認知度の低さが挙げられた。一方、自治体の長所には、当事者の捕捉率の高さ、広範囲への支援が可能な点がある。自治体は支援者として相応しいが、いまだ一般的に認知度が低い。枚方市は、ステップファミリーが初婚家庭とは別の困難を抱えていることを認識し子育て支援を行っている点で他の自治体と異なる。その調査結果(3)①の(イ)から、冊子作り・配布が当事者だけでなく職員の知識、理解を深める上で有用である。

しかし、調査結果(2)③の(イ)のとおり、冊子づくりだけでは協働や継続的な支援にはつながりにくい。自治体は(2)③の(ア)の指摘のとおり、子育て支援の一環としてステップファミリー講座を常設項目に含めるべきである。加えて、全ての自治体窓口が枚方市のような認識下にはない現状から、相談対象となりやすい自治体の職員による個別対応の必要性やステップファミリーが抱える困難について理解を深めるための研修の実施が重要だと考える。職員への研修を行い、理解と問題意識を高め、直接的な支援を行うことが効果的であろう。

そのためには、実績のある民間の協力が不可欠である。M-STEP は、課題解決に向けて全国的なネットワーク構築を目指している((1)の②)。また、SAJ は認知度向上のための活動を進め、抱えるリスクやストレスについて理解するための教育が必要との回答を得た((2)の②③)。上記 2 点について民間と協働することで、民間の専門的な知識を活用でき、また双方向の繋がりを作ることが可能である。これは、自治体、民間両者とも単体での実施は難しいという自助グループの実施など、今後新たな支援を行う際に互いにとって有益になると考える。(3)③の(イ)に示したように、協働対象としては、自治体周辺で活動している民間団体が望ましいが、オンラインツールの利用によって遠方の自治体とも十分に協働可能であるといえる。

<参考文献>

- (1)廣川嘉裕(2006)、「行政と NPO の協働に関する理論」、ノモス、19 号、pp.87-98
- (2)畑本祐介(2015)、「福祉行政と非営利セクターとの連携・協働」、山梨県立大学人間福祉学部紀要、10 号、pp.11-23
- (3)野沢信司、菊池真理(2021):「ステップファミリー 子どもから見た離婚・再婚」、KADOKAWA
- (4)厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課(2013)、「子ども虐待対応の手引き(平成 25 年 8 月 改正版)」

# 『包括的性教育（CSE）』の推進のために

- 国会議員への自由記述アンケートを通じて -

現代社会学部藤野ゼミ A チーム

○高田侑希 (Takata Yuki)・キムダビン (Kim Dabin)・橋本萌里 (Hashimoto Moeri)・山本佳穂 (Yamamoto Kaho)・後藤ほたる (Goto Hotaru)・山中菜緒 (Yamanaka Nao)・山本侑佳 (Yamamoto Yuka)

(京都産業大学現代学部現代社会学科)

キーワード：包括的性教育、政治的介入、人権

## 1. 研究目的

1994年に国際人口開発会議で「リプロダクティブヘルス・ライツ」が提唱された後、1999年に世界性科学会議で「性の権利宣言」が採択された。これらの会議の中で性は人権であり多様・多面的であるとされたが、それらを受け、2000年以降、科学や人権やジェンダー平等など幅広い側面から体系的に性を学ぶ「包括的性教育(CSE、以下CSE)」の必要性が国連で主張され始めた。またこれまでの性教育を社会の実態に合わせていくことの重要性も高まってきた。その流れから2009年にユネスコなど国連がセクシュアリティ教育のガイダンスを発刊、2018年にはさらに改訂版を出すなど国連が中心となり学校現場でのCSEの普及を推進している。

国立社会保障人口問題の林氏によるとCSEは、欧州を中心に推進されている一方、ロシア、イスラーム諸国、日本等では消極的とされる。また、アメリカの状況を見た場合、民主党政権は推進派で、共和党政権は反対派であると指摘されており、政治的な争点であることが推察される。猪瀬(2008)によれば、日本で性教育は常に政治的な対立点を作る領域であった。埼玉大学の田代氏も、朝日新聞『論座』において日本の性教育の遅れは政治的介入によるものと指摘する。

本研究では、欧州を中心とした国際社会の中で実態に合わせ改善されてきた性教育であるCSEがなぜ「政治的事柄」に影響され推進されないのかその理由を探るため、実際に政治家にアンケート調査をする。その結果から、どのようにすれば「政治的事柄」を乗り越えCSEが普及していくのかを提案する。

## 2. 日本の「性教育」と政治との関係

まず、日本の性教育と政治との関連を歴史的な観点から見ていこう。

1992年は「性教育元年」とも呼ばれ、学習指導要領が改訂・施行され、小学校段階から本格的に性について教えるようになった年である。教育現場でも性教育の研究授業が盛んに行われ、さまざまな工夫がなされるようになった。

これまで日本の性教育は道德教育の観点から

「純潔」が強調され、性をタブー視する傾向があったが、この年以降、性教育の進捗が期待された。だが、2000年代初め以降、性教育の後退、いわゆる「バックラッシュ」が起こる。

当時、性教育の副読本教材として作られた「ラブ&ボディ BOOK」(日本母子衛生研究会編)が政治家(主に自民保守議員)によって批判され、2002年に絶版、在庫回収の措置がとられた。

また、2003年7月の都立七生養護学校(現・七生特別支援学校)で行われていた性教育が、都議会でも過激だと批判され、七生養護学校に関わる教育関係者が都教育委員会によって処分された。この事件はその後の日本の教育現場での性教育を萎縮させることになった。

さらに2018年に東京都足立区立中学校で3年生の生徒を対象に行われていた性教育の授業に対し、都議会議員が不適切と指摘した。

七生養護学校に関しては裁判が実施され、2013年に高裁が教育内容への政治介入は「不当な支配」とし学校側が勝訴した。本来、性教育に政治が介入するのは教育の中立性の観点から不自然と思われるがその後も政治が介入している現状がある。

## 3. 研究方法

ある地域の国会議員14名に郵送、Fax併用でまたは連絡のあった人にはメールで自由記述方式のアンケート調査を7月21日～8月31日に行った。匿名を条件にアンケートを実施し、回答してもらったため、地域名はふせる。14の配布数に対し、回答用紙が戻ってきたのは6、そのうちの自民党の1人は「無回答」との回答で白紙での返却であり実質1人の回答となる。

表1 政党の配布数と回答数

	配布数	回答数
自民党	5	2
立憲民主党	3	2
日本共産党	2	2
公明党	2	0
国民民主党	1	0
無所属	1	0

アンケートの質問内容は大問3問で次の通りである。

①性教育のあり方に対する考え

②日本と国際水準との乖離に対する考え

特にここでは、国際水準と乖離していると指摘されている3つに関する意見を求めた。1つ目は、

「歯止め規定」で、学習指導要領で例えば中学校では「妊娠の経過」は取り扱わないなどと規定していることであり、CSE 推進の障害になっているとされるものである。2つ目の「生命の安全教育」は、2020 年以降、性暴力、性犯罪対策として義務教育で実施されるようになったものであるが、国際的な流れにある「性をポジティブにとらえる」という点とは異なり、狭い範囲のものである。3つ目の「避妊具や緊急避妊ピルへのアクセス」については、すでに多くの国で安価もしくは無料でアクセスできる環境にあるが、日本ではそうではない状況にある。

### ③性教育に対する政治の影響についての考え

#### 4. 分析結果

自由記述に対して文意を変えることなく、下記表のとおり、概念化した。結果は次の通りである。

表2 アンケート調査の結果

		自由民主党	立憲民主党	立憲民主党	日本共産党	日本共産党
①日本の性教育のあり方に対する考え	包括的性教育に対する考え	実際の教育現場に様々な課題が多く、慎重に議論。	推進するべき。	年齢に応じて早期から行うべき。	国際水準に合わせた包括的性教育の導入が必要。	世界水準の包括的性教育が必要。
	日本の性教育の目的として大切にすべきこと	今の時代に即した正しい性の理解。	性に關する正しい知識を学び、性の自己決定ができること。	・「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ」の理解。 ・人権尊重。	・「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ」の理解。 ・人権尊重。	・人権尊重。
②日本と国際水準との乖離に対する考え	歯止め規定	国際水準をクリアしていないように、歯止め規定を推進すべきとの有識者の意見が、様々な課題があるため、慎重に議論するべき。	女性が不利な立場に立たないよう、歯止め規定を推進すべきとの有識者の意見を受け、慎重に議論するべき。	・一定の配慮のもとで自らの身体に關する性教育の推進を図るべき。	・なくすべき。	・なくすべき。学習指導要領が性教育の足かけになっていることを政府は認識すべき。
	生命の安全教育の評価	評価する。	推進を促さず、いくことに賛同。	推進を促さず、いくことに賛同。	・十分。生命の安全教育は数値的指標とは異なるもの。	・実態で大切な内容。進んで積極的に推進的に進めたい。
	避妊具や緊急避妊ピルへのアクセス	慎重に議論を重ねるべき。	自己決定のための知識を深め、性に關する相談を受ける取組を推進するべき。	・性に關する相談を受けるべき。 ・避妊具や緊急避妊ピルの提供が必要。	・実現すべき。	・実現すべき。 ・中絶を安易に手易しやすくし、中絶後のケアを充実させるべき。
③性教育に対する政治の影響についての考え		過去の経緯にとらわれず、今後について慎重に議論。	・「政治」が自己決定のため、正しい知識を得ることを妨げてはならない。 ・性教育の推進と平等での教育が必要。	・政治が性教育を要請させる。 ・避妊具や緊急避妊ピルの提供が必要であり政治は責任を負うべき。	・その通りだと思う。	・自民党が推進させた「避妊具の提供」調査プロジェクトにより、性教育を推進した動きがあり、政治の責任は重大。・現在も首相が性教育の推進に「学習指導要領」に基づき推進し、包括的性教育の導入に反対と答えている。

#### ①性教育のあり方に対する考え

##### ・CSE に対する考え

立憲、共産に推進に賛成だが、自民は教育現場に課題があるため、推進ができないという立場のようである。

##### ・日本の性教育の目的として大切にすべきこと

野党からは、「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ」「人権」など CSE のキーワードが強調されているが、自民は「正しい性の理解」と表現されている。自民の記述から 3 か所この表現があり、規範性を伴ったものに読め、曖昧な表現となっている。

#### ②日本と国際水準との乖離に対する考え

##### ・歯止め規定について

自民や立憲 A では、「慎重に進めるべき」「議論すべき」など、利害関係者等の他者を意識した回答となっている。共産は CSE に合わせなくすべきとの立場である。

##### ・生命の安全教育への評価

自民が評価している一方で、立憲はそこからの発展を求めている。共産からは世界の包括的性教育

とは異なるものとの明確な言及がある。

##### ・避妊具や緊急避妊ピルについて

自民は「慎重に」とし、やはり利害関係者が背後にあることを示唆した表現になっている。共産党、立憲 B は肯定的であるが、立憲 A は相談や支援にとどめている。

#### ③性教育に対する政治の影響についての考え

今回共産 B の記述が非常に長く、過去から現在までの歴史状況を述べつつ与党への批判がなされていた。他方で、自民は「過去の経緯にとらわれることなく」と対照的表現であった。

#### 5. 考察と政策提言

CSE は「人権」という立場から推進されており、本来は政党の立場に関わらず、協働し課題を解決しつつ推進した方が多くの人達の人権が保障され幸福につながると考えられる。しかし、与党側からの返答は自民 1 人しかなく、しかも「慎重に」という言葉が 3 回使用されるなど消極的立場であることが示された。またバックラッシュに対する共産からの与党批判が明確に見られ、自民、共産で対照的な意見になっている。推進しない理由の存在よりも「政治的対立」や「利害関係者」の存在が推進をとどめていることが記述全体から見えてきた。これらのことを踏まえ大きく 3 つの打開策を提言する。

##### (1) CSE の効果の教育現場等からの発信

学習指導要領を超えたとしても CSE に基づく性教育のモデル授業を実践し、その評価を積み上げていくことである。実際にある東京の中学校では産婦人科医によるモデル授業を実施し高評価を受けている。Youtube でも CSE に基づく性教育を発信している人が多くの支持を受けている。特に教育機関で、歯止め規定にこだわらない先進事例の効果の発信は波及効果があり、CSE 推進のための地固めになると思われる。

##### (2) CSE 推進の「公共圏」の創出

「政治無関心層」や「投票の多い中高年層」において CSE に賛同できる潜在者が CSE を推進する立候補者に投票できるように SNS、メディアを中心とする「公共圏」を作り情報発信をする。CSE の推進に賛同する市民団体、研究者、研究機関の活動等も「公共圏」で発信してもらい実際の行動にもつなげ CSE 政策が国会で通るようにする。

##### (3) CSE を推進する政治家の育成や進出

CSE の推進やジェンダー平等を公約にする政治家をクラウドファンディングなどで財政的支援し、送り込むことである。現実には実施されているが政治塾やプロジェクトを立ち上げ、女性政治家などを育成し、国会に進出させ CSE 導入を実現させることである。

##### 参考文献

猪瀬優理, (2008), 性教育をめぐる政治と文化, 北海道大学文学研究科紀要, 125, 135-左.

# 京都駅におけるソフト面からのバリアフリー

## - 障がい者視点からの動画埋め込み型マップ Guide for You & I の提案 -

同志社大学政策学部 野田ゼミ B 班

○石黒 柚花 (YUKA ISHIGURO)・大艸 能都 (YOSHITO OKUSA)・荻野 龍汰 (RYUTA OGINO)・繁森 彩 (AYA SHIGEMORI)・野下 陽平 (YOUHEI NOSHITA)・

原 百香 (MOMOKA HARA)・肥後 龍斗 (RYUTO HIGO)・藤田 怜 (REI FUJITA)・

三長 茉桜 (MAO MINAGA)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：ソフト面のバリアフリー、京都駅、動画埋め込み型マップ

### 1. はじめに

日本では、1970 年に心身障害者対策基本法、1993 年に障害者基本法、2000 年に交通バリアフリー法、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が施行され、2006 年にはハートビル法と交通バリアフリー法を統合・拡充したバリアフリー新法が策定された。京都市でも 2002 年に高齢者や身体に障害のある方などが安全に移動できる交通環境を整えるため、京都市交通バリアフリー全体構想を策定した。しかしながら、バリアフリー施策は、段差解消やエレベーター設置等のハード面の整備が依然中心であり、一般にバリアフリーという場合にはみなハードを想起するのが現状である。ところが、いくらハードが整っていてもソフトが適切に機能しなければハードの利用は円滑になされない。このような問題関心から、本研究では、京都駅を対象に、誰もが知るバリアフリーについて現状をアンケートやインタビューで再点検し、障がい者視点からの動画埋め込み型マップの有効性を検証することを目的とする。

### 2. 京都駅のバリアフリーの再点検

#### 2.1. アンケート調査

京都市の玄関口である京都駅は、バリアフリー移動等円滑化基本構想で重点地区に設定されており、駅、自由通路、駅前広場や駅周辺の道路などのバリアフリー化を重点的、一体的に推進していくための基本的事項を定めている。そもそもバリアフリーとは、生活の中で不便を感じることを、様々な活動しようとする際に障壁になっているバリアを解消することを指す。バリアには、①物理的バリア、②制度的なバリア、③文化・情報面でのバリア、④意識上のバリアに区分することができる。①物理的なバリアは、バリアフリーのハード面に関するもので、法律や条例の制定に伴い進展してきている。京都駅でも、エレベーター・エスカレーター・点字ブロック・点状ブロック・昇降機・多機能トイレ・多機能インターホン・ホームドア・スロープなど、さまざまなハード面の設備が整っている。一方で、ソフト面に関する取り組

みは、視覚障害者や車椅子利用者に対する声かけ、移動の補助、交通サポートマネージャーとして認定された駅係員の配置、障害のある方の特性などをふまえた「お客様接遇マニュアル」の作成および教育・研修の実施等であり、駅係員の介助が主であった。ソフト面からのバリアフリーを促進するためには、駅係員による手助けだけでなく、意識上のバリアの解消につながるような一般の利用者の行動も重要な要素となる。そこで、駅利用時のバリアフリーに対する意識調査を行った(対象：368 名、10 月 18 日～19 日実施)。

結果、「駅にいる身体障がい者の方を意識したことはあるか」、「困っている身体障がい者の方を駅で見かけたら手助けをしようと思うか」という質問に対して 9 割近くが肯定的な回答である一方、駅での障がい者への手助けの経験は 3 割弱にとどまり、7 割が経験なしであった。手助けの気持ちはあっても率先して手助けするまでの心理的ハードルが日本人にはまだ高い状況がわかる。

#### 2.2. インタビュー調査

さらに深掘りするために、実際に京都駅を利用する障がい者（視覚障がい者、聴覚障がい者、肢体不自由者）に対して京都駅構内のバリアフリーに関する問題についてインタビュー調査を実施し、以下の回答が得られた。

表 1 インタビューの結果概要

①視覚障がい者
・ハード面にはある程度満足している
・駅係員に頼ることがすべてであるため、人件費を拡大して介助する駅員を増やしてほしい
②聴覚障がい者
・障がい者に対する配慮がなされない対応に困惑する
・最近では Twitter や駅構内の文字掲示板で情報を得ることができるため、普通に駅を利用する分には困ることは特にない
③肢体不自由者
・駅で一般の利用客に助けを求めて断られたことはないが、歩きスマホをしている人には事故の危険性があることを理解ほしい
・普段あまり利用しないため、現在ある表示だけではエレベーターの位置がわかりにくい
・エレベーターや多機能トイレの位置がすぐにわかるようなマップがない

以上のように、意識上のバリアへの不満だけでなく、文化・情報面でのバリアとして、表示不足や案内不足を強く問題視していることが明らかになった。JR 西日本による啓発活動や小中学校での福祉教育などもなされているが、意識上のバリア解消の効果が現れるまでには時間がかかる。一方、先述のとおりアンケートでは自発的手助けの低い実施率が明らかになったが、一般利用客への手助け依存でなく、駅を利用する障がい者の行動の自由度を拡げる情報面でのバリア解消が必要である。こうしたことから Guide for You & I を提言する。

### 3. Guide for You & I

交通バリアフリー基準（2018 年改正）に基づくバリアフリールート of 複数化と乗り継ぎの円滑化に対応した JR のマップが作成されているものの、京都駅構内は非常に複雑でマップが利用者視点になっていないためインタビューではほとんどの障がい者が見にくいと述べていた。本研究で提案する Guide for You & I は、各番線と紐づいた QR コードを読み取り動画を表示し、エレベーターや改札口等の位置を字幕と音声で紹介しつつ、バリアフリールートを表示する障がい者目線の動画埋め込み型マップである。京都駅には紙媒体で配置し京都市や JR の HP でも掲載する（図 1）。

視覚障がい者は駅員の手助けを基本とし、聴覚障がい者は困ることが少ないというのがインタビューの結果であった。このため、本提言の主たる対象は肢体不自由者とし、車いす利用の視点から目的地までの障壁や回避ルートが手にとるようにわかる動画とした。また、車いす利用時に両手がふさがり画面を見ることができなくても利用できるよう音声案内を付けた。当マップは、障がい者の自由な行動の支援、手助けする人が容易にマップで案内できること、配慮がなされた駅をもつ京都市民の誇りを喚起するというメリットがある。



図 1 Guide for You & I

### 4. Guide for You & I の有効性の検証

#### 4.1. 比較評価アンケート

JR 提供の構内図と Guide for You & I の比較評価アンケートを実施した（期間：10 月 21 日～24 日、対象：肢体不自由者＋その他）。Guide for You & I を既存のものと比較してわかりやす

さは 5 点満点中 3.9、使用したいという人は 3.8 と高い評価が得られた。なお、回帰分析を行ったところ、理解しやすさや使用ニーズに対して年齢、性別、京都市民、ルート利用有無は有意な影響がなかったため、これらの属性とは関係なく、マップへの高評価が得られているといえる。

#### 4.2. 実地体験インタビュー

京都市肢体不自由者協会の協力のもと 10 月 20 日に京都駅にて、従来のマップと Guide for You & I を用いて指定場所までの移動の実地体験を行ってもらいインタビューで評価してもらった。結果は、京都駅をあまり利用しない人において本マップの有効性が非常に高く評価された。特に在来線 2～10 番線に行く際にエレベーターが見つけない現状があるが、動画では目印を確認でき、見つけやすいと好評であった。

10 月 22 日には、車いす利用の同志社大学生・大学院生に対してインタビューを実施し、あらかじめバリアフリールートを確認できる、床の表示も確認できる、複数の駅係員に質問することなくマップを用いて目的地までスムーズに移動できるとたいへん好評であった。



図 2 京都駅での調査のようす

### 5. 課題と展望

動画埋め込み型マップは、目的地まで迷うことなくスムーズな自立的移動を可能とするソフト面でのバリアフリーを促進するもので、情報バリアの解消を通じて、エレベーターや段差といったハード面のバリアフリーがようやく機能すると理解できる。本政策の実施にかかる予算は、動画作成費や印刷費などを含め、数十万円で可能であり、京都市の職員が内製化することも可能と考える。

高齢者がスマートフォンの扱いが困難という課題もあげられるが、はじめに操作方法を支援すれば対応できると思われる。以上、Guide for You & I はソフト面のバリアフリー化を推進し、駅をはじめとした京都の公共空間をすべての人が快適に過ごせる場所にするものと考えられる。

#### 参考文献

- ・高橋儀平（2020）.「日本におけるバリアフリーの歴史」『日本義肢装具学会誌』36(1)、p. 62-67.
- ・JR 西日本おでかけネット 京都駅構内図 ([https://www.jr-odekake.net/eki/img/premises/0610116\\_edb9d660-651d-4a9a-a06c-4c450609edf1.pdf](https://www.jr-odekake.net/eki/img/premises/0610116_edb9d660-651d-4a9a-a06c-4c450609edf1.pdf)) 2022 年 10 月 20 日アクセス

# 歩行者を事故から守る

龍谷大学政策学部石原ゼミナール「交通事故対策班」

池成 大聖 (Ikenari Taisei)・〇小林 優樹 (Kobayashi Yuki)・丸茂 大悟 (Marumo Daigo)・高橋 美結 (Takahashi Miyu)・餅原 彩 (Mochihara Aya)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：歩行者、交通、交通事故

## 1. 研究の背景・目的

近年、子どもや高齢者等歩行者が犠牲になる交通事故が目立つ。表1は、京都府警察交通事故発生状況(令和3年中)である。これによると、京都府内における交通事故の発生件数は、令和元年が5,183件、令和2年が4,118件、令和3年が3,859件と年々減少している。また、死者数は、令和元年が55人、令和2年が49人、令和3年が51人と横ばいである。このことから交通事故の発生件数が減少しているにも関わらず、死者数は減少していないのが現状である。

また、図1は京都府警察交通事故発生状況(令和3年中)の状態別死者数である。これによると、令和2年、令和3年ともに歩行中が最も多いことが分かる。

私たちは、道路形状においては交差点と横断歩道がある場所、気象要因においては雨の日、用途地域においては住宅地で交通事故が多いのではないかと仮説を立てた。その仮説のもと、歩行者を守り、交通事故による被害を最小にすることを目的として道路形状や気象要因、用途地域に焦点を当て調査を行い、交通事故の被害を減らすための政策提案を行う。

表1 京都府警察交通事故発生状況(令和3年中)

区分/年別	令和元年	令和2年	令和3年	前年比	
発生件数	5,183	4,118	3,859	-259	-6.30%
死者数	55	49	51	2	4.10%
負傷者数	6,071	4,699	4,408	-291	-6.20%

(京都府内の発生状況より作成)

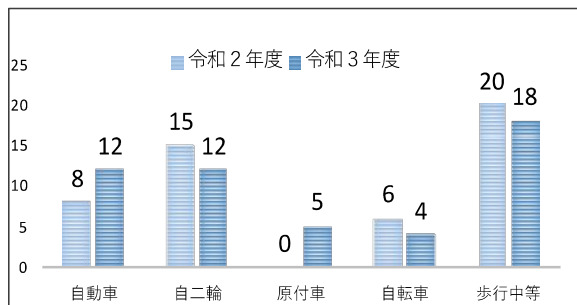


図1 京都府警察交通事故発生状況(令和3年中)  
(状態別死者数より作成)

## 2. 研究の方法

京都府警察犯罪・交通事故情報マップを用いて分析を行った。私たちは負傷事故も死亡事故になりかねないと考え、調査対象を死亡事故と負傷事故とした。期間は2021年9月1日から2022年9月1日までとした。分析する範囲は我々の通う龍谷大学が位置する京都市伏見区とし、それぞれの事故地点の特徴についてストリートビューを用いて確認を行った。

気象要因については、気象庁の過去の気象データを用いて同期間の天気を調べる。天気は、晴れ、曇り(雨)、曇り(晴)、雨、みぞれ(雪)の5つに分類した。

用途地域については、京都市計画情報等検索ポータルサイトを用いてそれぞれの事故地点と重ね合わせ、第1種第2種低層住居専用地域、中高層住居専用地域、住居地域を住宅街、近隣商業地域、商業地域を商業地域、準工業地域、工業地域、工業専用地域を工業地域と定義し調査を行った。

## 3. 研究結果

### 3.1 道路形状

調査対象期間内に伏見区で起こった死亡事故と負傷事故は83件あった。図2は仮説ごとに事故件数をまとめたものである。その結果、伏見区では交差点の手前での交通事故が一番多く発生していることがわかった。横断歩道の有無については、横断歩道がある場所での歩行者事故が多いということがわかった。

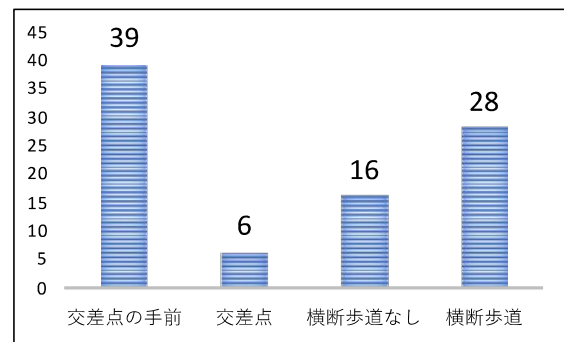


図2 京都市伏見区事故件数(総数83件)

### 3.2 気象要因

気象要因を調査した結果、2021年9月1日から2022年9月1日の間で歩行者の関係した事故で曇り(雨)、雨、みぞれ(雪)の雨の降った事故数を抽出した。伏見区のこの期間の歩行者事故総数が83件なのに対し、雨が降った日は48件であり約58%に相当する。大阪管区气象台による京都市の平均1年間での雨の日数が40%前後であることを考えると雨が降った曇り(雨)、雨、みぞれ(雪)の日の方が事故の発生が多いということが分かった。

### 3.3 用途地域

用途地域を調査した結果、伏見区全体83件の内、住居地域は43件(51%)、商業地域は24件(28%)、工業地域は12件(14%)であった。この結果から、交通事故が起こる場所は住居地域が半数を占めているということが分かった。

## 4. 今後に向けての政策提案

調査分析により、交差点の手前かつ横断歩道での事故が多いということがわかった。そのため、横断歩道付近での車のスピードを減少させることが有効であると考え。その方法として以下を挙げる。

### 4.1 スピードバンプ

横断歩道付近において、走行中の自動車の速度を減速させるために、横断歩道の手前にスピードバンプを設置することが有効であると考え。住宅街が半数を占める伏見区では、住宅街ある交差点の手前や、横断歩道のある道路に設置すべきである。事故の多い地点の横断歩道にスピードバンプを設置することによって、横断歩道付近の歩行者事故を減少させることに繋がると考える。

### 4.2 3D 横断歩道

横断歩道付近での歩行者事故減少を促す手段として、もう一つあげられるのが3D横断歩道である。3D横断歩道とは、トリックアートを用いた立体的に見える横断歩道のことである。(京都産業大学2021) 実際、海外で交通事故が多発する街で横断歩道を3Dで描いたところ平均車速30km/hまで下がったという報告がある。(Soumya Pillai 2016) このことから伏見区内の住宅街などで、この3D横断歩道を用いることにより、歩行者事故の減少を期待することができると考える。

### 4.3 道路鋲

横断歩道の視認性を上げることも重要である。横断歩道を自動車等に認識させるため道路鋲を設置することが有効だと考える。道路鋲とは、交差点などの視認性を高めるため、路面に埋め込む金

属製の鋲の事である。これを利用して雨の日や夜の事故の減少を目的とする。

## 5. おわりに

横断歩道付近の交通事故を減少させることを目的とした、スピードバンプ、3D横断歩道、及び道路鋲は、歩行者事故減少への大きな要因になると考えられる。また、いずれの政策提案も単発的に取り組むのではなく、全てを総合的に取り組むことで交通事故の被害を減らすことが出来ると考えている。今後更に横断歩道付近の事故減少に様々な手段で取り組むことによって、事故の減少、負傷者の減少につながることを期待する。

## 参考文献

- (1)「交通事故発生状況(令和3年度中)」 京都府警察 <[https://www.pref.kyoto.jp/fukei/kotu/koki\\_j/jik/o/documents/jokyo.pdf](https://www.pref.kyoto.jp/fukei/kotu/koki_j/jik/o/documents/jokyo.pdf)> (2022年10月20日)
- (2)「犯罪・交通事故情報マップ」 京都府警察 <[https://www.pref.kyoto.jp/fukei/crime\\_accident\\_map.html](https://www.pref.kyoto.jp/fukei/crime_accident_map.html)> (2022年10月7日)
- (3)気象庁「過去の気象データ検索」 国土交通省 <<https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/>> (2022年10月11日)
- (4)「京都市都市計画情報検索システム」 <[https://keikan-gis.city.kyoto.lg.jp/kyotogis/webgis/index.php/autologin\\_jswebgis?ap=jsWebGIS&m=2&u=cityplanning&y=15112293.4627636&x=4157953.00419043&s=2500](https://keikan-gis.city.kyoto.lg.jp/kyotogis/webgis/index.php/autologin_jswebgis?ap=jsWebGIS&m=2&u=cityplanning&y=15112293.4627636&x=4157953.00419043&s=2500)> (2022年10月12日)
- (5)気象庁「京都の天気出現率」 大阪管区气象台 <<https://www.jma-net.go.jp/osaka/kikou/tenki2/graph/kyoto.html>> (2022年10月15日)
- (6)「わが国の自動車保有動向」 一般財団法人 自動車検査登録情報協会 <<https://www.airia.or.jp/publish/statistics/trend.html>> (2022年10月15日)
- (7)「学生が提案したトリックアート横断歩道が実用化！」 京都産業大学 <[https://www.kyoto-su.ac.jp/news/2021\\_ju/20211008\\_140\\_police.html](https://www.kyoto-su.ac.jp/news/2021_ju/20211008_140_police.html)> (2022年10月25日)
- (8)Soumya Pillai (2016) 「3D zebra crossing tricks drivers, slows them down in Delhi」 <<https://www.hindustantimes.com/delhi/optical-illusion-3d-zebra-crossing-tricks-drivers-slows-them-down-in-delhi/story-RR5isykuKLEmsEf7tthRnL.html>> (2022年10月24日)
- (9)「道路鋲」 積水樹脂株式会社 <[https://www.sekisuijushi.co.jp/products/traffic/product/road\\_ribe/t/](https://www.sekisuijushi.co.jp/products/traffic/product/road_ribe/t/)> (2022年10月25日)

# 口頭発表

## 【分科会 9】

# 京都府北部の医師偏在について

## - 中丹医療圏に適した医師の確保 -

福知山公立大学岡本ゼミ

○前嶋亮汰 (Maeshima Ryota)・芦田潤稀 (Ashida Mitsuki)・淡島美千花 (Awashima Michika)・扇田柚佳 (Ogida Yuzuka)・佐藤藍 (Sato Ai)・服部純平 (Hattori Junpe)・古牧拓己 (Furumaki Takumi)

(福知山公立大学地域経営学部医療福祉経営学科)

キーワード：医師偏在、京都府北部、医師確保

### 1. はじめに

京都府の医師数は令和2年度医師・歯科医師・薬剤師統計によると全国2位である。しかし、京都市内に医師が集中しており、北部地域など京都市から離れている地域は医師不足が問題になっている。

そこで本研究では、京都府内の医師数の現状を明らかにする。その後、医師偏在対策の取り組みの事例を調べ、京都府中丹医療圏に合った医師偏在の対策を提言する。

### 2. 医師数と偏在について

#### 2.1 全国と京都府の医師数について

まず、全国と京都府の医師数を比較する。ここでは、比較をするにあたって人口の大小の影響を除外して考えるために人口10万人あたりの医師の人数をデータとして用いる。厚生労働省から出ている令和2年度医師・歯科医師・薬剤師統計によると、表のような結果になった。京都府の医師数は全国平均に比べて大きく上回っていることが分かる。

	10万人対医師数(人)
全国平均	256.6
京都府	332.6

#### 2.2 京都府内の二次医療圏の医師数について

2020年度医師・歯科医師・薬剤師調査と総務省統計局人口動態統計調査を用い、診療科ごとの医師数と、母集団の影響を取り除くため人口10万人対医師数を用い、偏在地域を調査した。

京都府二次医療圏別比較では、京都・乙訓医療圏への医師の偏在が顕著であった。京都・乙訓医療圏における医師の総数は、京都府全体の約77%にあたる6631人が従事していた。人口10万人対医師数では、京都・乙訓医療圏が最も多く423.87であった。次点の中丹医療圏は、223.43であるから、他の地域の2倍ほどの差をつけており、京都府中心部への医師の偏在が極端であった。

診療科ごとの人口10万人対医師数でこの傾向が特に顕著であったのは、脳神経内科と産婦人科であった。脳神経内科は、全国平均は6.2、京都・乙訓医療圏が15.02、中丹医療圏が4.15。産婦人科は、

全国平均は9.1、京都・乙訓医療圏が13.62、中丹医療圏が8.29と、大きな差をつけていた。

#### 2.3 中丹医療圏内の市町ごとの医師数について

中丹医療圏内自治体比較では、人口10万人対医師数において医師の総数では、大きな差はみられなかったものの、診療科ごとの対10万人医師数では、各市の間に差が生じていた。産婦人科では、綾部市が15.05と比較的多く、放射線科では福知山市が10.29となっていた。また、福知山市で、脳神経内科に従事していると答えた医師はいなかった。

### 3. 医師確保の事例

#### 3.1 京都府確保計画

京都府医師確保計画によると、産科・小児科の医師確保の取り組みとして、初期臨床研修医を確保することがあげられる。臨床研修後に京都府で不足する診療科への就業を促進するために、小児科・産婦人科等に重点をおいた臨床研修プログラムの充実が図られている。京都府内では、29の臨床研修病院がある。臨床研修病院には、基幹型臨床研修病院と協力型臨床研修病院という2種類に分けられる。基幹型臨床研修病院とは、厚生労働省の定める基準を満たすことで、独自の研修プログラムを作成し、研修医の指導を行う病院のことである。一方、協力型臨床研修病院とは、基幹型臨床研修病院の研修プログラムの一部を担当する病院のことである。

また、その他の取組として、周産期医療情報システムの活用があげられる。周産期医療情報システムとは、安定した受入体制を確保するため、各センターの周産期医療に関する診療科別医師の存否及び勤務状況や空床状況等受入体制に関する最新の情報をネットワーク内で常に共有できるようにするためのシステムである。このシステムにより、各市町村の保健師と産科医療機関が妊娠中の異常や産後うつ病・育児不安の情報をやり取りできるようになるため、必要な時期に悩みの相談などの保健指導を受けることが可能となる。その他にも、受診前に患者情報を把握できるため、早期に高度な医療が受けられるようになる。

### 3.2 中北部医師確保緊急対策

「中北部医師確保緊急対策事業」は平成30年度から開始された新専門医制度に対応して、医師確保困難地域の専攻医及び専攻医を配置する基幹施設を支援することで、地域偏在の是正を図る。新専門医制度とは、国民に広く良質な医療を提供し、育成される医師のキャリア形成支援も重視すべく平成30年4月に導入された制度である。新専門医制度では、初期臨床研修が終了した医師は原則的に内科や外科など19領域の「基本領域」の専攻医となり、3年間所定の研修を受けて専門医資格を取得できる。

「中北部医師確保緊急対策事業」のおもな事業内容は、地域医療確保・新専攻医研修支援事業と地域医療貢献型・新専門研修プログラム支援事業の大きく分けて2つである。

1つ目の地域医療確保・新専攻医研修支援事業は、医師確保困難地域の医療施設で勤務する専攻医の研修環境向上を図るため、研修費を支援するものである。医師確保困難地域の医療施設とは、京丹後市、宮津市、伊根町、与謝野町、舞鶴市、福知山市、綾部市に所在する医療機関、国保京丹波町病院、美山診療所のことである。対象経費は、研修用材料及び消耗品や専門図書類の購入経費、論文掲載料、専門医資格取得に係る経費、学会等参加旅費及び経費などである。

2つ目の地域医療貢献型・新専門研修プログラム支援事業は、専門医制度における対象プログラムにおいて基幹施設の指導医等が行う、連携施設での研修を充実させるために必要な取組を支援するものである。対象プログラムの要件は、重点領域（内科、救急科、総合診療科、外科、小児科、産婦人科、整形外科、脳神経外科、リハビリテーション科、その他知事が必要と認めた領域）のプログラムであることと、専攻医を通年で医師確保困難地域の連携施設に配置するプログラムであること（大学が基幹施設のものを除く）である。医師確保困難地域の連携施設とは、京丹後市、宮津市、伊根町、与謝野町、舞鶴市、福知山市、綾部市に所在する医療機関、国保京丹波町病院、美山診療所のことである。主に支援される経費は、専門研修指導医資格取得・更新に係る費用（学会等参加旅費や経費、論文掲載料等）。プログラム管理・指導経費（専門研修プログラム統括責任者、専門研修指導医、事務員に係る人件費、報償費、医師確保困難地域の連携施設までの旅費）などである。

「京都府地域医療確保奨学金制度」は、地域医療を担う医師を確保するため、府内の医師が不足する地域にある医療機関で医師として働く意思のある人に対して、奨学金を貸与する制度

である。府が定める期間、対象医療機関で働くことにより、奨学金とその利息の返還が免除される。対象者は、専門研修医・臨床研修医・大学院生・大学生であり、貸与額は月額15万円（年額180万円）である。特定診療科（産婦人科、小児科、小児外科）の診療従事者等は月額5万円の加算を申請することができる。利率は年10%である。貸与終了後直ちに（在学・臨床研修期間を除く）「地域医療機関」において貸与期間と同じ期間を勤務した場合、奨学金とその利息の返還が免除される。

### 4. 提言

中丹医療圏の、人口十万人対産婦人科医数は、全国平均と比較するとやや下回っているものの差は少ない。そのため、医師確保対策は産科・小児科を中心に行われているが、中丹医療圏の医師確保において重要ではあるが最優先の診療科ではないと考えられる。大きな偏差の見られた脳神経内科の医師確保をした上で周産期に係る活動を行う方がよいと提言する。

### 5. おわりに

京都府は、都道府県単位でみると医師の多い地域である。しかし、京都市に医師が集中している現状にある。医師確保において周産期に係る診療科が重視されているが、各二次医療圏においてどの医師が不足しているか考え、二次医療圏ごとでも対策を考えることが医師確保において重要であると考えられる。

### 参考文献

- (1) 厚生労働省、「医師・歯科医師・薬剤師統計」、e-Stat、2022/3/17、<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450026&tstat=000001135683>（2022/10/18アクセス）
- (2) 厚生労働省、「人口動態調査」、e-Stat、2022/10/25、[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450011&tstat=000001028897&cycle=7&year=20200&month=0&tclass1=000001053058&tclass2=000001053061&tclass3=000001053072&result\\_back=1&tclass4val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450011&tstat=000001028897&cycle=7&year=20200&month=0&tclass1=000001053058&tclass2=000001053061&tclass3=000001053072&result_back=1&tclass4val=0)（2022/10/18アクセス）
- (3) 京都府医師確保計画、2020、「産科・小児科の医師確保のための取組」、[https://www.pref.kyoto.jp/shingikai/iryo-03/documents/320302\\_shiryoi-2.pdf](https://www.pref.kyoto.jp/shingikai/iryo-03/documents/320302_shiryoi-2.pdf)（2022/10/18アクセス）
- (4) 船橋市立医療センターホームページ、「臨床研修病院」<https://www.mmc.funabashi.chiba.jp/clinical-training/>（2022/10/18アクセス）
- (5) 京都に縁のある医師との絆ネット、「臨床研修病院情報」<https://www.pref.kyoto.jp/drkyoto/resident/>（2022/10/18アクセス）

# 糸だけじゃない。

## —「食」から考える養蚕業—

京都産業大学経済学部イケダゼミ 養蚕チーム

○森永康平 (Kohei Morinaga)・福井啓介 (Keisuke Fukui)

・山崎晃笙 (Koki Yamazaki)

(京都産業大学経済学部経済学科)

キーワード：養蚕業、昆虫食、実体験型学習

### I. はじめに

養蚕業は昭和初期まで日本の基幹産業であったが京都新聞 2021 年 9 月 28 日「養蚕農家 0 軒、若手有志が継承を模索 京都・福知山、引退農家らから学ぶ」によると、京都市の専業養蚕農家は 0 件となったと紹介されている。

一方、近年は蚕や他の昆虫類の細胞培養技術が急速に進展し、食品やバイオテクノロジーなどの素材として世界的に数々の大学やベンチャー企業などが研究開発に取り組んでいる。本稿では養蚕を地域で活用する方法を学び、意識改革のための学習機会の創出を検証する。

### II. 先行研究

養蚕から昆虫食への展開は 2013 年に国際連合食料農業機関が発表した Edible insects レポートに影響されている。

近い将来、世界の肉の全体消費量が現在の 2 倍になるといわれており、地球規模でタンパク質の供給不足が懸念されている。こうした世界的問題の中で私たちは環境負担が少なく、量産化が簡単な代替タンパク質食品としての昆虫食に注目している。蚕を使用した昆虫食に可能性があると考えているのは、蚕の栄養価が優れていることが先行研究からわかっているからである。水野 (2016)「現代の昆虫食の価値：ヨーロッパおよび日本を事例に」によると、昆虫食で最も知られているコオロギの栄養価よりも、蚕の方がタンパク質、脂質ともに高いことが明らかになった。落合 (2022)「食用昆虫の油脂と期待される栄養生理機能」によると産業廃棄物とされてきた蚕サナギを油脂の供給源として食品や飼料に活用できれば、持続可能な食品産業に寄与することが期待されるとしている。また、食用昆虫には抗酸化の向上も期待されるため、油脂の供給元だけでなく、それ以外の付加価値の創出にも期待できると発表している。蚕の研究の第一人者である信州大学の塩見邦博教授が NHK (2022) のインタビューで長野県の養蚕農家が途絶えてしまう危機に指摘し、蚕を地域資源として活用することで養蚕以外に価値を生み出すために県外ベンチャーバイオテック企業の MORUS 株式会社と協力協定を結んだと発表していた。

養蚕や昆虫食に対する意識改革には教育の役割は重要であると考えます。実体験を取り入れた授

業作りの事例では、多由 (2013)「図画工作科における実体験を取り入れた授業づくり ―児童の創造力の育成をめざして―」では、実際に体験することは児童にとって学びが身近なものになり、自主的な行動が見られると記述している。

### III. 研究調査方法と分析

養蚕業に関する現状課題を把握するために亀岡市で養蚕業に取り組んでいる「織道楽塩谷屋」にフィールドワークを計 2 回行い、また京都府蚕糸同好会今川会長と、福知山市在住元養蚕家桐村氏、京都府福知山市役所にもヒアリング調査を実施した。

それらの調査結果から、4 つの問題があることがわかった。①労力と対価が見合わないことによる養蚕業の担い手不足②国産絹糸の品質の認知不足③農家の生産技術継承の難しさ④養蚕業に関する消費者側の認知低下及び学習機会が少ないことの 4 点である。

さらに、養蚕業や昆虫食へのイメージ把握を目的に、10 代から 70 代を対象に Google Forms や SNS を活用し、スノーボール・サンプリングにおいてアンケート調査を実施した。なお、調査期間は 2022 年 7 月 26 日から同年 8 月 26 日までである。

#### 【アンケート結果】

有効対象者数は、217 名 (男性 90 名 (41.5%) 女性 126 名 (58.1%) その他 1 名 (0.04%)) であった。年齢構成は 10 代が 16.5%、20 代が 55%、30 代が 2.8%、40 代が 5.5%、50 代が 8.7%、60 代が 6.4%、70 代以上が 5%であった。昆虫食に関する設問に対して、「イメージが良い」と回答した割合は 40.1%、その内、「今後の食料解決策として」とコメントが付与されてる

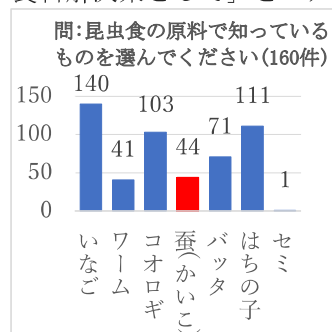


図 1 昆虫食の原料に関する認知度

ものが 67.8%を占める。反対に、「イメージが悪い」と回答した割合は 59.9%、その内、「見た目が悪いから」とコメントが付与されてるものが 70.8%を占めた。また昆虫食

に使用される原材料に関する設問に対する有効回答数 160 件のうち「昆虫食としての蚕」を知っている回答者は 27.5%であった。次に昆虫食に求めるものに関する設問の回答は、「美味しいこと」が 72.4%、「見た目が良いこと」が 64.1%、「衛生管理がしっかりしていること」が 47%であった。そして「需要が低下し衰退傾向にある日本の伝統産業は、補助金などで支援し存続させるべきである」の設問に対して 75.6%が「賛成」と回答した。

#### 【アンケート考察】

昆虫食へのイメージは約 6 割の回答者が悪いと回答しているが、その理由の約 7 割が「見た目が悪いこと」が原因と回答しているため昆虫食を視覚情報だけで認知しているのではないかと考える。それに対して、昆虫食のイメージが良いと回答した理由は、「今後の食料解決策として」が約 7 割を占めているため視覚的な情報ではなく、昆虫食の内在的なメリットに注目しているのではないかと考える。

そして、「需要が低下し衰退傾向にある日本の伝統産業は、補助金などで支援し存続させるべきである」の設問に対して 75.6%が「賛成」と回答しているということは、日本の伝統産業に保全意識があることがアンケート調査から明らかになった。

#### IV. 実践：昆虫食への偏見を克服するために「美味昆虫食パン」試作に挑戦

蚕を使用した昆虫食を販売している株式会社エリー代表梶栗隆弘氏にインタビューを行った。昆虫食のメリットは数多くあるが、食品として消費者に前向きに受け入れてもらうため、エリー株式会社で重要視しているのは「おいしさ」である。そこで、昆虫食のイメージを良くするため、私達は日本国内で市販されている食用蚕粉末を使用し、ウェブで公開されている



図 2 蚕パウダーを加える様子



図 3 蚕を使用した乾パン

「災害時の非常食・乾パン」のレシピをもとに乾パン試作に挑戦した。試作した乾パンの味について、作成に参加した 4 名は「かなり美味しいと感じた」が 1 票、「美味しいと感じた」が 3 票であった。その結果から、私たちは糸としての養蚕業ではなく、美味しさからくる新たな養蚕の活用法に注目した。

#### V. 政策提言

養蚕の将来性を理解するためには、地域資源としての養蚕や蚕、関連製品を地域住民への理解が必要であると考えます。

京都市の小学校 154 校の家庭科の授業に体験学習活動を行い、家庭科の調理実習で「ものづくり・試食コーナー」を設け、小学生が食用蚕の粉末を使った簡単な料理を作り、味わって楽しむことは、子どもの頃の意識改革や新しい視点の育成、または家庭での意識改革に有益であると考えられる。そして、養蚕業について講義型授業を用いて児童に養蚕業の現在おかれている現状と将来の成長性について「食」の視点を通して学習してもらおう。

これは養蚕から将来の成長性を引き出し、地域活性化のインパクトにつながる活動であると考えられる。またタンパク質の供給不足問題に直面するであろう世代に蚕を使用した食品および健康品として利用する際の安全性に対する消費者の「信頼」につなげる。

このように、地域の産業で出た蚕サナギのような未使用の資源を活用することは、養蚕業だけでなく日本の伝統産業にも技術開発及び地域産業化への可能性を大きく膨らませるものである。様々な課題があるが、今後養蚕業の「糸だけじゃない」の意識改革が必要である。このように、地域の産業で出た蚕サナギのような未使用の資源を活用することは、養蚕業の可能性を膨らませるものである。今後の養蚕業は「糸だけじゃない」の意識改革が必要である。

#### 参考文献

- (1) 京都新聞 (2021) : 「養蚕農家 0 軒、若手有志が継承を模索 京都・福知山、引退農家らから学ぶ」、最終閲覧日 2022/6/28  
URL:<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/645803>.
- (2) 国際連合食糧農業機関 (FAO) (2013) : 「Edible insects: Future prospects for food and feed security」、最終閲覧日 2022/8/25  
URL:<https://www.fao.org/3/i3253e/i3253e.pdf>.
- (3) 水野 壮 (2016) : 「現代の昆虫食の価値—ヨーロッパおよび日本を事例に一」、最終閲覧日 2022/10/15  
URL:<https://core.ac.uk/download/pdf/228878115.pdf>.
- (4) 落合優 (2022) : 「食用昆虫の油脂と期待される栄養生理機能」 食用昆虫の油脂と期待される栄養生理機能オレオサイエンス、2022 年 22 巻 4 号、p. 155-164  
URL:[https://www.jstage.jst.go.jp/article/oleoscienc/22/4/22\\_155/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/oleoscienc/22/4/22_155/_article/-char/ja/).
- (5) 日本放送局 (2022) : 読むらじる。「信州発 あのカイコ」を世界の食に」 NHK ジャーナル 2022/02/01、最終閲覧日 2022/10/25  
URL:<https://www.nhk.or.jp/radio/magazine/article/nhkjournal/tdY6Hb1tI2.html>.
- (6) 多由有里 (2013) : 「図画工作科における実体験を取り入れた授業づくり 一児童の創造力の育成をめざして—」、最終閲覧日 2022/10/15  
URL:<https://core.ac.uk/download/pdf/72857515.pdf>.
- (7) 非常災害時に備えて・保存用パン (乾パン風) レシピ・作り方、最終閲覧日 : 2022/9/16  
URL:<https://recipe.rakuten.co.jp/recipe/1720008483/>.
- (8) 京都市教育委員会事務局・総務部・学校事務支援室 (2022). 「令和 4 年度 教育調査統計 5 月 1 日現在学校現況調査速報」、最終閲覧日 2022/10/20  
URL:<https://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000171/171194/r04sokuhou.pdf>.

# 地方銀行による DX 支援

辻田ゼミ

○塚田 峰大 (Tsukada Takahiro)・早瀬 実佳 (Hayase Mika)・松本 拓磨 (Matsumoto Takuma)

(龍谷大学経済学部現代経済学科)

キーワード：地方銀行、DX 支援、地域活性化

## 1. はじめに

地域金融機関のバブル崩壊後に不良債権問題の深刻化が起こった事に端を発し、金融システムの構造改革が課題となり、地域金融機関はそのあり方を改めて模索している。金融庁によると、地域密着型金融が推進されている現在において、地域金融機関に求める役割として、顧客企業の成長を支援することや、事業者の雇用を守ることを挙げており、これまでのような「融資先」ではなく、「地域経済を守るパートナー」に地域金融機関の役割が変化している。

総務省「情報通信白書(令和3年版)」によると約7割の中小企業で十分なDXが進んでいないという調査結果がある。その一つの原因として、地方の中小企業では、DXを推進する人材の獲得が難しく、DXを推進したいが何から始めればいいのか分からない、相談できる相手がいないといった点が挙げられる。このような環境下において、地域金融機関には、日常的な経営相談の一貫として中小企業からDXに関する相談が多く寄せられている。地域経済の更なる発展には、DXによる地域の中小企業の経営力向上が必須であり、また顧客企業の経営改善等に向けた取組みを最大限支援していくことが役割として求められる地域金融機関では、中小企業のDXの支援体制の構築が喫緊の課題となっている。

経済産業省ではDXの意味として「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。加えて我々は、産業や農業、観光を「地域資源」と捉え、そうした地域資源の活用とデジタル技術による競争力向上メカニズムの確立に向けた動きのことをDXと定義したうえで、地域金融機関が連携し、地域金融機関の顧客である中小企業のDXを支援していくことについて考えていく。

そのために、全国地方銀行協会のサイトに掲載されている、先進的な事例を行う地方銀行について、アンケートとヒアリング調査を行い、銀行目線の意見も取り入れつつ、地方銀行による新たな

地域活性化を考えていく。本稿では、まずアンケートとインタビュー調査の結果から見えてきた発見事項を整理する。次に、ヒアリング先が行っていたDX支援の事例をピックアップし、域内産業の新たな支援策を考える。

## 2. 地方銀行と地域活性化

### 2.1 地方銀行に対するアンケート調査概要

2022年8月29日から9月3日にかけて、承諾頂いた5行の地方銀行にアンケートを実施した。テーマは、「地域資源を活かし、持続可能な地域を、地元の企業と地域金融機関が協力して作り上げること」とし、地域活性化を行うにあたって、①どのようなことを重要視しているか、②どのような体制で行っているか、③実際に取り組んでいること、④これから取り組んでいきたいこと、⑤認識する課題点、について回答いただいた。

アンケート調査の結果、アンケートに回答した5行の全ての地方銀行が、「とても重要」、と答えた項目は、①[空き家を飲食店に改装するなど、遊休不動産を活用する]、②[人口の呼び込みを目的とした新たな地域の魅力をつくる]、③[地域事業者と連携した企画・実践]、④[大学と連携した企画・実践]、⑤[自治体と連携した企画・実践]、⑥[既存の地域事業者と連携して既存事業を強化する]、⑦[新たな融資先を確保する]の7項目である。この項目のうちの①、③、⑥は、既存の地域事業者や企業と協力して行うものであり、地方銀行は、既存の地域事業者や企業と協力して新たな事業を行うなど、既存の地域事業者や企業の発展を重要視していることが分かる。

### 2.2 ヒアリング調査における発見事項

さらに9月12日から9月29日の期間をかけ、5行の銀行全てにヒアリング調査を行うことができた。ここでは、実際に地域活性化に取り組まれている行員の方を対象に、Zoomを用いて1時間ほどお答えいただいた。内容は、アンケート調査で見えてきた「既存の地域事業者や企業の発展を重要視」しているという事項に絞り、具体的にどういった取り組みを行っているかをヒアリングした。遊休不動産の活用や地域商社の立ち上げ、地域の人材育成など様々な事例の中で、北陸銀行が挙げ

た「DX」に関する取り組み事例から、DX化が現代の社会課題にも対応できる取り組みであると考えた。

### 3. DXを活用した域内産業の成長支援

#### 3.1 地域金融機関とDX

昨今では、人口減少や少子高齢化などの従来の問題に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響拡大による急激な事業環境変化を受けて、企業経営における変革機運の高まりが見られる。地域内外の人・モノ・カネ・情報等の資源が、デジタル技術でスマートにつながりながら、自律的かつ自主的に、価値を生み生産性を上げる持続可能な分散型の地域経済社会の実現は不可欠であり、また、これらを成し遂げる中核人材があらゆる地域を環流し、最大限その力を発揮し活躍できる社会の実現も重要視されている。このようなDX化に向けた動きを後押しするためにも、その立ち上げ期から、地域振興における中核的なプレイヤーである地方銀行の参画が不可欠であると考ええる。地方銀行は、ポスト・コロナにおける変革の契機となるよう、新潮流をふまえた企業経営における構造改革支援の実施が求められている。

#### 3.2 地域金融機関によるDX支援～北陸RDXの例から考える～

富山県富山市に本店を置き、富山県・石川県・福井県の北陸3県を主な地盤とする北陸銀行は、石川県では北國銀行に次ぐ店舗網を有しており、石川県民にも地元の銀行として定着していることから、北陸地方では強固な営業基盤を構築している。

2021年に発足した北陸RDXは、北陸地域の自治体と国立大学、経済団体が中心となって設立した北陸DXアライアンスにより、製造業を中心とする地域の有力な産業のDXを推進し、活力ある独自の成長産業の創出を目指す。また、企業、研究機関、公共団体を巻き込むことで、地域経済の底上げを図り、ポストコロナの新たな地域振興モデルを創造できるとしている。産官学と連携した情報の共有、研究資源や情報産業の力を組み合わせることで効率的かつ迅速なDX化に向けた支援が可能になり、生産性の向上や産業の新規事業の市場創出が期待できる。

実際に北陸銀行が取り組んだ事例として、コストサイエンス株式会社(東京都)と、ますのすしの老舗である株式会社源(本社所在地富山市、資本金7000万円、創業140年)は、地域発展を願い、ますのすしなどの駅弁の製造、販売を行っている。ここに、AIを駆使した発注システムMINA(ミーナ)を導入することによって、業務の効率化を実現した。これにより、チャンスロス及びフードロスの削減、発注担当者の発注予測に関する業務負

担軽減が可能となった。

こうした企業のDX化の動きの中に、北陸地方に強固な地盤を構築する北陸銀行が加わることで、資金調達や地域のニーズ調査を円滑に行うとされており、RDX内でも重要なポジションとして位置づけられていることが分かる。

このように、地方銀行が従来より持つ強固な経営基盤を活かすことは、資金調達はもちろん、企業の細かなニーズにも対応することができ、企業のDX化を進めていくうえでは大きな役割を持っている。また、県内・県外を問わず異業種とのマッチングにより、企業の人材不足や知識不足などの課題を補うことができ、さらには、様々な機関や企業との連携により新たなイノベーションを起こすことに繋がると期待できる。

### 4. 結論

バブル崩壊後から続く、地方銀行の苦境からの苦境から抜け出すためにも、地域活性化は必須であり、私たちが地方銀行に対して行ったアンケート結果から、地域活性化において重要なことは、既存の域内産業の支援であることが分かった。

そして、その域内産業の支援の方法としてDX化支援が人口減少やコロナウィルス感染拡大などの様々な社会問題解決に対応でき、さらには、生産性向上などの事業発展に貢献することに期待ができる。まだまだ発展途上で課題はあるものの、地方銀行による域内産業に対するDX化支援を推進するべきだと結論付ける。今後の課題として、さらに北陸銀行の事例研究を進め、銀行が参画する経緯や取るべきDX化支援の推進の方法について考察を進めていく。

#### 参考文献

- ・奥山裕之(2006)「地域の再生・活性化と地域金融」(2022年10月25日アクセス)  
<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2006/200601/20060112.pdf>.
- ・小倉義明(2021)『地域金融機関の経済学—人口減少下の地方活性化と銀行業の役割』慶應義塾大学出版会.
- ・金融庁(2016)「地域金融機関に期待される役割」(2022年10月25日アクセス)  
[https://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/event/20160623-2/s2\\_1\\_1.pdf](https://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/event/20160623-2/s2_1_1.pdf).
- ・金融庁「II 銀行監督上の評価項目」(2022年10月25日アクセス)  
<https://www.fsa.go.jp/common/law/guide/chusho/02a.html>.
- ・北陸銀行「ビジネスマッチング支援案件(需要予測AIシステム)が日本DX大賞2022優秀賞(支援機関部門)に選出されました!」(2022年10月25日アクセス)  
<https://www.hokugin.co.jp/info/files/pdf/3169.pdf>.

# 公衆浴場で構築するソーシャルキャピタル

## - 「銭湯コミュニティ」の創造 -

同志社大学 風間ゼミナール

○福留 渉 (Ayumu Fukutome) ・ 大野 聖 梨 (Hijiri Ono) ・ 中西 理 子 (Riko Nakanishi) ・  
大庭 真 菜 (Mana Oba) ・ 秋山 七 海 (Nanami Akiyama) ・ 水谷 英 祐 (Eisuke Mizutani)  
(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：銭湯、ソーシャルキャピタル、地域資源

### 1. はじめに

公衆浴場は、古くから誰もが平等に楽しむことのできる場として親しまれてきた。しかし、高度経済成長期以降、急速に風呂が一般家庭に普及し、利用者が1975年から2021年にかけて半分以上にまで減少している。さらに公衆浴場においても、利用者の減少や、経営者の高齢化、設備の老朽化に伴い、1975年には京都市だけでも461軒存在していたが、2021年は、127軒まで減少している。一方で、公衆浴場の歴史を辿ると、浴室にはない役割を果たしてきたことが理解できる。紀元前753年に建国された古代ローマでは、公衆浴場は毎日数時間過ごす習慣が出来るほどの施設を整えた社交場であった。また、京都では鎌倉時代から室町時代にかけて「一条の風呂」や「五条堀川風呂」など娯楽用の銭湯が盛んに作られ、人々が癒やされる場となっていたことから、日本の公衆浴場にも社交場的な側面があったのではないかと考えられる。しかし、このまま公衆浴場が減少すると、京都から姿を消すのは時間の問題であり、古くから一つの地域コミュニティの役割を果たしていた「銭湯文化」が失われるということは日本から一つ文化が消えてしまうのと同義である。

### 2. 現状分析

公衆浴場の抱える問題を受けて京都市は固定資産税を軽減したり、設備の更新や改修に要する経費の一部を補助したりするなどの支援を行ってきた。また、知事が公衆浴場料金の上限を設定しており、自由な価格形成が行えない状況下で経営者も様々な取り組みを行っている。ヒアリング調査で訪れた船戸湯や旭湯では、TwitterなどのSNSを活用し宣伝活動に努めていることが分かった。また、松葉湯では燃料を重油ではなく解体屋で譲ってもらった薪にして経費を抑えている。しかし、個人での経営努力には限界がある。よって、公衆浴場の文化を守り、地域資源として活用し、地域全体で支える体制をつくるべきだと考える。

公衆浴場は地域住民の貴重なコミュニケーションの場であり、政治と個人をつなぐアソシエーション(共通の目的や関心を持つ人が、自発的に形成する人間の集まり)でもある。ここで生まれた小

さな公共圏は地域住民の関係性を深める。公共圏とは、ハーバーマスによると「市民が自制的に形成する独自の社会領域」のことを指す。そして、公共圏は自立した個人が生活世界に根差してコミュニケーションを図る場として機能する。公衆浴場では居合わせた人々が、政治や日常生活で感じることを自由に話し合う。家庭にお風呂が普及した現在でも住民が公衆浴場を利用するのは、広いお風呂で寛ぐためだけでなく、近所の人とコミュニケーションを取るという目的もあるからである。よって、地域に密着した公衆浴場はこのような公共圏を形成し、活性化させる重要な役割を果たしている。そして、公共圏におけるコミュニケーションの向上が信頼の醸成につながり、ソーシャル・キャピタルの構築を実現する。

R・パットナムは「ソーシャル・キャピタルとは人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、信頼、互酬性の規範、ネットワークといった社会組織の特徴である」と定義した。

内閣府国民生活局の調査によると、住民間の互酬的な規範を強めると同時に相互信頼を高め、ネットワークを強化することは地域・経済・健康・治安に好影響をもたらすことが分かっている。

### 3. 政策提案

#### 3.1 概要

以上の現状分析を踏まえて私たちは「公衆浴場を地域資源として活用したソーシャル・キャピタル(以下SC)の構築」を目指す。

各地域のニーズに合った「銭湯コミュニティ」を形成することで、地域のSC構築をし、同時に公衆浴場の持続的な経営に貢献することを目的とする。

#### 3.2 ソーシャルキャピタルの構築

公衆浴場の地域性を通じて、SCを構築するために銭湯サポートチーム・コミュニティナースの導入を提案する。

〈銭湯サポートチーム〉

銭湯サポートチームとは、京都市のまちづくりアドバイザーが公衆浴場の利用者に有志を募り、

結成されたタッグチームのことである。ここにおけるまちづくりアドバイザーとは、地域の課題解決のために地域の活動をサポートする専門家である。この銭湯サポートチームを通じて、公衆浴場運営に対しての包括的なアドバイスを必要に応じて行う。

活動例としては、それぞれの公衆浴場にコミットした問題の解決方法を考えることに加え、各公衆浴場が持つ特長をどのように活かし、PR するか の助言が挙げられる。さらに、定期的に利用客に対して聞き取り調査を行い、伸ばすべき点・改善点を洗い出す。このような定期的な話し合いでは、利用者同士やアドバイザーと利用者間の会話が非常に重要になるため、信頼が熟成されていき SC の構築に繋がる。また、利用客の立場に立つことで、より地域住民の需要に応えた公衆浴場の運営を行えることが強みである。このネットワークが機能すれば、公衆浴場の経営面だけではなく、各公衆浴場の魅力を最大限活用したコミュニティの場所の提供も可能とし、地域の SC 構築に欠かせないものとなる。

#### <コミュニティナース>

コミュニティナースとは、地域住民の安心と健康を守る医療人材である。コミュニティナースの派遣により、公衆浴場の利用者が、気軽に自身の体の不調や心の不安を相談することが可能になる。具体的には、京都市がコミュニティナースを公衆浴場に週 2 日、3 時間派遣する。利用者は症状を診てもらい、緊急性を要する場合には病院に受診しに行くべきなどの意見をもらえることで、病気の早期発見につながる。このような環境を整えることで、地域住民の健康を守ることに繋がる。さらに、利用者同士やコミュニティナースと利用者間でのコミュニケーション促進につながり、SC が構築される。

### 3.3 政策への資金補助

先述の銭湯サポートチームとコミュニティナース制度の活動を持続可能なものとするために、京都府の「地域交響プロジェクト」と公衆浴場との連携を図る。地域交響プロジェクトとは、府民の暮らしを支えるため、地域社会の諸課題の解決に取り組む地域活動が継続して実施できるように周囲の協力が得られる環境を整えることや、他団体・市町村・京都府等との関係性の構築を支援する制度である。公衆浴場が地域住民のつながりを生む場所となり、銭湯コミュニティが形成される。そして、この銭湯コミュニティの活性化のための活動を地域交響プロジェクトの交付対象とすることで、銭湯サポートチーム・コミュニティナース導入に伴う資金調達においては、交付対象経費（15 万円以上 300 万円以内）の内 3 分の 1 以内を交付されることから政策導入に必要な経費を削減する

ことができる。さらには銭湯サポートチーム・コミュニティナースと住民、住民と公衆浴場経営者の関係構築の環境を継続的に確保できる。

### 3.4 期待される効果

この政策によって、活発なコミュニケーションが生まれ、公衆浴場がより良い地域住民のコミュニティの場となることが期待される。更に、「銭湯コミュニティ」の形成による、強い SC の構築がこの政策における最大の効果である。

この政策を通じて構築された SC は地域住民にとって多くの利益を生み出す。例として、災害時の被害の減少、防犯意識の向上や、景観保護活動の展開にもつながることが挙げられる。

図 1 は、私たちがヒアリング調査のために訪れた上京区の公衆浴場を指した図である。ヒアリング調査では、徒歩や自転車で訪れる利用者が多く見受けられた。そこで私たちはマッピングを行い、公衆浴場が点在していて、住民が足を運びやすく、身近な存在であることが分かった。公衆浴場を中心として SC が形成された小さなコミュニティ、次にその地域同士で生み出される公共圏によって、市全体で SC を構築することが期待できる。



図 1 上京区における銭湯のマッピング

\*銭湯から徒歩 10 分圏内を赤の同心円で表した

### 4. 今後の展望

私たちの提案する政策により、公衆浴場が地域に密着したコミュニティの場として活性化し、公衆浴場における SC の構築が成されれば、「銭湯の街」京都で長年育まれてきた守るべき「銭湯文化」を後世にまで継承することが期待できる。また、構築される SC は、構築過程で地域住民同士の繋がりを強くする。そして、この SC を活用することで京都の各公衆浴場を拠点とし、地域住民と協働した持続可能なまちづくりを展開させることができるであろう。

#### 参考文献

- 京都府公衆浴場業生活衛星同業組合 (2022) :『公衆浴場の現状等』
- ユルゲン・ハーバーマス (1994) :『公共性の構造転換—市民社会のカテゴリーについての探求』、未来社
- 嶋田学 (2018) :『図書館・まち育て・デモクラシー』、青弓社、p. 151
- 京都府 (2022) :『地域交響プロジェクト』

# シャッター商店街における 地域と学生のコミュニティ創造

- 学生運営コミュニティスペース「MUSUBIBA」の可能性 -

地域経営学部 谷口ゼミ リノベーションチーム

○山崎愛悟 (Masato Yamasaki)・三浦純子 (Junko Miura)・

木村明日香 (Asuka Kimura)・三宅泰輔 (Taisuke Miyake)

(福知山公立大学地域経営学部地域経営学科)

キーワード：古民家活用、地域交流、コミュニティスペース

## 1. 問題意識と研究目的

近年、コミュニティを取り巻く環境は大きく変化し、特に少子高齢化・人口減少は、地域社会に大きな変化を生み出している。公益財団法人日本都市センター(2020)によると、「社会情勢の変化や個人の価値観の多様化により、地域活動への無関心、若者の地域離れ等が課題となっている。特に世代間での地縁型コミュニティに対する意識や価値観の乖離が生じている」としている。本研究対象地域である福知山駅から北側エリアは、駅南の開発が進んだこともあり、シャッター商店街となり、地域コミュニティの衰退も懸念されている。地域コミュニティが希薄化することは、治安、防災、防犯などの面に悪影響を与えかねない。若者の地域離れを抑制し、誰もが住み良い社会をつくるために多世代のつながりを深めることは重要である。

本研究では、福知山市新町商店街（シャッター商店街）界限における地域と学生の日常的なコミュニティを創造することを目標としている。また、シャッター商店街内に存在する“ご近所とつながるシェアハウス「さつき荘」”を活用した、“学生運営コミュニティスペース「MUSUBIBA」”の可能性について明らかにすることを目的としている。

（地域コミュニティの希薄化問題を念頭に置き、2021年から研究活動を実施し、2022年からは“学生運営コミュニティスペース「MUSUBIBA」”として活動を行ってきた。）

## 2. 地域交流に関する現状調査

「MUSUBIBA」以前の活動では、地域交流（BBQ交流会）及びコワーキング交流（学生の意見交流会）を実践し、「さつき荘」における両者の場づくりとしての可能性を見出すことができた。加えて、新たな取り組みである「MUSUBIBA」の実施にあたり、地域交流に関する現状調査を行った。対象者は福知山市新町商店街（シャッター商店街）界限の住民及び福知山公立大学の学生であり、それぞれヒアリングとアンケート調査を実施した。

地域住民への調査では、26名にヒアリングを行

った。結果として、学生との交流機会がある人は69.2%であり、全員が「学生と関わりたい」と回答した。また、学生に期待することとして、「若者の元気を街に注入してほしい」「地域を盛り上げてほしい」「地域活動を継続してほしい」などの回答が得られた。



図1. 学生調査結果(一部抜粋)

学生への調査では、89名にアンケート調査を行った。結果(図1)より、「地域の方々と関わりたいと思う」と回答したのは66.9%であり、「地域の方々と関わる機会がある」と回答したのは60.2%であった。2つの調査結果から、地域住民と大学生の両者ともに「地域交流を行いたい」と考える人の割合が多いことが分かった。

## 3. 「MUSUBIBA」の可能性に関する実践研究

### 3.1 地域交流の場づくりとしての実践調査

地域交流の場づくりとして、「MUSUBIBA」ではあらゆる活動を行ってきた。事例として、「卓球cafe(図2)」「やすみば(図3)」「新町 Garden(図4)」を取り上げる。



図2. 「卓球cafe」



図3. 「やすみば」



図 4. 「新町 Garden」

日常的なコミュニティ創造を目指す「MUSUBIBA」において、日々の地域交流は不可欠であるとし、週 1 回夕方開催の「卓球 cafe」という取組を実施した。さつき荘に既存していた卓球を活用し、無料コーヒー/ドリンクなどのカフェ設備を整え、シャッター商店街を通る人々や学生との交流をはかった。また、地域活動として開催されていた福知山踊りの練習会において、「やすみば」という休憩スペースを用意した。踊りの練習後に地域の子どもたちや保護者を対象に休憩と交流の機会を設けた。加えて、月 1 回シャッター商店街で開催される定期市「福知山ワンダーマーケット」において、「新町 Garden」という取組をさつき荘にて実施した。ここでは、休憩&交流スペースを用意し、飲食や卓球、休憩をしている訪問者を対象に声をかけ、交流を行った。

### 3.2 結果と考察

「卓球 cafe」では、現状、新規参加者は毎回学生が 2 人以内であり、学生同士の交流機会は多少あるが、地域の人々との交流機会はほとんどない。「卓球 cafe」がもたらす効果は現段階では小さく、日常的な地域交流の場づくりとしては難しい。「やすみば」では、練習会実施後にイベントとして行うため、必然的に参加者を集めることができた。「新町 Garden」では、訪問者が一定数いるために様々なヒアリング調査が可能であり、直接的に地域ニーズが把握でき、交流も行える良い機会となった。「やすみば」「新町 Garden」は、既存の地域活動に対して学生のプロジェクトが参画する仕組みとなり、一定数の参加者を獲得することができた。一方、「卓球 cafe」は、学生視点で新規に行う日常的な地域交流の場づくりであり、学生以外の参加者を集めにくいことが明らかとなった。学生同士の交流機会として「卓球 cafe」を用いることは有効であるが、地域と学生のつながり創出においては現段階では可能性が低い。そのため、学生の主体的活動は「やすみば」「新町 Garden」のように地域活動に入り込む形が良いのではないだろうか。

### 4. 政策提言「学生運営コミュニティスペース」

地域コミュニティ希薄化問題を念頭に置き、地域と学生を対象とした多世代交流をはかる場づくりとして、「学生運営コミュニティスペース」を提案する。

国土交通省(2019)は、コミュニティ創造に関して、「多様な人々が集まれる場、多様な人々を集める機能、多様な人々をつなげる仕組みの 3 つの視点に留意することが必要と考えられる」としている。“学生運営コミュニティスペース「MUSUBIBA」のように「さつき荘」という場で、卓球 cafe などの機能があり、誰でも日常的に参加できる仕組みがあることは、「コミュニティ創造」という観点では成立すると言える。また、自治体や企業ではなく、学生が運営するという点が特徴である。地域の大学生が主体となって交流の場を創り上げることで、地域視点及び学生視点でより効果的に地域交流をはかることができる。近年の若者の地域離れという観点においても、若者が主体となって地域活動を実施する取組は重要である。

現状、「MUSUBIBA」の活動は未完成であるが、実践調査による結果から、地域交流の場づくりとしての可能性を見出すことはできた。また、学生が主体となる場合、イベント単体として実施するのではなく、地域活動に入り込む仕組みで実施することが有効的であると分かった。この取組が各地で実施されると、人のつながりの希薄化や地域の担い手不足などの問題解決にも繋がるのではないだろうか。

### 5. 今後の活動について

地域と学生の日常的なコミュニティ創造をはかるため、新たに学生運営コミュニティスペース「MUSUBIBA」の活動を実施してきた。前述した通り、地域活動に入り込む形での取組の方が地域交流には有効だが、日常的に交流を行うためにはやはり学生の主体的活動も必要である。そのため、今後は地域イベントへの継続的な参画とともに学生によるイベント構造の強化に努めたい。今後の活動としては、商店街での催しへの参加、サッカー W 杯におけるパブリックビューイング等を計画している。地域を巻き込み地域に巻き込まれる日常的交流空間の創出に今後とも注力していきたい。

### 参考文献

- (1) 公共財団法人日本都市センター：コミュニティの現状と「地域社会を運営するための人材」の確保・育成のあり方、(2020)。
- (2) 国土交通省「新たなコミュニティの創造を通じた新しい内発的発展が支える地域づくりについて」、<https://www.mlit.go.jp/common/001264414.pdf>、(2019)。

# 五平餅料理体験で図る地域活性化

- 木曽町の交流人口の拡大 -

京都産業大学塩津ゼミ

○守安 知暉 (Moriyasu Tomoki)・千田 拓未 (Senda Takumi)

(京都産業大学経済学部経済学科)

キーワード：木曽町、五平餅料理体験、地域活性化

## 1. はじめに

近年、都市部への人口流出や少子高齢化による観光客の減少や過疎化が社会問題として多く取り上げられている。かつては宿場町として、また関所の要衝としての受け皿を担っていた長野県木曽町もその一つである。私たちは、「古くからの歴史や文化が残る木曽町の観光客はなぜ年々減少しているのだろうか。」という疑問から、観光客減少の背景と解決策を提言するため、調査研究を行った。

## 2. 現状分析

現在、木曽町での観光客の減少が深刻化している。令和3年の観光地利用者統計調査結果では木曽町の観光客数が新型コロナウイルス流行以前数値10年間で約27%減少している。

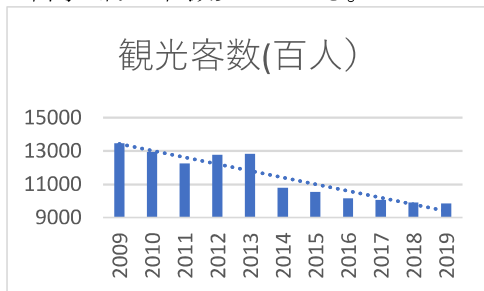


図1: 木曽町の観光客推移

木曽町観光基本計画では、観光客減少の問題点として、「町民が町内施設、自然資源を財産と感じていない。」また、「気づくための内側のPRがない。」といったことや「町民挙げての地元食材(名物)が明確ではない。」といったことも述べられている。五平餅は、愛知県、奥川地域、岐阜県などいくつか発祥といわれる場所があり、木曽町もその一つである。五平餅や蕎麦が名物だが、観光資源として認識できておらず、上手くPRに活かしてきれていない現状がある。新型コロナウイルス流行から三年が経とうとしており、観光への需要が高まりつつある。再び観光需要が増加する中で各地の観光業界はSNSの活用などを通して、観光客の誘発を促している。そうした地域に負けないためにも積極的に観光資源を活用し、木曽町の良さを知ってもらう必要があると考える。

また、松本大学と木曽・高山連絡バスが2013年に行ったアンケート調査によると、木曽町への観光客は40~60代の年齢層が高く、20代未満の観光客数が少ないという現状がある。このことから、

木曽町では小さい子どもへ向けての魅力が伝わっていないことが分かる。以上のことから私たちは、ターゲットを小さい子どもとその家族に絞り、検証していく。

## 3. 政策提言

私たちは、小さい子供のいる家族を含めた交流人口の拡大を目指すため、郷土料理である五平餅の料理体験とSNSで写真を活用することを提案する。具体的には、子どもが五平餅料理体験をしている写真や町内を散策している写真を提供してもらい、それらの写真をSNSに投稿することで、特に小さい子ども連れの観光客の誘発を行う。写真を提供して頂いた方には木曽町で使える商品券を配布する。商品券は写真提供のインセンティブとなり、地元での消費活性化につながるため双方満足を得る形となる。



図2: 五平餅

## 4. 実地調査

提案の実現可能性について考察する。五平餅料理体験を行う場所は木曽福島駅周辺が良いと考える。

木曽町は主な交通手段が車である。駅付近には木曽福島駅前駐車場と大手町立体駐車場がある。さらにはレンタカー屋も付近にあるので、交通は問題ないと言える。現在は休業しているが、五平餅料理体験を行っている「ふるさと体験館きそふくしま」が付近にあるので、講師の確保も可能である。駅周辺に料理体験を行える施設があるかについてだが、駅周辺にはふらっと木曽や木曽町文化交流センターといった地域に根差した施設があり、料理体験を行える設備がある。

私たちは五平餅料理体験がどのようなものかを調査するため長野県で五平餅料理体験を行っているみはらしファームに行き、料理体験を行った。事前に確認していた体験時間は40分程であったが、実際に体験すると10分程であった。五平餅のレシピでは6個の工程がありどの工程も難しいこ

とはしておらず、比較的スムーズにこなせた。講師の方に「なぜ推定時間よりも大幅に早く終えたのか」と伺うと、五平餅料理体験にくる客層が小さな子どもが多いのでその客層に合わせて体験時間を決めていたということであった。

## 5. 検証

マナミナ～ 旅行タイプ別の重視点や情報収集媒体をアンケート×ログの調査によると、小さい子どもがいる家族が旅行で重視するポイントは、末子が小学生以下の場合、海水浴、釣りなどのアウトドアや、手作り、果物狩り等の体験が重視される傾向にある。また、cozre が 2019 年 7 月 22 日に行った調査では、親が子どもを旅行に連れていくときに重視することとして、「子連れを歓迎しているかどうか」が 1 番多いという結果になっている。



図 3:cozre, 子連れ旅行の「行き先」と「宿泊先」を決める際に、ママパパが一番重視することとは？より抜粋

Staywaymedia の調査では子育て世代の 30 代のうち 64%、40 代では 47%が web メディアで旅行情報を収集している。このことから、子どもが五平餅料理体験をしている姿や作った五平餅を観光地で食べている姿を SNS に載せることで、効果的に子連れ旅行を計画している親の旅行誘致につながる。木曽町には木曽御嶽山という観光地があり、日本最大級の宿・ホテル予約サイトであるじゃらん net によると木曽御嶽山の旅行タイプ別評価では子連れの評価が 4.8 であり一位であった。したがって、木曽町に子連れは訪問しており、来るタイミングもあるといえる。そのタイミングを増加させるためには SNS での PR が重要である。

同じ長野県に位置する白馬村は SNS で地域活性化に成功している。Facebook の公式アカウントのフォロワー数は現在 14 万人以上おり、Instagram のフォロワー数が現在 2.6 万人以上 (2022 年 10 月 24 日現在) 存在している。Instagram での写真などの投稿はタイムリーに行われており、その頻度は月平均 10 件程投稿されている。シーズンごとにもそのシーズンにマッチした写真を投稿している。一方で、木曽町の Facebook 公式アカウントのフォロワーは 401 人であり、Instagram 公式アカウントのフォロワーは 2308 人

(2022 年 10 月 24 日現在)である。木曽町の Instagram での写真の投稿は月平均 3 件程の投稿がされている。一般的に更新頻度が低いと閲覧されにくい。同県内の白馬村では、高い頻度で投稿することでフォロワーを増やしていると考えられる。

木曽町では、五平餅料理体験をはじめ、子どもが体験、散策、観光をしている写真を高い頻度で投稿することによって、小さい子どもが楽しめる街として認識される。同時に、五平餅などの食文化が観光資源として町民に認識される。

## 6. まとめ

本研究では、木曽町の観光客数の減少について原因と背景を分析した結果、2 つのことが分かった。第一に、地元住民が木曽町の観光資源に対する認識が薄く、観光客誘発にうまく活かせていない。第二に、20 代以下の観光客数が少なく、小さい子どもに対して魅力が伝わっていないということが明らかになった。

以上の分析を踏まえ、私たちは、木曽町の郷土料理である五平餅を使い、交流人口の拡大を目指す政策を提言した。

子どもが五平餅料理体験をし、木曽町の魅力ある写真を SNS に投稿することで小さい子どもが楽しめる街として認識されると考察できる。五平餅料理体験により町民にも町の魅力を再認識してもらえること、そして交流人口拡大の効果が期待できる。

## 参考文献

- (1) 観光地利用者統計調査結果 令和三年 長野県 観光部 山岳高原観光課 p35 [r3kankouti.pdf](https://www.r3kankouti.pdf) ([nagano.lg.jp](https://nagano.lg.jp))
- (2) 木曽町観光基本計画 2013 年 6 月長野県木曽町 p12, 14, 18 [1、木曽町観光の課題 \(現況\) \(town-kiso.com\)](https://www.town-kiso.com)
- (3) まなべるみんなのデータマーケティング・マガジン マナミナ 2019 年 09 月 06 日 [友人との旅行はコスパ重視で SNS やクチコミをチェック ～旅行タイプ別の重視点や情報収集媒体をアンケート×ログで調査 | 「マナミナ」まなべるみんなのデータマーケティング・マガジン \(valuesccg.com\)](https://www.manaberu-minna.com) 最終閲覧日 2022/10/24
- (4) livedoorNEWS [子連れ旅行の「行き先」と「宿泊先」を決める際に、ママパパが一番重視することとは？ \(cozre.co.jp\)](https://www.livedoornews.com) 最終閲覧日 2022/10/24
- (5) じゃらん net 【木曽御嶽山】アクセス・営業時間・料金情報 - じゃらん net (jalan.net) 最終閲覧日 2022/10/24
- (6) staywaymedia 旅好きなあの人から旅行を探そう | Stayway 最終閲覧日 2022/10/24
- (7) プレミアム付商品券を活用した成功事例研究 ieyasul.pdf (web-ito.com) 最終閲覧日 2022/10/24

# 屋台カフェで新たなコミュニティへ

- 大学生が地域をつなぐ -

## 服部ゼミナール

壺岐 亮芽 (Iki Ryoga)・市村 陸 (Ichimura Riku)・北川 明日哉 (Kitagawa Asuka)・迫田 好花 (Sakoda Konoka)・高木 風紗 (Takagi Nagisa)・長崎 まなみ (Nagasaki Manami)・松崎 航平 (Matsuzaki Kohe)・○森家 庸太 (Moriie Yota)  
・森村 優太 (Morimura Yuta)・渡邊 風太 (Watanabe Futa)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：西浦町、コミュニティの希薄、屋台カフェ

### 1. はじめに

全国的に地域コミュニティは希薄化し、人々が思い思いに過ごせる場や地域の人々が触れ合う場が減少している。その要因は人口減少によるコミュニティの担い手の減少や、自動車の普及による生活圏の拡大、核家族化など様々である。我々は研究対象としている西浦町のコミュニティ希薄化の要因と背景を探り、解決策を導き出した。

### 2. 西浦について

西浦町は京都市伏見区に所在する町で、東は師団街道、西は竹田街道、南は名神高速道路、北は京都府道 201 号中山稻荷線に囲まれた区画である。西浦町の総人口は6469人、面積は約43.2ha(0.432km<sup>2</sup>)で人口密度は約14975人/km<sup>2</sup>である。

西浦町の特徴の1つは、外国人が多いことである。全国の外国人比率が2.2%であるのに対し、西浦町の外国人数は697人、外国人比率は10.8%と、外国人の割合は非常に高いことが分かる。その理由として、語学学校やその関連施設が西浦町や近辺に多く所在することが挙げられる。特に西浦町には中国人が多く、約70店舗ある西浦町の飲食店のうち、10店舗が中華料理屋である。

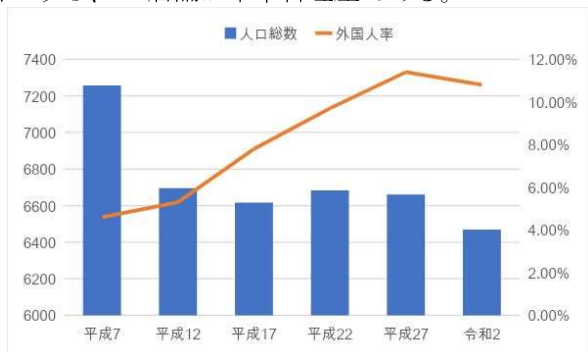


図1 人口総数・外国人率 (国勢調査より筆者作成)

もう一つの特徴は、大学生が多いことである。西浦町には学生が多く、学生のうち7割が大学生で西浦町住民の1.5割を占めている。国勢調査から、西浦町の年齢別人口は20～24歳が多いこと

や、賃貸住まいが多いこと、さらに居住期間別の人口は1年以上5年以内が多いことから、西浦町は大学生が多いこと、さらに住民の多くは居住期間が短く、西浦町の住民は入れ替わりが激しい地域であることが確認できる。

### 3. 西浦の課題

西浦町の課題であるコミュニティ希薄化には以下の3つの要因が考えられる。

表1 西浦町のコミュニティ希薄の要因

要因①	住民の入れ替わりが激しい
要因②	外国人が多い
要因③	学区同士のつながりが少ない

### 4. 考察

#### 4-1 サードプレイスについて

サードプレイスとは、Oldenburg (1989) がはじめに提唱した概念であり、「家庭 (第1の場) でも職場 (第2の場) でもない第3のインフォーマルな公共生活の場」(片岡・石山, 2017)と定義されている。片岡・石山, 2017では、個人が居心地よく過ごす「マイプレイス型」、社会的な交流を目的とするものを「社会的交流型」、社交以外の何らかの明確な目的があるものを「目的交流型」と分類されている。

#### 4-2 サードプレイスの事例

##### 〈大正大学どうぶちカフェ〉

大正大学では、学生が「どうぶちカフェ」を行っている。「どうぶちカフェ」では、家族が遊べる場の創出を地域住民のニーズと捉え、園児や小学生がいる家族を対象としてコミュニティカフェを実施し、ワークショップを織り交ぜながら、学生

と地域住民の交流する場を提供している。

#### 〈YATAI CAFE〉

兵庫県豊岡市内では、「YATAI CAFE」が運営されている。医療従事者や福祉に携わっている人々で構成されており、屋台で街に出向き、地域住民にコーヒーやお茶を振る舞いながら気軽に会話をする中で、住民の健康相談をする活動を行っている。

また、屋台が人の興味関心を引き、会話のきっかけになっている。さらに、コーヒーやお茶を飲むという日常性は住民がリラックスしやすい環境を生み出している。これにより、医療から疎遠な人や健康にあまり関心のない人が医療・福祉従事者と自然につながりを構築している。

### 5. 政策提案

私たちは、西浦町のコミュニティの希薄化を解決するため、学生団体が運営する屋台カフェを通じた、学生と地域住民を繋ぐ政策を提案する。

カフェ運営を行う学生団体については、現在、服部ゼミをはじめとした、ゼミ生・院生・留学生で構成される『西浦研究会』メンバーに加え、この活動に関心を持つ龍谷大学生や留学生を集いカフェの運営を行う。

学生団体は屋台を使った移動式カフェ経営の他、住民が興味をもつワークショップの企画や、西浦町に多くある中華料理店と共同出店を行う。ワークショップでは、地域住民同士で話す機会を創出し、さらに企画側の学生と地域住民の交流を深め、新たなコミュニティを創出する。中華料理店との共同出店を企画する際は、学生団体に所属する留学生を通じてやりとりを行う。留学生は中華料理店を経営する中国人と学生団体、中国人と共同出店に訪れる地域住民とが交流できる場のサポートすることで、中国人・学生団体・地域住民で話す機会を創出する。

さらに、このような活動を通して学生団体内でも新たなコミュニティが生まれ、学生にとってのサードプレイスとなることが考えられる。また、屋台カフェ自体がまちの雰囲気をも明るく見せるため、自然と人が集まり、さらなるコミュニティの創出が期待できる。

### 6. おわりに

以上を踏まえ、西浦町で学生主体の屋台カフェを実施することで、多様で新たな交流やつながりを生み出すことが出来るのではないかと考える。さらに、屋台カフェをきっかけにワークショップやマルシェなどを展開することで、地域住民が地域に関心を持つことが期待できる。地域住民にとって気軽に集うことのできるサードプレイスの存在が、西浦町の地域コミュニティ創出のきっかけとなる。

### 7. 参考文献

・京都市統計ポータル国勢調査:過去6回分  
(2020)

<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Population/Census/2020/index.html#t1> (最終閲覧日:2022年10月27日)

(2015) <https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Population/Census/2015/index.html> (最終閲覧日:2022年10月27日)

(2010)

<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Population/Census/2010/index.html> (最終閲覧日:2022年10月27日)

(2005)

<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Population/Census/2005/index.html> (最終閲覧日:2022年10月27日)

(2000年)

<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Population/Census/2000/index.html> (最終閲覧日:2022年10月27日)

(1995年)

<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Population/Census/1995/index.html> (最終閲覧日:2022年10月27日)

・法政大学地域研究センター 片岡亜紀子・石山恒貴

(2017):「地域コミュニティにおけるサードプレイスの役割と効果

[https://hosei.repo.nii.ac.jp/index.php?action=repository\\_action\\_common\\_download&item\\_id=13901&item\\_no=1&attribute\\_id=22&file\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=83](https://hosei.repo.nii.ac.jp/index.php?action=repository_action_common_download&item_id=13901&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1&page_id=13&block_id=83) (最終閲覧日:2022年10月27日)

・大正大学 地域構想研究所:「地域づくりとカフェ活動—社会実験としてのコミュニティカフェ—」

<https://chikouken.org/wpcontent/uploads/2019/06/a665b8de963e4c81bc4f6c18b72188b7.pdf> (最終閲覧日:2022年10月27日)

・筑波大学附属病院 総合診療科:「東京と兵庫における「モバイルde健康カフェ」の実践」

[https://soshin.pcmcdtsukuba.jp/education/report/pdf/tokyo\\_06\\_001.pdf](https://soshin.pcmcdtsukuba.jp/education/report/pdf/tokyo_06_001.pdf) (最終閲覧日:2022年10月27日)

・一般社団法人ケアと暮らしの編集者:「YATAI CAFE (モバイル屋台de健康カフェ in 豊岡)」

<https://carekura.com/yataidekenko/> (最終閲覧日:2022年10月27日)

# 応募論文 (掲載のみ)

※応募していただいたにもかかわらず、発表の機会を提供することができなかった論文を、以降に掲載します。

# 京都ソリデールの普及促進

畑本ゼミ 2020 年生

○千本貴浩 (Sembon Takahiro) ・ 浜本康太郎 (Hamamoto Kotaro) ・ 三木真慧 (Miki Masato) ・ 古南維宣 (Kominami Yukinobu) ・ 出間有果 (Izuma Yuka) ・ 太田葉月 (Ota Hazuki)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：ソリデール、マッチング、社会的孤立

## 1. はじめに ソリデールの概要

京都ソリデール事業とは、主に一人暮らしの大学生に高齢者の自宅の一室を提供するマッチングシステムのことである。

基本的な流れとしては、まず受託事業者が高齢者・大学生と面談し、相性等を確かめてマッチングする。その後、事業者が同席のうえ高齢者宅で面談を重ね、同居のルール等を相談し、双方が合意した場合に同居へと進む。同居・交流中は電話や訪問等により事業者がアフターケアを行う。

希望高齢者は平成 28 年度 11 世帯であったが、令和 3 年度には 44 世帯まで増加した。希望大学生は平成 28 年度 17 人であったが、令和 3 年度には 30 人にまで増加した。これらのうち、同居が開始されたのは当初 4 組であったが、令和 3 年度には 29 組であった。

高齢者からは、天災時や病気になった時など、もしもの時に安心できるといった評判がある。高所、重い物の作業時にちょっとしたお願いができる、気持ちが若返るといった声も挙がっている。若者からは、生活に張りが出る、京都の文化・風習を教えてもらえる、高齢者の気持ちがわかるようになるといった点を評価する声があがっている。

## 2. ソリデール事業の問題点と各アクターの思惑

元々ソリデール事業は大学生のニーズが少なく、新型コロナウイルスが流行してからはますます減少傾向にある。ヒアリングしたところ、その原因には、ソリデール事業のイメージが明確でない、同居を望む大学生が少ないといったことがあるとのことだった。しかし、最大の原因は、事業を推進する京都府とマッチング事業者の思惑が乖離していることである。京都府は、学生にも高齢者にもメリットがあるので、新たな形での異世代交流となるソリデール事業の実績を増やしていきたいと考えている。一方、マッチング事業者は、事業への参加数が急激に増加すれば、現在丁寧に行っているマッチングやアフターケアが十分にできなくなるのではないかと懸念している。

京都府が言うように、住居が安く提供されることには魅力がある。しかし、現場を担う事業者は高齢者の孤独解消などの社会問題を解決するため

にソリデール事業を引き受けたという経緯がある。そのため、理念に共感しない若者をマッチングさせるのは望ましくなく、数を追わず質を高めたいと考えているようである。

このように、京都府と事業者の間でソリデール事業の進むべき方向性への認識が一致せず、事業の位置づけが不明確である。そのため、私たちはもう一度事業を位置づけ直す必要があると考えた。ここでの政策提案は、参加対象者をシングルマザー・児童養護施設を出てきたばかりの若者・留学生に拡大し、ソリデール事業を新たな形に構築しなおすことである。

## 3. シングルマザー

国勢調査によると 2015 年度の京都府におけるひとり親世帯の数は 25,287 世帯である。「平成 28 年度の国民生活基礎調査」によると、ひとり親世帯の相対的貧困率は全体平均の 15.7%に対し、50.8%と高くなっている。主な原因として、育児により長時間労働ができず収入が少ないことがあげられる。シングルマザーは仕事と家事・育児を一人で両立しており、就労時間が制限される。親と同居していれば就労時間が制限されずに済むが、母と子供だけで暮らしている家庭も多い。

母子世帯の 1 ヶ月の全国平均生活費は合計 19 万 5000 円で、そのうち住居費、水道光熱費の月の平均額は約 4 万 3000 円であり、これらが生活費に占める割合が大きく家計を圧迫している。

そこで、新たな京都ソリデール事業により、母子家庭が高齢者の家に住むことによって、就労時間の制限からの解放、住居費・水道光熱費の軽減を実現し、ひとり親世帯の貧困問題解消の一步とするアイデアを考えた。同居する高齢者と家事・育児を分担することで就労時間の制限が緩和され、かつ安い家賃により住居費・水道光熱費を抑えることができる。シングルマザーへ対象を拡大することは、貧困問題の解消を視野に入れることとなり、京都ソリデール事業の社会的意義をより一層高めることとなるだろう。

## 4. 児童養護施設を退所した若者

児童養護施設は、児童を入所させて養護し、退

所した方に対しても相談や自立のための援助を行う。虐待など親との関係の困難を抱える子どもも多い。施設は主に社会福祉法人が行政から委託される形で運営されている。施設で生活するのは概ね 2～18 歳の子どもであり、原則 18 歳で退所しなければならない。

現在は施設の居心地がかなり良く、施設の子どもたちも一般の家庭と同じような生活をしている。しかし、退所後には突然社会での自立を迫られるため、ひとりで暮らしていく不安を感じる方も多い。いざという時に頼れる家族がいなかったために孤独や経済面での不安も抱える場合も多い。

京都市の「児童養護施設等退所者の生活状況及び支援に関する調査報告書」では、過去 10 年間に 15 歳以上で退所したのは 317 名である。退所直後の不安や困り事で最も多かったのが生活費等の経済面で、回答者 91 名のうち 56%を占めている。また、手取りの月収が 20 万円未満の方は回答者 65 名のうち約 8 割であるのに対し、家賃やローンなどの月額が 3 万円以上の人は回答者 91 名のうち約 7 割であった。これらのことから、多くの方が住居費を抑えたいと思っている可能性があると考えられる。

以上のような事情を抱える児童養護施設の退所者の方の地域での生活の選択肢の一つとしてソリデール事業を活かすことができるのではないかと考えられる。

## 5. 留学生

京都府ホームページによると、京都に住む留学生のうち約 8 割が民間の住居に住んでいる。しかし、約 4 割の外国人は入居を断られた経験があり、住居を決めるのは難しい状況にある。

また、留学生支援コンソーシアム大阪の留学生の現状調査結果報告によると、多くの留学生は経済的な面で困窮している。さらに、日本語能力に関する不安や日本人との交流がないといった悩みも抱えている。こういった留学生の実情から求められているのは、経済的な支援や日本人との交流の場を設けることである。

ソリデール事業が留学生に対象を広げると、家賃・水道光熱費などの費用が抑えられ、経済的負担を減らすことができる。それに加え、地域とのつながりも強くなり、日本人との交流の機会も増える。家事の手伝いなどの機会を利用して高齢者との日常的なコミュニケーションを取ることでより実践的な日本語を使う機会が増え、日本語能力の向上が期待できる。このように、ソリデール事業の対象者を留学生に拡大することには意義があると考えられる。

## 6. 政策提案

現在のソリデール事業には以下の 2 点の課題が

ある。第 1 に、大学生側のニーズが少なく、新型コロナウイルスが流行してからさらに減少傾向にあることである。第 2 に、京都府と事業者の思惑が乖離していることである。

上記の課題を解消するために以下の提案をする。まずは、高齢者とのマッチングの対象者をシングルマザー・児童養護施設を退所した若者・留学生といった社会的に孤立しやすい特性を持った人に拡大し、マッチングをするための「交流の場」を作ることである。次に、意見調整を行う場として運営協議会を設置することである。

交流の場には、マッチング前に互いの相性を確認するという機能を持たせる。ただ交流するだけではなく、経済的に困窮している対象者へのインセンティブとして、食事の無料提供という特典を付ける。これによって、交流への参加を促すことができる。

運営協議会は、ソリデール事業に関する主体が定期的に集まり、方向性を一致させることを目的とする。参加者は行政・事業者・自治会・利用者代表といった主体となる。行政からはソリデール事業担当者や人々の生活情報、子育て事情に特化した人を取り入れる。事業者は現場を担う立場として参加する。自治会は住居を提供する側として、利用者代表は利用者視点の意見を届ける人として参加してもらう。

また、運営協議会はそれぞれの事情を抱える三者に対するアフターケアの役割も果たす。そのため、協議会には、ハローワークや京都若者サポートステーション、行政の担当部署、大学の留学生課や京都府留学生支援センターとの接点を確保しておくことも必要である。これらの組織の参加によって、児童養護施設を退所した若者は就労支援や相談窓口を利用でき、シングルマザーは給付金の活用アドバイスや保育所の申請手続きの補助を受けられる。留学生も滞在中の生活全般に関する綿密な支援を受けられる。

以上の取り組みにより、事業の方向性を一致させることでこれまでの課題を解決し、現在より質の高いソリデールの普及促進につなげていくことができる。

参考文献（最終閲覧日 全て 2022 年 10 月 25 日）

(1) 厚生労働省「平成 28 年度国民生活基礎調査」  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/>

(2) 全国児童養護施設協議会  
<https://www.zenyokyo.gr.jp>

(3) マネコミ！「シングルマザーの生活費はいくら必要？子どもの人数別に毎月の費用をシミュレーション」  
<https://manekomi.tmn-anshin.co.jp/kakei/17560333>

(4) 留学生支援コンソーシアム大阪「留学生の現状調査 2021 年 結果報告」  
<https://studyinosaka.com/news/?p=238>

# 酒蔵ツーリズムを活用した清酒の消費拡大

## —京都市伏見区の事例—

佛教大学社会学部大谷ゼミ清酒班

○井花 一貴(Kazuki Ihana)・植村 美咲(Misaki Uemura)

・長瀬 結香(Yuka Nagase)・南 安香理(Akari Minami)

・百田 悠来(Yuki Momota)

(佛教大学社会学部現代社会学科)

キーワード:清酒、伏見、酒蔵ツーリズム

### 1. はじめに

#### (1) 研究目的

京都伏見は日本三大酒処のひとつであり、良質な水脈に恵まれ、かつて「伏水」と呼ばれていた高品質の地下水が豊富な場所である。伏見の名水から作られる清酒は京都の伝統産業の一角を成している。

しかし、近年、若者を中心に清酒離れが進んでいることが清酒業界で問題となっている。ワインやリキュールなど気軽に安く購入できる酒の普及により、清酒業界全体で業績が悪化している。国税局の調査によると、清酒の販売数量は1975年の167万klを頂点に下降し、2020年には41万klと、4分の1にまで減少している(国税局 2022)。また、伏見区は観光地として国内外から観光客が訪れるが、観光スポットが一部に集中し、面的な広がりがないことが課題である。

そこで伏見地域の酒蔵、観光を調査・研究することによって伏見と酒蔵との関係を分析し、清酒の消費拡大や観光産業に役立てる提言を行うことが本論の目的である。

#### (2) 先行研究

西邑雅子・松田隆典(1997)によると、「伏見の酒」といえば一つのブランドとなっていたが、酒の品質の基準となっていた級別制度が廃止されたことで今日、伏見の酒というだけではPR効果は弱くなっているという。

また、藤本昌代・河口充勇(2010)によると、伏見酒造業の発展のためには、大掛かりな宣伝による一時的な盛り上がりでは意味がないと述

べる。原材料の安全性や、商品の魅力を伝えるために原料生産者、小売業者、消費者との“顔の見える”関係の形成が重要であるという。

清酒のPR方法として、五嶋俊彦(2020)は酒蔵ツーリズムが有効であると述べている。酒蔵ツーリズムでは酒蔵の見学(見る)・日本酒の試飲や飲食(食す)・日本酒や土産の購入(買う)という観光の3大要素を手軽に実現できるため、酒蔵はもちろんのこと、他の観光事業者や地域への効果があるという。

### 2. 対象

#### (1) 伏見区について

伏見区は京都市の南部に位置しており、現在人口約28万人の都市である。区内には、桂川、宇治川など主要な河川が流れ、安土桃山時代から伏見港などを中心に水運の拠点として栄え、発展してきた(京都市伏見区HP 2022)。

#### (2) 伏見区の観光と酒蔵

観光地としては全国に約3万社ある稲荷神社の総本社である伏見稲荷大社、豊臣秀吉によって築城された伏見桃山城がある。

伏見区内には約20軒の酒蔵が集中しており、いくつかの酒蔵で見学、試飲、土産の購入が行える。古き伝統を守りつつ、それぞれの酒蔵の特徴を活かした酒造りを楽しむことができる。

### 3. 調査方法

私たちは月桂冠大倉記念館と伏見区のフィールドワークを行った(2022年6月)。

また、月桂冠株式会社と藤岡酒造株式会社へのインタビュー調査を行った（2022年8月）。

#### 4. 調査結果

月桂冠株式会社広報課の塔野岡良次氏へのインタビュー調査から、先行研究で取り上げたように、清酒の消費量は減少傾向であり、新型コロナウイルスの影響で飲食店での消費やインバウンドの消失もさらに追い打ちをかけていることがわかった。そこで、幅広い年齢層に清酒を飲んでもらうためにスパークリングタイプなど、商品開発を積極的に行い、消費拡大を目指しているとのことだった。また、健康志向への配慮や清酒を飲めないシーンでも楽しめるように、ノンアルコール（日本酒テイスト飲料）も開発した。

伏見区の観光面では、観光客が伏見稲荷など一部に集中しており面的な広がりがなく、酒蔵が集中するエリアの夜間の飲食店などの賑わいもないことも明らかになった。

また、藤岡酒造株式会社代表取締役の藤岡正章氏によると、藤岡酒造は小規模の蔵であることから、一年で製造できる酒の量が限られ、一年ですべて売り切ることができるため、清酒全体の消費量が減少していることはあまり問題視していないことがわかった。宣伝活動は酒の生産が追いつかなくなることを考慮し、最小限にとどめているとのことだった。

このような企業による立場の違いを踏まえ、地域一体となって課題に取り組む必要があるのではないかと考えた。

#### 5. 政策提言

以上の先行研究と調査結果を踏まえ、酒蔵ツーリズムと伏見の観光を組み合わせた伏見観光ツアーを提言する。ツアーを定期的実施することによって、継続的に観光客を集めることができる。

また、伏見全体を巡るパッケージにすることで、一部に集中していた観光客が面的な広がりを見せると期待できる。以下がツアーの内容である。

まず、伏見の各観光スポットにバスを使って巡る。そして、酒蔵の集中するエリアに到着すると、自由に歩いて自分の行きたい酒蔵を選び、見学を

行う。酒蔵を巡る際、専用アプリを用いて、エリアマップ、酒蔵の詳細を確認し、行きたい酒蔵を決める手助けをする。また、酒蔵見学の予約もアプリ上で行うことで円滑に見学をすることができる。さらに、酒蔵で酒を試飲、購入した人同士が感想を共有できる機能や、酒の味や価格帯から銘柄を探し、そこから通販で購入できる機能を備えることによって普段からあまり清酒に馴染みがない人でも、自分に合った酒を選び、気に入った商品があれば、いつでも購入することができる。

次に、ツアーの後、宿泊するホテルに伏見の清酒を置いてもらい、近年、若者の間で流行っている「ホテル飲み」という形でカジュアルに清酒を楽しんでもらう。また、そこでは見学できなかった酒蔵の清酒も味わってもらい、より多くの銘柄の魅力を知ってもらうことができる。

酒蔵への訪問と伏見の観光資源を組み合わせた酒蔵ツーリズムを成功させるために、まずは、旅行会社、NPO 法人伏見観光協会、伏見酒造組合などが連携し、ネットワークを組織する必要がある。そのネットワークによって酒造業者と観光関連業者が密接に連携し、計画から実施までをワンストップで行うことができる。

上記の活動から、若者が清酒に触れる機会を増やし、清酒の魅力を知ってもらうことで、リピーターを増やし、清酒の需要が拡大することを期待し、以上を本論における政策提言とする。

#### 参考文献

- ・五嶋俊彦 2020 「酒蔵ツーリズムの成功事例 一播磨型酒蔵ツーリズムを全国に広げるには一」『大阪観光大学紀要』第 20 号、28－40 頁
- ・西邑雅子・松田隆典 1997 「伏見酒造業の展開と産地構造」『新地理』45 巻 3 号、19-27 頁
- ・藤本昌代・河口充 2010 『産業集積地の継続と革新 一京都伏見酒造業への社会学的近接一』文真堂
- ・国税局 2020 「酒のしおり」（令和 4 年 3 月）  
<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/shiori-gaikyo/shiori/01.htm>（2022 年 10 月 21 日最終閲覧）
- ・京都市伏見区ホームページ 2022  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/fushimi/>（2022 年 10 月 21 日最終閲覧）

# 母親の働き方が子どもの自尊感情に与える影響

同志社大学政策学部藤本ゼミ

○北村 涼音 (Kitamura Suzune)・杉林 健吾 (Sugibayashi Kengo)・

徳本 帆高 (Tokumoto Hodaka)・村上 杏妃 (Murakami Azuki)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：母親の働き方、子ども、自尊感情

## 1. はじめに

本研究の目的は、母親の働き方が小・中学生の子どもの自尊感情に与える影響について検証することにある。特に以下の2点に焦点を当てる。(1) 母親の帰宅時間は、子どもの自尊感情にどのような影響を及ぼすか。(2) 母親の就業形態は、子どもの自尊感情にどのような影響を及ぼすか。

内閣府の『平成26年版子ども・若者白書』によると、日本の若者は諸外国と比べて、自己を肯定的に捉えている者の割合が低く、自分に誇りを持つ者の割合も低い。一方、自己肯定感の高い日本の若者は家族関係が充実していることも指摘されており、保護者が良い親子関係を築くための子育て支援が重要であると述べられている。

このように、今日の日本において、子どもの自尊感情について検討することは重要である。本研究は、日本社会では母親がより多くの子育てを担う傾向にあることを考慮し、母親と子どもの関係をもとに子どもの自尊感情を分析し、子どもの自尊感情の促進に関わる政策立案の示唆を得ることを目的としている。

## 2. 問題の背景と先行研究

自尊感情を育むためには、ありのままの自分を受け入れることができる環境が必要であり、そのためには子どもをあるがまま受け入れる者の存在が必要である(加藤・中島, 2011)。現在の日本では、子どもは日々の多くを母親と過ごす傾向にあることから、子どもの自尊感情の促進において母親が重要な役割を果たしていると思われる。

子どもの自尊感情に影響を与える要因には「性別」「経済的要因」「関係的要因」などが挙げられる(郭・田中・任・史, 2018)。関係的要因はさらに「親・親戚との関係」「学校での生活」「友人の有無」などに分けられ、「親・親戚との関係」のなかでは、とりわけ《親への信頼》が子どもの自尊感情に重要な影響を与える。末盛(2002)は、親の就業状態によって子どもの独立心に差は見られないが、母親が就業を継続している場合、子どもの独立心は他の群よりも高くなることを報告している。しかし、母親の就業状態と子どもの自尊感情との関連については報告されていない。これらの先行研究は、母子の関わり方が子どもの自尊感

情に影響を与えることを示唆しているが、母親の働き方が子どもの自尊感情にどのような影響を与えるかについては十分に明らかにされていない。

## 3. 仮説

末盛(2002)によると、母親の就業は家庭生活と対立しやすく、その結果適切な養育行動を困難にし、子どもに悪影響を及ぼす可能性があるという。つまり、就労による子どもと過ごす時間の減少や、子どもに十分な注意を払う余裕の無さが子どもに対して負の影響を及ぼすと予測できる。

母親の養育行動、とりわけ情緒的サポートは子どもに正の影響を与え(末盛, 2002)、親への信頼は子どもの自尊感情に影響を与える。つまり、悩みを聞くなど情緒的なサポートを行い、親子の信頼関係を築くことが子どもの成長にとって重要なため、より多くの交流時間が必要だと考えられる。

武田・石田(2013)によると、親子の信頼関係は子どもの親への相談を促進する。また、アクセシビリティ(近づきやすさ)は相手への話しかけやすさにより高まることが明らかになっている(池田・磯崎, 2021)。親の長時間労働が原因で子どもと十分な時間が取れない場合、子どもにとって親はアクセシビリティの低い存在として認知され、悩みを相談する意欲は低下すると考えられる。

このように、母親の長時間労働により子どもは母親との信頼関係を築く機会が限られ、悩みを相談しにくくなり、結果自尊感情が低下すると考えられる。よって、以下の仮説を設定する。

仮説1：母親の長時間労働は、子どもの母親への悩み相談に負の影響を与える。

仮説2：母親への悩み相談は、子どもの自尊感情に正の影響を与える。

## 4. 方法

### 【データ】

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2018」のデータより、2018年度調査(Wave4)のデータを使用した。このデータの特徴は、子どもと保護者の回答をマッチングしている点にある。本研究では、小学4～6年生および中学1～3年生の子どもとその母親を分析の対象とした。サンプル数は、子ども4,547人(小学

4～6年生 2,489人(うち男子 1,243人、女子 1,246人)、中学1～3年生 2,058人(うち男子 962人、女子 1,096人)、母親 4,547人である。

【分析に用いた変数】

子どもの自尊感情(子ども調査項目):「自分のいいところがある(4=とてもあてはまる～1=まったくあてはまらない)の2項目の平均値を算出し、合成尺度として分析に用いた(信頼性係数  $\alpha=0.77$ )。子どもが親に悩みを話す機会(子ども調査項目):「4=よくある～1=まったくない」の単一項目。

母親の仕事がある日の帰宅時間(保護者調査項目):「1=15時より前～6=23時よりも後」の6点式尺度項目。

母親の就業形態(保護者調査項目):「1=正規、0=非正規」のダミー変数。

統制変数:重回帰分析では以下の統制変数を用いた。母親の職種、世帯収入(1=400万円以下～4=800万円以上)、2018年時点での母親の年齢、母親の婚姻形態(1=配偶者があり、0=なし)、子の性別、学校段階(1=中学校、0=小学校)、子の人数。

5. 結果

表1は親に相談する機会と子どもの自尊感情を従属変数とした重回帰分析の結果である。母親の仕事がある日の帰宅時間は親に相談する機会に対して統計的に有意な負の影響を与えている。また、子どもの自尊感情を従属変数とした重回帰の結果(モデル②)が示すように、子どもが親に相談する機会は子どもの自尊感情に統計的に有意な正の影響を与えており、母親の帰宅時間は子どもの相談機会を媒介して自尊感情に負の影響を与えることがわかる。しかし同時に、母親の帰宅時間は子どもの自尊感情に対して直接的な負の効果も与えている。母親の就業形態については、親に相談する機会、子どもの自尊感情のどちらに対しても有意な影響を与えないことが示された。

6. 考察と政策示唆

分析により、母親の仕事がある日の帰宅時間が遅いほど、子どもは母親に悩みを相談しにくくなり、結果子どもの自尊感情は低くなることが分かった。さらに、母親の帰宅時間が遅いことは子どもの自尊感情を直接的に低下させることが明らかになった。つまり、母親の帰宅時間が子どもの自尊感情に与える影響には「悩みの相談」を媒介する負の間接効果と、「悩みの相談」を介さない負の直接効果の両方があると考えられる。また、母親の就労形態は子どもの自尊感情には影響しないことから、就労形態よりも子どもと過ごす時間がよ

表1 子どもが親に相談する機会と子どもの自尊感情を従属変数とする重回帰分析の結果

【独立変数】	【従属変数】	
	親に相談する機会	子どもの自尊感情
	モデル①	モデル②
母親の職種〈事務系職種〉	-.024	-.029
母親の職種〈技能系職種〉	-.035*	-.057**
母親の職種〈専門・管理的職種〉	—	—
世帯収入	-.014	.067***
母親の年齢	-.049**	-.014
母親の婚姻形態(1=配偶者あり)	-.008	.013
子の性別(1=女子、0=男子)	.178***	-.041*
学校段階(1=中学校、0=小学校)	-.075***	-.102***
子の人数	-.069***	-.017
母親の仕事がある日の帰宅時間	-.051*	-.050*
母親の就業形態	.708	.009
子どもが親に相談する機会	—	—
調整済み決定係数(R <sup>2</sup> )	.049	.025

注) \*p<.05; \*\*p<.01; \*\*\*p<.001  
表中では標準化偏回帰係数を記載している

り重要であるといえる。  
母親が子どもと過ごす時間を十分に確保するためには長時間労働の是正は避けられない。一つの有効策は「労働時間の見える化」である。月毎に労働時間の目標を設定し、結果を開示することで労働時間に関する意識が高まる。また、誰が・いつ・どのような業務を行っているかを見える化するためには、職場の分業体制の再検討も重要だろう。限りある資源としての時間を意識し、雇用側が「見える化」により効率的な時間管理を率先することで長時間労働の是正に繋がると考える。

参考文献

(1) 池田亜紗・磯崎三喜年(2021)「青年期の援助要請研究:対人関係的観点から見た研究動向」『子ども社会研究』27号、pp.249-63.  
(2) 郭芳・田中弘美・任セア・史邁(2018)「子どもの自己肯定感に及ぼす影響要因に関する実証研究:京都子ども調査をもとに」『評論・社会科学』126号、pp.15-32.  
(3) 加藤悠・中島美那子(2011)「母親の自尊感情と養育態度:子どもの自尊感情を育むために」『茨城キリスト教大学紀要』45号、pp.119-129.  
(4) 末盛慶(2002)「母親の就業は子どもに影響を及ぼすのか:職業経歴による差異」『家族社会学研究』13巻、2号、pp.103-12.  
(5) 武田裕子・石田弓(2013)「青年期における両親への相談行動について:利益とコストの予期、親子関係に焦点を当てて」『広島大学心理学研究』13号、pp.191-209.

〈謝辞〉

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2018(ベネッセ教育総合研究所)」の個票データの提供を受けました。

# 京都市民への三条大橋発信活動

- 歴史的価値継承を目指して -

京都産業大学現代社会学部鈴木ゼミ 三条大橋チーム

○片山 賢哉 (Katayama Kenya)・溝端 千晴 (Mizobata Chiharu)・

安藤 大凱 (Ando Taiga)・大西 美衣 (Onishi Mie)・

姫氏原 えり (Kishihara Eri)・田中 羽翼 (Tanaka Tsubasa)・

松阪 紘直 (Matsusaka Hironao)

(京都産業大学現代社会学部現代社会学科)

キーワード：三条大橋、歴史的価値、継承

## 1. はじめに

三条大橋は「天正十八年」の文字が刻まれた擬宝珠が使用され、東海道五十三次の西の起点になるなど歴史的価値の高い橋梁である。周辺には多くの店舗が建ち並び、市民の憩いの場となっている。しかし、日常的に利用されているが故にその歴史的価値について触れる機会は少ない。そこで、京都市民に 400 年の歴史を持つ三条大橋の魅力を知ってもらうことが必要だと考えた。

本稿では、三条大橋・三条大橋周辺の利用者を対象に調査を行った。歴史ある三条大橋を未来へ継承するための政策提言を行う。

## 2. 三条大橋の現状

三条大橋は前回の改修工事から約 50 年が経ち、木製高欄にひび割れが生じるなど老朽化が進行している。そのため京都市はふるさと納税を募り、2024 年春の完成に向けた補修工事（4 億円）を行っている。

## 3. 活動内容

### (1) 広報活動

補修・修景事業の寄付を呼びかけるポスター制作を 4 年前から行い、京阪系バスに 500 台、地下鉄の駅構内に掲載している。今年度は 2024 年度のリニューアルを前面に打ち出したデザインとした。(11 月 20 日から掲載予定) 防護柵に用いられる麻の葉模様を取り入れることによって「みやびな京都の玄関口」を表現している。

### (2) クラウドファンディング

三条大橋の価値を広く知ってもらうことを目的に、去年は若者を対象としたクラウドファンディングを行った。その結果、目標金額の 20 万円を上回る 231,500 円の支援額を達成した。集まった寄付金は三条大橋改修記念クリアファイルの制作に充てられ、三条大橋周辺の小学校 4 校（約 2,200 人）に配布予定である。また、寄付者には三条大橋に用いられるヒノキを使ったアロマオイルを返礼品としている。

## 4. 調査結果

### (1) 年代調査

三条大橋周辺の利用者層を把握するため、通行者の年代に関する観察調査を実施した。調査は平日と休日に分けて行った。サンプリング数は 2,484 名。

結果は図 1 の通りである。20 代は 35.3%と最も多く利用している。一方 10 歳未満は 2.1%、10 代は 5.9%と少ない。

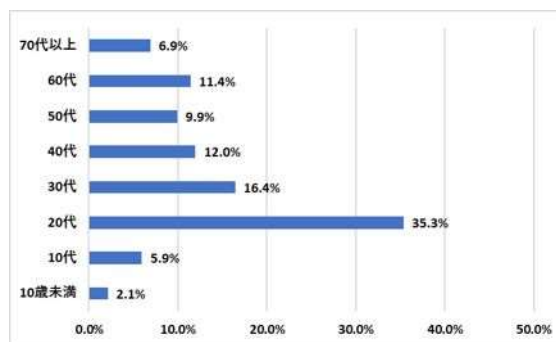


図 1 年代調査

### (2) 行動調査

三条大橋・三条大橋周辺でどのような行動をしているか観察調査を実施した。その結果、立ち止まって擬宝珠や石柱を見る人は少ないことがわかった。経路のため通行するだけの人がほとんどである。また周辺では、若者は食べ歩きが多い、高齢者は散歩や休憩をする人が多いなど、世代により特徴があることがわかった。

### (3) アンケート調査

三条大橋周辺の河川敷での街頭アンケート（81 名）、Google フォームでの Web アンケート（97 名）の計 178 名にアンケート調査を実施した。

#### ①補修工事の認知度

補修工事の認知度を調査した。知っていると考えた人は、街頭アンケートでは 30.4%だが、Web アンケートでは 11.2%であった。(図 2・3) 三条大

橋が身近でない一般の方々には、知られていないことがわかった。

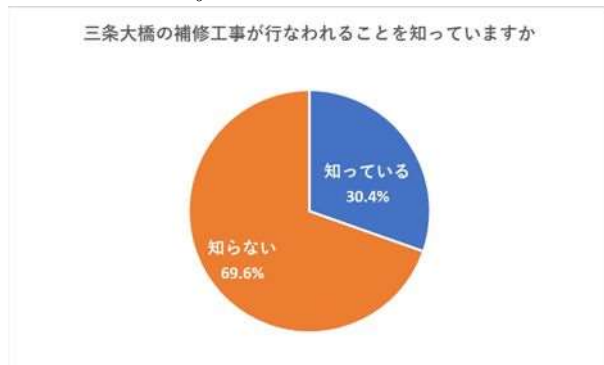


図2 補修工事の認知度（街頭アンケート）

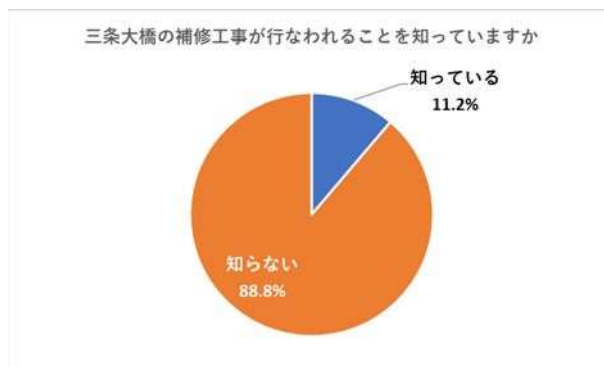


図3 補修工事の認知度（Web アンケート）

## ②誰と来たか

街頭アンケートで、その日誰と来たのかを調査した。結果は、友人（71.6%）、家族（18.5%）、1人（9.9%）。（図4）1人で来る人は少なく、友人や家族など複数人で来る人が多いことがわかった。

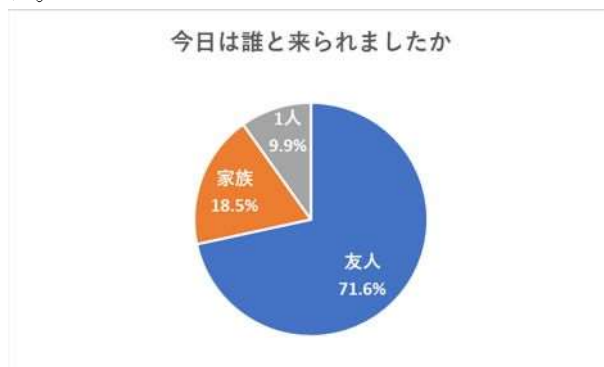


図4 誰と来たか（街頭アンケート）

## 5. 政策提案

三条大橋を未来へ継承するための提案として、京都市民への発信活動を提案する。前にも述べたように、三条大橋は歴史的価値が高い。補修工事に4億円もの費用がかかるのは、それほど価値があるからである。だが調査では、橋を素通りする人が多いことや、一般的に補修工事の認知度が低いことがわかった。（図3）このことから、市民に

歴史的価値が伝わっていないと考える。事業としての更新だけでなく、歴史的価値を未来へ継承していくことが課題である。

具体的にまず、京都市の小学生への発信活動を提案する。年代調査では、10歳未満、10代の利用が少ないことがわかった。（図1）歴史的価値を未来へ継承するためには、将来の地域を担う小学生に関心を持ってもらうことは重要である。今回の補修工事では、高欄の更新に京都市産の「みやこ杣木」であるヒノキが使用される点がアピールポイントとなる。そこで、三条大橋に関するメッセージの入った「ヒノキえんぴつ」を京都市の小学生へ配布することで、歴史的価値を伝えたい。

次に、市民に向けて三条大橋周辺のおさんぽマップ作成を提案する。三条大橋の歴史や知ってほしい周辺のスポットを掲載し、実際に足を運ぶことで歴史的価値を感じてもらいたい。街頭アンケートでは、複数人で訪れる人が多いことがわかった。そこで、友人や家族とも楽しめる周辺の飲食店や観光スポットなども掲載する。行動調査の結果では、世代により三条大橋・三条大橋周辺での過ごし方に特徴があったため、若者向けにはインスタ映えスポットを、高齢者向けにはウォーキングコースを掲載するなど、世代に合わせ複数のマップを作成する。

以上の通り、市民への発信活動を提案する。三条大橋の利用目的は人それぞれ異なるが、今回の調査により傾向を把握することができた。市民全体に同じ発信をするのではなく、世代などの特徴に配慮した効果的な発信活動を行う。

そして将来的には、重要文化財の指定も目指していきたい。京都市民だけでなく、日本中の多くの人に愛される橋にしていく。そのために、まずは市民が歴史的価値を認識し、誇りに思うことが、三条大橋を未来へ継承するための第一歩である。

## 参考文献

- (1) 京都市『「三条大橋の補修・修景」トップページ』  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000242802.html> （最終閲覧日 2022 年 10 月 26 日）

# 《運営体制》

(敬称略 50音順)

## 都市政策研究推進委員会

委員長 滋野 浩毅 (京都産業大学)

今里 佳奈子 (龍谷大学)	入江 容子 (同志社大学)
大谷 杏 (福知山公立大学)	岡本 悦司 (福知山公立大学)
桂 明宏 (京都府立大学)	岸 道雄 (立命館大学)
河内 良彰 (佛教大学)	小林 大祐 (京都文教大学)
蔡 秀卿 (立命館大学)	佐藤 千恵 (京都府立大学)
佐野 亘 (京都大学大学院)	菅原 宏太 (京都産業大学)
高山 一夫 (京都橘大学)	南島 和久 (龍谷大学)
新見 陽子 (同志社大学)	原田 徹 (佛教大学)
前田 昌弘 (京都大学大学院)	牧 和生 (京都橘大学)
松田 哲 (京都女子大学)	三浦 潔 (京都文教大学)
湯浅 俊郎 (京都華頂大学)	

## 学生実行委員会

大久保 さや (京都女子大学)	岡田 瑞希 (京都先端科学大学)
尾本 知訓 (京都先端科学大学)	兼山 晃輔 (同志社大学)
白木 熙 (京都先端科学大学)	鈴木 臣空 (京都先端科学大学)
中川 依子 (京都女子大学)	野崎 悠登 (京都先端科学大学)
堀場 優輝 (龍谷大学)	水野 敦司 (龍谷大学)
山岸 哲平 (京都大学)	



公益  
財団  
法人

大学コンソーシアム京都

The Consortium of Universities in Kyoto

〒600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路下る キャンパスプラザ京都内

公益財団法人 大学コンソーシアム京都

Tel: 075-353-9130

Fax : 075-353-9101

2022 年 12 月発行